

第4次沖縄県障害者基本計画策定に関する
アンケート調査結果

平成25年1月

沖縄県

目次

I 障害者福祉に関するアンケート調査の実施概要	1
1 アンケート調査の目的	1
2 調査の実施方法	1
3 調査票の回収状況	1
II 障害者福祉に関するアンケート調査結果	2
1 調査結果のまとめ	2
2 単純集計結果	11
はじめに アンケートの記入者	11
問1 年齢、性別、所在地	11
問2 住まいの種類	12
問2-1 同居家族等の状況【限定質問】	12
問3 収入の状況（複数回答）	13
問4 障害の原因	13
問5 障害の発生時期	14
問5 障害の程度（障害者手帳所持の有無、等級、重複障害の有無）	15
問6-1 障害程度区分	18
問7 要介護認定の有無	18
問7-1 要介護認定の介護度【限定質問】	18
問8 障害福祉サービス等の利用状況	19
問9 障害福祉サービスに満足していない理由【限定質問】	21
問10 障害福祉サービス等を利用していない理由【限定質問】	22
問11 成年後見制度の利用状況	22
問12 相談支援の利用状況	23
問13 相談したい内容	23
問14 相談したい人	24
問15 相談時の要望	24
問16 金銭管理、消費者トラブルについて	25
問17 災害時の避難場所・経路の周知	25
問18 災害時の避難	26
問19 災害時の不安	26
問20 災害時における情報の取得状況	27
問21 地域の防災体制で気にかかること【記述形式】	27
問22 市町村の防災体制への要望	28
問23 災害時に不可欠と考えるもの	28
問24 外出の状況	29
問24-1 外出の目的	29

問 25	移動（交通）手段の利用状況	30
問 26	外出する時の支援の状況	30
問 27	外出する際に改善してほしいこと	31
問 28	余暇、スポーツ等の社会参加活動への参加状況	32
問 29	社会参加活動を行いやすくするために必要な条件	33
問 29-1	社会参加活動に参加する際の要望【記述方式】	33
問 30	就労の状況（20歳未満を除く）	34
問 31	就労の状況 【限定質問】	34
問 32	就労の状況 【限定質問】	35
問 33	就労する際の問題点 【限定質問】	35
問 34	就労希望や希望職種 【限定質問】	36
問 35	仕事を探していない理由 【限定質問】	36
問 36	障害のある人が働くため必要な環境	37
問 37	在籍している学校や学級 【限定質問】	37
問 38	学校などで困っていること【限定質問】	38
問 39	今後の進路【限定質問】	39
問 40	情報収集の方法	39
問 41	どのような情報を得ているか	40
問 42	情報に対する要望等	41
問 42-1	情報ツール活用に対する要望	41
問 43	コミュニケーションの方法	42
問 44	コミュニケーション支援が必要な場所【限定質問】	42
問 45	障害者が日常生活上困っていること	43
問 46	介助者が日常生活上困っていること	44
問 47	日常生活上の希望	45
問 48	医療費助成制度の利用状況	45
問 49	医療機関への受診状況（精神障害者保健福祉手帳所持者）	46
問 50	受診していない理由	46
問 51	入院回数と入院期間	46
問 52	退院希望の有無	47
問 52-1	退院するために必要な事柄	47
問 53	障害のある方が暮らしやすい地域社会	48
問 54	行政への要望	49
3	クロス集計結果	50
はじめに	調査票の記入者	50
問 1	年齢、性別、所在地	50
問 3	収入の状況（複数回答）	52
問 6-1	障害程度区分	52
問 7	要介護認定の有無	53

問 8	障害福祉サービス等の利用状況	53
問 9	障害福祉サービスに満足していない理由 【限定質問】	58
問 10	障害福祉サービス等を利用していない理由 【限定質問】	59
問 11	成年後見制度の利用状況	59
問 12	相談支援の利用状況	60
問 13	相談したい内容	61
問 14	相談したい人	62
問 15	相談時の要望	62
問 16	金銭管理、消費者トラブルについて	63
問 17	災害時の避難場所・経路の周知	64
問 18	災害時の避難	64
問 19	災害時の不安	67
問 22	市町村の防災体制への要望	68
問 23	災害時に不可欠と考えるもの	69
問 24	外出の状況	69
問 24-1	外出の目的	71
問 25	移動（交通）手段の利用状況	72
問 26	外出する時の支援の状況	72
問 27	外出する際に改善してほしいこと	73
問 28	余暇、スポーツ等の社会活動への参加状況	73
問 29	社会活動を行いやすくするために必要な条件	74
問 30	就労の状況	75
問 31	就労の状況 【限定質問】	78
問 32	就労の状況 【限定質問】	78
問 33	就労する際の問題点 【限定質問】	79
問 34	就労希望や希望職種 【限定質問】	80
問 37	在籍している学校や学級 【限定質問】	82
問 38	学校などで困っていること 【限定質問】	83
問 39	今後の進路 【限定質問】	84
問 40	情報収集の方法	85
問 41	どのような情報を得ているか	85
問 42	情報に対する要望等	86
問 42-1	情報ツール活用に対する要望	86
問 43	コミュニケーションの方法	86
問 44	コミュニケーション支援が必要な場所	87
問 46	介助者が日常生活上困っていること	88
問 47	日常生活上の希望	88
問 48	医療費助成制度の利用状況	89
問 49	医療機関への受診状況（精神障害者保健福祉手帳所持者）	89

問 51	入院回数と入院期間.....	90
問 52	退院希望の有無.....	91
問 54	行政への要望.....	92
Ⅲ	障害者雇用等に関するアンケート調査の実施概要	94
1	アンケート調査の目的	94
2	調査の実施方法	94
3	調査票の回収状況	94
Ⅳ	事業所アンケート調査結果	95
問 1	事業所概要	95
問 2	障害者雇用の有無	97
問 3	障害者雇用（正規職員）の状況	97
問 3-1	正規雇用以外の雇用状況	99
問 4	雇用職種と賃金	100
問 5	雇用経路	103
問 6	障害福祉サービス提供事業所との連携	103
問 6-1	障害福祉サービス事業所との連携内容（自由記述）	104
問 7	助成制度等の活用	105
問 8	障害者雇用にあたり解決した課題	106
問 9	障害者雇用にあたり解決すべき問題	106
問 10	今後の障害者雇用の意向.....	107
問 11	権利擁護・バリアフリー等.....	107
問 13	行政等への要望.....	110
問 14	現在取り組んでいる防災対策.....	111
問 15	障害者に対する防災対策の課題.....	112
問 16	2次避難所等の確保について.....	113
問 17	障害者への防災に関する情報提供で工夫していること	113
	アンケート調査票	115

I 障害者福祉に関するアンケート調査の実施概要

1 アンケート調査の目的

本アンケート調査は、第4次沖縄県障害者基本計画の策定にあたり、障害者の日常生活の状況や生活課題並びに就学、就労、福祉サービスの利用状況等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的とします。

2 調査の実施方法

(1) 調査の対象者

本調査の対象は、沖縄県在住の障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）所持者の中から無作為に抽出した1,000名を対象としました。

(2) 調査方法

調査対象となった障害者に対するアンケート調査票の配布・回収については以下のように実施しました。

①関係団体等への委託

沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会、沖縄県精神障害者福祉会連合会に委託し、沖縄県が提示する対象者リストに基づき、各団体の調査員による直接配布・回収を行いました。

②特別支援学校への依頼

県内の特別支援学校へ依頼し、調査票の配布回収を行いました。

③沖縄県発達障がい者支援センターへの依頼

沖縄県発達障がい者支援センターへ依頼し、調査票の配布回収を行いました。

(3) 調査期間

調査の実施期間は、平成24年10月中旬から11月中旬までの約1ヵ月間。

3 調査票の回収状況

	対象数	実態調査数	回収数	有効回収数	有効回収率
身体障害児(者)	70,425	644	451	449	69.7%
知的障害児(者)	12,616	101	70	67	66.3%
精神障害者	17,632	168	89	85	50.6%
特別支援学校、発達障害児(者)		87	69	69	79.3%
合計	100,673	1,000	679	670	67.0%

Ⅱ 障害者福祉に関するアンケート調査結果

1 調査結果のまとめ

アンケートの記入者

- ・調査票の記入者は、「本人」が46.7%、「親（父・母）」が30.4%等と本人や親族による回答が約8割を占め、対象者の意向を踏まえた回答となっていることが伺えます。
- 「本人」という割合は、身体で57.9%、精神で55.9%、手帳を複数所持している重複で27.9%、知的で13.4%と障害種別で回答割合に差があります。

(1) 障害者の属性

- ・調査対象者の年代は、「50～59歳」が23.4%で最も多く、次いで「40～49歳」の17.5%、「60～69歳」の15.8%、「30～39歳」の11.9%等と続いています。
- 身体では「50～59歳」（28.6%）、知的では「11～19歳」（26.9%）、精神では「50～59歳」（32.2%）、重複では「20～29歳」（15.7%）という割合が高くなっています。
- ・性別では「男性」が51.6%と半数以上を占めています。所在地は「南部圏域」が49.6%で最も多く、次いで「中部圏域」の33.4%となり、この両圏域で全体の83.0%を占めています。
- ・住宅の種類は、「自分の家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど）」が53.7%と半数以上を占めています。同居家族は「親（父・母）」（51.0%）、「兄弟・姉妹」（30.7%）、「配偶者（夫・妻）」（25.0%）が上位を占めていますが、「ひとりで暮らしている」割合も1割程度みられます。
- 「ひとりで暮らしている」割合は、精神で17.8%、身体で12.0%、重複で6.6%、知的では見られません。
- ・現在、得ている収入は、「障害年金（国民年金、厚生年金）」が54.2%で最も多くなっており、「就労所得（給与、賃金など）」は26.5%程度となる一方、「収入はない」とする回答は8.7%で第4位となっています。
- 収入を障害種別にみると、回答者全体と比較して、知的では「収入はない」（23.9%）、精神では「生活保護を受けている」（27.1%）という割合が高くなっています。

(2) 障害の状況

- ・障害の原因は「疾病（病気）」が42.4%で最も多く、「交通事故」、「労働災害」等を含め後天的な原因による障害の発生割合は47.7%、「先天性、出生時の損傷」は33.0%となっています。
- ・障害の発症時期は、身体障害者で「0歳」が18.4%、知的障害者では「1～9歳」が58.1%、精神障害者は「20代」が52.8%を占め最も多くなっています。
- ・身体障害者手帳所持率は76.9%、記載されている等級は「1級」、「2級」の合計

割合が 66.4%を占め、重度化が伺えます。障害の種類は「肢体不自由」が 47.0%で最も多くなっています。

- ・療育手帳の所持率は 26.0%、障害等級は「A 2」が 27.6%で最も多くなっています。
- ・精神障害者保健福祉手帳の所持率は 17.0%、等級は「2 級」が 52.6%で最も多く、病名は「統合失調症」が 57.9%と半数以上を占めています。

(3) 障害福祉サービス等の利用状況

- ・障害程度区分を「わからない」とする回答が約 4 割を占めています。
- 障害福祉サービス等については、回答者の 38.8%が何らかのサービスを利用していると回答しています。サービスを利用している割合を同居の状況別で比較すると、同居者あり (38.5%) よりも独居 (28.6%) が低く、現状ではサービスを利用しなくても生活できる障害者だからこそ一人暮らしができていますと考えられます。
- 障害者手帳の等級別にサービスの利用状況をみると、身体及び知的では重度の方の利用割合が高い状況にあります。
- ・各障害福祉サービス等の利用状況は、サービスごとに 2.2%~13.0%程度となっています。これは、問 10 の障害福祉サービス等を利用しない理由として「家族で十分な介助や介護ができているから」(35.9%) が 1 位であることや、障害の等級、状態等に応じた利用があるものと推測されます。しかし、「どのようなサービスが利用できるかわからないから」(16.2%)、「サービスがあること自体を知らなかったから」(10.5%) の回答が上位にあげられ、福祉サービスの利用を促す情報提供に課題を有していることが伺えます。
- 重複では「どのようなサービスが利用できるのかわからないから」(27.8%) の割合が高く、障害が重複している方に対しては、障害福祉サービスに関して、分かりやすい情報提供に努めることが必要だと考えられます。
- ・各福祉サービスに対する満足度は 6 割を超える状況にあります。一方、福祉サービスに満足していない理由の上位は、利用回数や時間の不足、緊急時への対応、経済負担等が上位にあげられています。
- 成年後見制度を利用している割合が最も高いのは、知的で 4.5%、次いで重複の 4.3%、精神の 3.4%、身体の 1.3%。利用している割合が最も高い知的において、「制度内容や利用の仕方がわからない」(32.8%) も最も高くなっており、成年後見制度に関する情報提供が課題と考えられます。

(4) 相談支援の状況

- ・相談支援の利用状況は「制度内容や利用の仕方がわからない」が 24.6%を占める一方、「申請手続きをしている」を含めた利用割合は 7.7%程度にとどまり、相談支援に対する普及啓発の充実を図る必要がある状況にあることがうかがわれま

す。

- 相談支援を利用している割合は、精神が18.6%、知的が11.9%、重複が7.9%、身体が5.0%となっています。身体、知的、重複では「制度内容や利用の仕方がわからない」という割合が3割弱（25.7%～29.9%）となっています。
- 相談支援を利用している割合を同居の状況別にみると、独居（9.5%）が同居者あり（6.1%）よりも高くなっています。無回答の割合は同居の方が独居の倍以上高く、相談支援についての認識は、独居障害者の方が高い状況にあります。
 - ・相談したい内容は、「支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと」（28.4%）、「経済的なこと」（22.5%）、「自分の体調や精神面のこと」（21.2%）が上位を占めています。
- 日常生活の中で相談したい内容の第1位は、身体では「特にない」（24.1%）、知的では「支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと」（49.3%）、精神では「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」（39.0%）、重複では「支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと」（42.9%）となっています。
 - ・相談したい人は、「家族や親戚」（60.6%）、「友人・知人」（27.0%）「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」（26.9%）が上位となっています。
- 相談したい人は、回答者全体と比較して、知的では「相談支援事業者や福祉施設など」（31.3%）、精神では「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」（61.0%）が高くなっています。
- 相談時の要望の第1位は、身体で「プライバシーを十分に守ってほしい」、知的及び重複では「相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい」、精神では「相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい」と、障害種別で要望が異なることに踏まえ相談対応の充実を図ることが望まれます。

（5）金銭管理、消費者トラブル

- ・金銭管理は、「一人でできる」が43.7%で最も多い状況にあり、消費者トラブルに巻き込まれたことは「ない」が84.0%となっています。
- 日常生活における金銭管理については、身体及び精神では「一人でできる」が高く、知的及び重複では「できない」が高くなっています。消費者トラブルに巻き込まれたことがある割合は、精神が13.6%、重複が5.0%、身体が3.7%、知的はゼロとなっています。

（6）災害時の避難等

- ・災害時の避難経路を「知らない」とする回答が56.6%、災害時に一人で避難が「できない」とする回答が44.9%となっています。
- 障害種別にみても全てにおいて「知らない」が過半数を超えています。「知っている」という割合は、身体で43.9%、精神で39.0%、重複で25.7%、知的で22.4%

と、身体と知的で2倍の差があります。

- 災害時に一人で避難ができるかについて、身体及び精神では「できる」が高くなる一方で、知的及び重複では「できない」という割合が半数を超えています。
- 男女別にみると、災害時に一人で避難できるという割合は、女性（33.1%）が男性（41.0%）よりも低く、また同居の状況別でみると同居の障害者（36.6%）の方が、独居高齢者（58.7%）より低くなっています。
- 手帳の等級でみると、重度の方が一人で避難できない割合が高く、身体障害者では障害種類別で一人で避難できない割合に差があり、性別、同居の状況、また障害種別の状況等を踏まえ要援護者避難支援計画の策定等による避難誘導體制の確立が課題となっています。
- ・地域の防災体制や市町村の防災体制への要望、災害時に不可欠と考えることのそれぞれの上位は、「防災行政無線」（16.2%）、「障害の特性に配慮した適切な警報や情報の発信体制の充実」（47.2%）、「避難生活に対する支援体制の確立」（45.8%）「命にかかわる医療施設や設備などを確保する」（59.1%）等となっており、障害の特性に配慮した情報の提供体制、要援護者の特性に応じた福祉避難所の整備等が重要であることが示唆されます。

（7）外出の状況

- ・外出の頻度は「週に1～2回」が25.2%で最も多く、「ほとんど毎日（22.4%）、「週に3～4回」（17.6%）の合計で65.2%を占め、一定程度の外出頻度があることがうかがわれます。
- 外出の頻度が最も高いのは、身体、知的、重複では「週に1～2回」、精神では「ほとんど毎日」となっています。「ほとんど出かけない」という割合は、重複が17.1%、精神（11.9%）、身体（9.3%）、知的（7.5%）となっており、障害種別で倍以上の差があります。
- 外出の頻度を同居の状況別にみると、ほとんど毎日外出する割合は、同居者あり（22.7%）よりも独居（33.3%）が高く、このことから現状では、日常生活において自立度の高い障害者が一人暮らしをしている状況が伺えます。
- 療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の等級でみた場合、ほとんど毎日外出する割合は重度の方が低く、また同時にほとんど出かけない割合は重度ほど高い傾向にあります。
- ・外出の目的は「買い物や近所への所用」（59.0%）、「通院や訓練、リハビリ施設などへの通所」（41.5%）、「友人や親戚とのつきあい」（27.9%）等となっています。移動交通手段は、「家族や介助者などが運転する車」（49.0%）、「徒歩（車いすを含む）」（31.3%）、「自分で運転する車」（22.7%）等となっています。
- 外出する際に、受けている支援の第1位は、身体及び精神では「支援は受けず、一人で外出する」、知的及び重複では「家族、親せきが付き添う」となっています。
- ・外出の際に改善してほしいことの上位は「障害への理解が不足している（視線等

が気になるなど)」(24.3%)、「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」(23.4%)、「障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない」(16.0%)などが上位となっています。

- 外出する際に改善してほしいことの第1位は、身体では「特に困ったことや改善してほしいことはない」(22.8%)、知的及び精神では「障害への理解が不足している(視線等が気になるなど)」(知的38.8%、精神30.5%)、重複では「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」(28.6%)となっています

(8) 余暇、スポーツ等の社会参加の状況

- ・1年間で行った社会参加活動は、「特に、社会活動はしていない」(31.6%)が第1位となっています。参加している活動は「仲間、友人同士での交流」(29.0%)、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」(24.9%)、「スポーツ大会などへの参加」(11.6%)等が上位にあげられています。
- 1年間に行った社会活動の第1位は、身体では「仲間、友人同士での交流」(36.2%)、知的では「スポーツ大会などへの参加」(35.8%)、精神及び重複では「特に、社会活動はしていない」(精神45.8%、重複37.1%)となっています。
- 社会活動の参加状況を同居の状況別にみると、「特に、社会活動はしていない」や「障害者団体などの活動」という割合は、同居者ありより独居の方が高くなります。逆に「自治会活動や地域行事」という割合は、独居の方が低くなります。独居の障害者については、社会活動に参加している障害者と参加していない参加の2極化が伺われます。また活動内容においては、障害者団体での活動が高い一方で、自治会や地域との交流が少ない状況が伺われ、独居の障害者との地域をつなげる仕組み等の検討も必要だと考えられます。
- ・社会活動を行いやすくするために必要な条件は、「一緒に行く仲間がいること」(34.5%)、「気軽に参加できる雰囲気であること」(27.9%)、「活動についての情報が提供されること」(25.5%)が上位にあげられています。
- 社会活動に参加するために必要な条件を同居の状況別にみると、「活動についての情報が提供されること」は、同居者あり(25.1%)よりも独居(42.9%)の方が高く、障害特性に加え同居の状況等を考慮した情報提供の充実が求められます。

(9) 就労の状況

- ・就業状況は「仕事はしていない」が51.6%を占め最も多くなっています。就業者の就労形態は「正規職員(会社経営などを含む)として働いている」が8.7%、「パートやアルバイトで働いている」の8.2%、「福祉施設などで就労訓練を受けている(就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどの就労支援)」の5.9%等と続き、就労形態を問わず民間企業等での就労割合が16.9%、就労訓練や作業所に通う割合が9.6%、自営業が2.8%等となっています。
- 就労状況を障害種別でみて最も割合が高いのは、身体、精神、重複で「仕事はし

- ていない」、知的では「福祉施設などで就労訓練を受けている（就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどの就労支援）」となっています。
- 「正規職員(会社経営などを含む)として働いている」という割合は、身体が 10.6%、重複が 3.6%、精神が 1.7%、知的が 1.5%となっています。
- 療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の等級別では、重度になるについて「仕事はしていない」割合が高くなる傾向にあります。
- ・就業している方の職種は、「サービス業」がそれぞれ 26.5%で最も多く、次いで「福祉的就労（就労支援、作業所など）」が 25.3%、「その他」の 12.1%、「建設業」の 6.3%、「製造業」の 5.8%等と続いています。
- 職種で最も割合が高いのは、身体で「サービス業」（29.3%）、知的及び精神、重複で「福祉的就労（就労支援、作業所など）」（知的 64.3%、精神 38.5%、重複 44.4%）となっています。
- ・就労から得られ 1 か月の平均収入は、「3 万円未満」が 28.4%、「3～5 万円未満」が 7.9%、「5～10 万円未満」が 20.5%、「10 万円以上」が 31.0%となっています。
- 障害種別ごとに 1 か月の平均収入で最も割合が高いのは、身体で「10 万円以上～20 万円未満」（31.0%）、知的及び重複で「1 万円未満」（知的 50.0%、重複 33.3%）、精神で「3 万円以上～5 万円未満」と「5 万円以上～10 万円未満」（ともに 23.1%）となっています。
- ・就労する際の問題点は、「特に困ったことはない」が 38.4%で第 1 位となっています。「特に困っていない」を除く上位は、「給与（収入）が少ないことや出世に格差があること」（16.8%）、「いつ解雇されるか不安であること」（12.1%）、「健康状態に合わせた、働き方ができないこと（仕事がきついこと）」（9.5%）「コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられないこと」（7.9%）等となっています。
- 全ての障害種別で「特に困ったことはない」が就労する際の問題点の第 1 位となっています。身体の第 2 位は「給与（収入）が少ないことや出世に格差があること」、第 3 位は「健康状態に合わせた、働き方ができないこと（仕事がきついこと）」となっています。知的の第 2 位は「仕事のやり方や技術習得がうまくできないこと」、「いつ解雇されるか不安であること」、「コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられないこと」となっています。精神の第 2 位は「まわりの人たちが理解してくれないこと」、「仕事上の悩みを相談できるところがないこと」となっています。重複の第 2 位は「仲間がいない、友達ができないこと」、「給与（収入）が少ないことや出世に格差があること」となっており、2 位及び 3 位については障害種別で異なる状況にあります。
- ・仕事をしていない人、が仕事を探しているかについては「探していない」が 85.1%、「探している」が 11.5%となっています。仕事を探していない理由の上位は「障害や病気、高齢のため働けないから」（70.2%）、「働く自信がないから」（21.4%）、「自分にあった仕事が見つからないから」（13.5%）等と続いています。
- 障害種別でみて「探している」という割合が最も高いのは身体で 14.8%、精神で

7.9%、重複で7.8%、知的ではゼロとなっています。仕事を探している人の希望する就業先は、全ての障害種別「一般の会社」が最も高くなっています。

- ・障害のある人が働くために必要な環境の上位は「健康状態に合わせた働き方ができること」(37.5%)、「自分の家の近くに働く場所があること」(29.8%)、「事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること」(28.4%)等と続いています。

(10) 就学について

- ・現在、在籍している学校は「特別支援学校」が70.3%で最も多くなっており、小中学校、高等学校の普通学級へ通学している割合は11.0%となっています。
- 障害種別でみて「特別支援学校」という割合は、重複では94.3%、知的で81.5%、身体で50.0%と差があり、重複障害や知的障害の場合、特別支援学校という割合が高い状況にあります。
- ・学校で困っていることは、「能力や障害の状況に応じた指導体制の充実」(37.1%)、「障害の特性に配慮した教育機材の充実」(28.4%)、「子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい」(26.7%)等が上位にあげられています。
- ・今後の進路は、「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」が30.5%で最も多くなっています。
- 今後の進路で最も割合が高いのは、身体で「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」(55.6%)、知的で「就職したい」及び「就労訓練などを受けたい(就労継続支援A・B、就労移行など)」(25.9%)、重複では「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」(22.9%)と、障害種別によって卒業後の進路希望に違いがみられます。

(11) 情報について

- ・情報の入手先の第1位は、「テレビ・ラジオ」で59.4%、第2位は「新聞・雑誌」の42.4%、第3位は「家族や親族」の20.4%、第4位は「友人・知人」の19.9%等と続いており、マスメディアや家族、知人等の割合が高くなっています。
- 全ての障害種別で「テレビ・ラジオ」及び「新聞・雑誌」という割合が3位以内に入り、身体及び精神では「家族や親族」、知的では「学校や職場」、重複では「友人・知人」が高くなっています。
- ・得ている情報の第1位は「日常生活に関する情報」が47.3%と他の項目より高く、「病気、障害の治療に関する情報」(29.0%)、「台風、地震などの災害に関する情報」(21.2%)等が上位にあげられています。
- ・情報に対する要望として、「テレビの字幕放送の充実」(31.5%)、「インターネット、メールによる情報提供の充実」(31.2%)、「パソコンなどの情報ツールの活用支援」(20.9%)等が上位にあげられています。

(12) コミュニケーションについて

- ・コミュニケーションの支援が必要な場所として、「医療機関」(49.8%)、「日常の買い物先(スーパー、コンビニなど)」(40.3%)、「役所など」(34.2%)等が上位にあげられています。
- 「コミュニケーションを図る手段は必要ない」と「無回答」を除いたコミュニケーションを図る手段を必要とする割合は、重複が57.1%、知的が56.7%、精神が55.9%、身体が39.2%と、障害特性に応じたコミュニケーション手段のあり方の検討が必要だと考えられます。
- コミュニケーション支援が必要な場所は、全ての障害種別で「医療機関」、「日常の買い物先(スーパー、コンビニなど)」、「役所など」が上位3位までに入っています。知的では「職場や仕事先」が他の障害種別より高くなっています。

(13) 日常生活で困っていることについて

- ・障害者が日常生活で困っていることは、「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」(23.3%)、「収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること」(21.6%)、「特にない」(18.8%)等が上位にあげられています。
- 障害者が日常生活の中で困っていることの第1位は、身体では「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」、知的では「人付き合いに不安を感じること」、精神では「収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること」、重複では「食事の準備・後かたづけなどの身の回りのことが十分にできないこと」となっています。人付き合いに不安を感じる割合は、知的及び精神で高く、金銭管理については、知的(31.3%)と精神(16.9%)、重複(18.6%)で高く示されています。
- ・介助者が日常生活で困っていることの第1位は「特にない」で17.2%となっています。その他に「心や体を休める余裕がないこと」(12.5%)、「病気が悪化した時の対応方法がわからないこと」(11.8%)、「仕事などで忙しく、十分に援助する時間がないこと」(11.5%)等が上位にあげられています。
- 介助者が日常生活の中で困っていることの第1位は、身体及び精神では「特にない」、知的では「主な援助者が高齢であること」、重複では「心や体を休める余裕がないこと」となっています。日常生活における介助者の困りごとの上位の項目は、障害種別ごとに異なっています。

(14) 保健、医療について

- 日常生活の中で、特に介助や援助が必要だと感じることの第1位は、身体では「特に要望などはない(ひとりでできる)」、知的では「お金の管理」、精神では「掃除、洗濯、買い物、食事の支度などの家事援助」、重複では「食事やトイレ、お風呂、着替えなどの身の回りの世話」となっています。
- ・医療費助成制度については、「利用している」が45.4%、「利用していない」が24.6%、「わからない」が16.6%となっています。

- 医療費助成制度を利用している割合は、重複で 58.6%、身体が 47.6%、精神が 30.5%、知的が 28.4%となっています。
- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の医療機関の受診状況は、「通院している」が 62.3%、「入院している」が 13.2%、「往診を受けている」が 1.8%、「入院も受診もしていない」が 0.9%となっています。
- 医療機関（精神科）に「通院している」割合は、精神で 72.9%、重複で 50.9%となっています。
- ・入院回数は「6 回以上」（33.3%）という割合が最も高く、通算入院年数では 10 年以上が 40.0%、1 年～10 年未満が 26.7%、1 年未満が 6.7%となっています。
- ・入院している対象者のうち、「退院したい」が 53.3%、「退院したくない」が 26.7%と半数以上は退院の意向を示しています。
- 今後、退院を希望するかを障害種別でみると、精神では「退院したい」が 58.3%で最も高く、重複では「退院したい」と「退院したくない」がともに 33.3%となっています。
- ・退院するために必要な事として、「金銭管理や家事援助などの充実」「グループホームなどの住まいの確保」「デイケアなど、気軽に仲間が集える場があること」で 50.0%等が上位にあげられています。

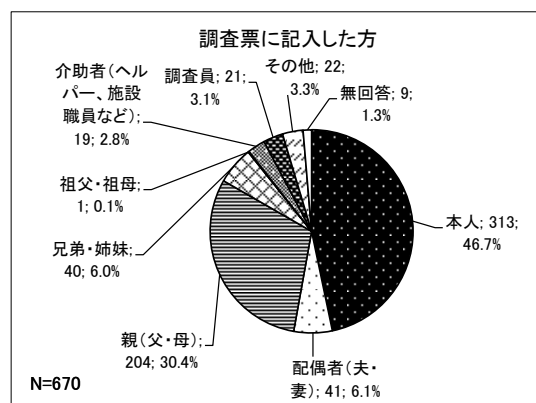
(15) 障害のある方が暮らしやすい地域社会とするために

- ・障害のある方が暮らしやすい地域社会にしていくため、「障害への理解」（19.4%）、「その他」（18.9%）、「バリアフリーのまちづくり」（11.7%）、「サービスの充実」（9.7%）、「就労支援」（6.1%）等が上位にあげられています。
- ・沖縄県や市町村への要望としては、「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」（39.9%）、「障害の特性に配慮された働く場の確保」（31.3%）、「障害児（者）が暮らしやすい住宅の整備」（28.7%）等が上位にあげられています。
- 沖縄県や市町村への要望の第 1 位は、身体、精神、重複で「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」、知的では「障害の特性に配慮された働く場の確保」となっています。
- 行政への要望を沖縄本島、宮古圏域、八重山圏域、本島周辺離島（久米島町・伊江村）と地域ごとを分けてみていくと、宮古圏域では「就労支援や自立訓練などの事業の充実」、「身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実」「中途障害者へのメンタルケアの充実」等が沖縄本島より高くなっています。八重山圏域では、「仕事につくことを容易にするための制度の充実」、「道路、交通機関、公共施設などのバリアフリー化の推進」、「スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実」等が高くなっています。離島については、「障害児（者）が暮らしやすい住宅の整備」、「就労支援や自立訓練などの事業の充実」、「ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実」、「災害時の連絡や避難などの支援を行う体制の確立」等が高くなっています。

2 単純集計結果

はじめに アンケートの記入者

アンケートの記入者は、「本人」が46.7%で最も高くなっています。次いで「親（父・母）」の30.4%となりこの両方で77.1%を占めています。以下、「配偶者（夫・妻）」の6.1%、「兄弟・姉妹」の6.0%等と続き、調査対象者ご本人や対象者をよく理解する近親者の割合が多い状況にあります。

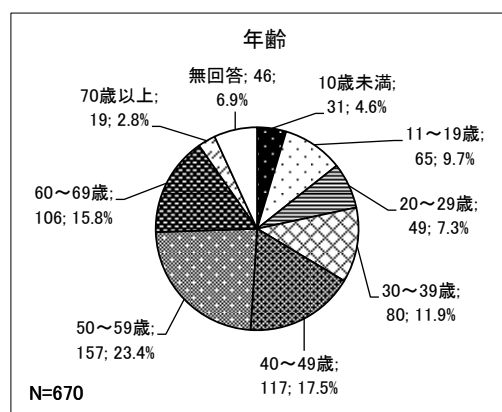


■障害者の属性

問1 年齢、性別、所在地

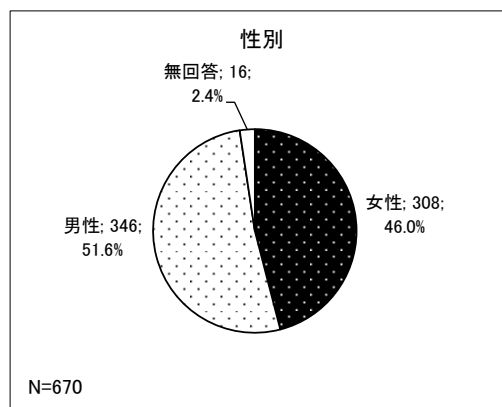
(1) 年齢（平成24年10月1日）現在

調査対象者の年齢層は、「50～59歳」が23.4%で最も高くなっています。次いで「40～49歳」の17.5%、「60～69歳」の15.8%、「30～39歳」の11.9%、「11～19歳」の9.7%等と続いています。



(2) 性別

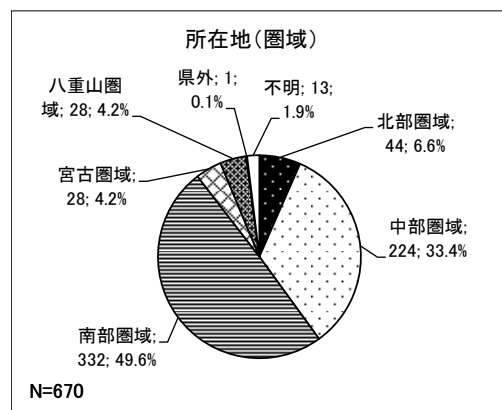
調査対象者の性別は、「男性」が51.6%、「女性」が46.0%と男性が5.6ポイント上回る状況にあります。



(3) 所在地（圏域に集約）

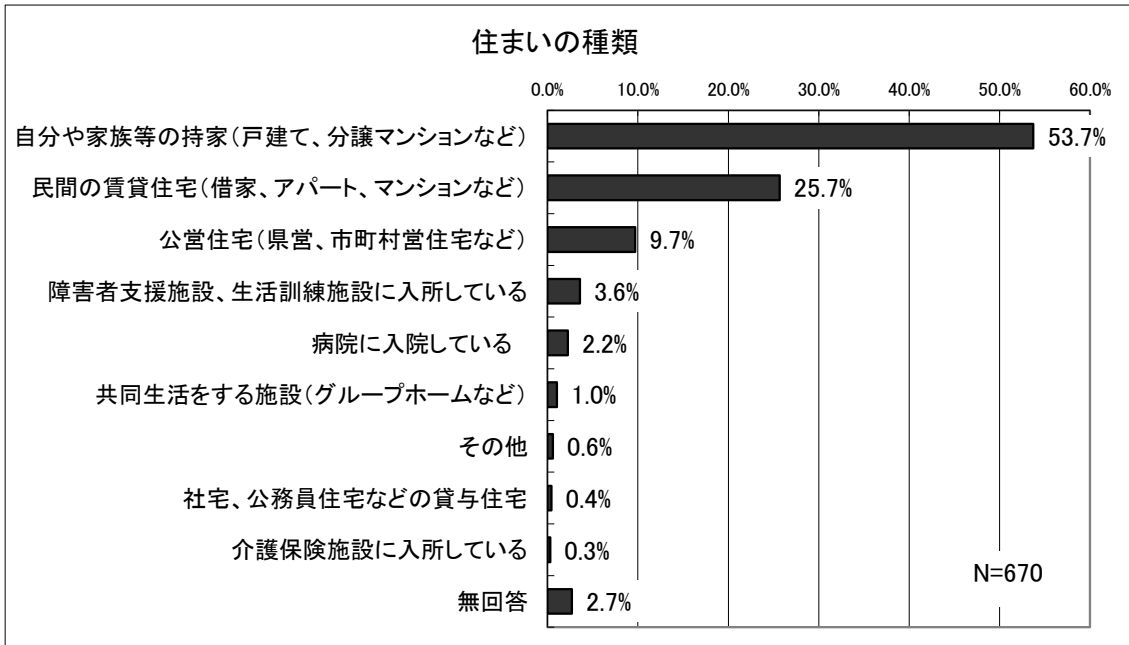
調査対象者の所在地は「南部圏域」が49.6%で最も高くなっています。次いで「中部圏域」の33.4%、「北部圏域」の6.6%、「宮古圏域」、「八重山圏域」がそれぞれ4.2%となっています。

※「県外」は、身体障害者手帳所持者が「県外」に転居、県内在住の親族による回答によるもの。



問2 住まいの種類

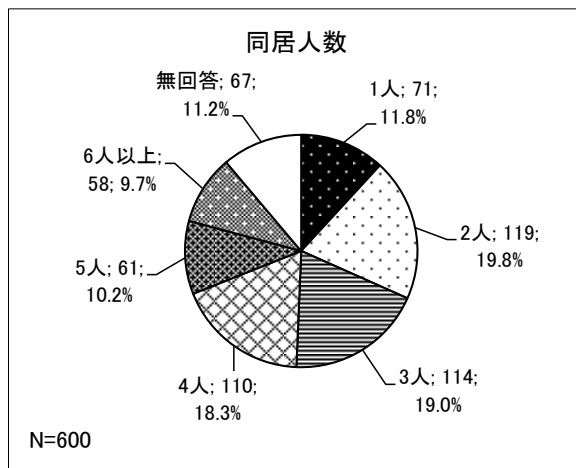
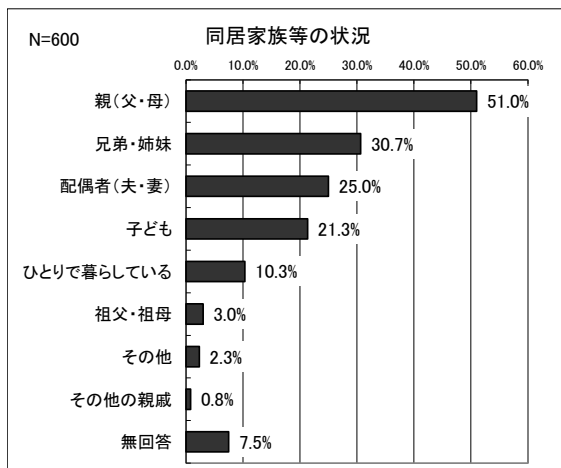
対象者の住まいの種類は「自分や家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど）」が53.7%と過半数を占め最も高くなっています。次いで「民間の賃貸住宅（借家、アパート、マンションなど）」の25.7%、「公営住宅（県営、市町村営住宅など）」の9.7%、「障害者支援施設、生活訓練施設に入所している」の3.6%等と続いています。



問2-1 同居家族等の状況【限定質問】

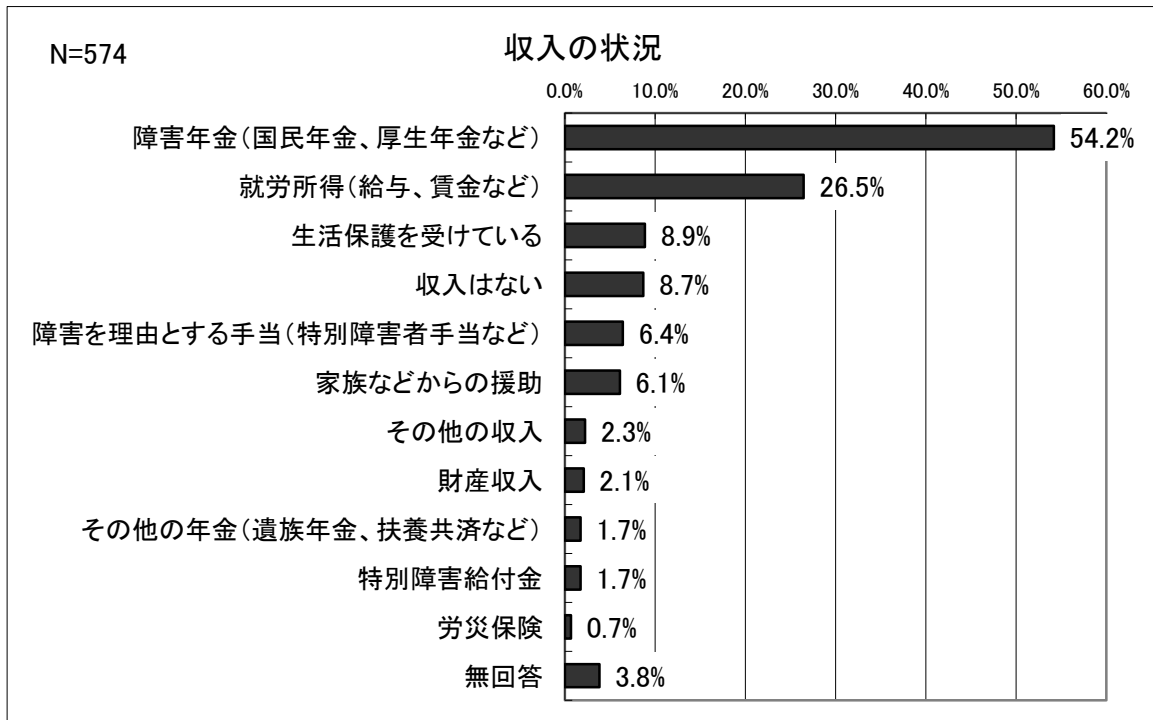
一緒に暮らしている同居家族は「親（父・母）」が51.0%で第1位となっています。第2位は「兄弟・姉妹」の30.7%、第3位は「配偶者（夫・妻）」の25.0%、第4位は「子ども」の21.3%、第5位は「ひとりで暮らしている」の10.3%等と続いています。

同居家族の人数は、「2人」が19.8%で最も高くなっています。次いで「3人」人の19.0%、「4人」の18.3%、「1人」の11.8%と続いています。



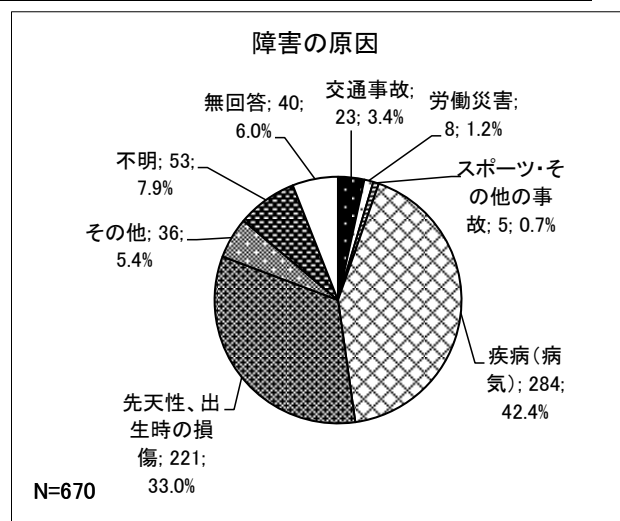
問3 収入の状況（複数回答）

現在、得ている収入の状況は、「障害年金（国民年金、厚生年金など）」が54.2%で第1位となっています。第2位は「就労所得（給与、賃金など）」の26.5%、第3位は「生活保護を受けている」の8.9%、第4位は「収入はない」の8.7%、第5位は「障害を理由とする手当（特別障害者手当など）」の6.4%等と続いています。



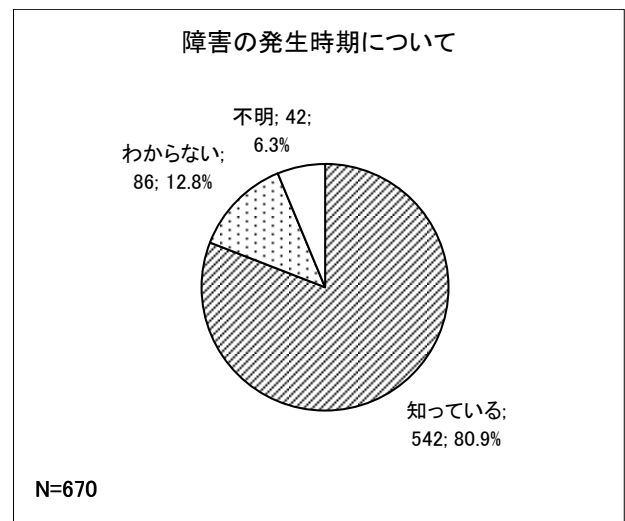
問4 障害の原因

障害の原因は、「疾病（病気）」が42.4%で最も高くなっています。次いで「先天性、出生時の損傷」の33.0%とこの両原因で全体の75.4%を占めています。以下、「不明」の7.9%、「その他」の5.4%、「交通事故」の3.4%等と続いています。



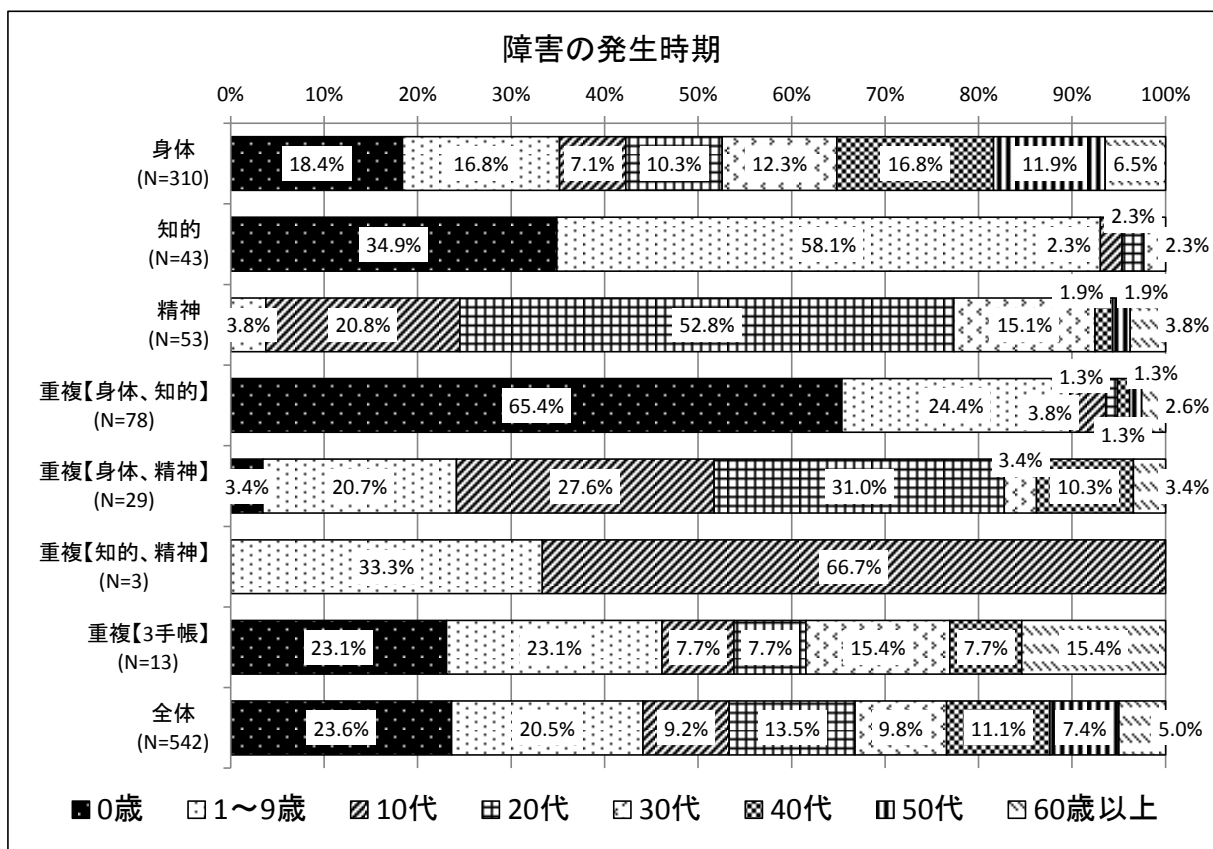
問5 障害の発生時期

障害の発生時期（推定年齢）については、「知っている」という割合が最も高く80.9%、「わからない」が12.8%となっています。



障害の発生時期（推定年齢）をみると、全体では「0歳」という割合が最も高く23.6%、次いで「1～9歳」が20.5%、「20代」が13.5%、「40代」が11.1%、「30代」が9.8%、「10代」が9.2%、「50代」が7.4%、「60歳以上」が5.0%となっています。20歳未満での発症が53.3%、20歳以上が46.8%となっています。

発症時期が20歳以上という割合は、身体障害で57.8%、知的障害で4.6%、精神障害で75.5%となっています。

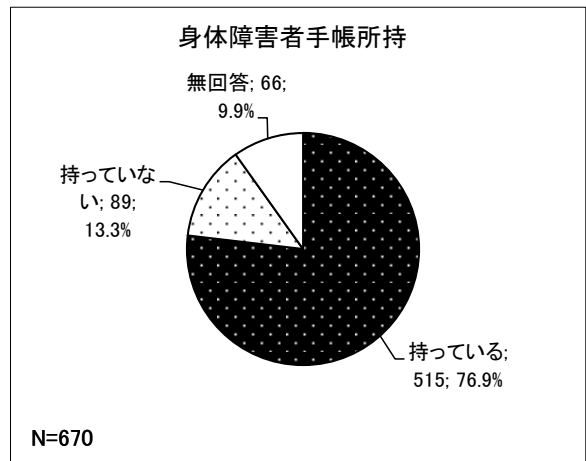


問5 障害の程度（障害者手帳所持の有無、等級、重複障害の有無）

（1）身体障害者手帳の状況

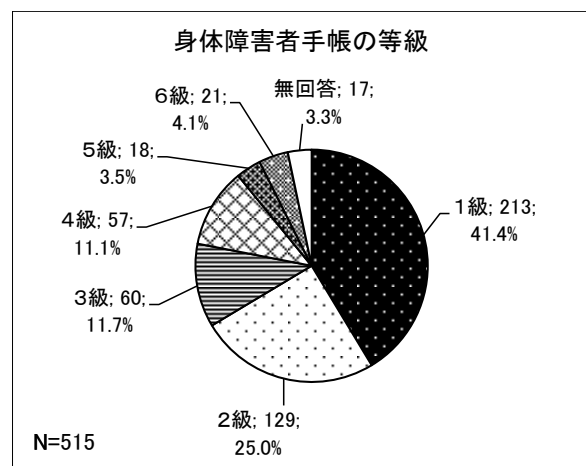
①手帳所持の状況

身体障害者手帳の所持状況は、「持っている」が76.9%、「持っていない」が13.3%となっています。



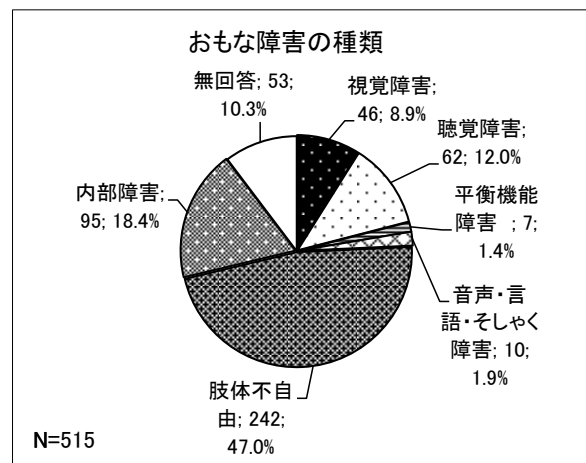
②障害者手帳の等級（限定質問）

障害者手帳に記載されている等級は「1級」が41.4%で最も高くなっています。次いで「2級」の25.0%となっており、重度の等級である「1級」、「2級」の合計割合は66.4%となっています。以下、「3級」の11.7%、「4級」の11.1%、「6級」の4.1%、「5級」の3.5%となっています。



③おもな障害の種類（限定質問）

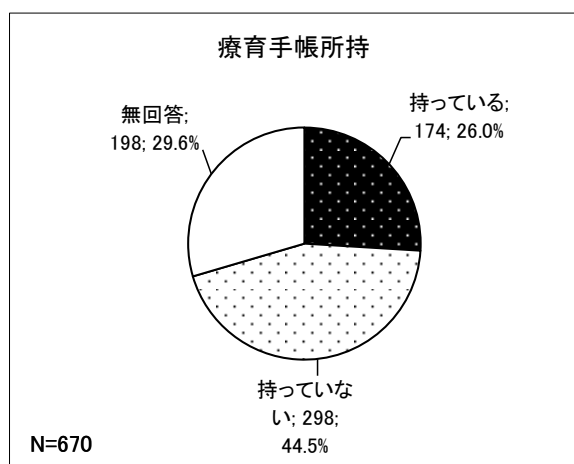
障害者手帳に記載されている、おもな障害の種類は、「肢体不自由」が47.0%で最も高くなっています。次いで「内部障害」の18.4%、「聴覚障害」の12.0%、「視覚障害」の8.9%、「音声・言語・そしゃく障害」の1.9%、「平衡機能障害」の1.4%となっています。



(2) 療育手帳の状況

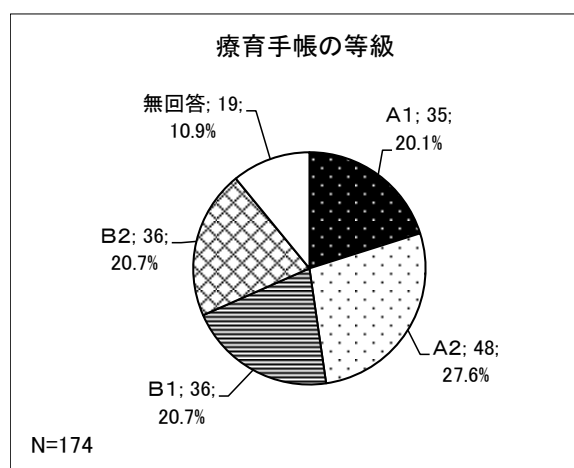
①手帳所持の状況

療育手帳の所持状況は、「持っていない」が44.5%、「持っている」が26.0%、となっています。



②療育手帳の等級 (限定質問)

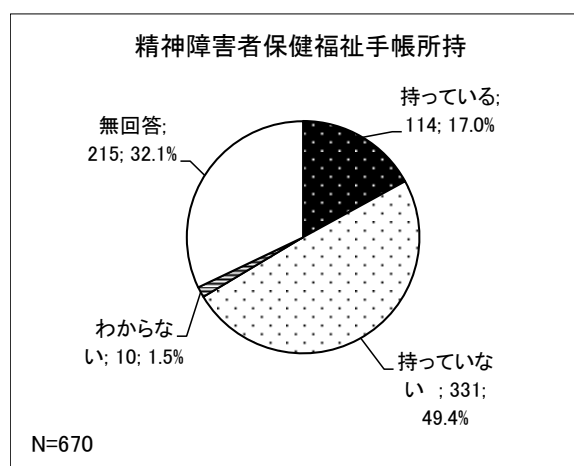
療育手帳の等級は、「A2」が27.6%で最も高くなっています。次いで「B1」、「B2」がそれぞれ20.7%、「A1」が20.1%となっています。



(3) 精神障害者保健福祉手帳の状況

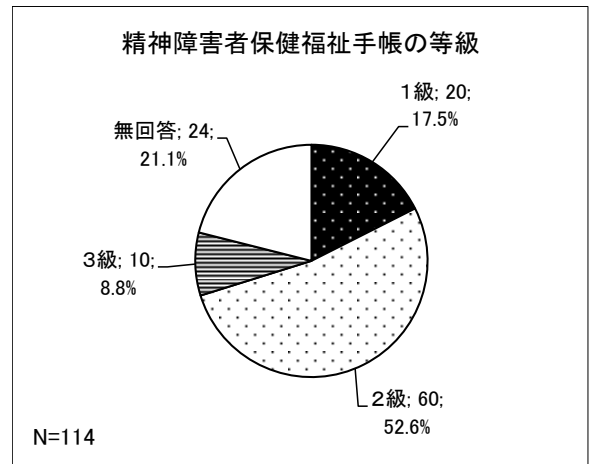
①手帳所持の状況

精神障害者福祉手帳の所持状況は、「持っていない」が49.4%、「持っている」が17.0%、「わからない」が1.5%となっています。



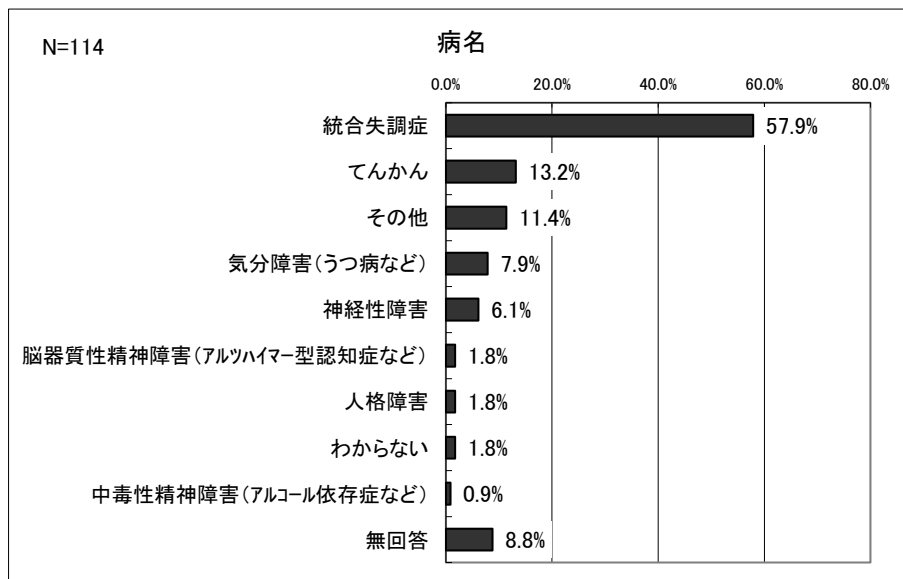
②精神障害者保健福祉手帳の等級（限定質問）

精神障害者福祉手帳の等級は、「2級」が52.6%で最も高くなっています。次いで「1級」の17.5%、「3級」の8.8%となっています。



③病 名（限定質問）

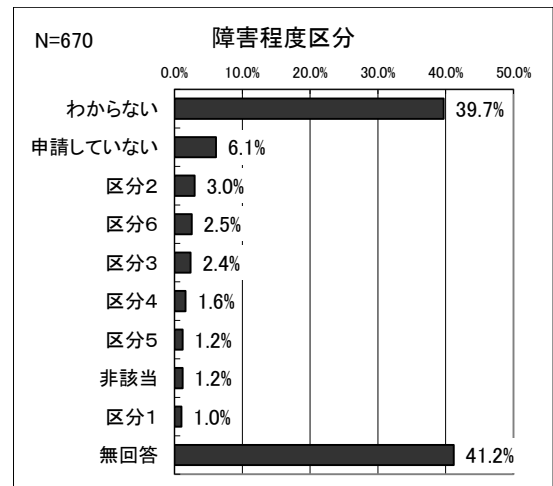
病名は、「統合失調症」が57.9%と半数を超え最も高くなっています。次いで「てんかん」の13.2%、「その他」の11.4%、「気分障害（うつ病など）」の7.9%、「神経性障害」の6.1%等と続いています。



問6-1 障害程度区分

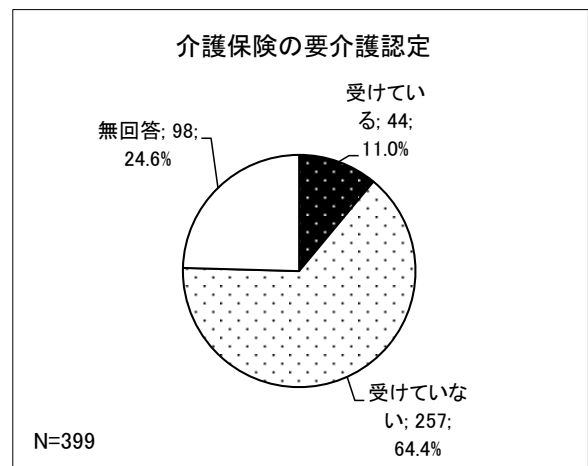
障害程度区分は、「わからない」が39.7%で最も高くなっています。次いで「申請していない」の6.1%、「区分2」の3.0%、「区分6」の2.5%、「区分3」の2.4%、「区分4」の1.6%、「区分5」及び「非該当」がそれぞれ1.2%、「区分1」の1.0%となっています。

「無回答」、「わからない」、「申請していない」の合計割合は87.0%となり、障害福祉サービスの適切な利用が懸念されます。



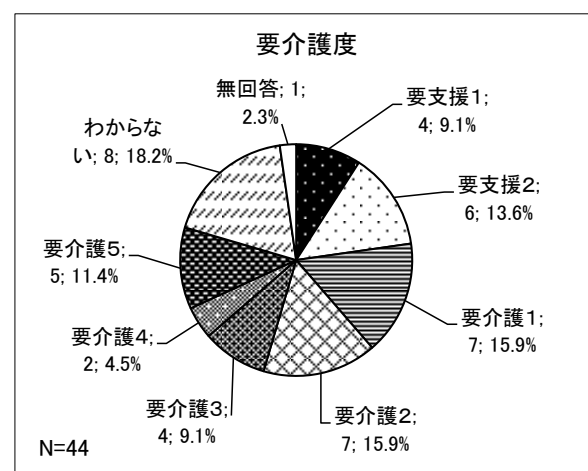
問7 要介護認定の有無

介護保険の要介護認定の状況（40歳以上の回答者）は、「受けていない」が64.4%、「受けている」の11.0%となっています。



問7-1 要介護認定の介護度【限定質問】

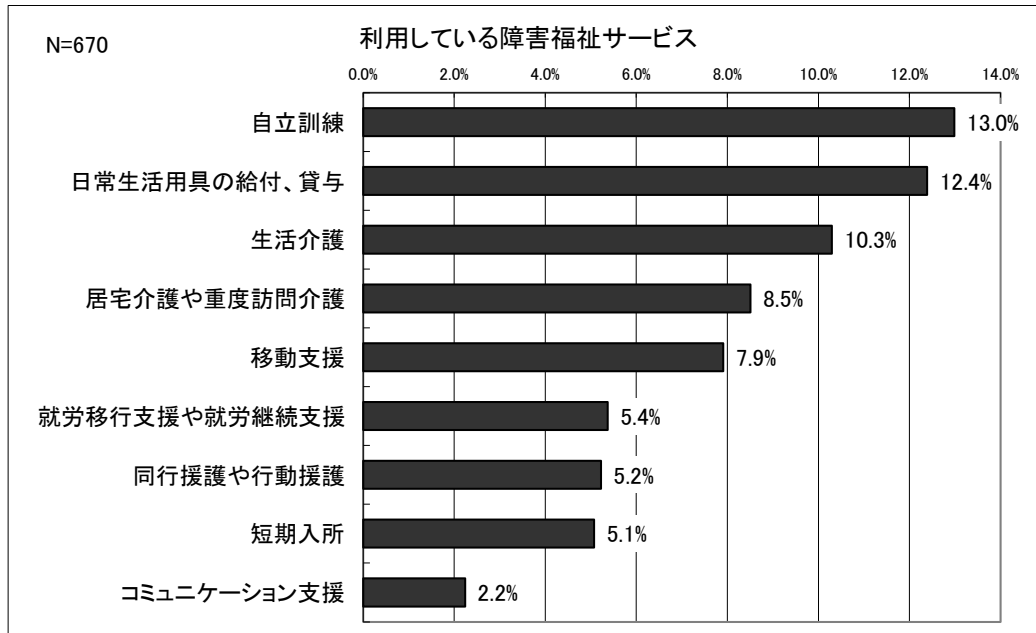
要介護認定の介護度は、「わからない」が18.2%となっています。「わからない」を除き要介護認定の介護度では、「要介護5」が11.4%で最も高くなっています。次いで「要介護1」及び「要介護2」がそれぞれ15.9%、「要支援2」の13.6%、「要支援1」及び「要介護3」がそれぞれ9.1%、「要介護4」の4.5%となっています。



問8 障害福祉サービス等の利用状況

(1) 障害福祉サービス等の利用状況

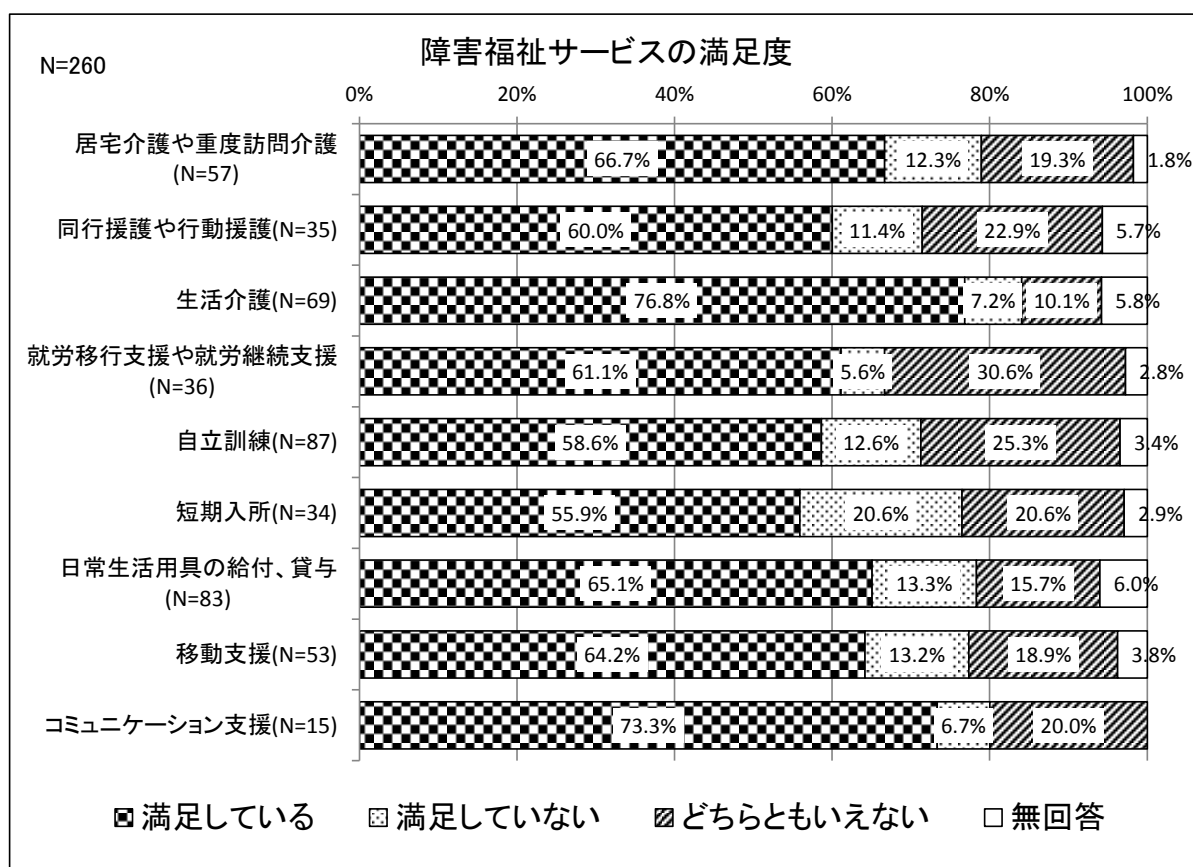
福祉サービス等の利用割合は、「自立訓練」が13.0%で最も高くなっています。次いで「日常生活用具の給付、貸与」の12.4%、「生活介護」の10.3%、「居宅介護や重度訪問介護」の8.5%、「移動支援」の7.9%等と続いています。



(2) サービス利用の満足度

サービスを利用している方の満足度で、「満足している」という割合が最も高いのは「生活介護」で76.8%となっています。次いで「コミュニケーション支援」の73.3%、「居宅介護や重度訪問介護」の66.7%、「日常生活用具の給付、貸与」の65.1%、「移動支援」の64.2%等と続いています。

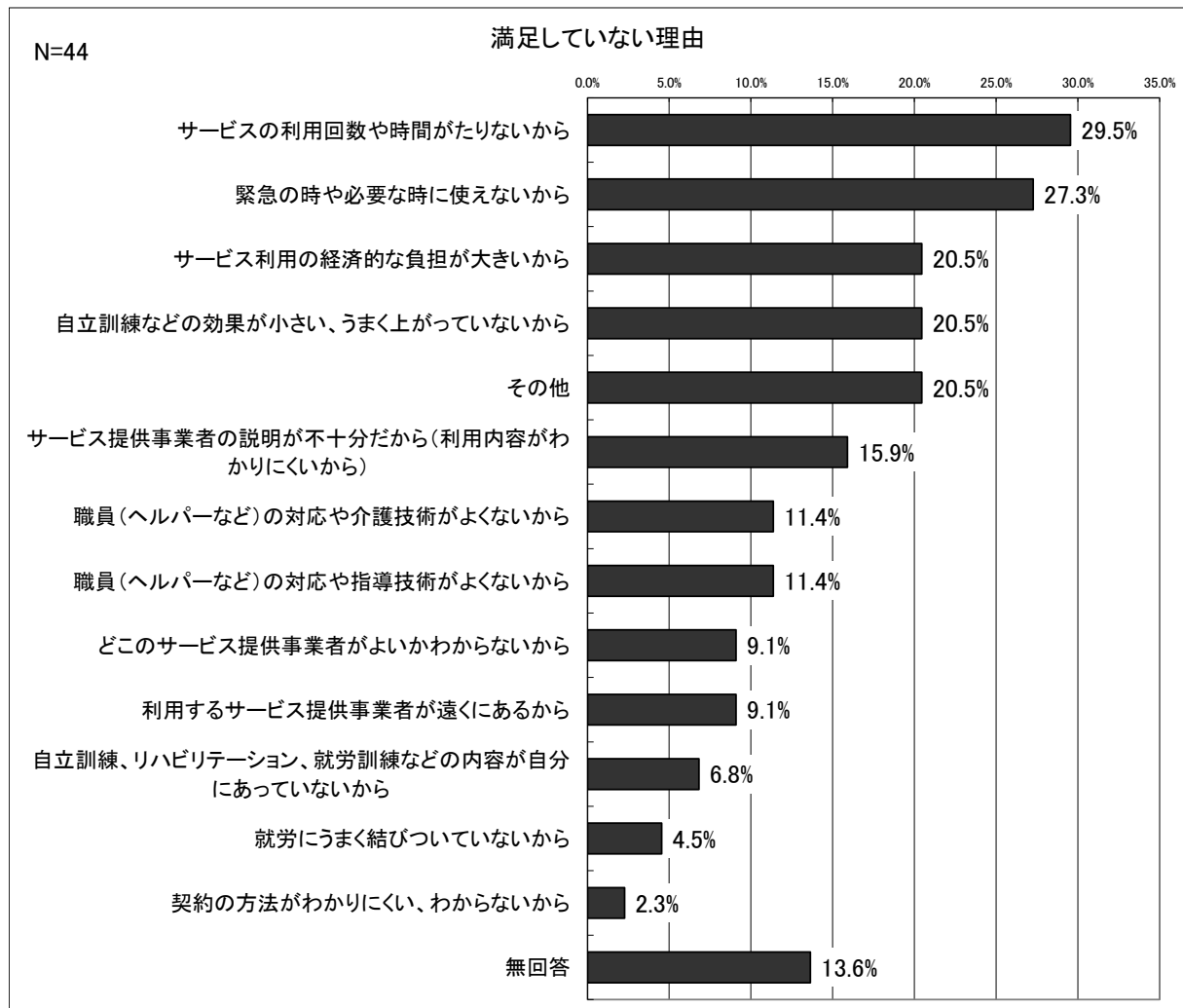
逆に「満足していない」という割合が最も高いのは、「短期入所」で20.6%、次いで「日常生活用具の給付、貸与」の13.3%、「移動支援」の13.2%、「自立訓練」の12.6%、「居宅介護や重度訪問介護」の12.3%等と続いています。



問9 障害福祉サービスに満足していない理由 【限定質問】

障害福祉サービスの利用に「満足していない」理由は、「サービスの利用回数や時間がたりないから」が29.5%で第1位となっています。

第2位は「緊急の時や必要な時に使えないから」の27.3%、第3位は「サービス利用の経済的な負担が大きいから」、「自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから」、「その他」がそれぞれ20.5%等と続いています。

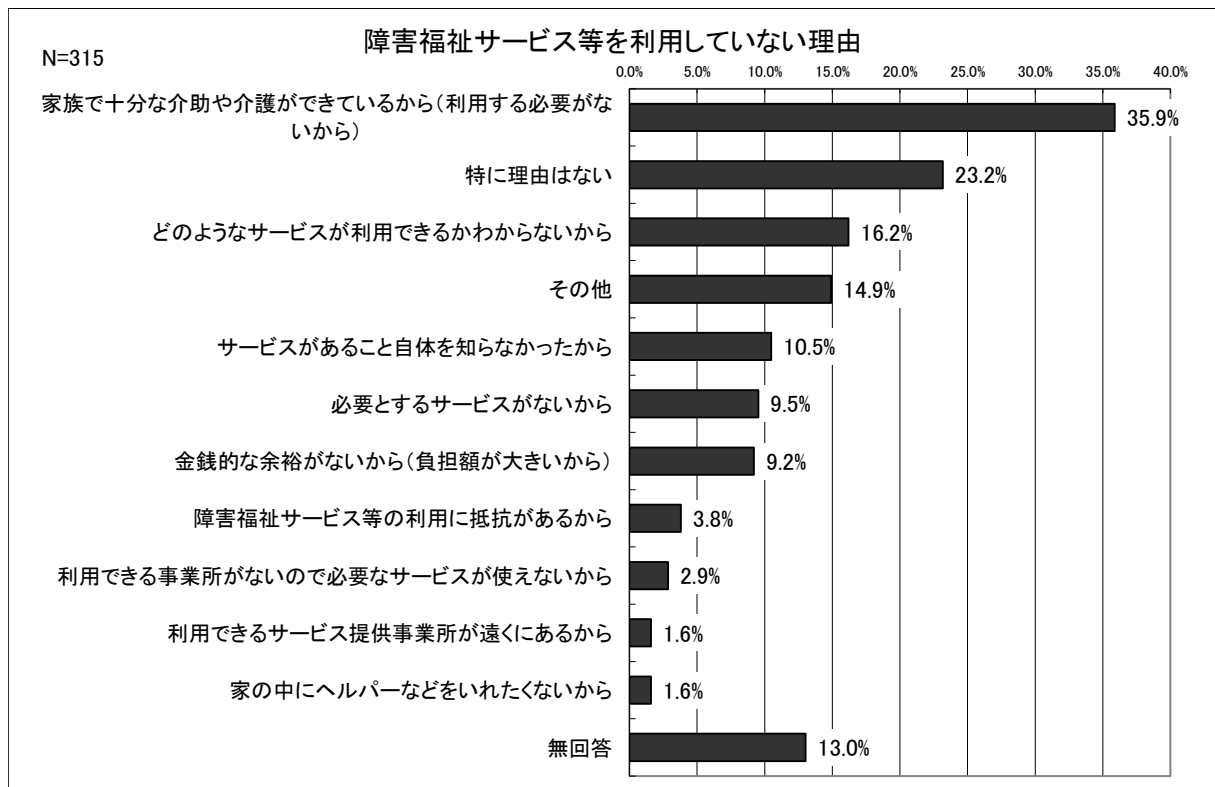


問 10 障害福祉サービス等を利用していない理由 【限定質問】

障害福祉サービス等を利用していない理由は、「家族で十分な介助や介護ができて
いるから（利用する必要がないから）」が 35.9%で第 1 位となっています。

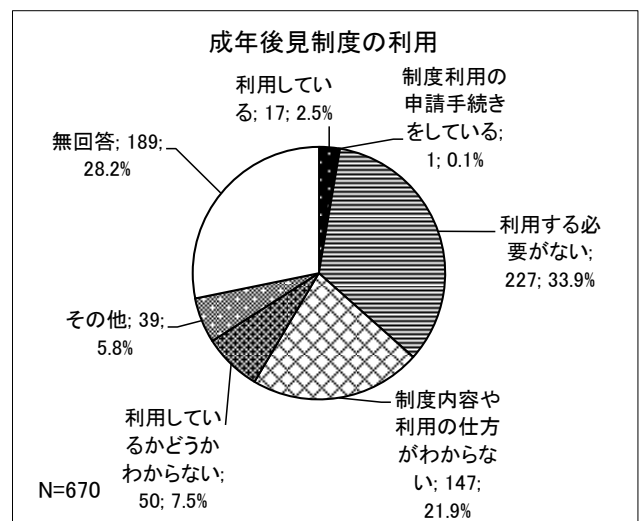
第 2 位は「特に理由はない」の 23.2%、第 3 位は「どのようなサービスが利用できる
かわからないから」の 16.2%、第 4 位は「その他」の 14.9%、第 5 位は「サー
ビスがあること自体を知らなかったから」の 10.5%等と続いています。

サービスを利用していない理由の 3 位と 5 位に、「どのようなサービスが利用できる
かわからない」、「サービスがあること自体知らなかった」があがっており、福祉サ
ービスの利用を促す情報提供の不足が課題となっていることがうかがわれます。



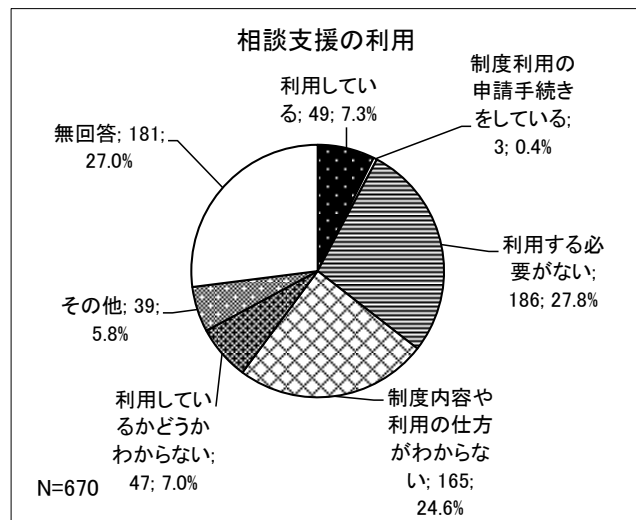
問 11 成年後見制度の利用状況

成年後見制度の利用状況は「利用する必要がない」が 33.9%で最も高くなっています。次いで「制度内容や利用の仕方がわからない」の 21.9%、「利用しているかどうか
わからない」の 7.5%、「利用しているかどうか」の 2.5%等となっています。



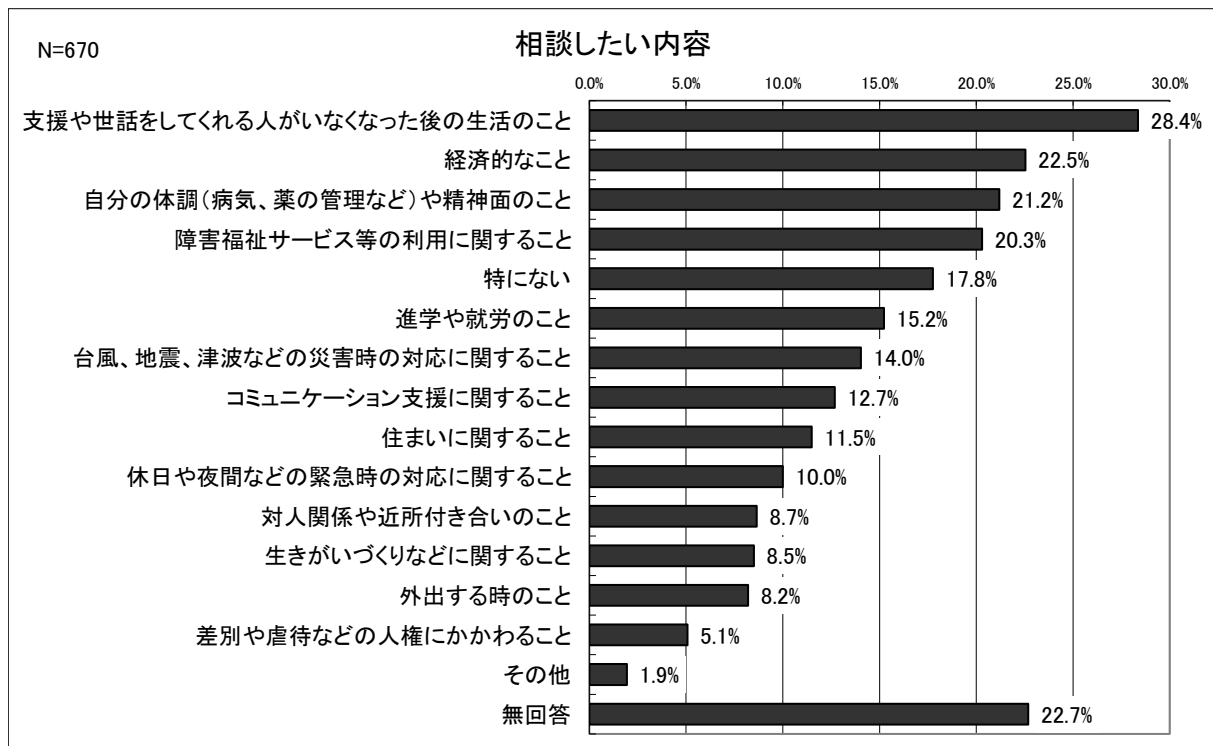
問 12 相談支援の利用状況

相談支援の利用状況は「利用する必要がない」が27.8%で最も高くなっています。次いで「制度内容や利用の仕方がわからない」の24.6%、「利用している」の7.3%、「利用しているかどうかわからない」の7.0%等となっている。「申請手続きをしている」を含め相談支援を利用する割合は7.7%程度となっています。



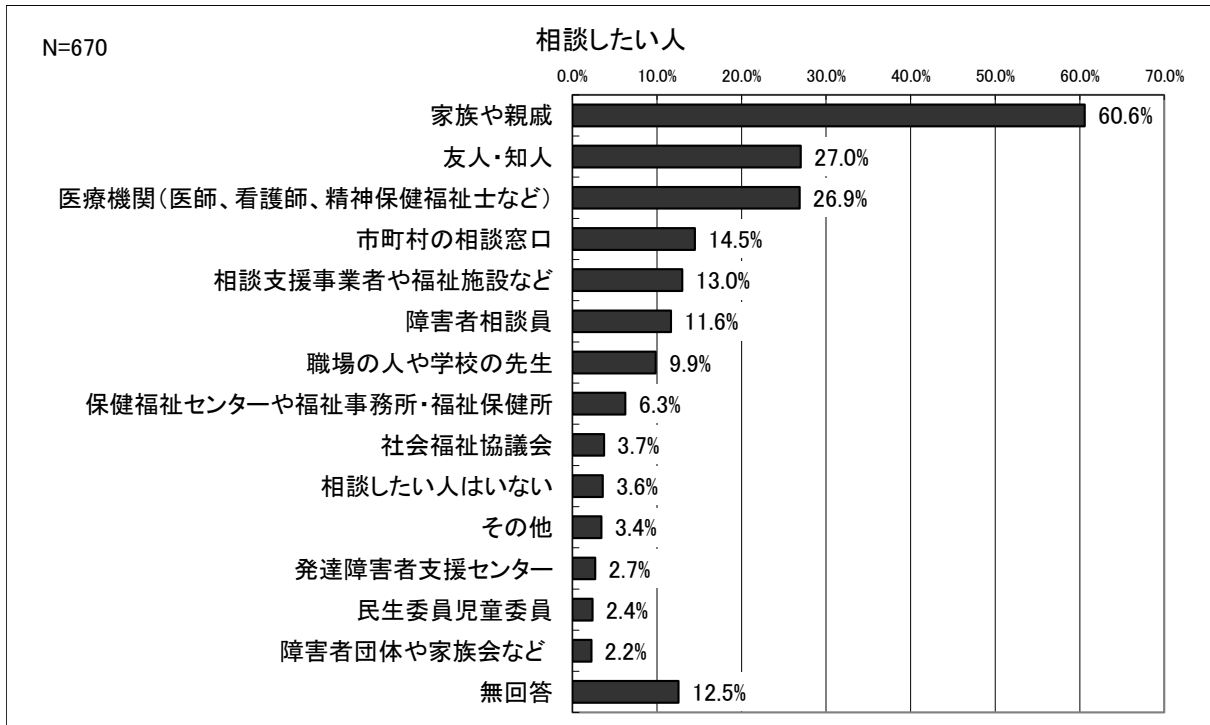
問 13 相談したい内容

日常生活の中で、相談したい内容は「支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと」が28.4%で第1位となっています。第2位は「経済的なこと」の22.5%、第3位は「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」の21.2%、第4位は「障害福祉サービス等の利用に関すること」の20.3%、第5位は「特にない」の17.8%等と続いています。



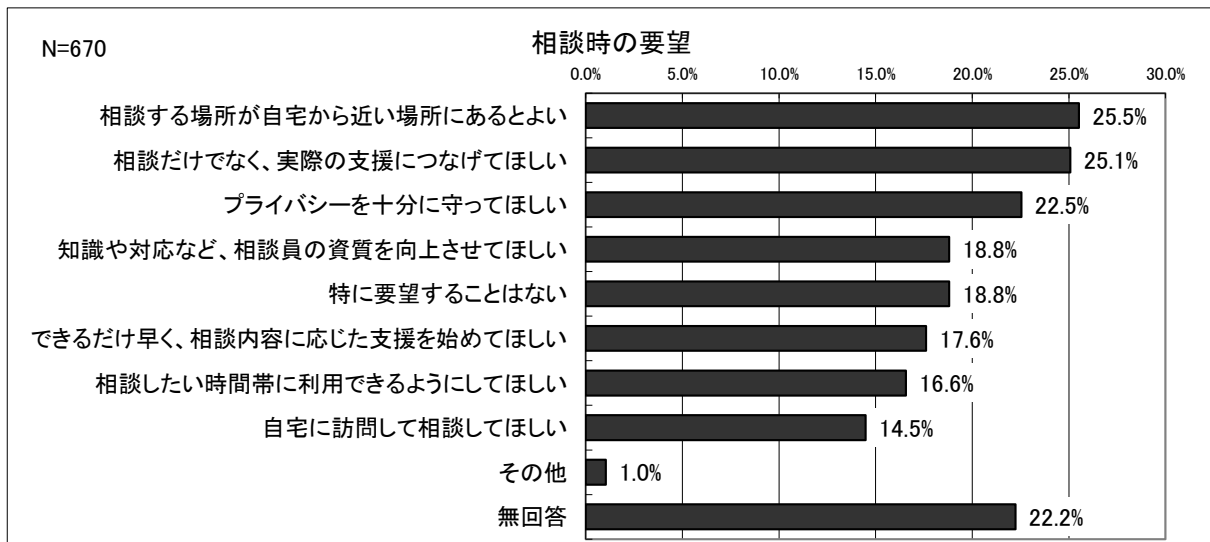
問 14 相談したい人

悩み事や困りごとを相談したい人の第1位は、「家族や親戚」で60.6%と他の項目に比べ高い割合を示しています。第2位は「友人・知人」の27.0%、第3位は「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」の26.9%、第4位は「市町村の相談窓口」の14.5%、第5位は「相談支援事業者や福祉施設など」の13.0%等と続いています。



問 15 相談時の要望

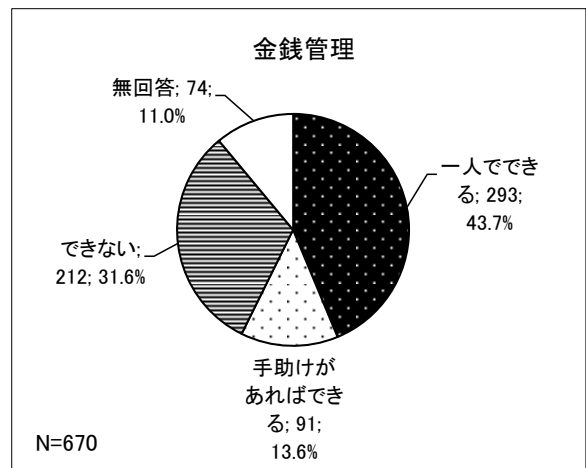
相談時の要望の第1位は「相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい」で25.5%となっています。第2位は「相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい」の25.1%、第3位は「プライバシーを十分に守ってほしい」の22.5%、第4位は「知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい」及び「特に要望することはない」がそれぞれの18.8%等と続いています。



問 16 金銭管理、消費者トラブルについて

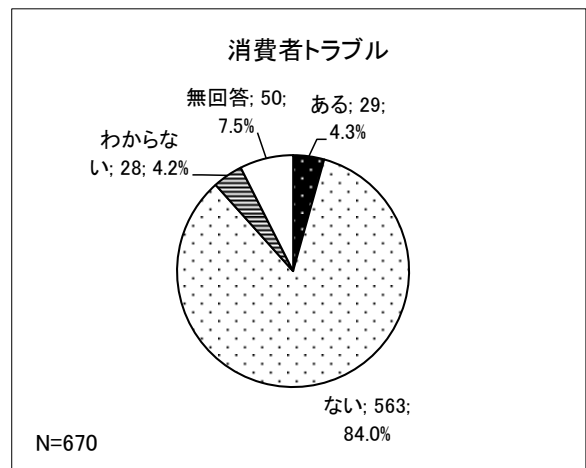
(1) 金銭管理について

日常生活における金銭管理は、「一人でできる」が43.7%で最も高くなっています。次いで「できない」の31.6%、「手助けがあればできる」の13.6%となっています。



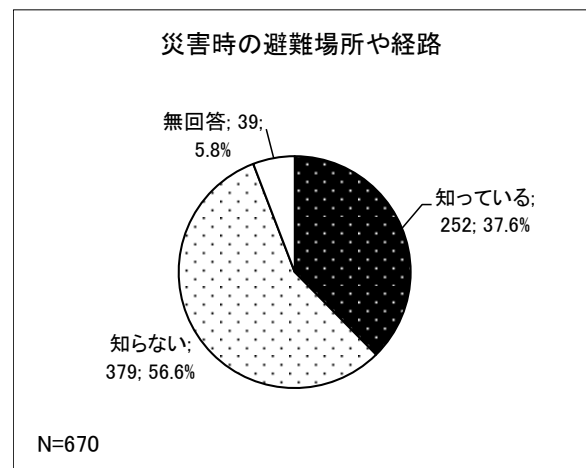
(2) 消費者トラブルについて

消費者トラブルに巻き込まれたことがあるかについては、「ない」が84.0%、「ある」が4.3%、「わからない」が4.2%となっています。



問 17 災害時の避難場所・経路の周知

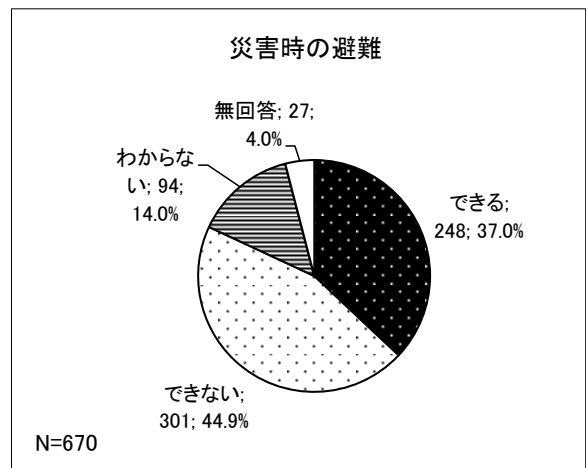
災害時の避難場所や避難経路の周知状況は、「知らない」が過半数を占める56.6%、「知っている」が37.6%となっています。



問 18 災害時の避難

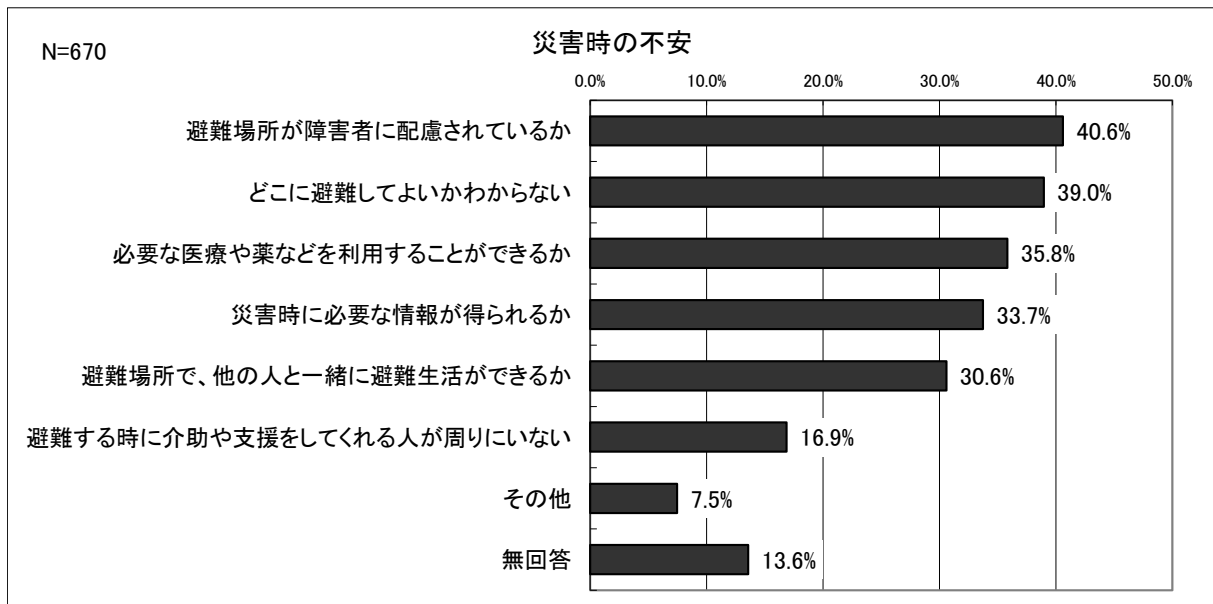
災害時等において、一人で避難ができるかについて、「できない」が44.9%で最も高くなっています、次いで「できる」の37.0%、「わからない」が14.0%となっています。

「わからない」、「できない」の合計割合は58.9%と半数を超えていることから、「要援護者避難支援計画」等に基づく、障害者の円滑な避難誘導體制の構築を図る必要性が高くなっています。



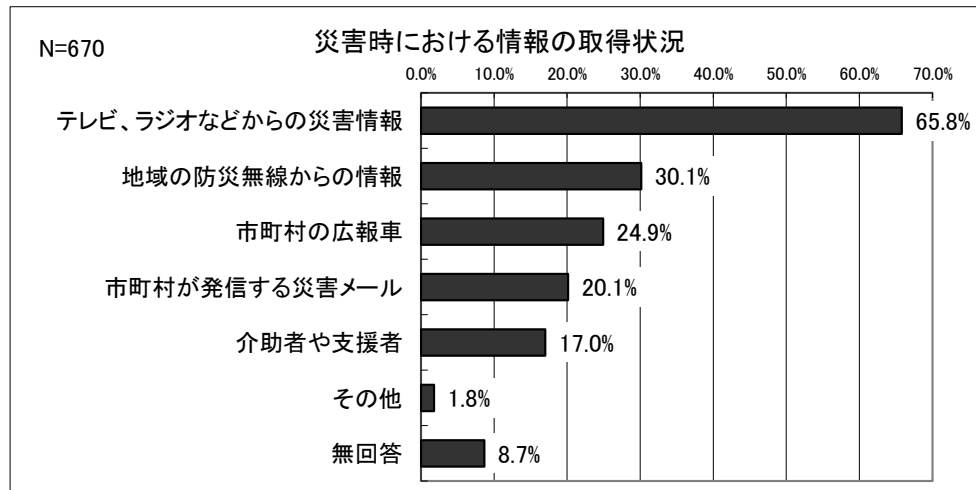
問 19 災害時の不安

災害時における心配や不安の第1位は、「避難場所が障害者に配慮されているか」で40.6%となっています。第2位は「どこに避難してよいかわからない」の39.0%、第3位は「必要な医療や薬などを利用することができるか」の35.8%、第4位は「災害時に必要な情報が得られるか」の33.7%、第5位は「避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか」の30.6%等と続いています。



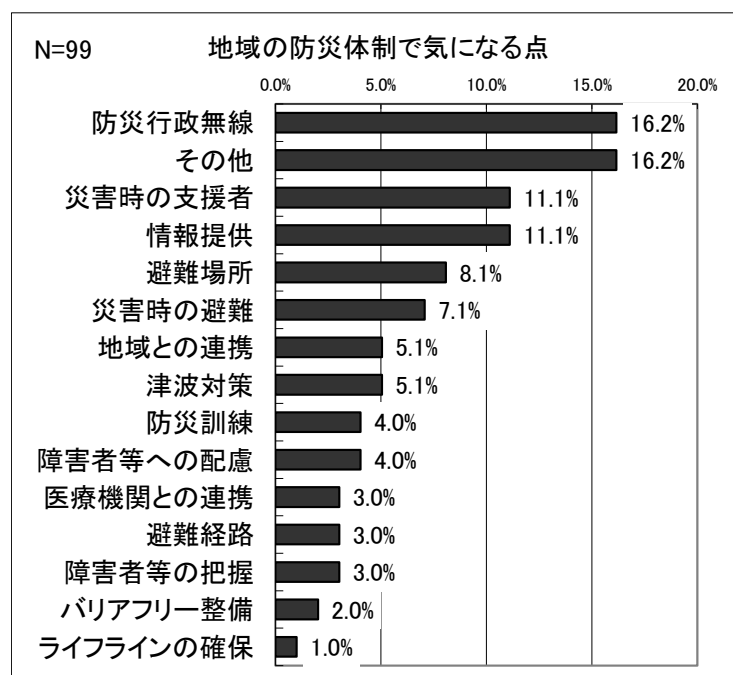
問 20 災害時における情報の取得状況

災害が起きた場合に、どのように必要な情報を取得したいかについての第1位は、「テレビ、ラジオなどからの災害情報」で65.8%となっています。第2位は「地域の防災無線からの情報」の30.1%、第3位は「市町村の広報車」の24.9%等と続いています。



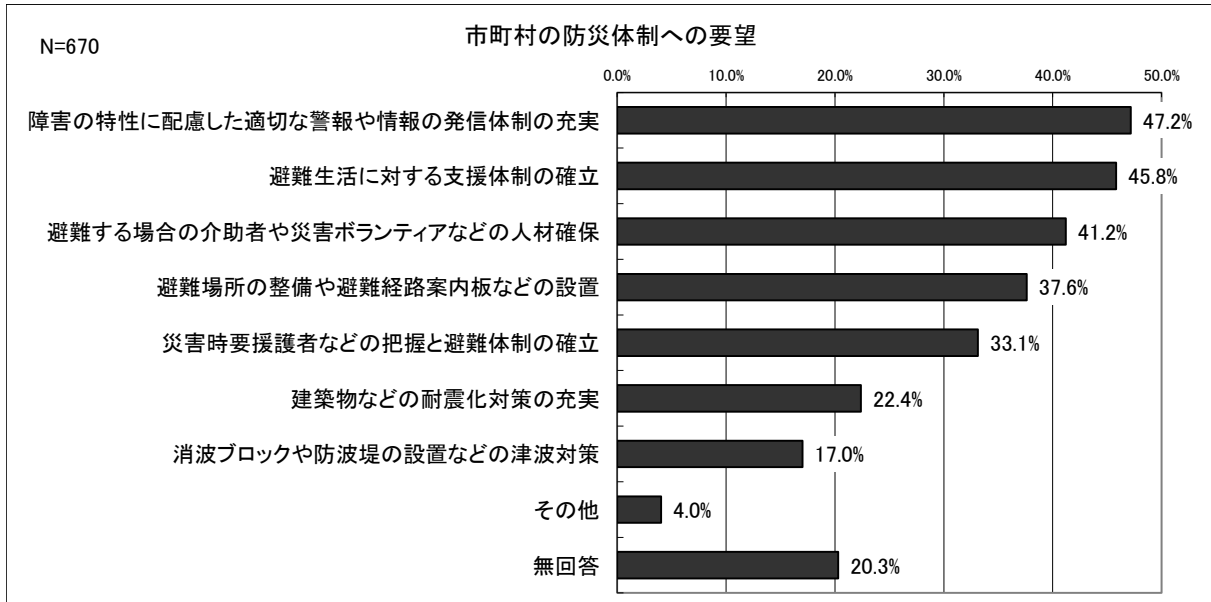
問 21 地域の防災体制で気にかかること【記述形式】

回答者の住んでいる地域の防災体制で気になる点という質問に回答したのは670人中99人(14.8%)となっています。気にある意見として最も割合が高いのは、「防災行政無線(内容が聞き取れない等)」及び「その他」で16.2%となっています。次いで「災害時の支援者(避難時のつきそい、手話通訳者の確保等)」及び「情報提供(看板設置、視覚障害者への対応等)」で11.1%、「避難場所(避難場所がわからない等)」で8.1%、「災害時の避難(避難の判断、家の前の道が狭い等)」で7.1%等と続いています。



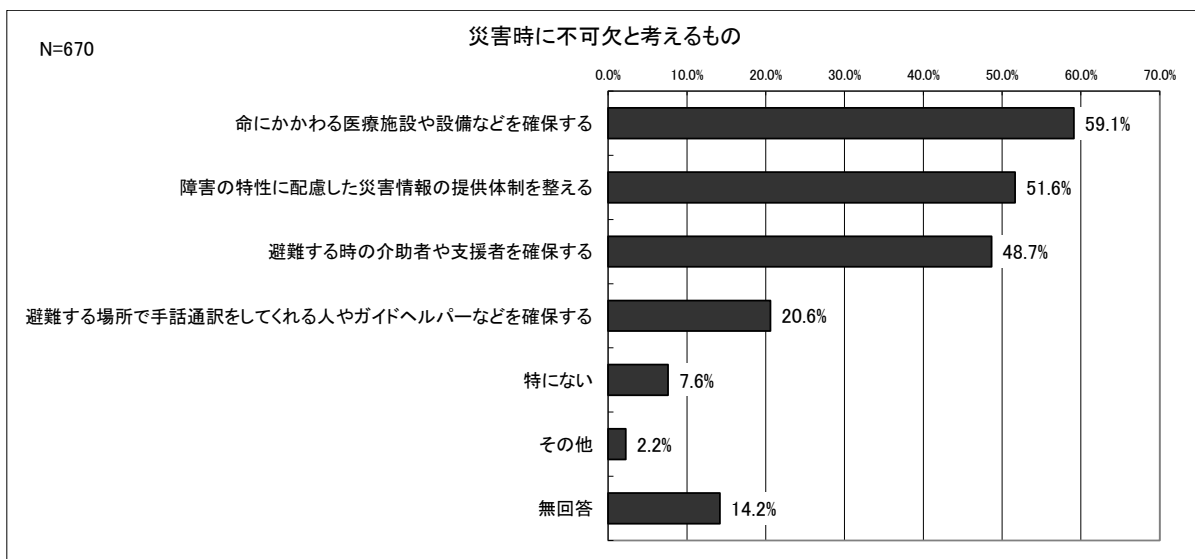
問 22 市町村の防災体制への要望

市町村の防災体制への要望の第1位は「障害の特性に配慮した適切な警報や情報の発信体制の充実」で47.2%となっています。第2位は「避難生活に対する支援体制の確立」の45.8%、第3位は「避難する場合の介助者や災害ボランティアなどの人材確保」の41.2%、第4位は「避難場所の整備や避難経路案内板などの設置」の37.6%、第5位は「災害時要援護者などの把握と避難体制の確立」の33.1%等と続いています。



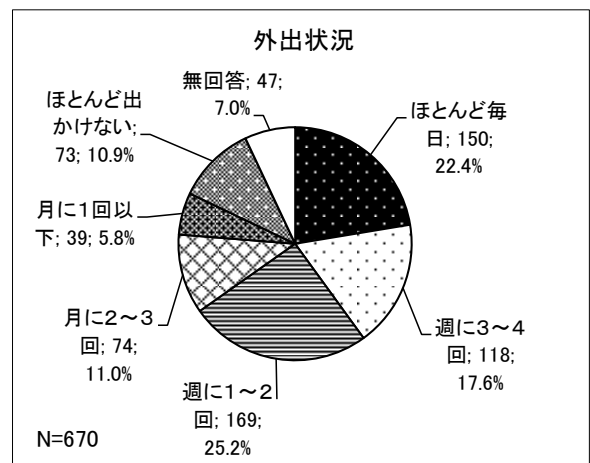
問 23 災害時に不可欠と考えるもの

災害時に不可欠と考えるものの第1位は「命にかかわる医療施設や設備などを確保する」で59.1%となっています。第2位は「障害の特性に配慮した災害情報の提供体制を整える」の51.6%、第3位は「避難する時の介助者や支援者を確保する」の48.7%等と続いています。



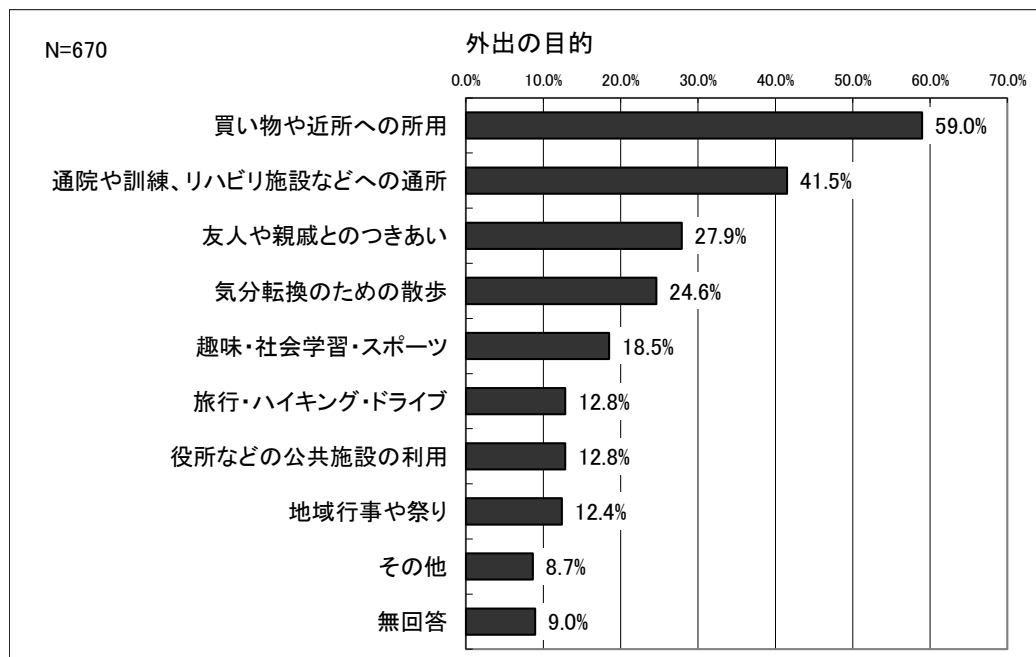
問 24 外出の状況

通勤、通学を除いた外出の状況は「週に1～2回」が25.2%で最も高くなっています。次いで「ほとんど毎日」の22.4%、「週に3～4回」の17.6%、「月に2～3回」の11.0%、「ほとんど出かけない」の10.9%、「月に1回以下」の5.8%となっています。



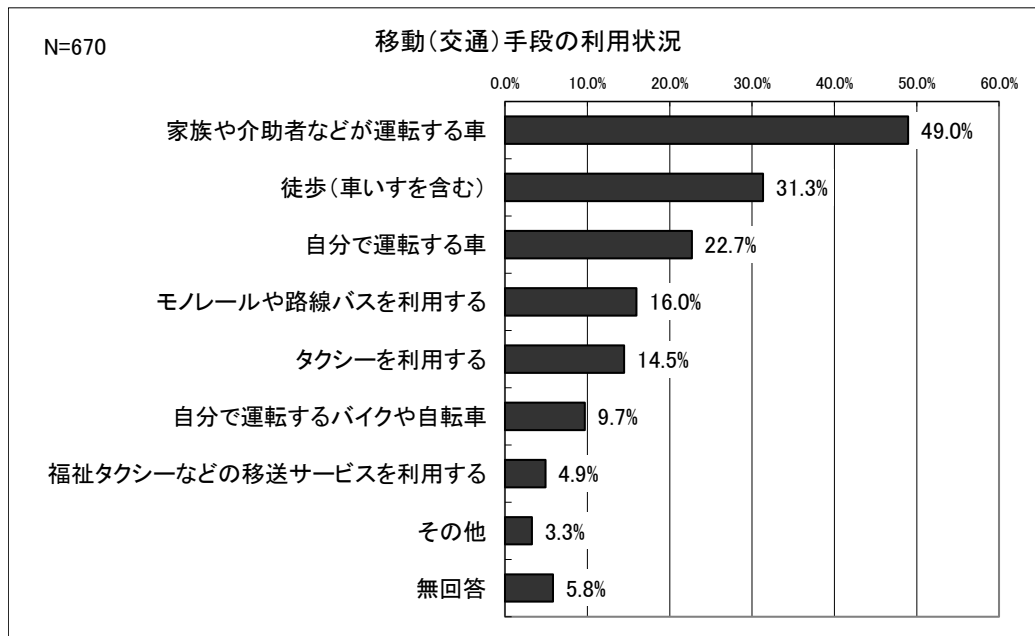
問 24-1 外出の目的

通勤、通学を除いた外出の目的の第1位は、「買い物や近所への所用」が59.0%で第1位となっています。第2位は「通院や訓練、リハビリ施設などへの通所」の41.5%、第3位は「友人や親戚とのつきあい」の27.9%、第4位は「気分転換のための散歩」の24.6%、第5位は「趣味・社会学習・スポーツ」の18.5%等と続いています。



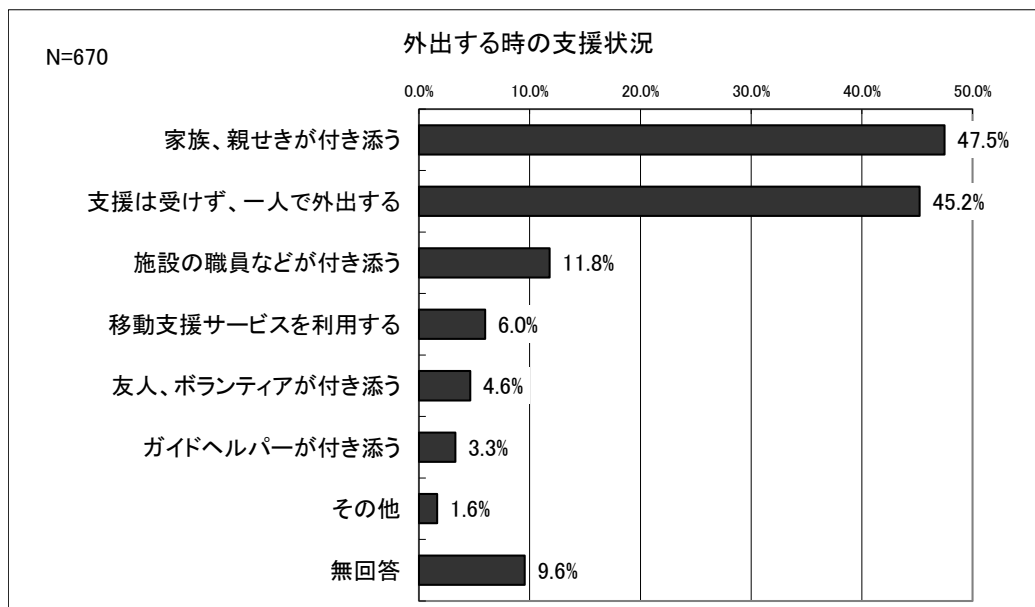
問 25 移動（交通）手段の利用状況

移動（交通）手段の第1位は「家族や介助者などが運転する車」で49.0%となっています。第2位は「徒歩（車いすを含む）」の31.3%、第3位は「自分で運転する車」の22.7%、第4位は「モノレールや路線バスを利用する」の16.0%、第5位は「タクシーを利用する」の14.5%等と続いています。



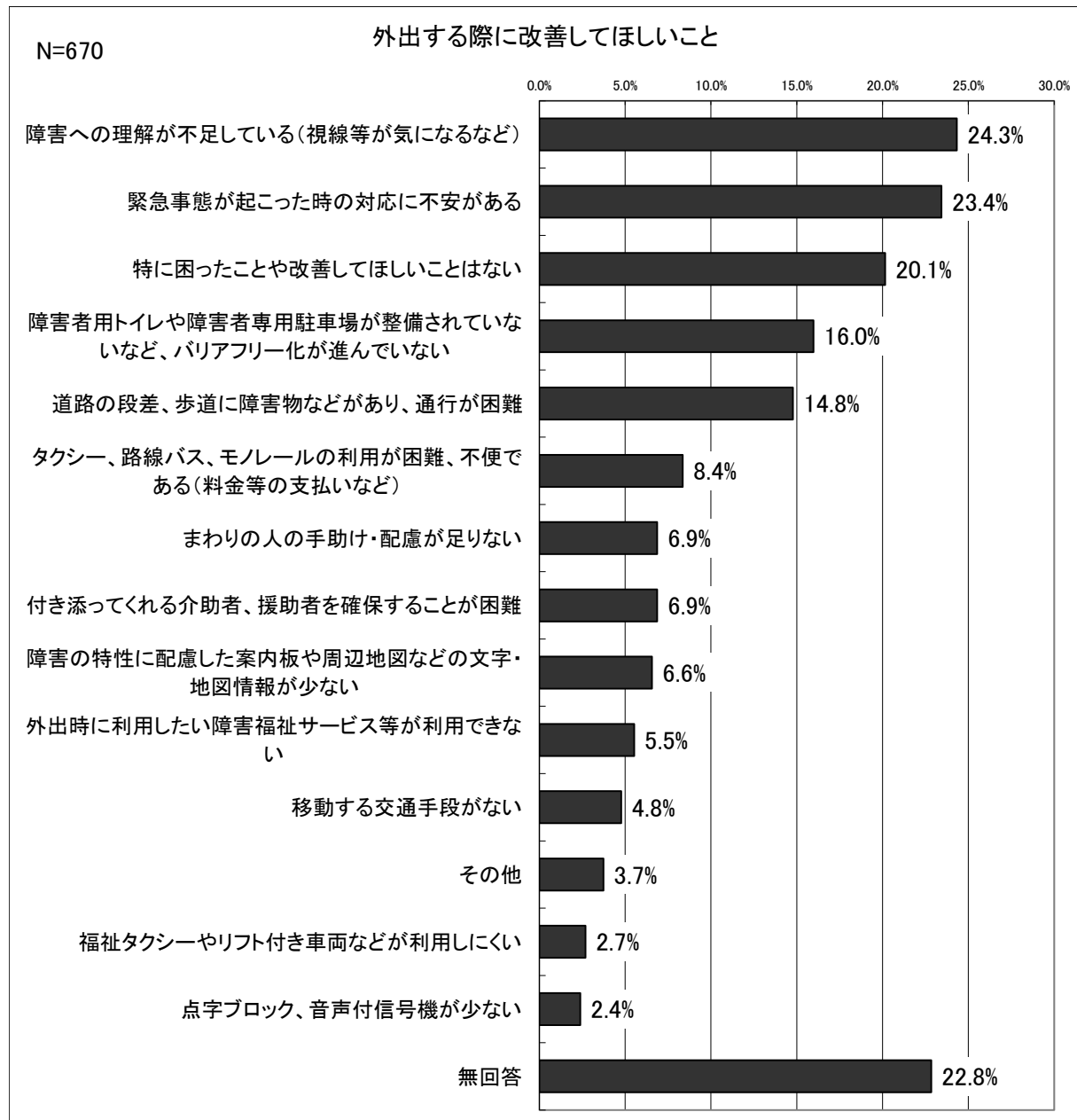
問 26 外出する時の支援の状況

外出する際に、受けている支援の第1位は「家族、親せきが付き添う」で47.5%となっています。第2位は「支援は受けず、一人で外出する」の45.2%、第3位は「施設の職員などが付き添う」の11.8%等と続いています。



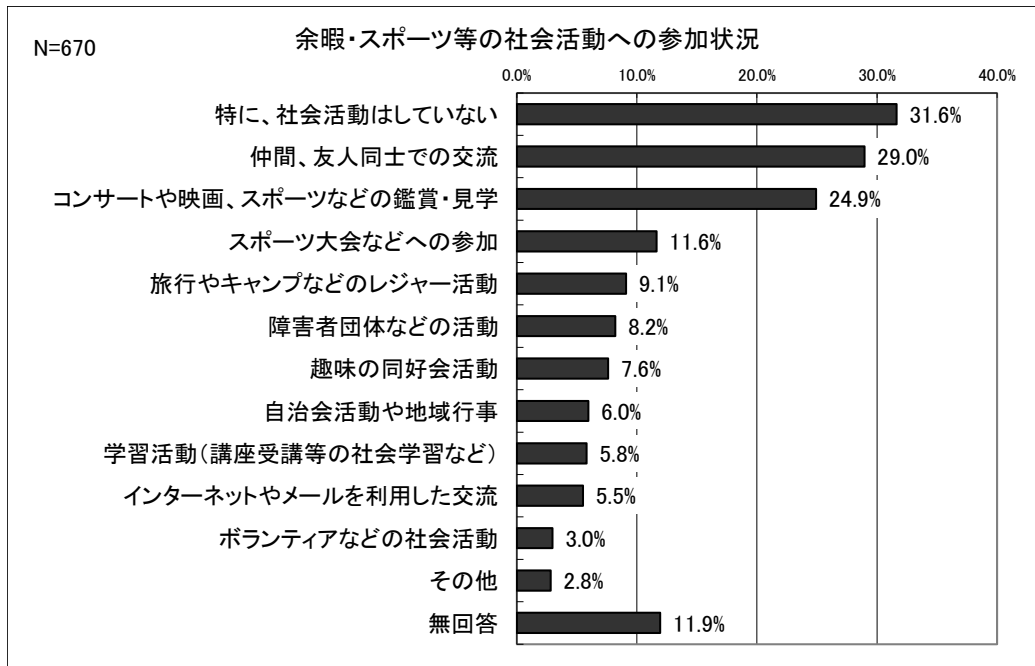
問 27 外出する際に改善してほしいこと

外出する際に改善してほしいことの第1位は「障害への理解が不足している（視線等が気になるなど）」で24.3%となっています。第2位は「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」の23.4%、第3位は「特に困ったことや改善してほしいことはない」の20.1%、第4位は「障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない」の16.0%、第5位は「道路の段差、歩道に障害物などがあり、通行が困難」の14.8%等と続いています。



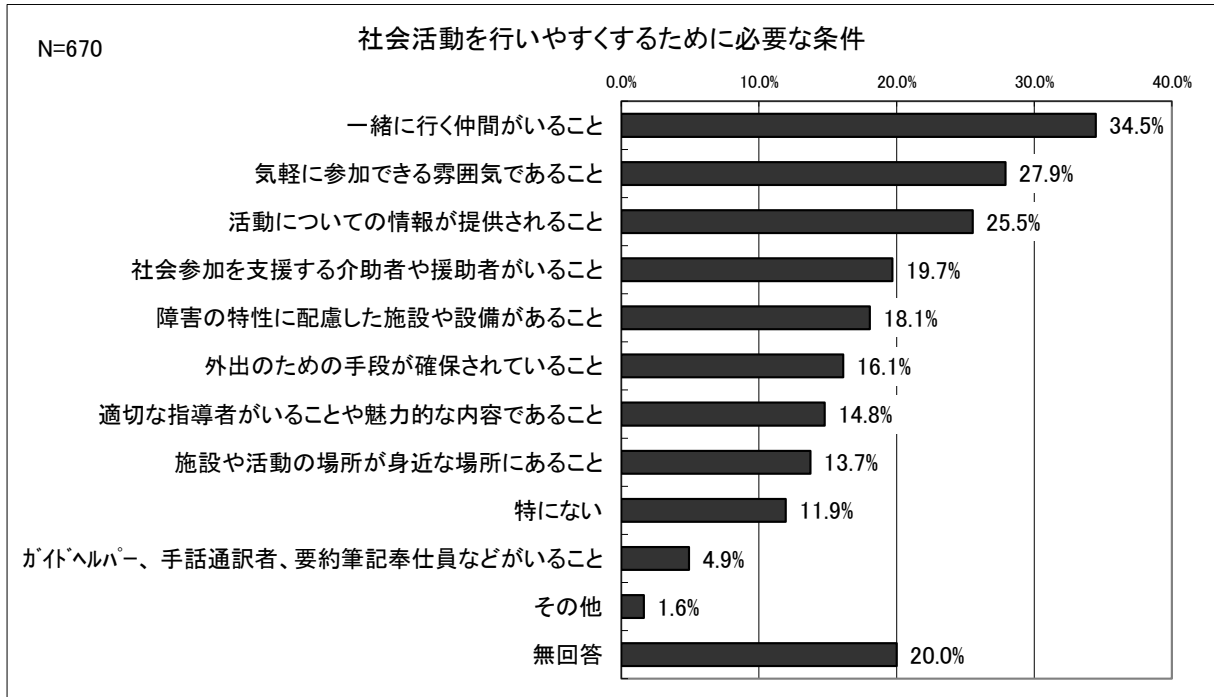
問 28 余暇、スポーツ等の社会参加活動への参加状況

1年間に行った社会活動の第1位は、「特に、社会活動はしていない」で31.6%となっています。第2位は「仲間、友人同士での交流」の29.0%、第3位は「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」の24.9%、第4位は「スポーツ大会などへの参加」の11.6%、第5位は「旅行やキャンプなどのレジャー活動」の9.1%等と続いています。



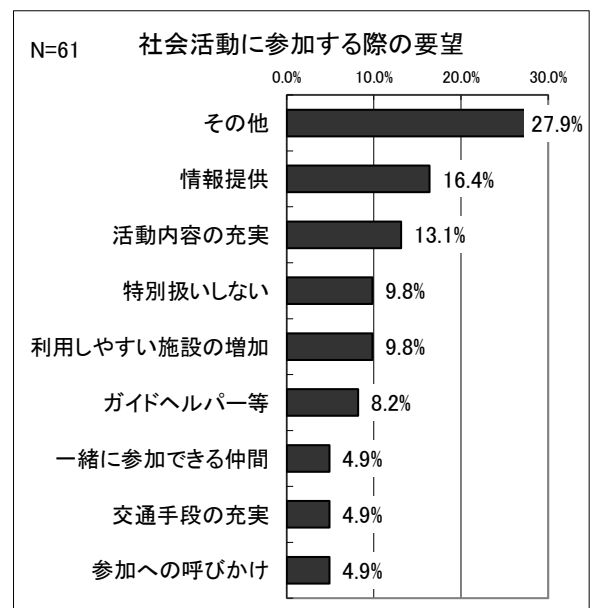
問 29 社会参加活動を行いやすくするために必要な条件

社会活動を行いやすくするために必要な条件の第1位は「一緒に行く仲間がいること」で34.5%となっています。第2位は「気軽に参加できる雰囲気であること」の27.9%、第3位は「活動についての情報が提供されること」の25.5%、第4位は「社会参加を支援する介助者や援助者がいること」の19.7%、第5位は「障害の特性に配慮した施設や設備があること」の18.1%等と続いています。



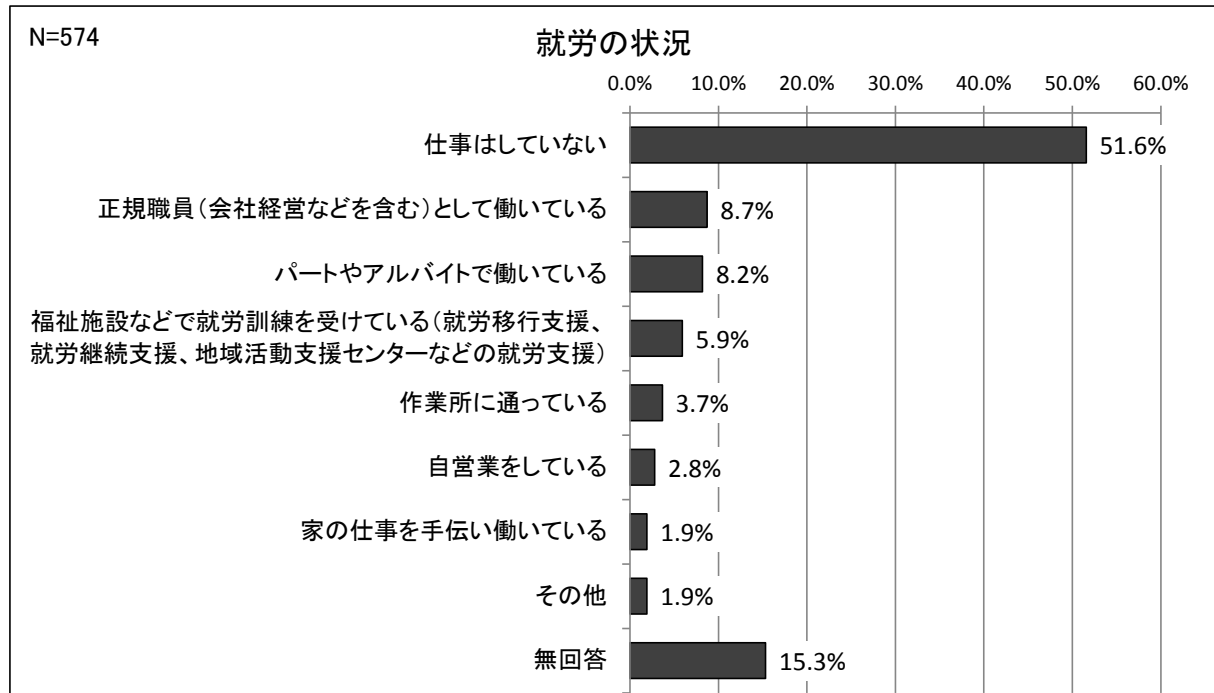
問 29-1 社会参加活動に参加する際の要望【記述方式】

社会活動に参加する際の要望という質問に回答したのは670人中61人(9.1%)となっています。「その他」という割合が最も高く27.9%、次いで「情報提供」が16.4%、「活動内容の充実」が13.1%等と続いています。問29にない要望としては、障害者を「特別扱いしない」(9.8%)、「参加への呼びかけ」(4.9%)という意見がみられます。



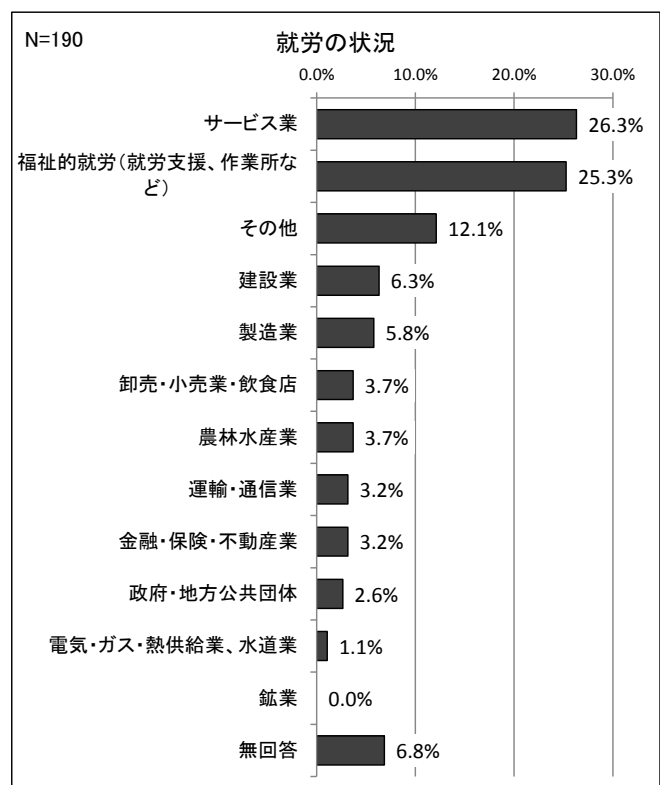
問 30 就労の状況 (20歳未満を除く)

現在の就業の状況は、「仕事はしていない」が51.6%で最も高くなっています。次いで「正規職員(会社経営などを含む)として働いている」の8.7%、「パートやアルバイトで働いている」の8.2%、「福祉施設などで就労訓練を受けている(就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどの就労支援)」の5.9%、「作業所に通っている」の3.7%等となっています。



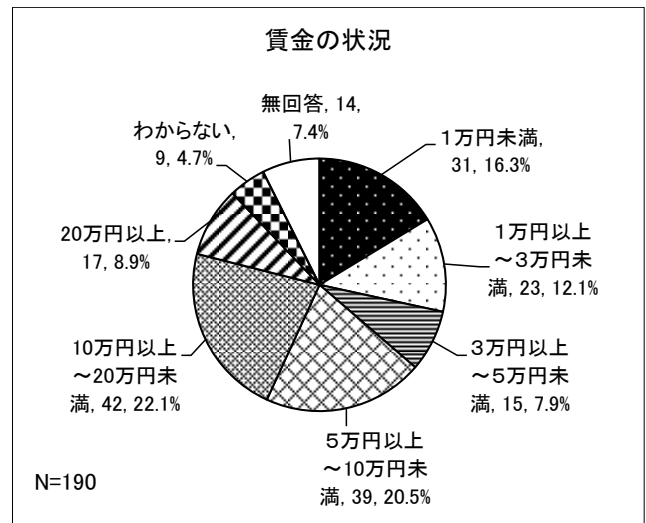
問 31 就労の状況 【限定質問】

現在、就労している方の職種(事業所等)は、「サービス業」が26.3%で最も高くなっています。次いで「福祉的就労(就労支援、作業所など)」の25.3%、「その他」の12.1%、「建設業」の6.3%、「製造業」の5.8%、「卸売・小売業・飲食店」の3.7%、「農林水産業」の3.7%等となっています。



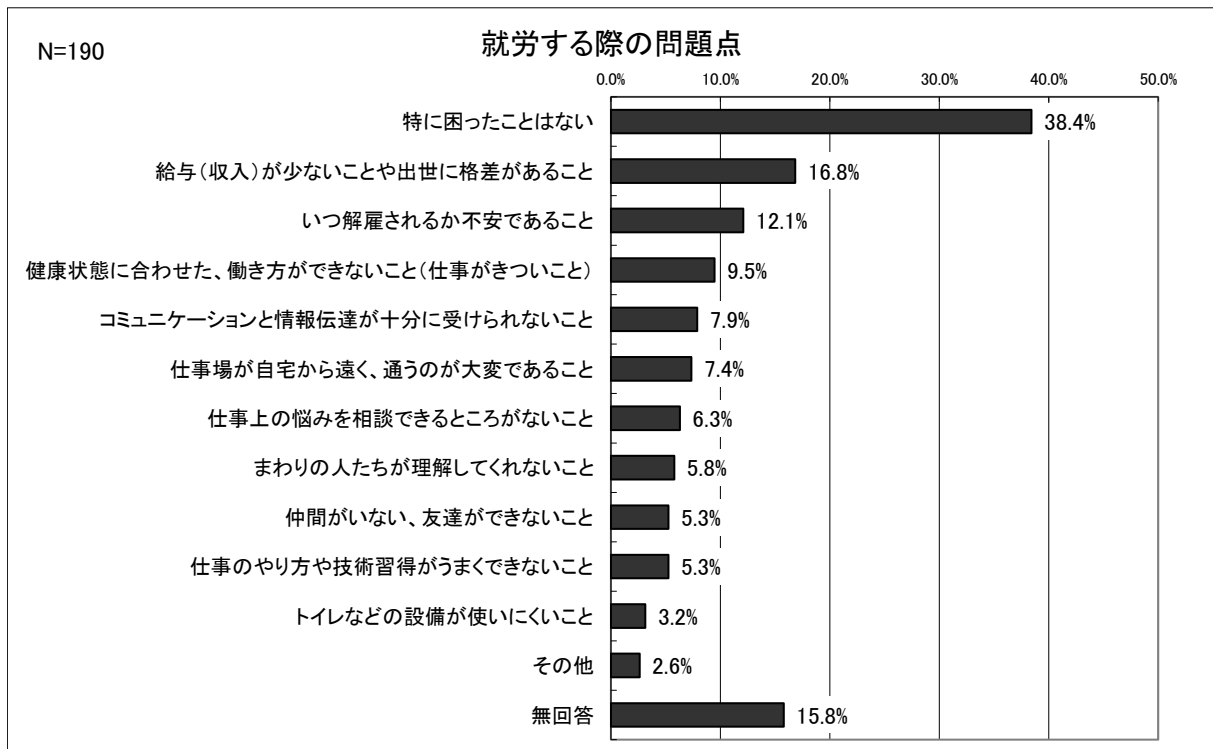
問 32 就労の状況 【限定質問】

仕事から得られる1か月の平均収入は「10万円以上～20万円未満」が22.1%で最も高くなっています。次いで「5万円以上～10万円未満」の20.5%、「1万円未満」の16.3%、「1万円以上～3万円未満」の12.1%、「1万円以上～3万円未満」の12.1%、「20万円以上」の8.9%、「3万円以上～5万円未満」の7.9%、「わからない」の4.7%となっています。



問 33 就労する際の問題点 【限定質問】

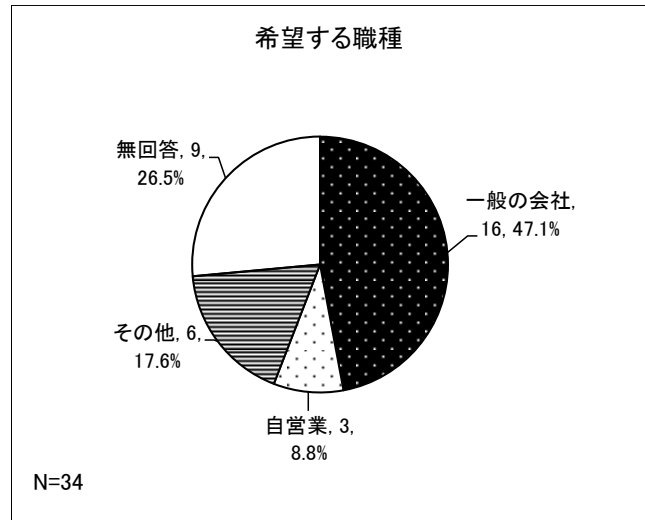
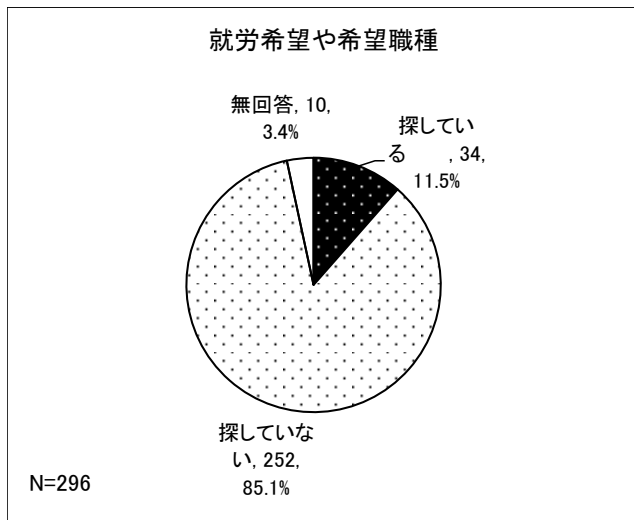
就労する際の問題点の第1位は「特に困ったことはない」で38.4%となっています。第2位は「給与(収入)が少ないことや出世に格差があること」の16.8%、第3位は「いつ解雇されるか不安であること」の12.1%、第4位は「健康状態に合わせた、働き方ができないこと(仕事がきついこと)」の9.5%、第5位は「コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられないこと」の7.9%等と続いています。



問 34 就労希望や希望職種 【限定質問】

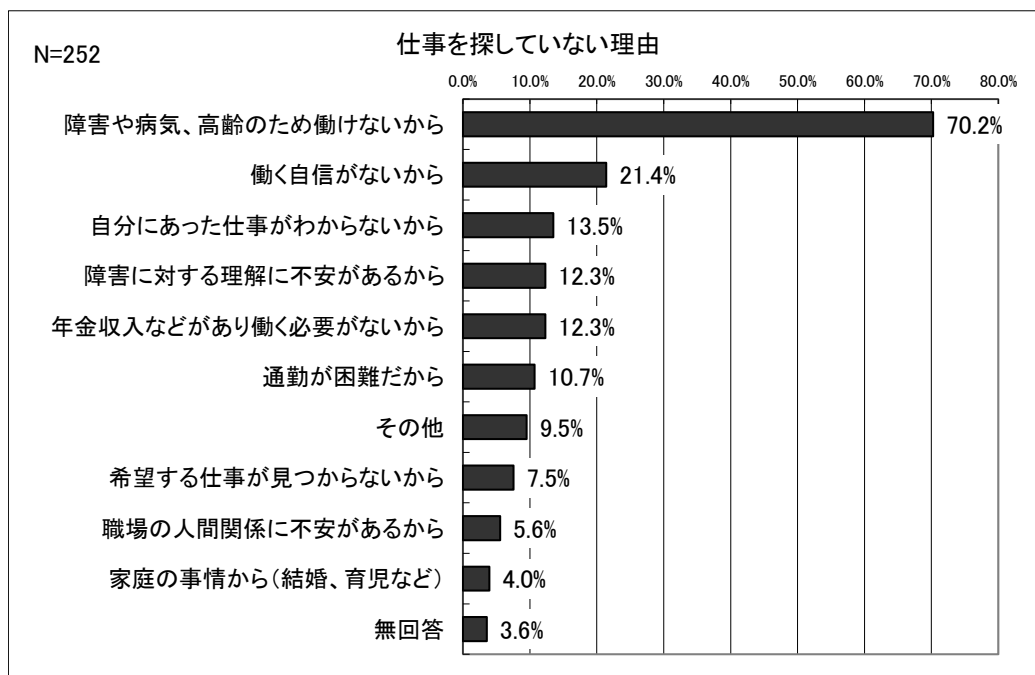
問 30 で「8. 仕事はしていない」と回答した方で現在、仕事を探しているかについて、「探していない」が 85.1%、「探している」が 11.5%となっています。

仕事を探している人の希望する就業先は、「一般の会社」が 47.1%で最も高くなっています。次いで「その他」の 17.6%、「自営業」の 8.8%となっています



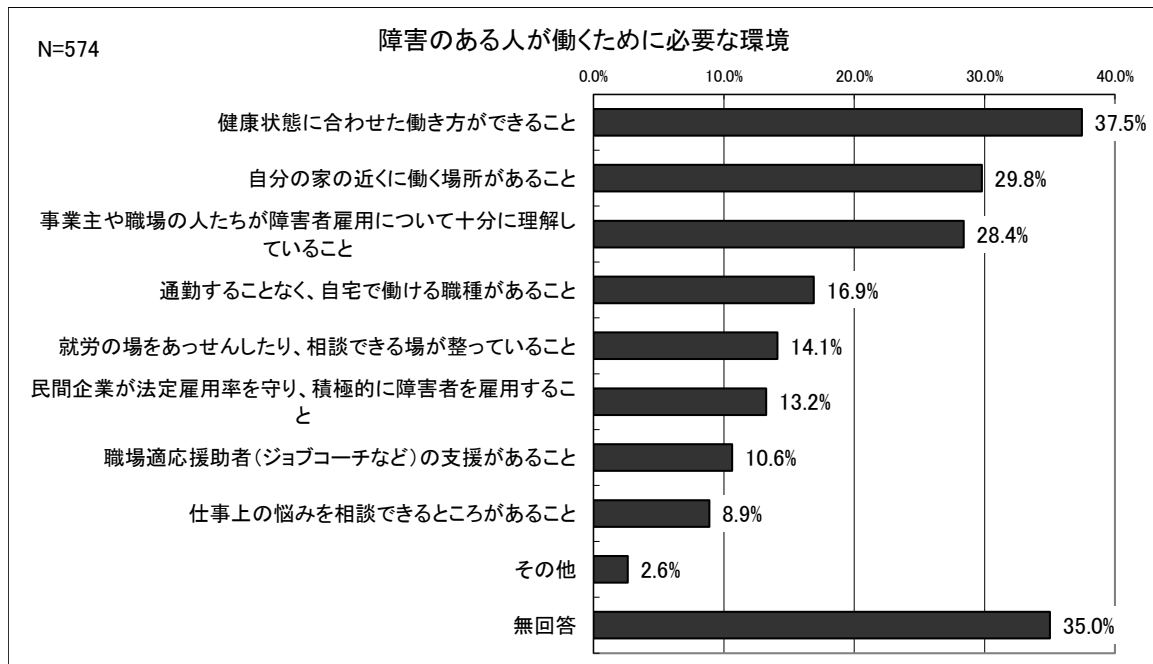
問 35 仕事を探していない理由 【限定質問】

問 34 で、仕事を「2. 探していない」と回答した理由の第 1 位は「障害や病気、高齢のため働けないから」で 70.2%となっています。第 2 位は「働く自信がないから」の 21.4%、第 3 位は「自分にあった仕事が見つからないから」の 13.5%、第 4 位は「障害に対する理解に不安があるから」及び「年金収入などがあり働く必要がないから」がそれぞれ 12.3%等と続いています。



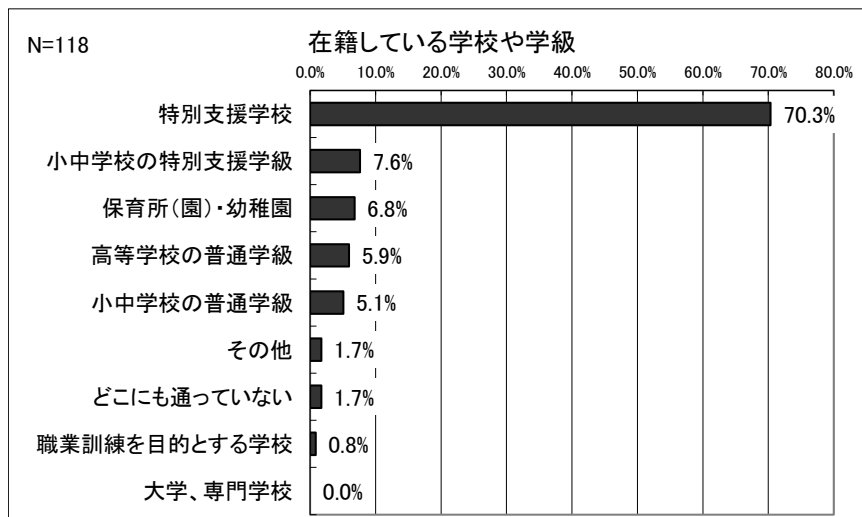
問 36 障害のある人が働くために必要な環境

障害のある人が就労を行うために必要な環境の第1位は、「健康状態に合わせた働き方ができること」で37.5%となっています。第2位は「自分の家の近くに働く場所があること」の29.8%、第3位は「事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること」の28.4%、第4位は「通勤することなく、自宅で働ける職種があること」の16.9%、第5位は「就労の場をあっせんしたり、相談できる場が整っていること」の14.1%等と続いています。



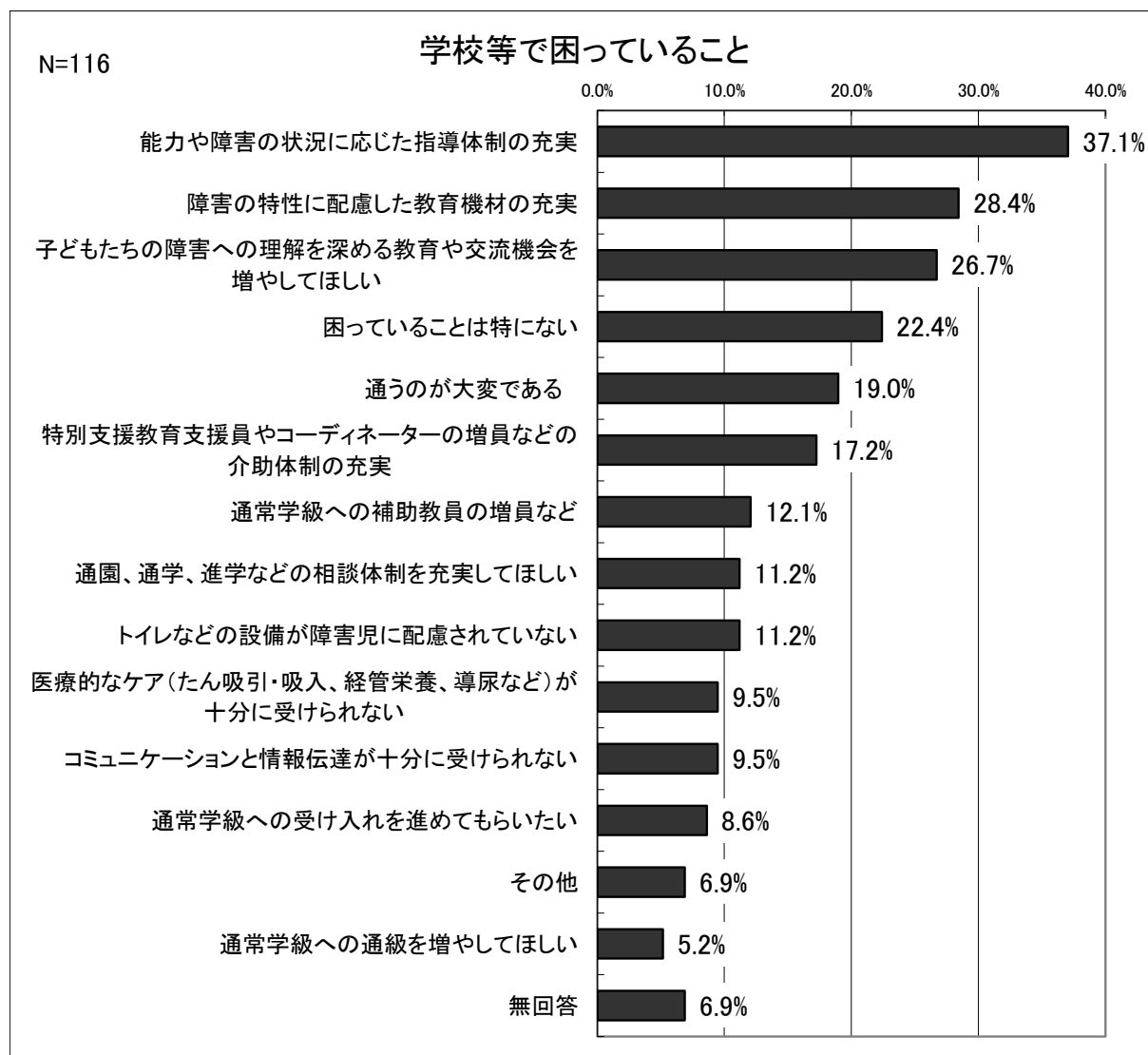
問 37 在籍している学校や学級 【限定質問】

現在、在籍している学校や学級は、「特別支援学校」が70.3%で最も高くなっています。次いで「小中学校の特別支援学級」の7.6%、「保育所(園)・幼稚園」の6.8%、「高等学校の普通学級」の5.9%、「小中学校の普通学級」の5.1%等と続いています。小中学校並びに高等学校の普通学級へ通学している合計割合は11.0%となっています。



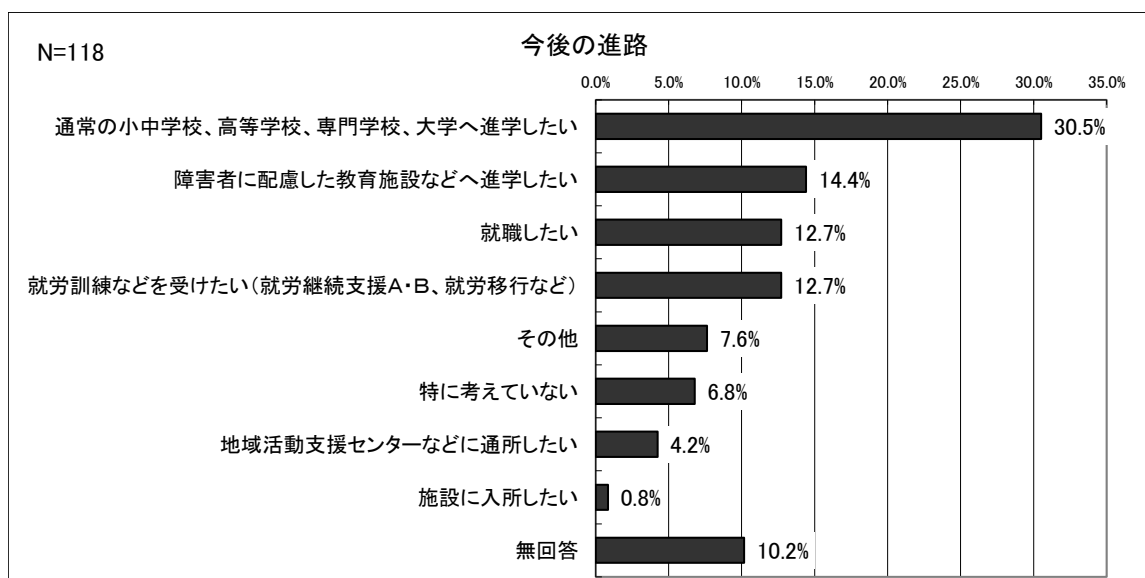
問 38 学校などで困っていること【限定質問】

保育所（園）、幼稚園、学校などで困っていることの第1位は「能力や障害の状況に応じた指導体制の充実」で37.1%となっています。第2位は「障害の特性に配慮した教育機材の充実」の28.4%、第3位は「子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい」の26.7%、第4位は「困っていることは特にない」の22.4%、第5位は「通うのが大変である」の19.0%等と続いています。



問 39 今後の進路【限定質問】

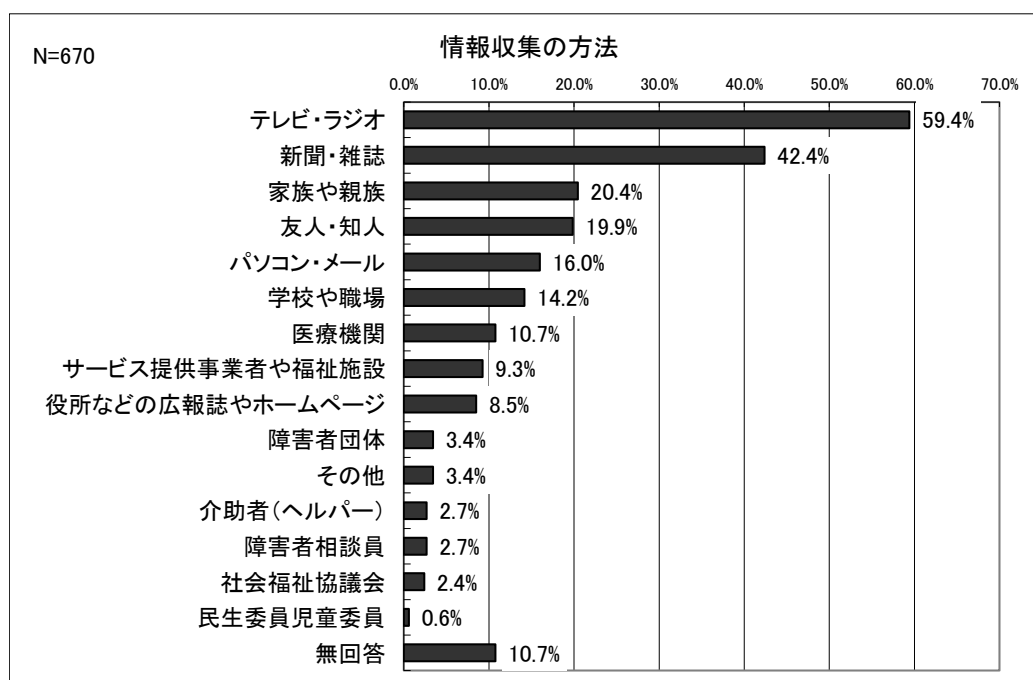
今後の進路の考えは、「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」が30.5%で最も高くなっています。次いで「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」の14.4%、「就職したい」及び「就労訓練などを受けたい（就労継続支援A・B、就労移行など）」がそれぞれ12.7%、「その他」の7.6%等となっています。



問 40 情報収集の方法

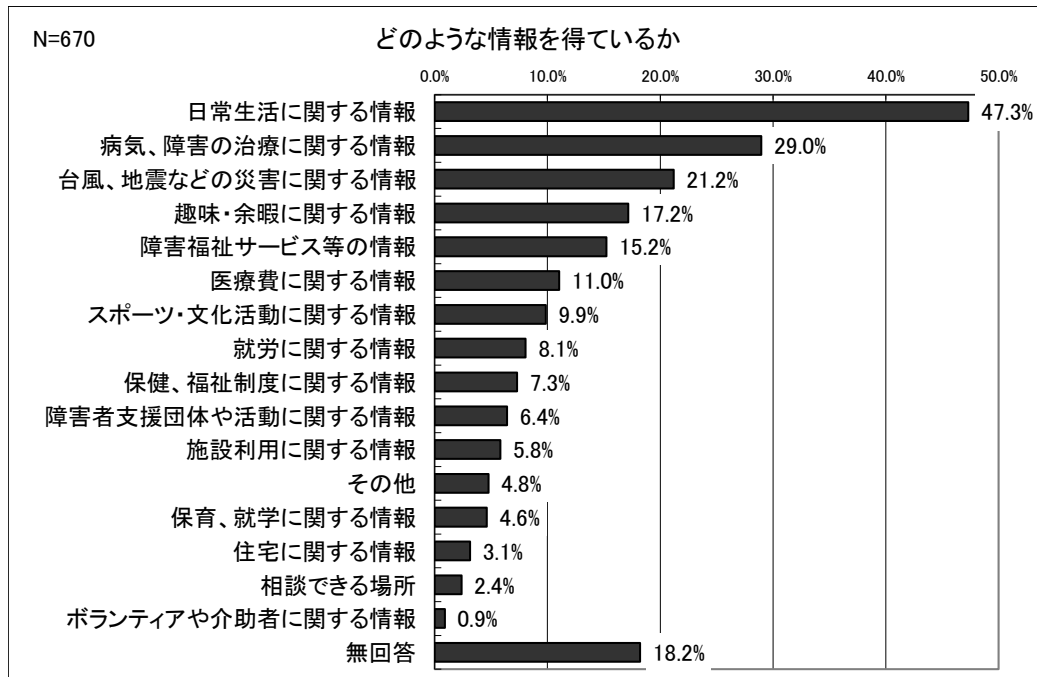
日頃の情報の入手先の第1位は、「テレビ・ラジオ」で59.4%となっています。第2位は「新聞・雑誌」の42.4%、第3位は「家族や親族」の20.4%、第4位は「友人・知人」の19.9%、第5位は「パソコン・メール」の16.0%等と続いています。

情報の入手先の上位は、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアや家族、知人等の近親者等となっています。



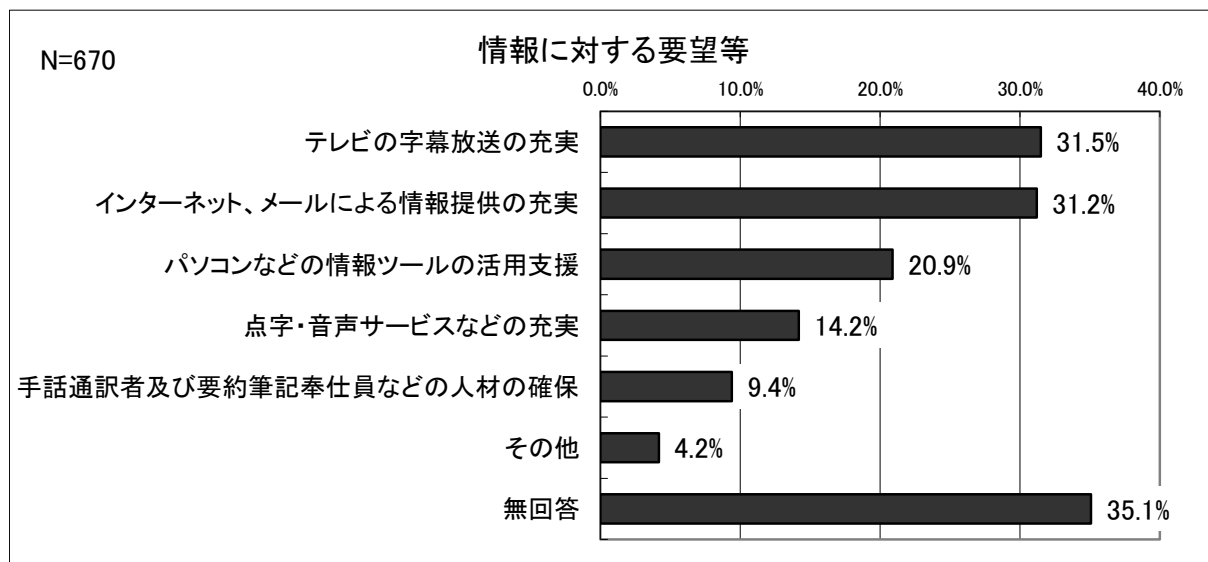
問 41 どのような情報を得ているか

どのような情報を得ているかについての第1位は、「日常生活に関する情報」で47.3%となっています。第2位は「病気、障害の治療に関する情報」の29.0%、第3位は「台風、地震などの災害に関する情報」の21.2%、第4位は「趣味・余暇に関する情報」の17.2%、第5位は「障害福祉サービス等の情報」の15.2%等と続いています。



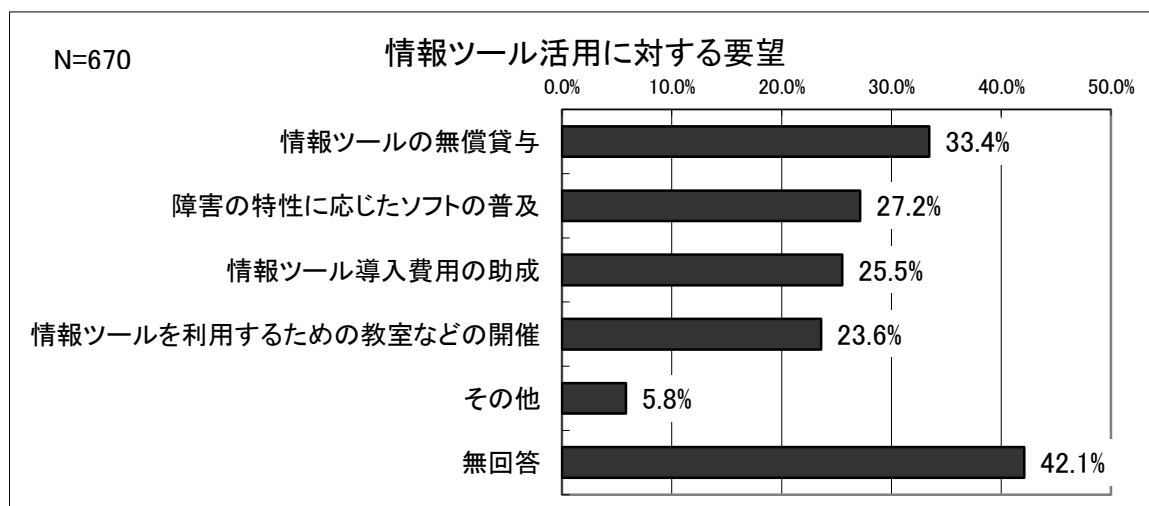
問 42 情報に対する要望等

より充実した情報やコミュニケーションを図るために必要なことの第1位は「テレビの字幕放送の充実」で31.5%、第2位は「インターネット、メールによる情報提供の充実」で31.2%、第3位は「パソコンなどの情報ツールの活用支援」で20.9%、第4位は「点字・音声サービスなどの充実」で14.2%、第5位は「手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保」で9.4%等と続いています。



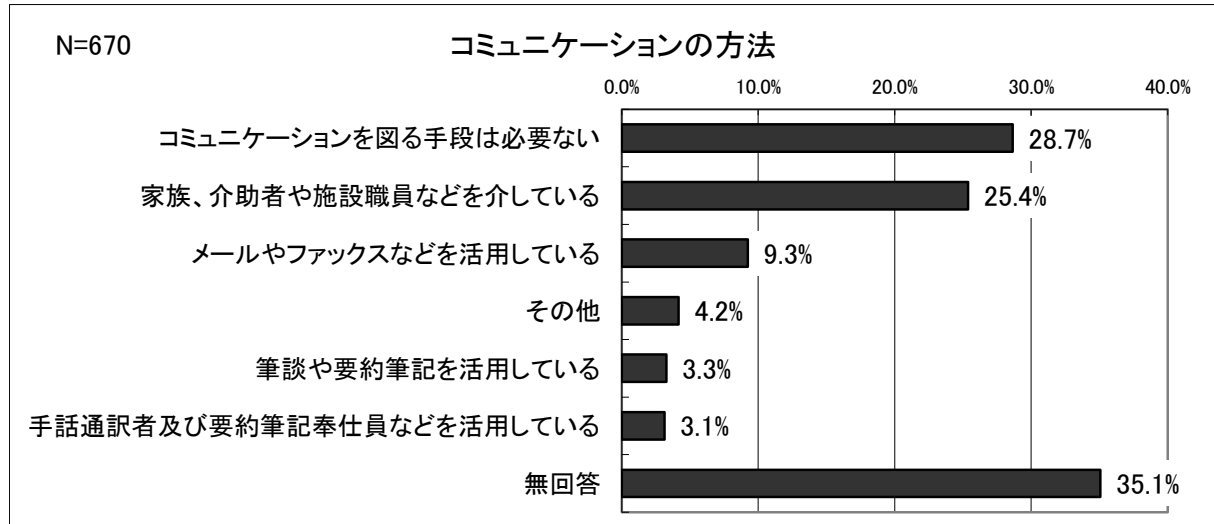
問 42-1 情報ツール活用に対する要望

パソコンなどの情報ツールを利用しやすくするための支援の第1位は「情報ツールの無償貸与」で33.4%、第2位は「障害の特性に応じたソフトの普及」で27.2%、第3位は「情報ツール導入費用の助成」で25.5%、4位は「情報ツールを利用するための教室などの開催」で23.6%、第5位は「その他」で5.8%となっています。



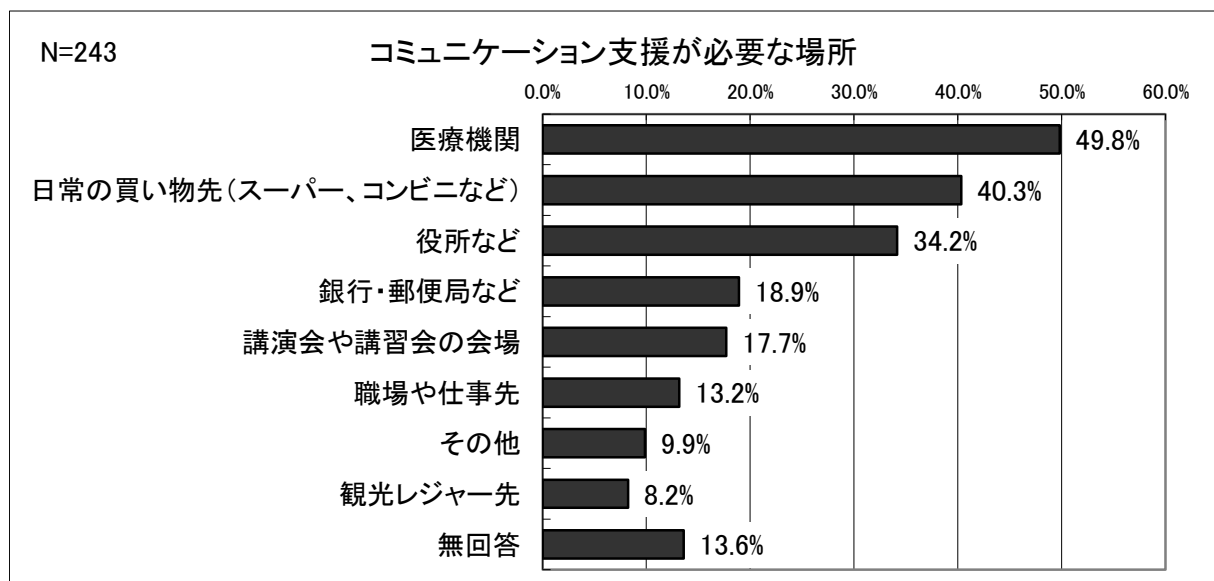
問 43 コミュニケーションの方法

コミュニケーション手段の第1位は「コミュニケーションを図る手段は必要ない」で28.7%、第2位は「家族、介助者や施設職員などを介している」で25.4%、第3位は「メールやファックスなどを活用している」で9.3%、4位は「その他」で4.2%、第5位は「筆談や要約筆記を活用している」で3.3%、第6位は「手話通訳者及び要約筆記奉仕員などを活用している」で3.1%となっています。



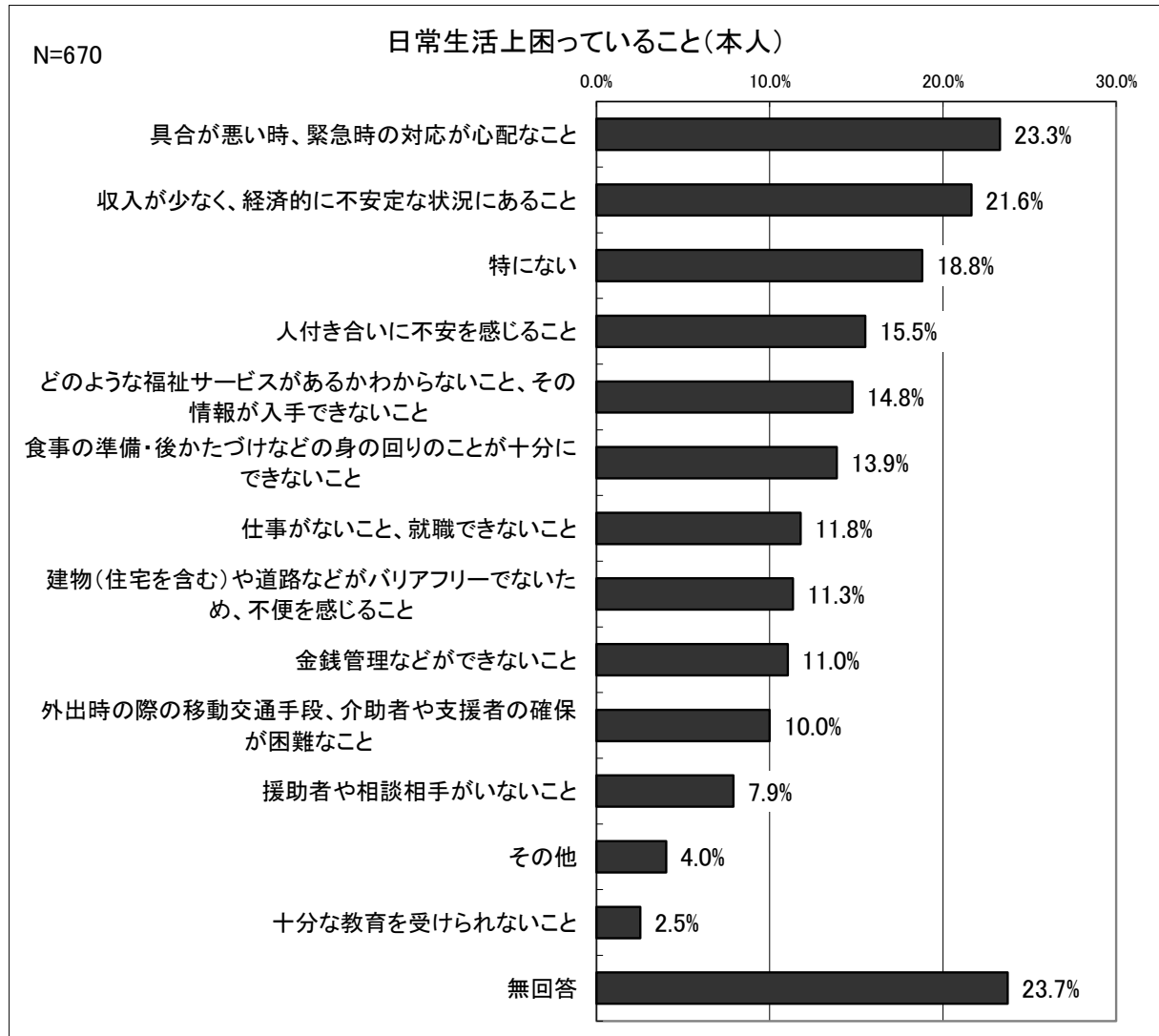
問 44 ミュニケーション支援が必要な場所【限定質問】

コミュニケーションの支援が必要な場所の第1位は「医療機関」で49.8%、第2位は「日常の買い物先（スーパー、コンビニなど）」で40.3%、3位は「役所など」で34.2%、4位は「銀行・郵便局など」で18.9%、第5位は「講演会や講習会の会場」で17.7%等と続いています。



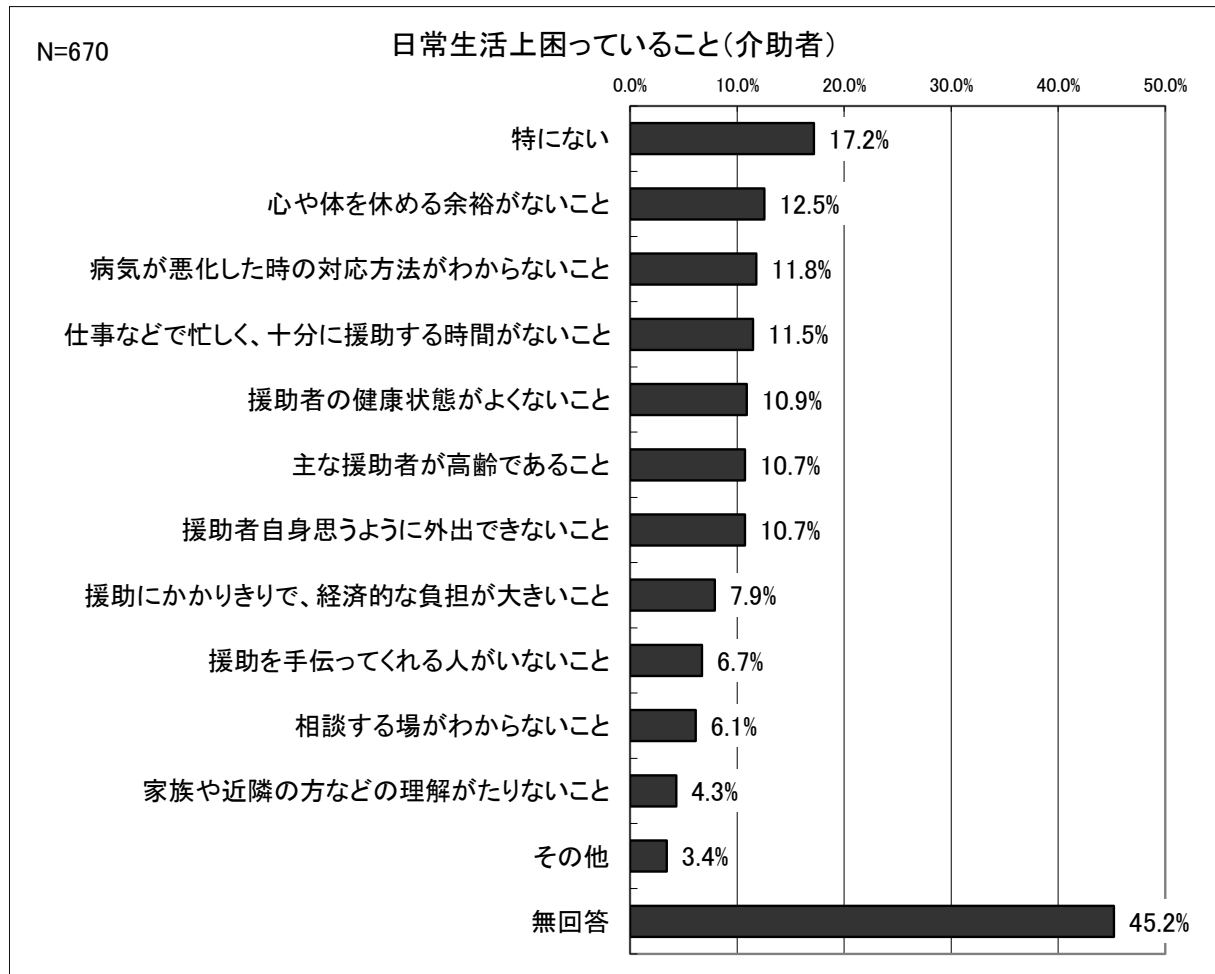
問 45 障害者が日常生活上困っていること

障害者が日常生活の中で困っていることの第1位は「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」で23.3%、第2位は「収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること」で21.6%、第3位は「特にない」で18.8%、第4位は「人付き合いに不安を感じること」で15.5%、第5位は「どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと」で14.8%等と続いています。



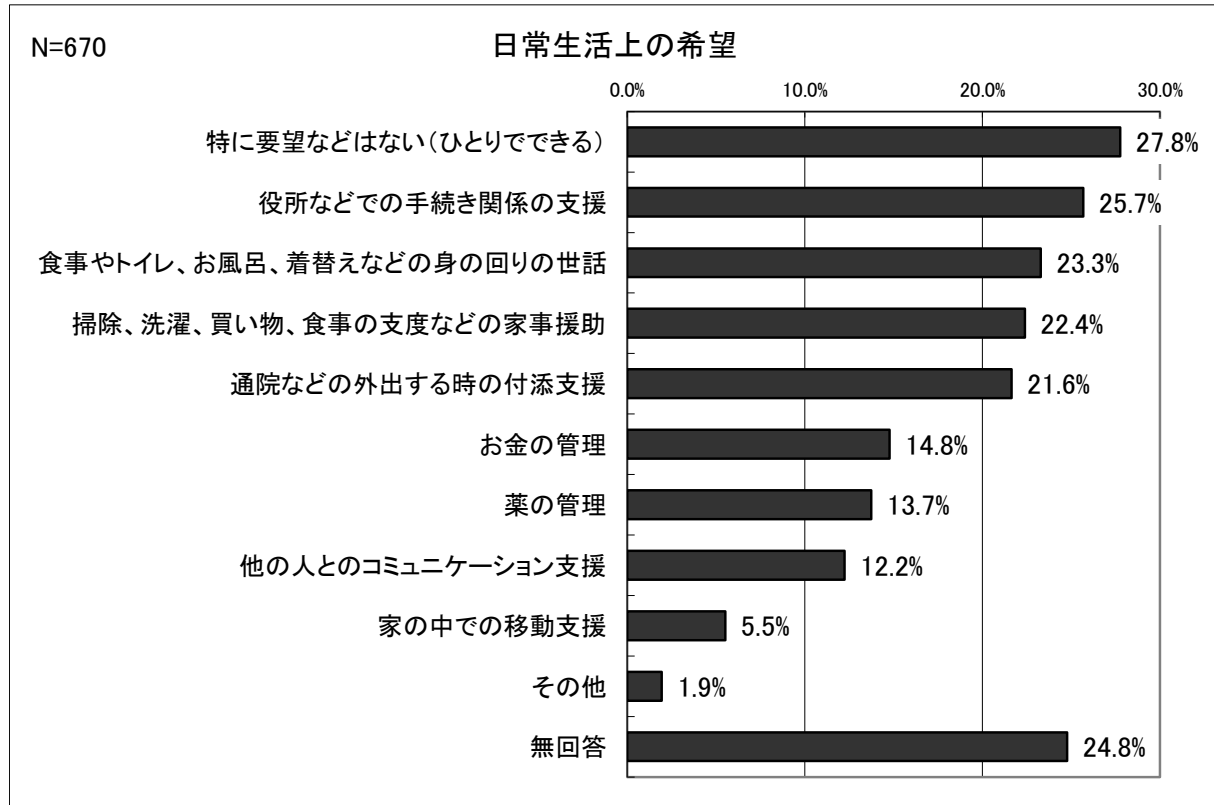
問 46 介助者が日常生活上困っていること

介助者が日常生活の中で困っていることの第1位は「特にない」で17.2%、第2位は「心や体を休める余裕がないこと」で12.5%、第3位は「病気が悪化した時の対応方法がわからないこと」で11.8%、4位は「仕事などで忙しく、十分に援助する時間がないこと」で11.5%、5位は「援助者の健康状態がよくないこと」で10.9%、第6位は「主な援助者が高齢であること」及び「援助者自身思うように外出できないこと」で10.7%等と続いています。



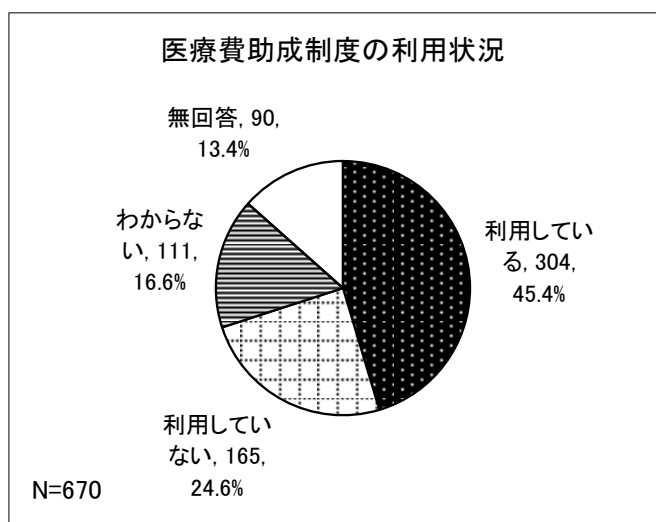
問 47 日常生活上の希望

日常生活の中で、特に介助や援助が必要だと感じることの第1位は「特に要望などはない（ひとりでできる）」で27.8%となっています。第2位は「役所などでの手続き関係の支援」で25.7%、第3位は「食事やトイレ、お風呂、着替えなどの身の回りの世話」で23.3%、4位は「掃除、洗濯、買い物、食事の支度などの家事援助」で22.4%、5位は「通院などの外出する時の付添支援」で21.6%等と続いています。



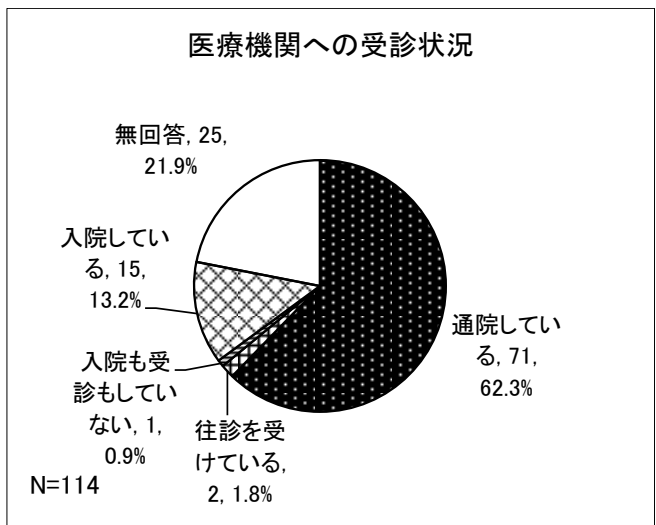
問 48 医療費助成制度の利用状況

医療費助成制度を利用しているかについて、「利用している」が45.4%、「利用していない」が24.6%、「わからない」が16.6%となっています。



問 49 医療機関への受診状況（精神障害者保健福祉手帳所持者）

医療機関（精神科）にかかっているかについて、「通院している」が62.3%、「入院している」が13.2%、「往診を受けている」が1.8%、「入院も受診もしていない」が0.9%となっています。



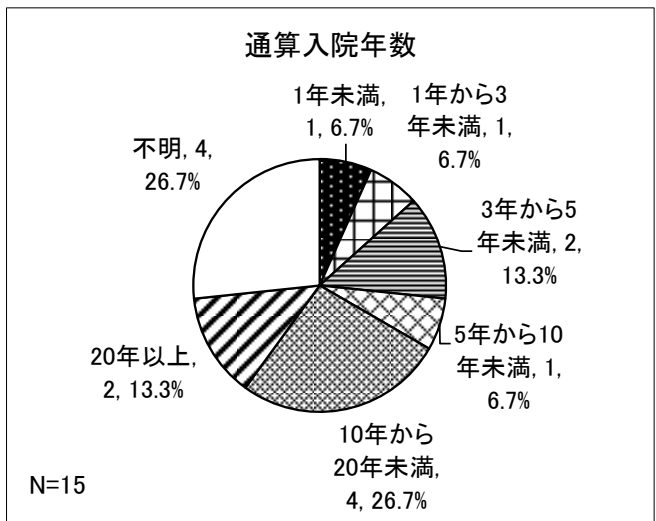
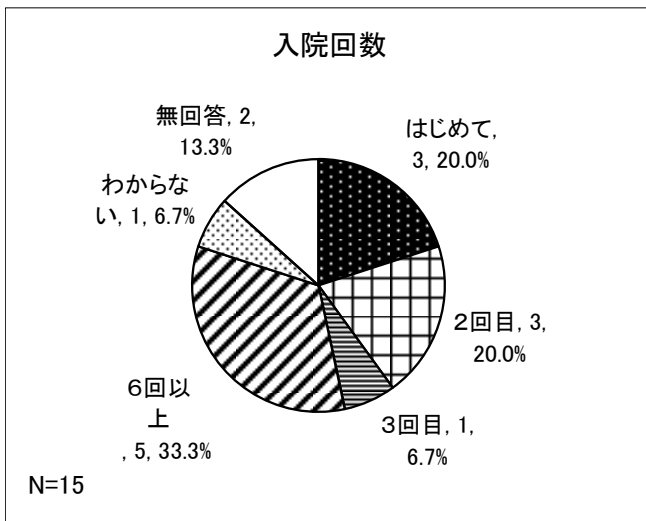
問 50 受診していない理由

入院も受診もしていない（1人）理由は、不明となっています。

問 51 入院回数と入院期間

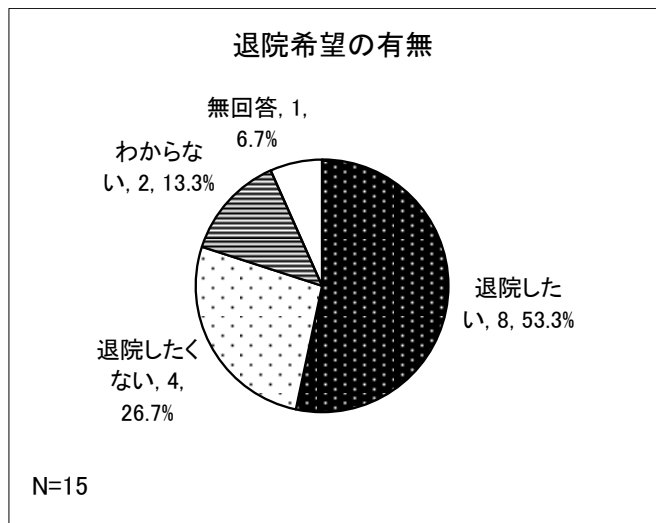
問 49 で「入院している」と回答した方の入院回数は、「6回以上」という割合が最も高く33.3%、「はじめて」及び「2回目」が20.0%、「3回目」及び「わからない」が6.7%となっています。

通算入院年数は、「10年から20年未満」という割合が最も高く26.7%、次いで「3年から5年未満」及び「20年以上」が13.3%、「1年未満」「1年から3年未満」「5年から10年未満」が6.7%となっています。



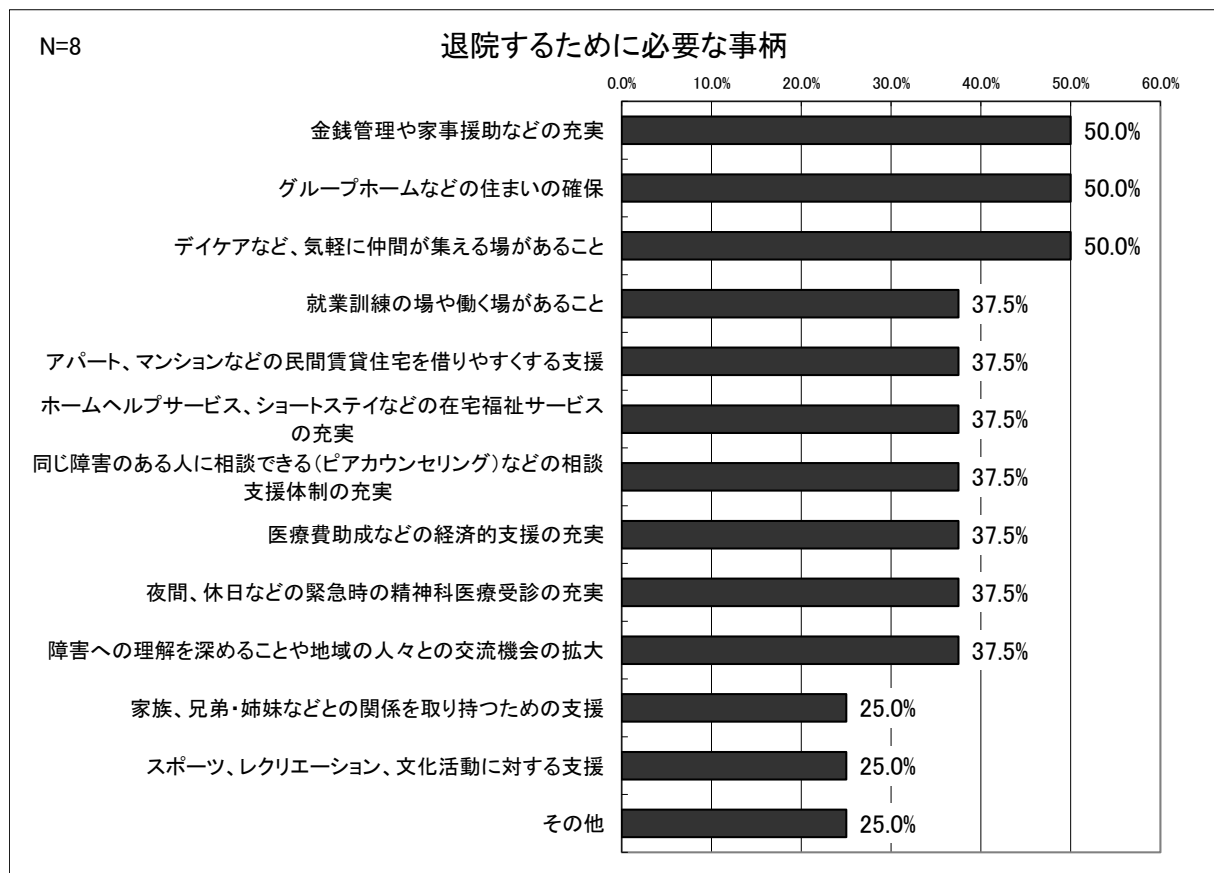
問 52 退院希望の有無

今後、退院を希望するかについて、「退院したい」という割合が最も高く 53.3%、次いで「退院したくない」が 26.7%、「わからない」が 13.3%となっています。



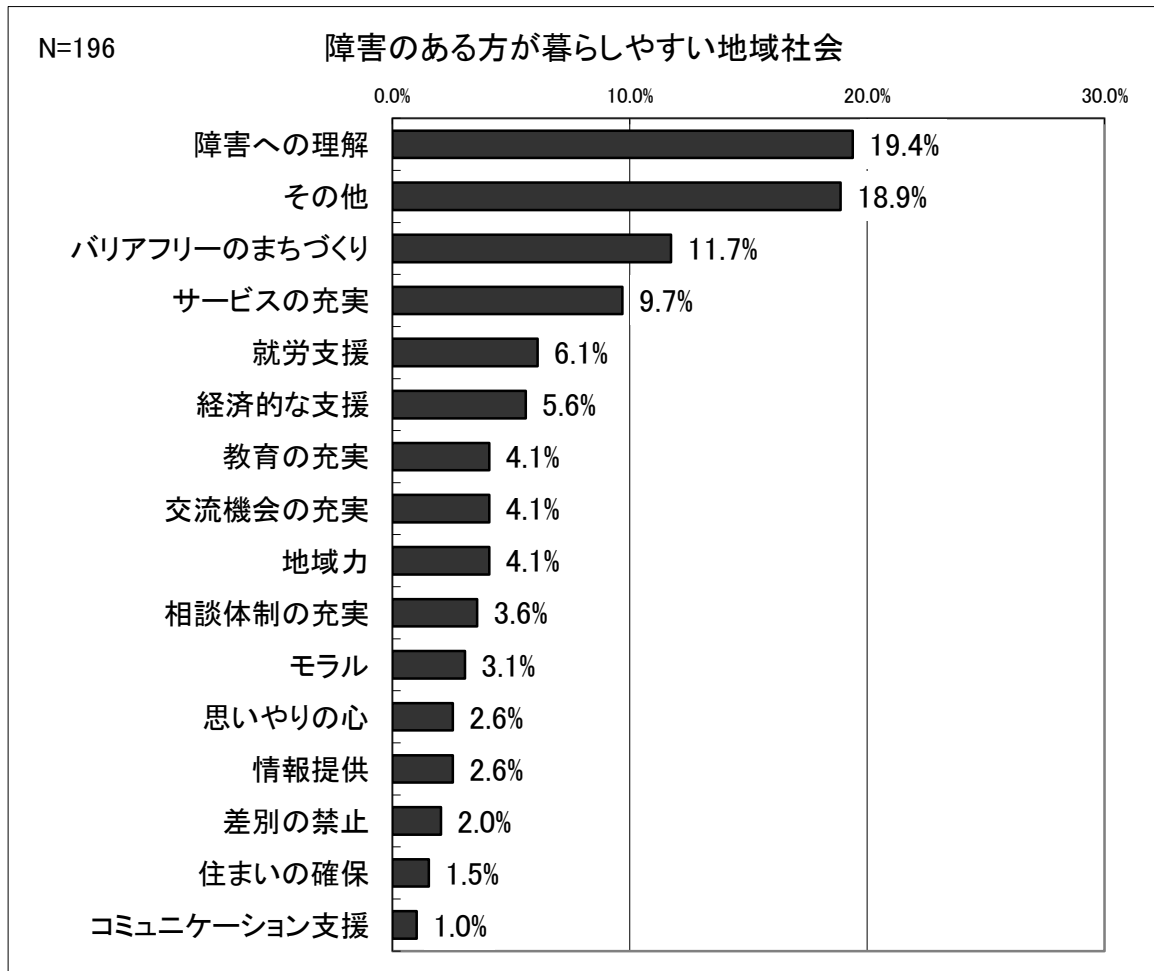
問 52-1 退院するために必要な事柄

退院するために必要な事柄の第 1 位は「金銭管理や家事援助などの充実」「グループホームなどの住まいの確保」「デイケアなど、気軽に仲間が集える場があること」で 50.0%等と続いています。



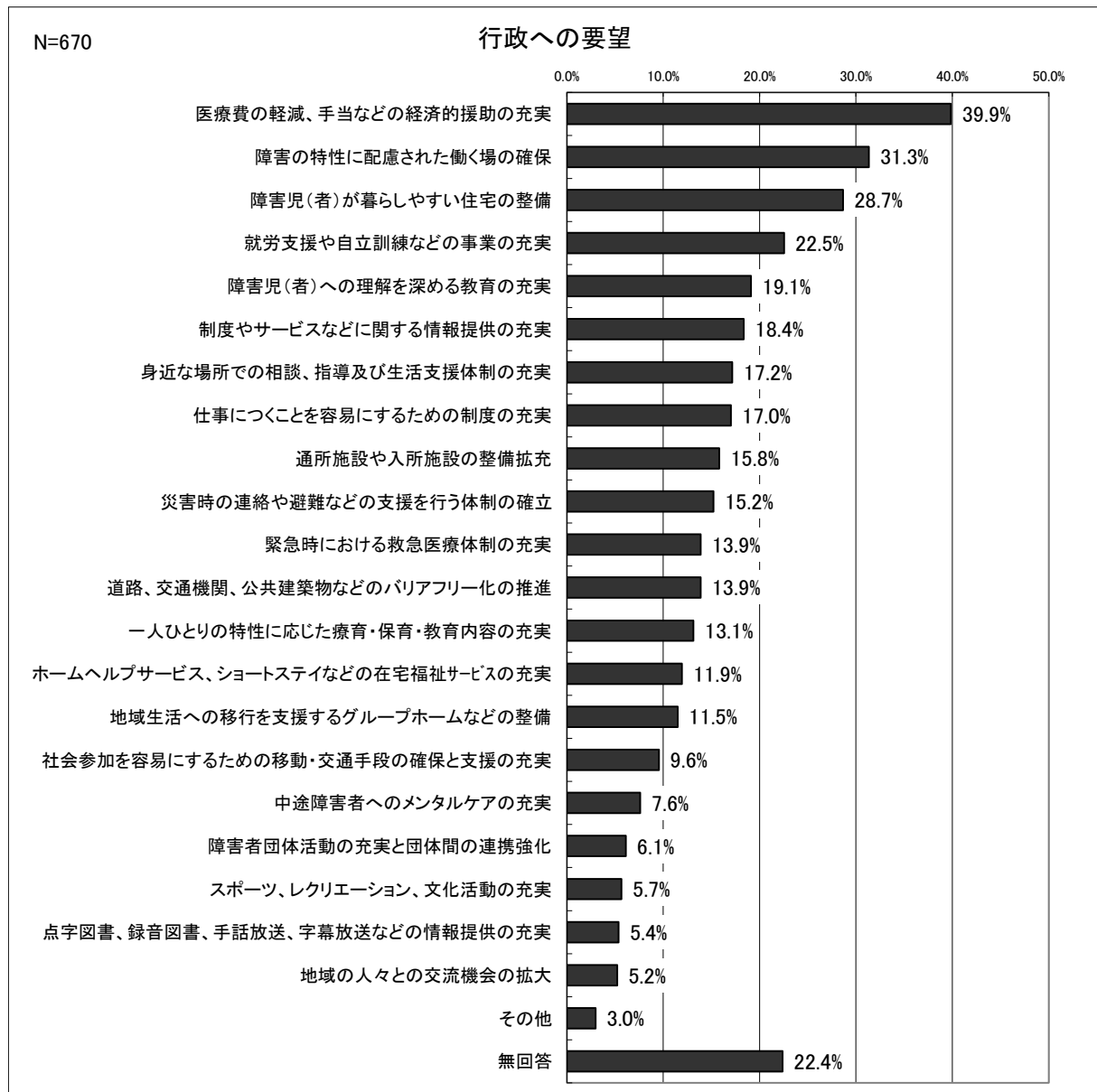
問 53 障害のある方が暮らしやすい地域社会

障害のある方が暮らしやすい地域社会にしていくため、どうしたら良いかの第1位は「障害への理解」で19.4%、第2位は「その他」で18.9%、第3位「バリアフリーのまちづくり」で11.7%、第4位は「サービスの充実」で9.7%、第5位は「就労支援」で6.1%等と続いています。



問 54 行政への要望

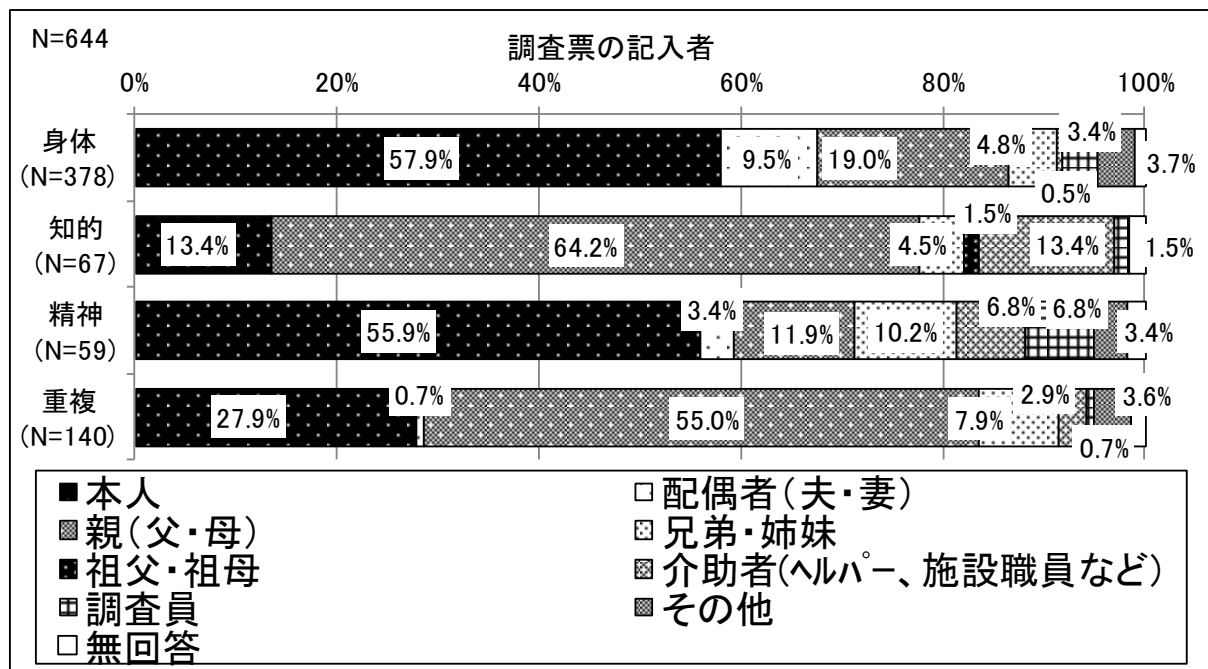
障害児（者）の施策をより充実させていくために沖縄県や市町村に対して要望することの第1位は、「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」で39.9%、第2位は「障害の特性に配慮された働く場の確保」で31.3%、第3位は「障害児（者）が暮らしやすい住宅の整備」で28.7%、第4位は「就労支援や自立訓練などの事業の充実」で22.5%、「障害児（者）への理解を深める教育の充実」で19.1%等と続いています。



3 クロス集計結果

はじめに 調査票の記入者

障害種別にて、調査票の記入者が「本人」という割合が最も高くなるのは、「身体」(57.9%) 及び「精神」(55.9%) となっています。「親(父・母)」という割合が最も高くなるのが、「知的」(64.2%) 及び「重複」(55.0%) となっています。

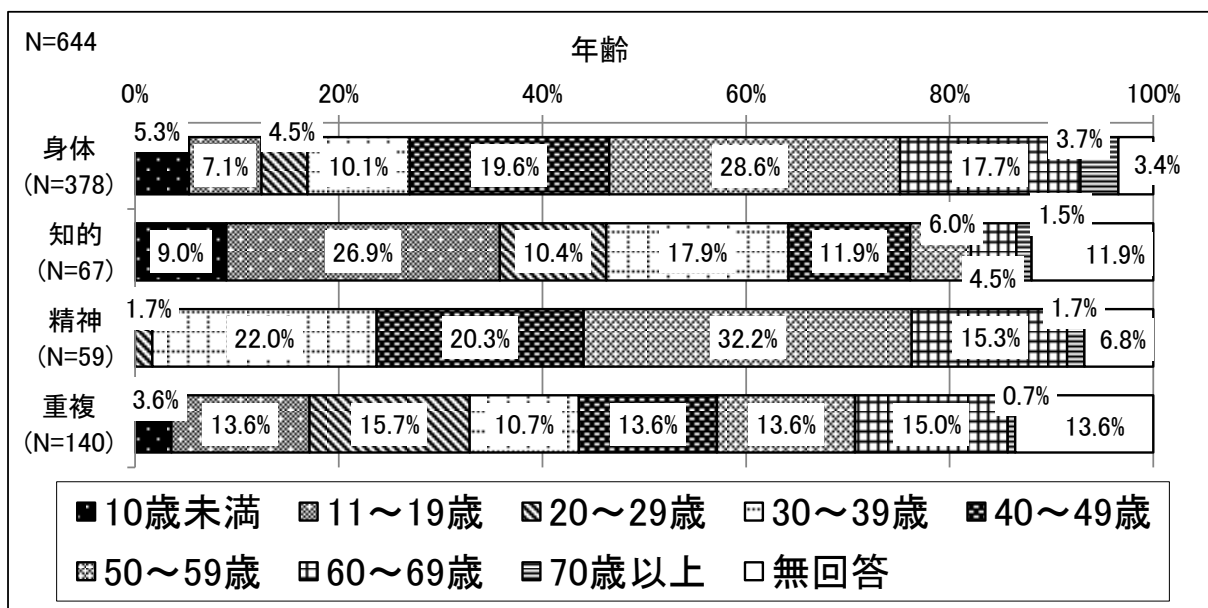


■ 障害者の属性

問1 年齢、性別、所在地

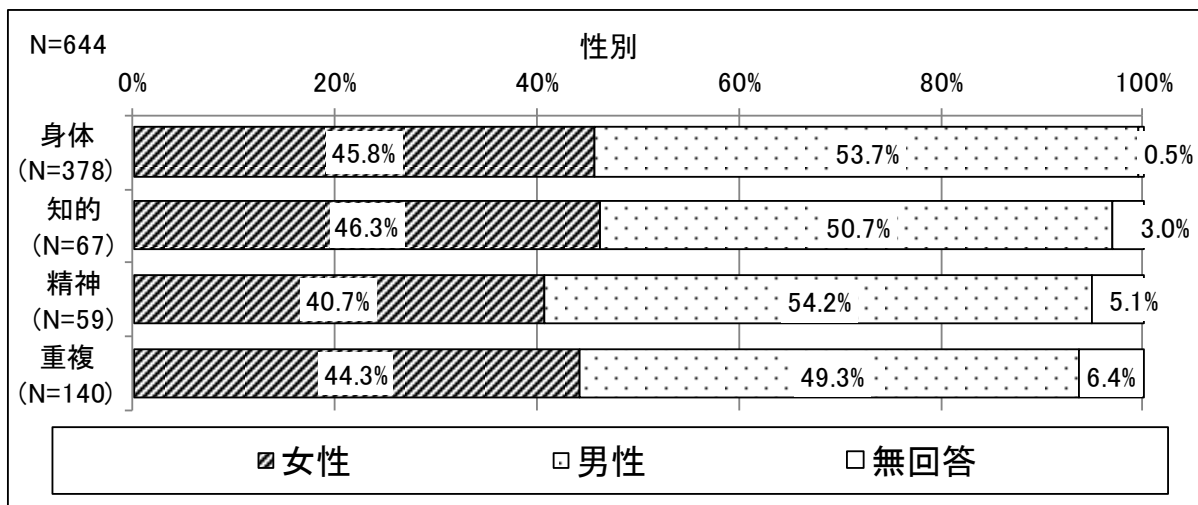
(1) 年齢(平成24年10月1日)現在

回答者の年齢をみると、年齢の割合が最も高いのは身体では「50～59歳」(28.6%)、知的では「11～19歳」(26.9%)、精神では「50～59歳」(32.2%)、重複では「20～29歳」(15.7%) となっています。



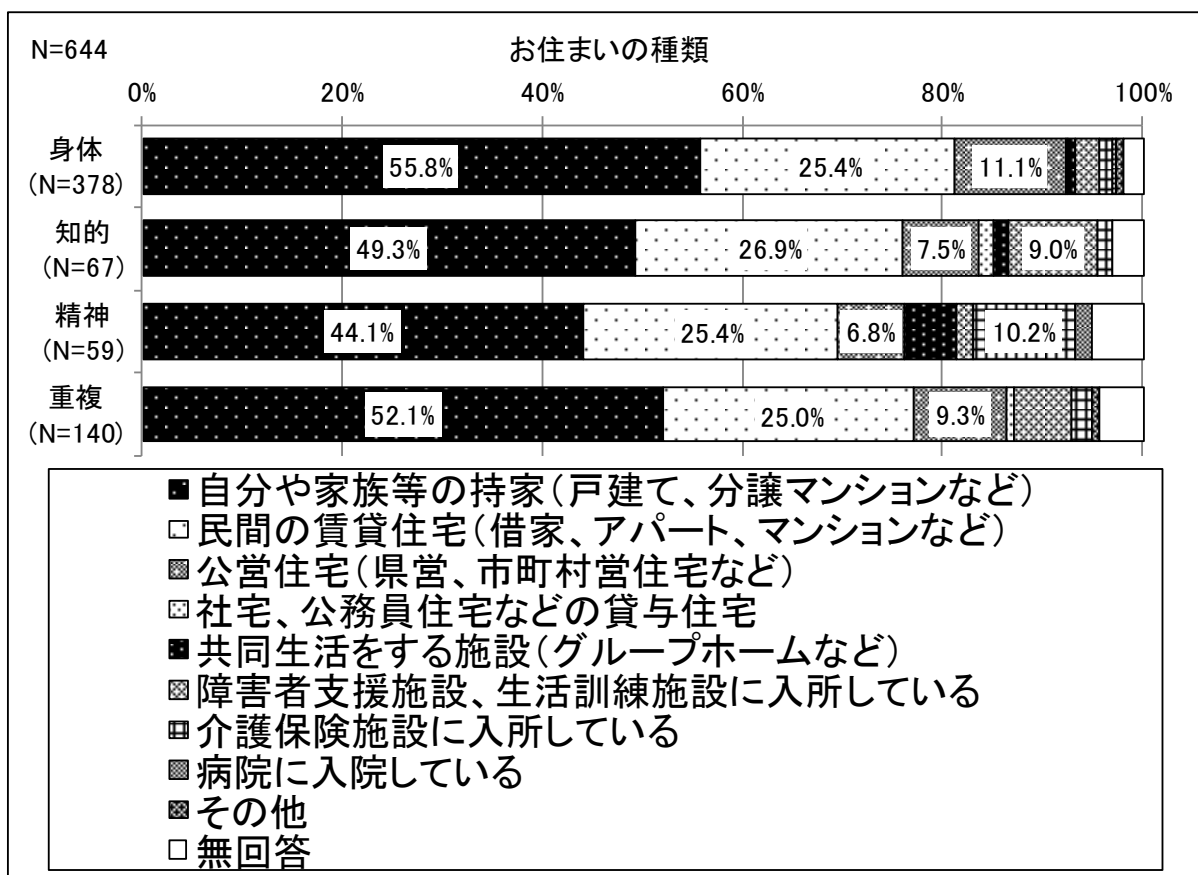
(2) 性別

回答者の性別は、全ての障害種別（重複を含む）で男性が若干高くなっています。



問2 住まいの種類

回答者の住まいの種類は、全ての障害種別で「自分や家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど）」という割合が最も高くなっています。



同居者では、全ての障害種別で「親（父・母）」という割合が第1位となっています。精神でのみ「ひとりで暮らしている」という割合が第3位（17.8%）に入っています（身体では第5位（12.0%））。

	身体(N=350)	知的(N=57)	精神(N=45)	重複(N=122)
親(父・母)	41.4% (1位)	87.7% (1位)	53.3% (1位)	66.4% (1位)
配偶者(夫・妻)	36.0% (2位)	1.8%	11.1%	9.8%
子ども	27.7% (3位)	3.5%	8.9%	16.4% (3位)
祖父・祖母	2.6%	5.3% (3位)	0.0%	4.1%
兄弟・姉妹	21.1%	73.7% (2位)	24.4% (2位)	43.4% (2位)
その他の親戚	1.1%	1.8%	0.0%	0.0%
ひとりで暮らしている	12.0%	0.0%	17.8% (3位)	6.6%
その他	3.1%	0.0%	4.4%	0.0%
無回答	6.3%	3.5%	6.7%	9.8%

問3 収入の状況（複数回答）

現在、得ている収入の状況は、全ての障害種別で「障害年金（国民年金、厚生年金など）」が第1位となっています。精神では「生活保護を受けている」という割合が他の障害よりも高くなっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
就労所得(給与、賃金など)	27.0% (2位)	31.3% (2位)	11.9% (3位)	15.0% (3位)
財産収入	2.9%	1.5%	0.0%	0.0%
障害年金(国民年金、厚生年金など)	43.9% (1位)	38.8% (1位)	66.1% (1位)	51.4% (1位)
その他の年金(遺族年金、扶養共済など)	2.1%	0.0%	0.0%	1.4%
特別障害給付金	1.3%	0.0%	1.7%	2.9%
障害を理由とする手当(特別障害者手当など)	9.5%	13.4%	3.4%	19.3% (2位)
労災保険	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
家族などからの援助	7.7%	1.5%	5.1%	8.6%
生活保護を受けている	6.3%	0.0%	27.1% (2位)	7.1%
その他の収入	2.4%	3.0%	1.7%	1.4%
収入はない	13.8% (3位)	23.9% (3位)	6.8%	12.9%
無回答	5.0%	4.5%	1.7%	2.1%

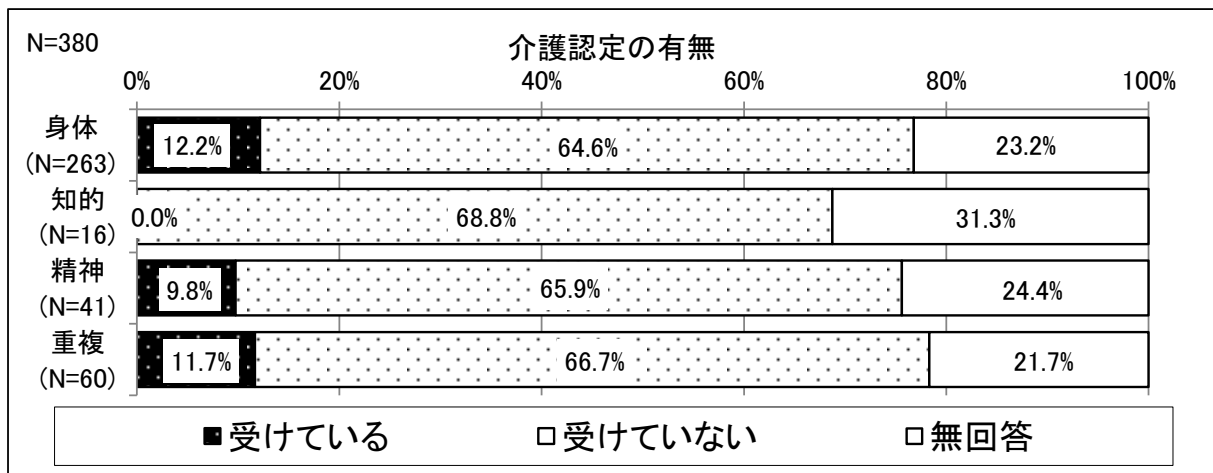
問6-1 障害程度区分

障害程度区分で認定を受けている割合は、「知的」が最も高く22.4%、次いで「重複」が22.1%、「精神」が10.2%、「身体」が7.1%となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
区分1	1.1%	1.5%	0.0%	1.4%
区分2	1.9%	4.5%	6.8%	4.3%
区分3	1.1%	9.0%	0.0%	4.3%
区分4	0.8%	3.0%	3.4%	2.9%
区分5	0.5%	4.5%	0.0%	2.1%
区分6	1.9%	0.0%	0.0%	7.1%
区分認定者	7.1%	22.4%	10.2%	22.1%
非該当	1.1%	0.0%	5.1%	0.0%
申請していない	5.6%	7.5%	11.9%	5.0%
わからない	43.4%	28.4%	49.2%	34.3%
無回答	42.9%	41.8%	23.7%	38.6%

問7 要介護認定の有無

介護保険の要介護認定を受けている割合（40歳以上）は、「身体」が12.2%、「精神」が9.8%、「重複」が11.7%となっています。



問7-1 要介護認定の介護度【限定質問】

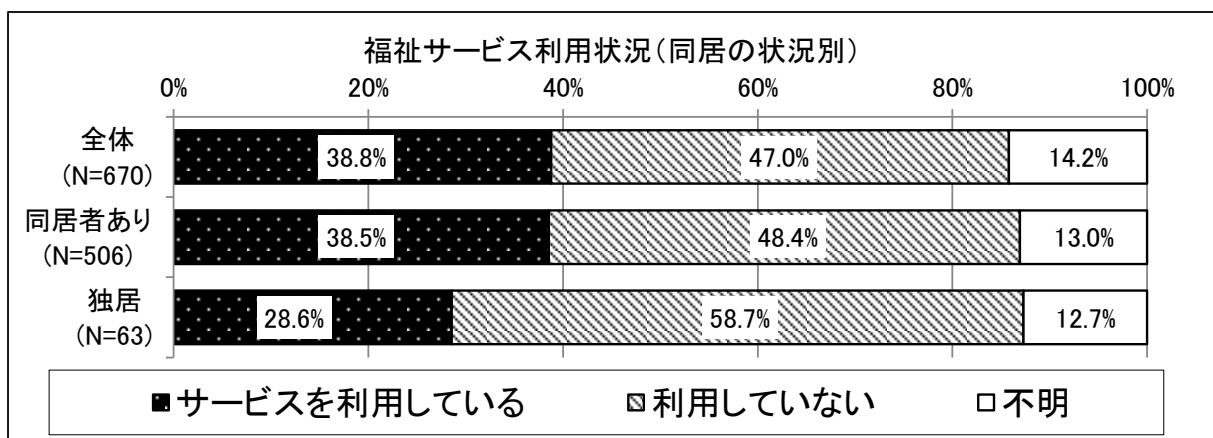
要介護認定の介護度で最も割合が高いのは、身体では「要介護2」で18.8%となっています。精神では「要介護2」で50.0%、重複では「要介護1」及び「わからない」が28.6%となっています。精神では要介護3以上はみられず、重複の方の要介護度が高い状況がわかります。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	わからな	無回答	合計
身体(N=32)	9.4%	18.8%	12.5%	15.6%	9.4%	3.1%	12.5%	15.6%	3.1%	100.0%
知的(N=0)										0.0%
精神(N=4)	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
重複(N=7)	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
不明(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体(N=44)	9.1%	13.6%	15.9%	15.9%	9.1%	4.5%	11.4%	18.2%	2.3%	100.0%

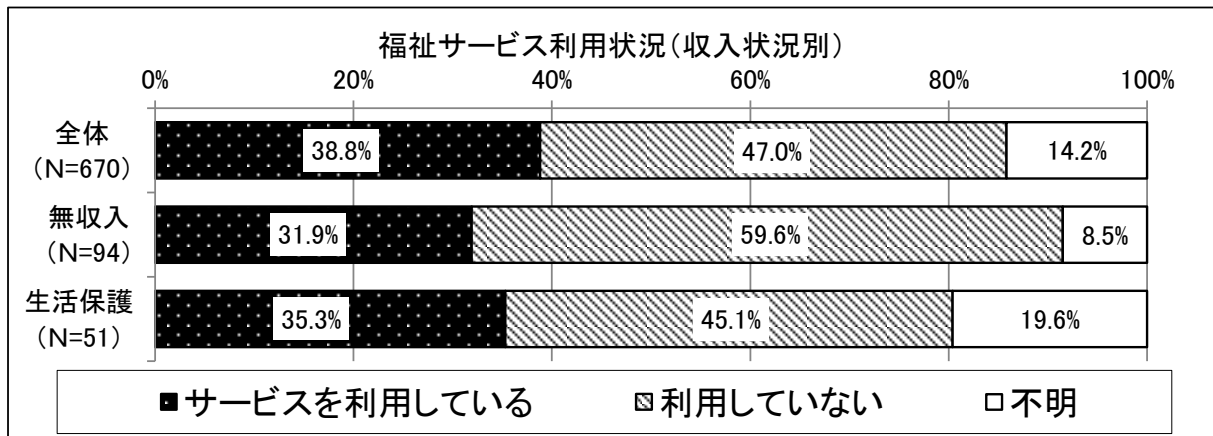
問8 障害福祉サービス等の利用状況

(1) 障害福祉サービス等の利用状況

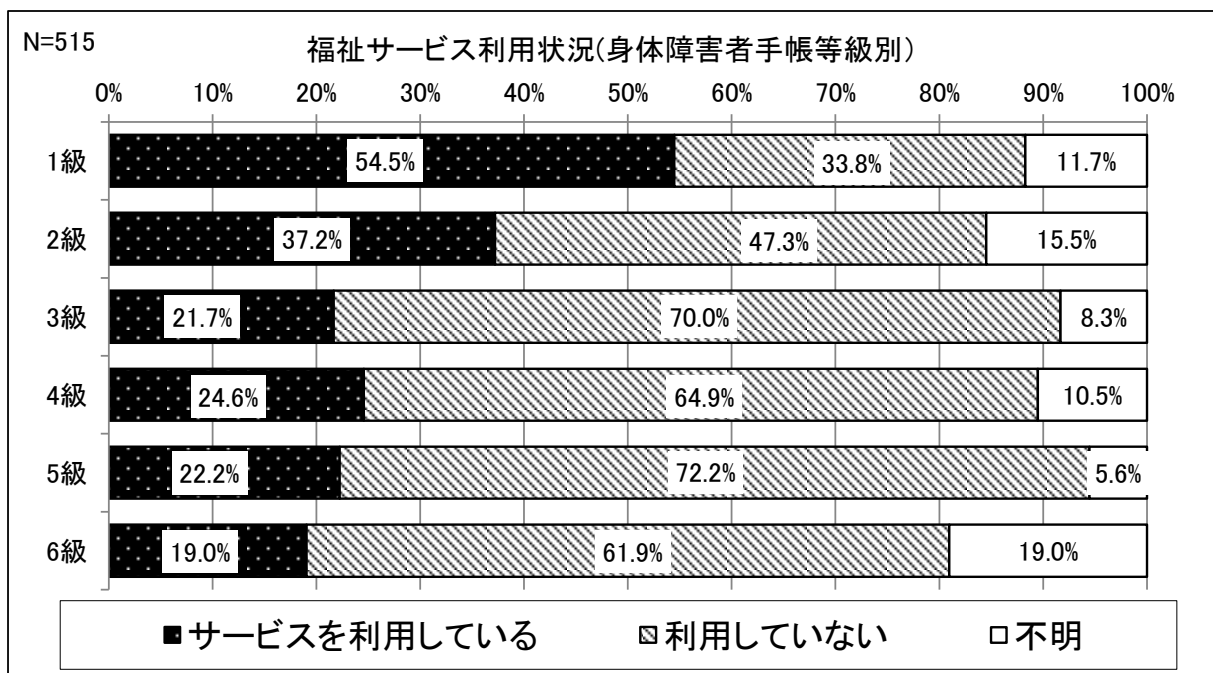
同居の状況別にみると、サービスを利用しているのは「同居者あり」(38.5%)より「独居」(28.6%)の割合が低くなっています。一人暮らしをしているのは、サービスを利用しなくても生活ができる状況の障害者であると考えられます。



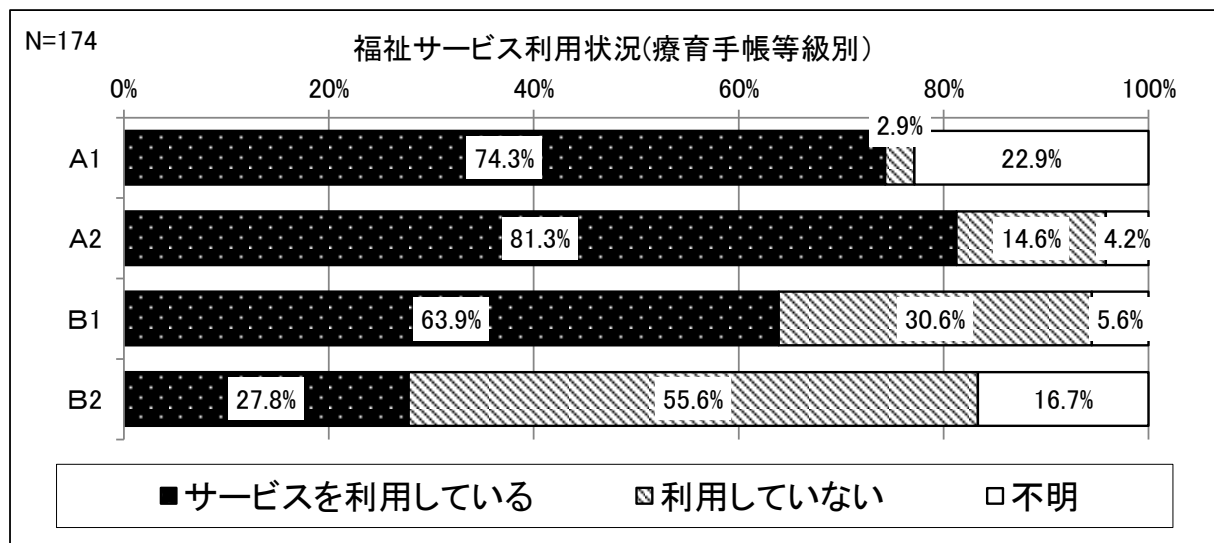
収入別のサービス利用状況は、回答者全体と比較して、生活保護（35.3%）及び無収入（31.9%）では、利用している割合が低くなっています。



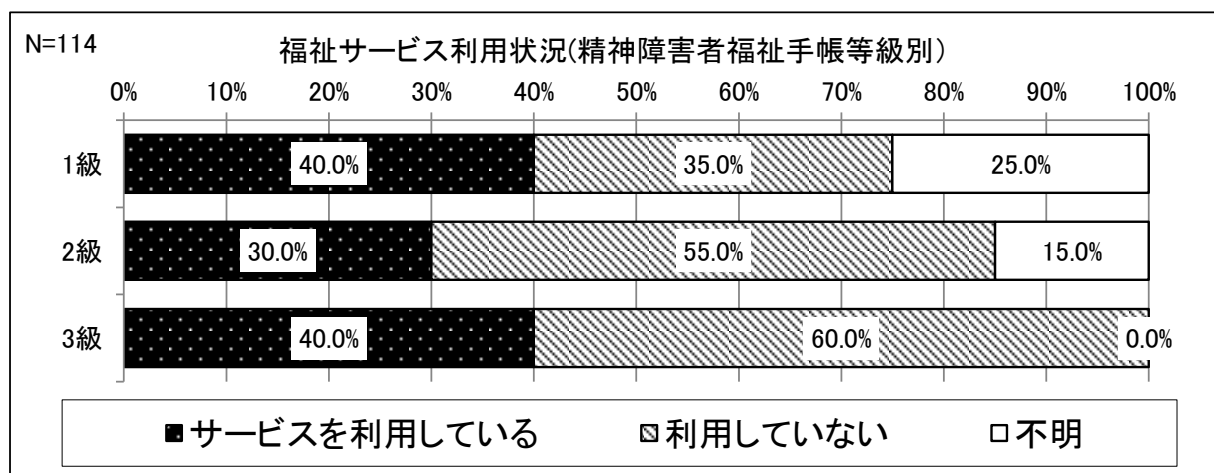
福祉サービスの利用状況を身体障害者手帳の等級別にみると、サービスを利用している割合は1級が最も高く54.5%、逆に6級が最も低く19.0%となっており、等級が重くなるほど利用割合が高くなっています。



福祉サービスの利用状況を療育手帳の等級別にみると、サービスを利用している割合はA2が最も高く81.3%、B2が最も低く27.8%となっており、重度の方の利用割合が高くなっています。



福祉サービスの利用状況を精神障害者保健福祉手帳の等級別にみると、サービスを利用している割合は1級と3級が40.0%、2級が30.0%となっています。



福祉サービス等の利用割合の第1位は、身体では「日常生活用具の給付、貸与」が13.8%、知的では「就労移行支援や就労継続支援」が20.9%、精神では「居宅介護や重度訪問介護」の15.3%、重複では「生活介護」が24.3%となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
居宅介護や重度訪問介護	6.6%	3.0%	15.3% (1位)	15.0%
同行援護や行動援護	4.5%	7.5%	1.7%	8.6%
生活介護	6.1%	10.4% (3位)	6.8% (3位)	24.3% (1位)
就労移行支援や就労継続支援	2.1%	20.9% (1位)	6.8% (3位)	6.4%
自立訓練	11.4% (2位)	13.4% (2位)	11.9% (2位)	18.6% (3位)
短期入所	2.6%	6.0%	1.7%	13.6%
日常生活用具の給付、貸与	13.8% (1位)	0.0%	3.4%	20.7% (2位)
移動支援	7.7% (3位)	6.0%	0.0%	14.3%
コミュニケーション支援	3.4%	0.0%	0.0%	1.4%

(2) サービス利用の満足度

①居宅介護や重度訪問介護

居宅介護や重度訪問介護の満足度で、「満足している」という割合は、知的が最も高く100%、次いで重複が81.0%、身体が56.0%、精神が55.6%となっています。

	満足している	満足していない	どちらともいえない	無回答	合計
身体(N=25)	56.0%	20.0%	20.0%	4.0%	100.0%
知的(N=2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
精神(N=9)	55.6%	11.1%	33.3%	0.0%	100.0%
重複(N=21)	81.0%	4.8%	14.3%	0.0%	100.0%
全体(N=57)	66.7%	12.3%	19.3%	1.8%	100.0%

②同行援護や行動援護

同行援護や行動援護の満足度で、「満足している」という割合は、重複が最も高く83.3%、次いで知的が80.0%、身体が41.2%となっています。

	満足している	満足していない	どちらともいえない	無回答	合計
身体(N=17)	41.2%	17.6%	35.3%	5.9%	100.0%
知的(N=5)	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
精神(N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
重複(N=12)	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	100.0%
全体(N=35)	60.0%	11.4%	22.9%	5.7%	100.0%

③生活介護

生活介護の満足度で、「満足している」という割合は、知的及び精神でともに100%、次いで重複が79.4%、身体が65.2%となっています。

	満足している	満足していない	どちらともいえない	無回答	合計
身体(N=23)	65.2%	13.0%	8.7%	13.0%	100.0%
知的(N=7)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
精神(N=4)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
重複(N=34)	79.4%	5.9%	11.8%	2.9%	100.0%
不明(N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全体(N=69)	76.8%	7.2%	10.1%	5.8%	100.0%

④就労移行支援や就労継続支援

就労移行支援や就労継続支援の満足度で、「満足している」という割合は、身体及び精神で75.0%、次いで知的が64.3%、重複が33.3%となっています。

	満足している	満足していない	どちらともいえない	無回答	合計
身体(N=8)	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
知的(N=14)	64.3%	0.0%	35.7%	0.0%	100.0%
精神(N=4)	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
重複(N=9)	33.3%	22.2%	33.3%	11.1%	100.0%
不明(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体(N=36)	61.1%	5.6%	30.6%	2.8%	100.0%

⑤自立訓練

自立訓練の満足度で、「満足している」という割合は、重複で最も高く 65.4%、次いで身体が 62.8%、知的が 55.6%、精神が 14.3%となっています。

	満足している	満足していない	どちらともいえない	無回答	合計
身体(N=43)	62.8%	11.6%	23.3%	2.3%	100.0%
知的(N=9)	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	100.0%
精神(N=7)	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%	100.0%
重複(N=26)	65.4%	11.5%	23.1%	0.0%	100.0%
不明(N=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
全体(N=87)	58.6%	12.6%	25.3%	3.4%	100.0%

⑥短期入所

短期入所の満足度で、「満足している」という割合は、精神で最も高く 100%、次いで重複が 57.9%、身体及び知的が 50.0%となっています。

	満足している	満足していない	どちらともいえない	無回答	合計
身体(N=10)	50.0%	20.0%	30.0%	0.0%	100.0%
知的(N=4)	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%
精神(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
重複(N=19)	57.9%	26.3%	15.8%	0.0%	100.0%
全体(N=34)	55.9%	20.6%	20.6%	2.9%	100.0%

⑦日常生活用具の給付、貸与

日常生活用具の給付、貸与の満足度で、「満足している」という割合は、精神で最も高く 100%、次いで身体が 69.2%、重複が 55.2%となっています。

	満足している	満足していない	どちらともいえない	無回答	合計
身体(N=52)	69.2%	9.6%	13.5%	7.7%	100.0%
精神(N=2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
重複(N=29)	55.2%	20.7%	20.7%	3.4%	100.0%
全体(N=83)	65.1%	13.3%	15.7%	6.0%	100.0%

⑧移動支援

移動支援の満足度で、「満足している」という割合は、知的で最も高く 75.0%、次いで重複が 65.0%、身体が 62.1%となっています。

	満足している	満足していない	どちらともいえない	無回答	合計
身体(N=29)	62.1%	13.8%	24.1%	0.0%	100.0%
知的(N=4)	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
重複(N=20)	65.0%	15.0%	10.0%	10.0%	100.0%
全体(N=53)	64.2%	13.2%	18.9%	3.8%	100.0%

問9 障害福祉サービスに満足していない理由 【限定質問】

障害福祉サービスの利用に「満足していない」理由の第1位は、身体では「サービスの利用回数や時間がたりないから」及び「緊急の時や必要な時に使えないから」(9.5%)となっています。知的では「サービスの利用回数や時間がたりないから」、「職員(ヘルパーなど)の対応や介護技術がよくないから」、「職員(ヘルパーなど)の対応や指導技術がよくないから」、「サービス利用の経済的な負担が大きいから」、「自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから」、「その他」(4.5%)、精神では「サービスの利用回数や時間がたりないから」、「サービス利用の経済的な負担が大きいから」(25.0%)、重複では「その他」(12.3%)となっています。

	身体(N=84)	知的(N=22)	精神(N=8)	重複(N=57)
サービスの利用回数や時間がたりないから	9.5% (1位)	4.5% (1位)	25.0% (1位)	7.0% (3位)
職員(ヘルパーなど)の対応や介護技術がよくないから	2.4%	4.5% (1位)	0.0%	7.0% (3位)
職員(ヘルパーなど)の対応や指導技術がよくないから	6.0% (2位)	4.5% (1位)	0.0%	5.3%
サービス利用の経済的な負担が大きいから	6.0% (2位)	4.5% (1位)	25.0% (1位)	7.0% (3位)
サービス提供事業者の説明が不十分だから(利用内容がわかりにくいから)	1.2%	0.0%	12.5% (2位)	10.5% (2位)
どこのサービス提供事業者がよいかわからないから	2.4%	0.0%	0.0%	5.3%
利用するサービス提供事業者が遠くにあるから	1.2%	0.0%	0.0%	5.3%
契約の方法がわかりにくい、わからないから	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%
自立訓練、リハビリテーション、就労訓練などの内容が自分にあっていないから	3.6%	0.0%	12.5% (2位)	0.0%
就労にうまく結びついていないから	1.2%	0.0%	0.0%	1.8%
自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから	4.8% (3位)	4.5% (1位)	0.0%	7.0% (3位)
緊急の時や必要な時に使えないから	9.5% (1位)	0.0%	0.0%	10.5% (2位)
その他	4.8% (3位)	4.5% (1位)	0.0%	12.3% (1位)
無回答	3.6%	4.5%	0.0%	3.5%

問 10 障害福祉サービス等を利用していない理由 【限定質問】

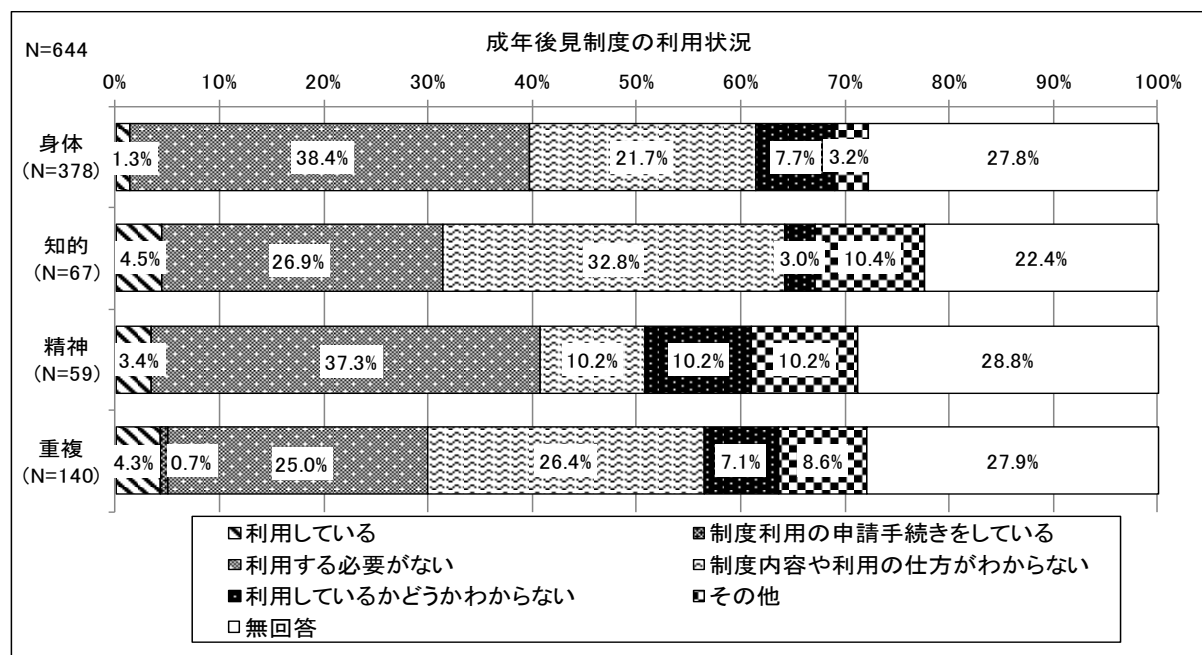
障害福祉サービス等を利用していない理由の第1位は、身体では「家族で十分な介助や介護ができていないから（利用する必要がないから）」（41.7%）、知的では「家族で十分な介助や介護ができていないから（利用する必要がないから）」及び「特に理由はない」（24.0%）、精神では「家族で十分な介助や介護ができていないから（利用する必要がないから）」（25.0%）、重複では「どのようなサービスが利用できるのかわからないから」（27.8%）となっています。

障害が重複している方に対しては、障害福祉サービスに関して、分かりやすい情報提供に努めることが必要だと考えられます。

	身体(N=211)	知的(N=25)	精神(N=32)	重複(N=36)
家族で十分な介助や介護ができていないから(利用する必要がないから)	41.7% (1位)	24.0% (1位)	25.0% (1位)	22.2% (3位)
利用できる事業所がないので必要なサービスが使えないから	3.8%	0.0%	0.0%	2.8%
利用できるサービス提供事業所が遠くにあるから	1.4%	0.0%	3.1%	2.8%
金銭的な余裕がないから(負担額が大きいから)	8.1%	8.0% (3位)	9.4%	13.9%
障害福祉サービス等の利用に抵抗があるから	1.9%	4.0%	3.1%	16.7%
必要とするサービスがないから	8.5%	20.0% (2位)	6.3%	13.9%
家の中にヘルパーなどをいれたくないから	1.4%	0.0%	0.0%	5.6%
どのようなサービスが利用できるかわからないから	14.2% (3位)	20.0% (2位)	18.8% (3位)	27.8% (1位)
サービスがあること自体を知らなかったから	10.9%	0.0%	15.6%	11.1%
その他	12.8%	20.0% (2位)	18.8% (3位)	13.9%
特に理由はない	22.7% (2位)	24.0% (1位)	21.9% (2位)	25.0% (2位)
無回答	10.4%	28.0%	18.8%	13.9%

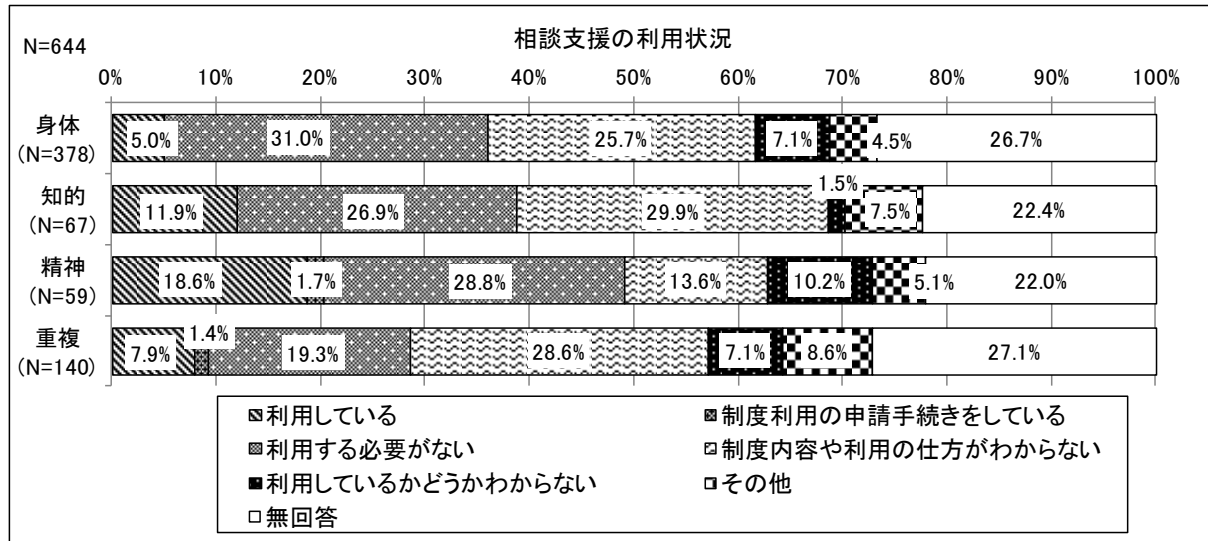
問 11 成年後見制度の利用状況

成年後見制度を利用している割合が最も高いのは、知的で4.5%、次いで重複の4.3%、精神の3.4%、身体の1.3%となっています。利用している割合が最も高い知的において、「制度内容や利用の仕方がわからない」という割合も最も高く、また無回答の割合が3割弱みられ、成年後見制度に関する情報提供が課題と考えられます。

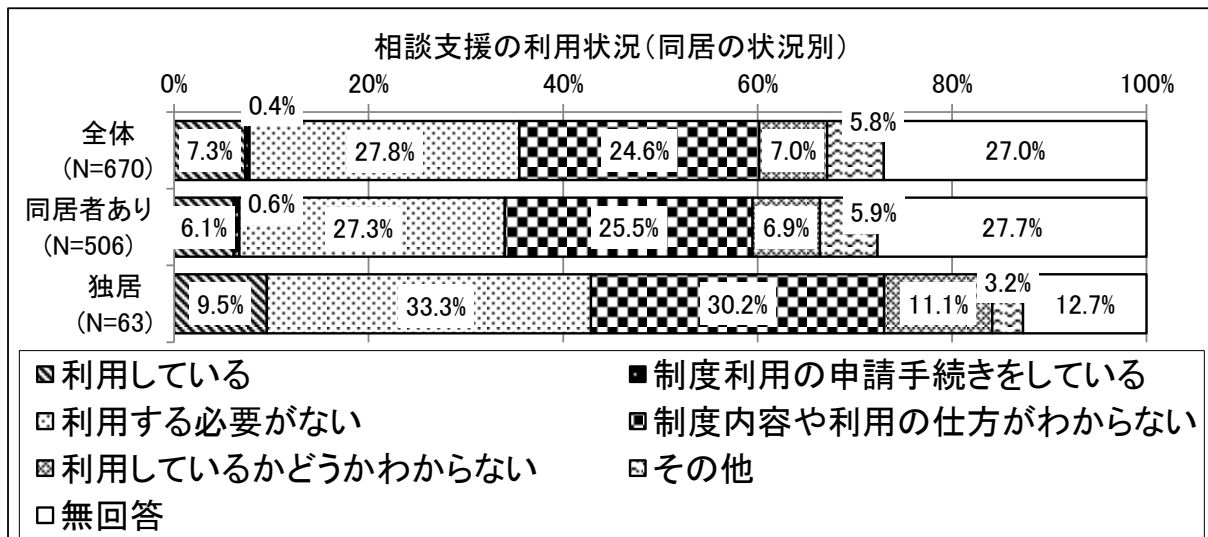


問 12 相談支援の利用状況

相談支援を利用している割合が最も高いのは、精神 18.6%となっています。次いで知的の 11.9%、重複の 7.9%、身体の 5.0%となっています。身体、知的、重複では「制度内容や利用の仕方がわからない」という割合が 3 割弱（25.7%～29.9%）となっています。



相談支援について同居の状況別にみると、利用している割合は、独居（9.5%）の方が同居者あり（6.1%）よりも高くなっています。利用する必要がないという割合も独居の方が高くなる一方で、無回答の割合は同居の方が倍以上高く、相談支援についての認識は、独居障害者の方が高い状況にあります。



問 13 相談したい内容

日常生活の中で相談したい内容の第1位は、身体では「特にない」(24.1%)、知的では「支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと」(49.3%) 精神では「自分の体調(病気、薬の管理など)や精神面のこと」(39.0%)、重複では「支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと」(42.9%) となっています。

上位3位までの項目において、全ての障害種別で共通しているのは「支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと	19.6% (3位)	49.3% (1位)	35.6% (2位)	42.9% (1位)
自分の体調(病気、薬の管理など)や精神面のこと	16.9%	14.9%	39.0% (1位)	29.3% (2位)
障害福祉サービス等の利用に関すること	18.5%	25.4% (3位)	18.6%	27.1% (3位)
進学や就労のこと	13.8%	28.4% (2位)	3.4%	20.0%
経済的なこと	20.9% (2位)	22.4%	32.2% (3位)	25.0%
住まいに関すること	9.8%	10.4%	22.0%	12.9%
台風、地震、津波などの災害時の対応に関すること	12.7%	11.9%	11.9%	22.1%
休日や夜間などの緊急時の対応に関すること	8.2%	10.4%	10.2%	16.4%
外出する時のこと	5.6%	11.9%	11.9%	13.6%
差別や虐待などの人権にかかわること	1.9%	11.9%	13.6%	7.9%
生きがいづくりなどに関すること	6.9%	14.9%	11.9%	9.3%
対人関係や近所付き合いのこと	4.5%	19.4%	16.9%	11.4%
コミュニケーション支援に関すること	8.2%	28.4% (2位)	16.9%	16.4%
その他	0.8%	1.5%	5.1%	2.9%
特にない	24.1% (1位)	4.5%	16.9%	6.4%
無回答	22.8%	23.9%	18.6%	20.0%

問 14 相談したい人

悩み事や困りごとを相談したい人の第1位は、身体、知的、重複では「家族や親戚」となっています。精神では「家族や親戚」(57.6% 2位)よりも「医療機関(医師、看護師、精神保健福祉士など)」(61.0% 1位)が高くなっています。「相談支援事業者や福祉施設など」を障害種別に比較すると、知的(31.3%)が他の障害より2倍以上高くなっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
家族や親戚	63.5% (1位)	56.7% (1位)	57.6% (2位)	60.7% (1位)
友人・知人	30.4% (2位)	16.4%	23.7% (3位)	26.4% (3位)
職場の人や学校の先生	7.7%	26.9% (3位)	5.1%	10.7%
医療機関(医師、看護師、精神保健福祉士など)	21.7% (3位)	16.4%	61.0% (1位)	35.0% (2位)
相談支援事業者や福祉施設など	10.6%	31.3% (2位)	10.2%	14.3%
民生委員児童委員	2.4%	1.5%	1.7%	2.9%
保健福祉センターや福祉事務所・福祉保健所	5.8%	6.0%	6.8%	7.9%
障害者相談員	9.5%	16.4%	16.9%	14.3%
市町村の相談窓口	14.8%	14.9%	16.9%	12.9%
社会福祉協議会	4.2%	0.0%	5.1%	4.3%
障害者団体や家族会など	1.6%	6.0%	1.7%	2.9%
発達障害者支援センター	1.1%	10.4%	0.0%	4.3%
その他	3.4%	0.0%	5.1%	2.1%
相談したい人はいない	5.0%	0.0%	0.0%	2.1%
無回答	11.6%	16.4%	6.8%	11.4%

問 15 相談時の要望

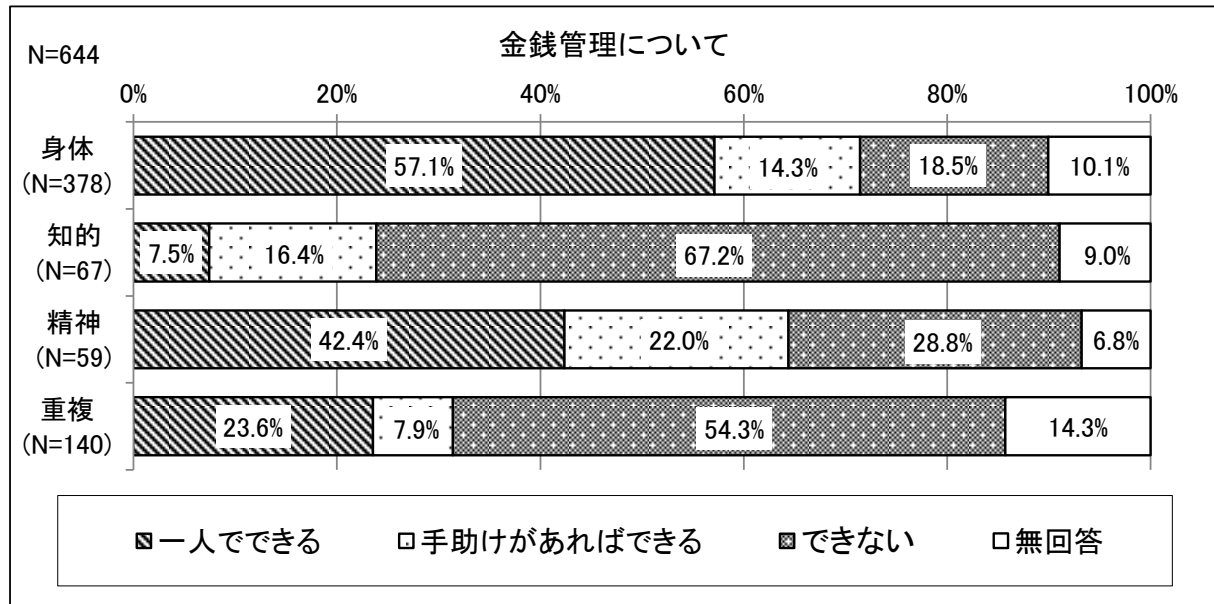
相談時の要望の第1位は、身体では「プライバシーを十分に守ってほしい」(23.5%)、知的では「相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい」(35.8%)、精神では「相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい」(37.3%)、重複では「相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい」(33.6%)となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい	23.3% (2位)	23.9%	37.3% (1位)	30.7% (2位)
相談したい時間帯に利用できるようにしてほしい	15.9%	14.9%	16.9%	20.7%
自宅に訪問して相談してほしい	13.5%	6.0%	22.0% (3位)	18.6%
知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい	17.7%	28.4% (2位)	8.5%	24.3% (3位)
できるだけ早く、相談内容に応じた支援を始めてほしい	15.9%	26.9% (3位)	10.2%	23.6%
相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい	21.7% (3位)	35.8% (1位)	22.0% (3位)	33.6% (1位)
プライバシーを十分に守ってほしい	23.5% (1位)	20.9%	33.9% (2位)	17.1%
その他	0.8%	1.5%	0.0%	2.1%
特に要望することはない	21.7% (3位)	16.4%	20.3%	10.0%
無回答	22.2%	23.9%	16.9%	20.7%

問 16 金銭管理、消費者トラブルについて

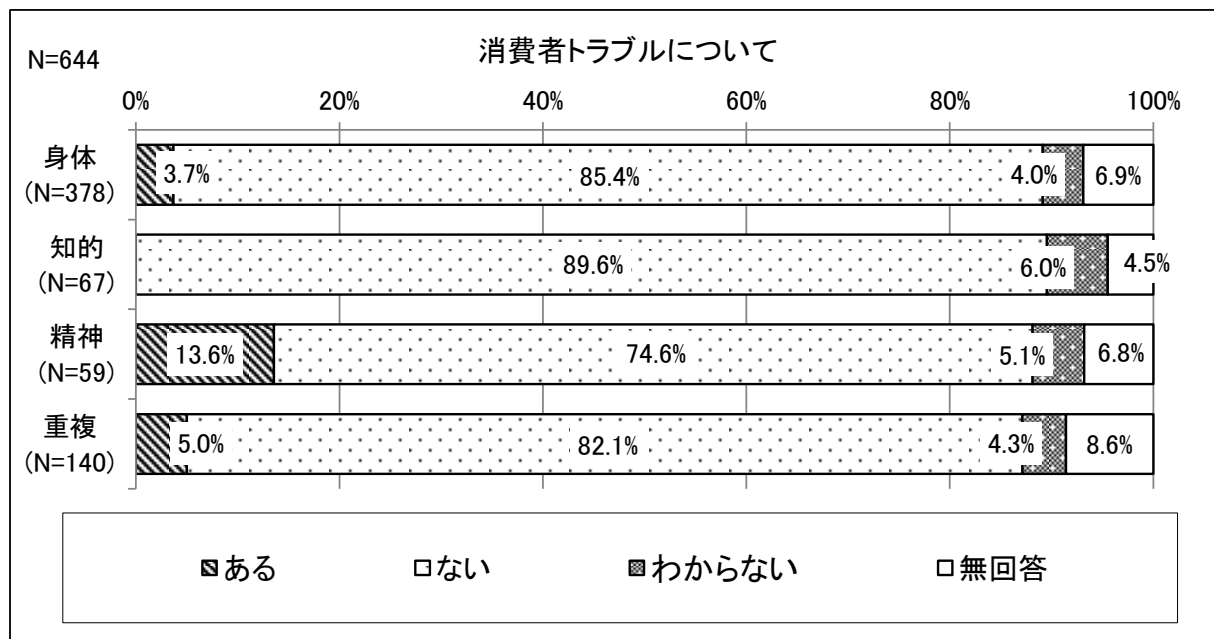
(1) 金銭管理について

日常生活における金銭管理については、身体及び精神では「一人でできる」という割合が最も高くなっています。「できない」という割合は、知的（67.2%）及び重複で（54.3%）で最も高くなっています。



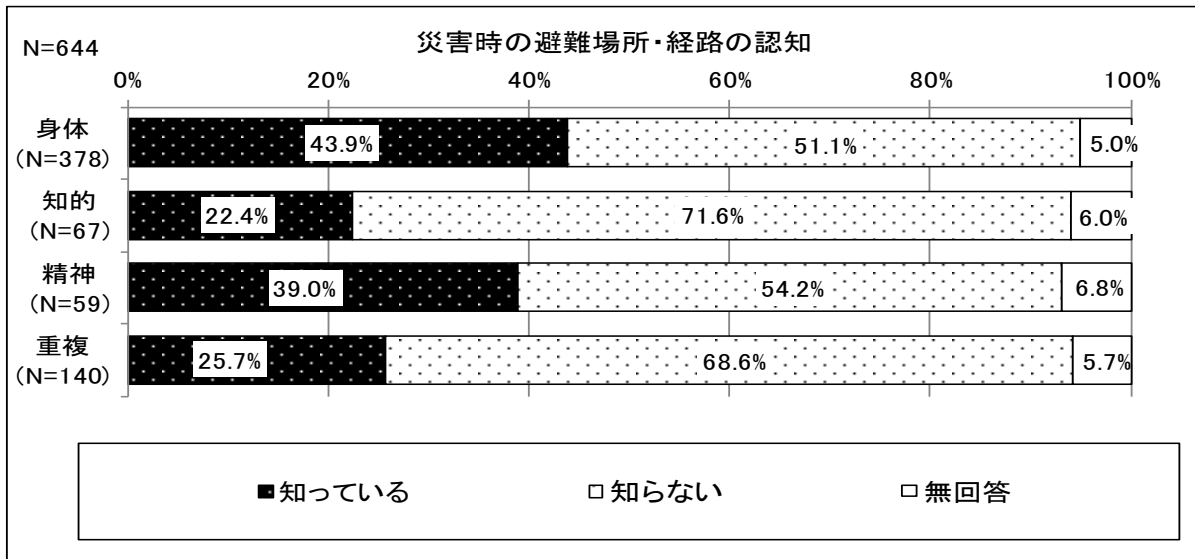
(2) 消費者トラブルについて

消費者トラブルに巻き込まれたことがあるかについては、「ない」という割合が全ての障害種別で最も高くなっています。消費者トラブルに巻き込まれたことがある割合は、精神（13.6%）が最も高く、次いで重複（5.0%）、身体（3.7%）となっています。



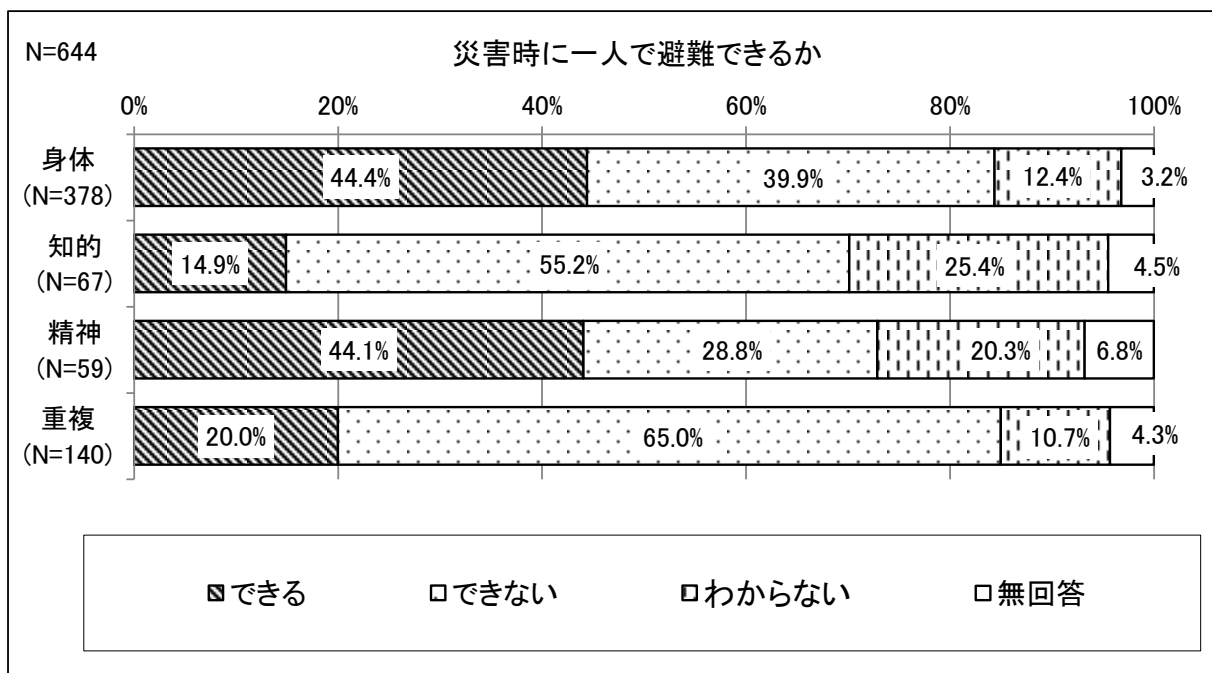
問 17 災害時の避難場所・経路の周知

災害時の避難場所や避難経路の周知状況は、全ての障害種別で「知らない」が過半数を超えています。「知っている」という割合は、身体で(43.9%)、精神で(39.0%)、重複で(25.7%)、知的で(22.4%)となっており、身体と知的では回答割合に2倍の差があります。

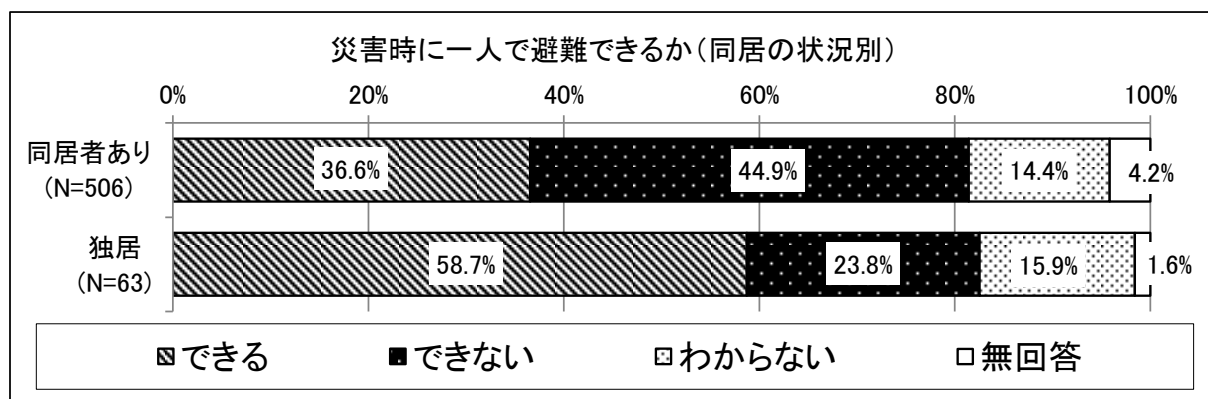
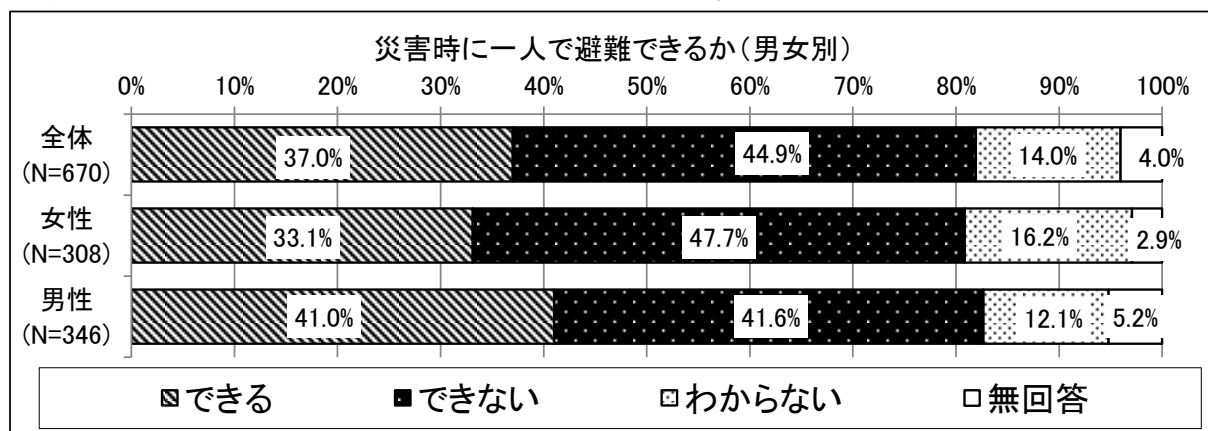


問 18 災害時の避難

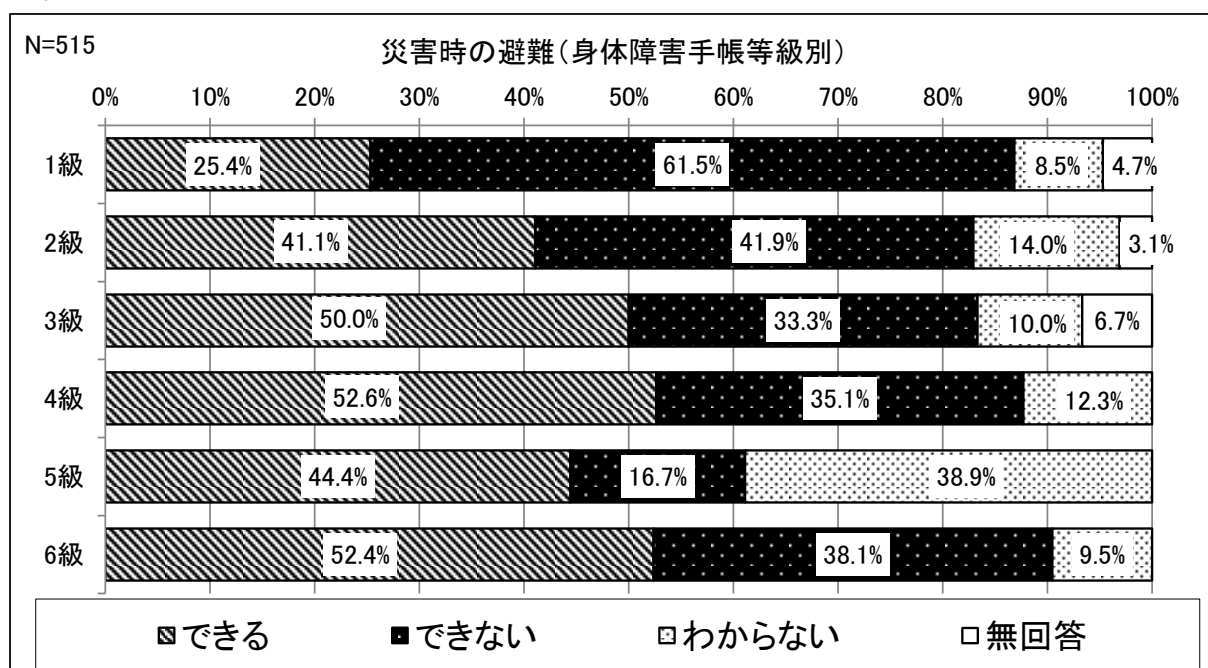
災害時に一人で避難ができるかについて、身体及び精神では「できる」という割合が最も高くなっています、一方で知的及び重複では「できない」という割合が半数を超え最も高くなっています。



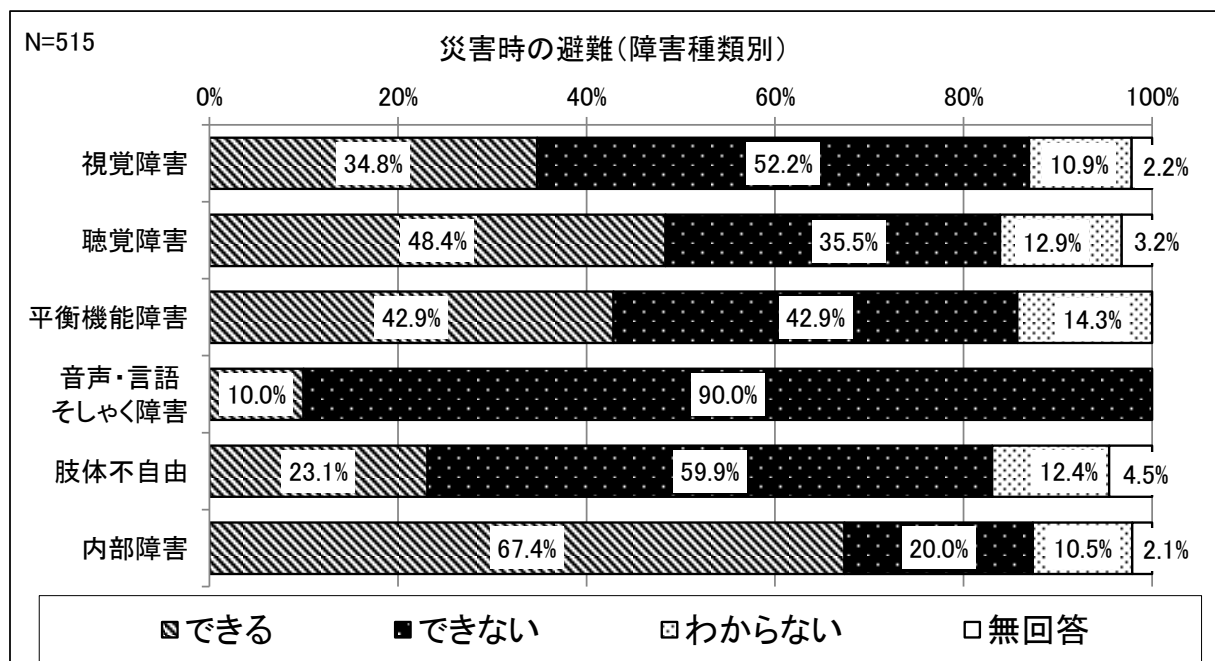
男女別にみると、災害時に一人で避難できるという割合は、女性（33.1%）の方が、男性（41.0%）よりも低く、また同居の状況別でみると同居の障害者（36.6%）の方が、独居高齢者（58.7%）より低くなっています。



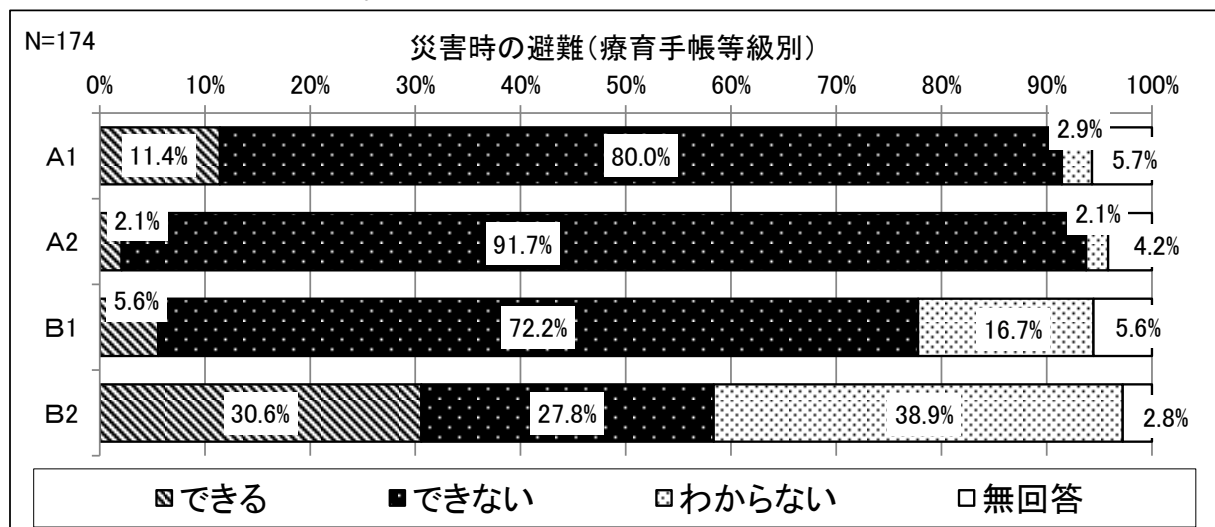
身体障害者手帳の等級でみると、重度の方が一人で避難できない割合が高くなります。

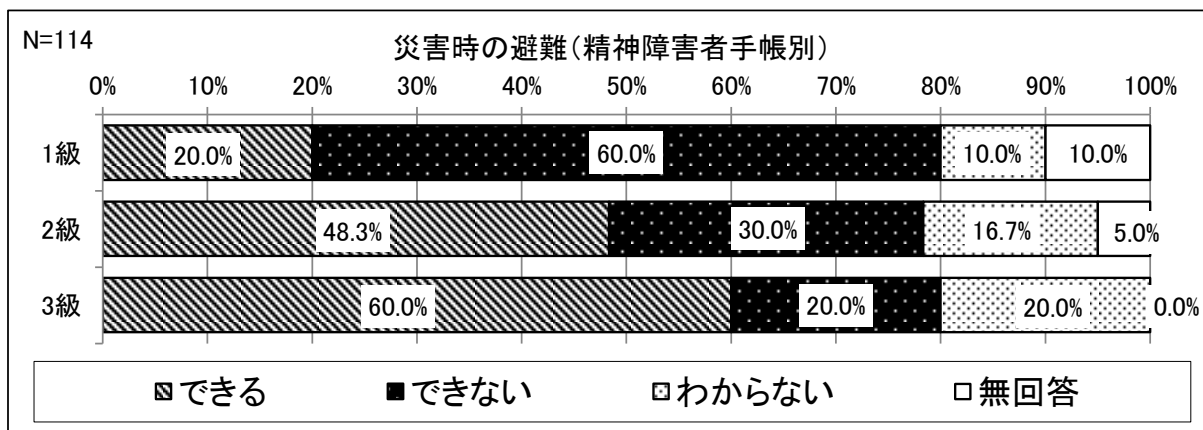


身体障害者の障害種類別の状況をみると、一人で避難できない割合が最も高いのは「音声・言語・そしゃく障害」で90.0%、次いで「肢体不自由」の59.9%、「視覚障害」の52.2%、「平衡機能障害」の42.9%等と続きます。



療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の等級でも、重度の方が一人で避難できない割合が高くなります。





災害の発生時における避難のあり方等については、性別、同居の状況、また障害種別の状況等を踏まえ検討する必要があります。

問 19 災害時の不安

災害時における心配や不安の第1位は、身体では「避難場所が障害者に配慮されているか」(43.4%)、知的では「どこに避難してよいかわからない」(49.3%)、精神では「必要な医療や薬などを利用することができるか」(42.4%)、重複では「どこに避難してよいかわからない」(45.7%)となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
どこに避難してよいかわからない	36.8% (2位)	49.3% (1位)	32.2% (2位)	45.7% (1位)
避難する時に介助や支援をしてくれる人が周りにいるか	14.6%	13.4%	15.3%	26.4%
災害時に必要な情報が得られるか	35.7%	35.8%	32.2% (2位)	30.7%
避難場所が障害者に配慮されているか	43.4% (1位)	40.3% (3位)	28.8%	42.9% (3位)
必要な医療や薬などを利用することができるか	36.5% (3位)	16.4%	42.4% (1位)	43.6% (2位)
避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか	24.9%	47.8% (2位)	30.5% (3位)	39.3%
その他	7.1%	6.0%	10.2%	7.9%
無回答	12.7%	13.4%	15.3%	10.7%

問 20 災害時における情報の取得状況

災害が起きた場合に、どのように必要な情報を取得したいかについての第1位は、全ての障害種別で「テレビ、ラジオなどからの災害情報」となっています。第2位についても全ての障害種別で「地域の防災無線からの情報」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
地域の防災無線からの情報	27.8% (2位)	35.8% (2位)	35.6% (2位)	32.9% (2位)
市町村が発信する災害メール	23.5%	14.9%	11.9%	18.6%
テレビ、ラジオなどからの災害情報	67.7% (1位)	44.8% (1位)	79.7% (1位)	65.0% (1位)
市町村の広報車	26.7% (3位)	34.3% (3位)	18.6% (3位)	17.9%
介助者や支援者	14.6%	31.3%	6.8%	23.6% (3位)
その他	1.1%	3.0%	1.7%	2.9%
無回答	8.2%	7.5%	6.8%	10.7%

問 22 市町村の防災体制への要望

市町村の防災体制への要望の第1位は、全ての障害種別で「障害の特性に配慮した適切な警報や情報の発信体制の充実」となっています。「避難生活に対する支援体制の確立」についても全ての障害種別で共通して上位3位以内に入っています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
障害の特性に配慮した適切な警報や情報の発信体制の充実	44.2% (1位)	64.2% (1位)	44.1% (1位)	53.6% (1位)
消波ブロックや防波堤の設置などの津波対策	14.8%	17.9%	22.0%	21.4%
建築物などの耐震化対策の充実	20.4%	25.4%	32.2%	20.7%
災害時要援護者などの把握と避難体制の確立	30.7%	41.8%	33.9%	39.3%
避難する場合の介助者や災害ボランティアなどの人材確保	39.2% (3位)	38.8%	39.0% (3位)	52.9% (2位)
避難場所の整備や避難経路案内板などの設置	37.6%	46.3% (3位)	33.9%	35.0%
避難生活に対する支援体制の確立	42.9% (2位)	61.2% (2位)	40.7% (2位)	50.0% (3位)
その他	3.4%	4.5%	8.5%	2.9%
無回答	19.8%	16.4%	18.6%	20.7%

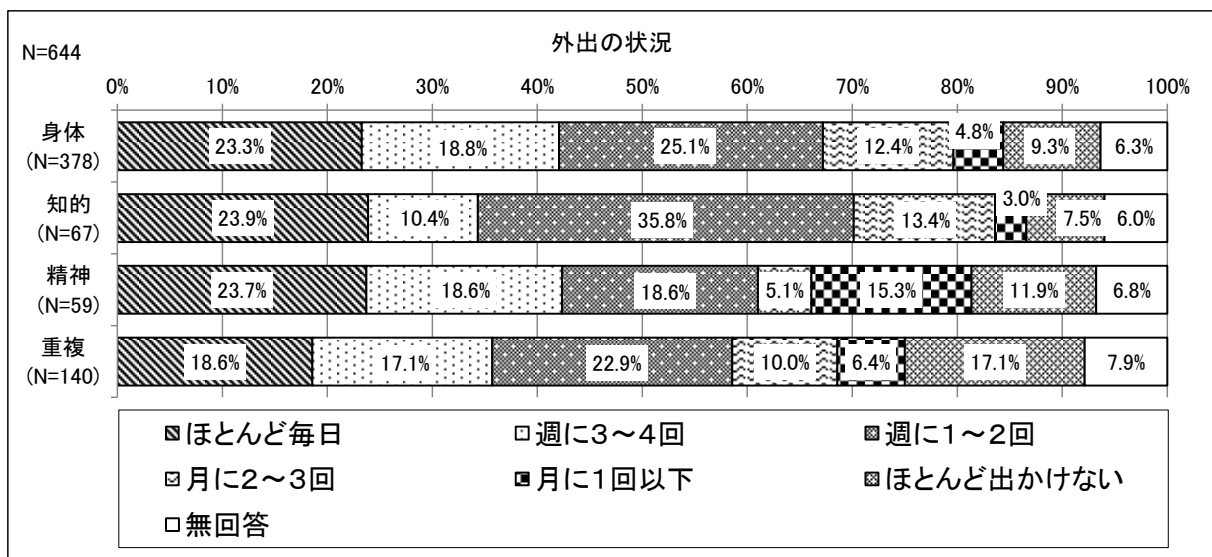
問 23 災害時に不可欠と考えるもの

災害時に不可欠と考えるものの第1位は、身体、精神、重複では「命にかかわる医療施設や設備などを確保する」となっています。知的では「障害の特性に配慮した災害情報の提供体制を整える」となっています。

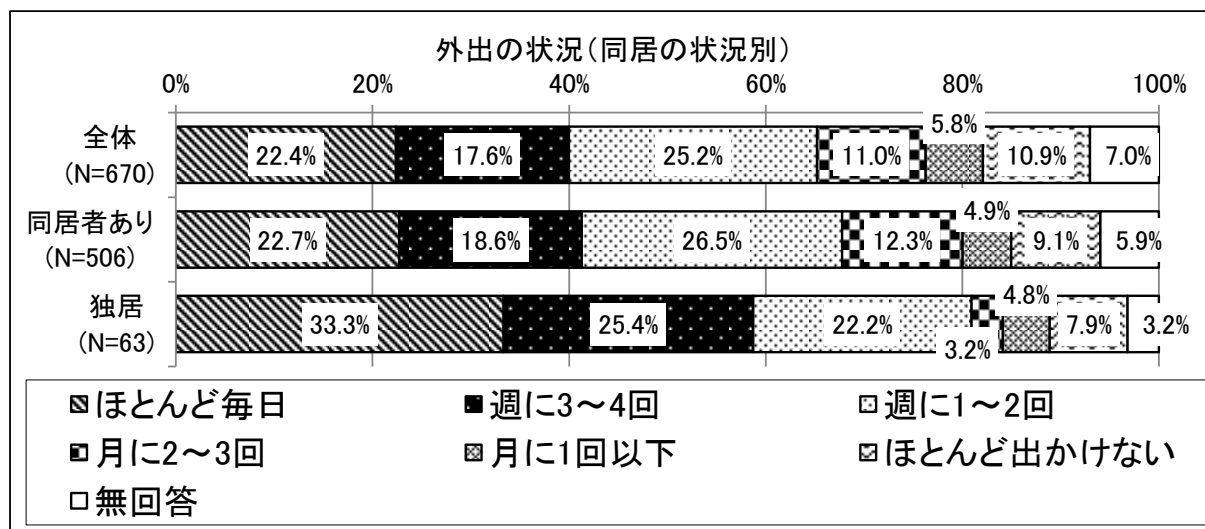
	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
障害の特性に配慮した災害情報の提供体制を整える	49.5% (2位)	64.2% (1位)	47.5% (2位)	60.7% (2位)
命にかかわる医療施設や設備などを確保する	59.3% (1位)	56.7% (3位)	50.8% (1位)	67.1% (1位)
避難する時の介助者や支援者を確保する	45.2% (3位)	58.2% (2位)	44.1% (3位)	60.7% (2位)
避難する場所で手話通訳してくれる人やガイドヘルパーなどを確保する	17.7%	31.3%	20.3%	25.0% (3位)
その他	1.9%	3.0%	3.4%	2.1%
特になし	6.3%	7.5%	13.6%	5.7%
無回答	14.0%	14.9%	16.9%	11.4%

問 24 外出の状況

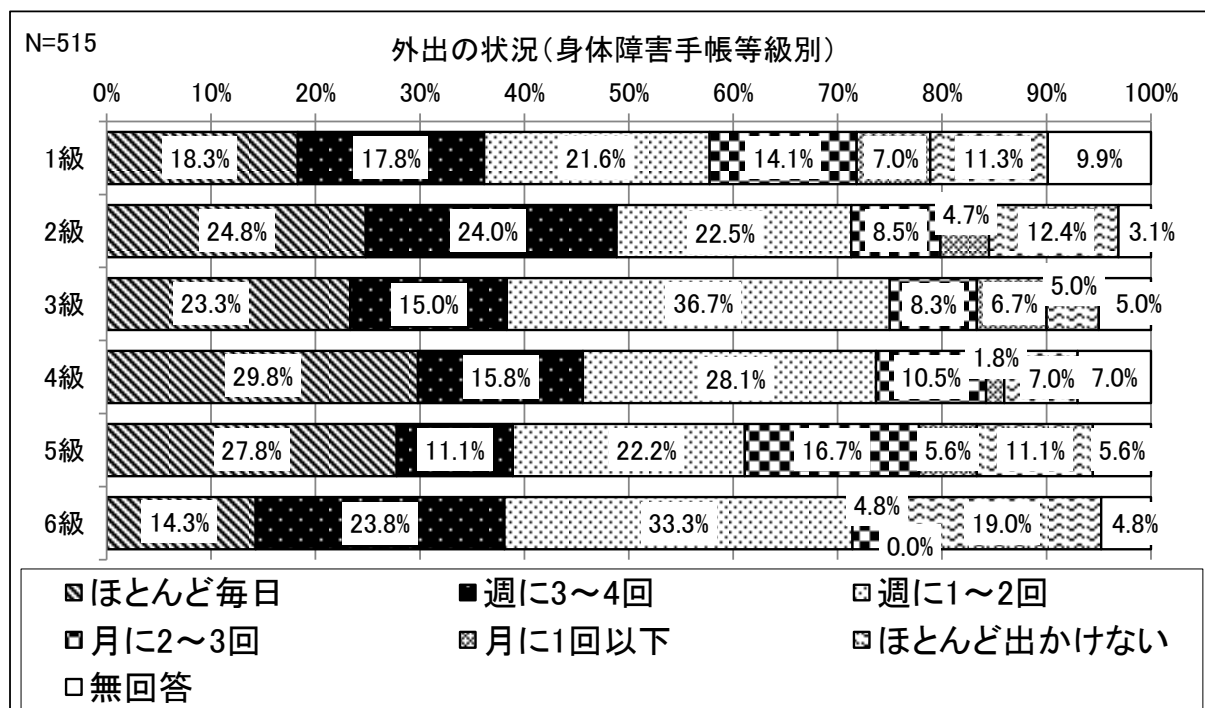
通勤、通学を除いた外出の状況で最も高いのは、身体、知的、重複では「週に1～2回」となっています。精神では「ほとんど毎日」となっています。「ほとんど出かけない」という割合は、重複(17.1%)が最も高く、次いで精神(11.9%)、身体(9.3%)、知的(7.5%)となっており、障害種別で倍以上の差があります。



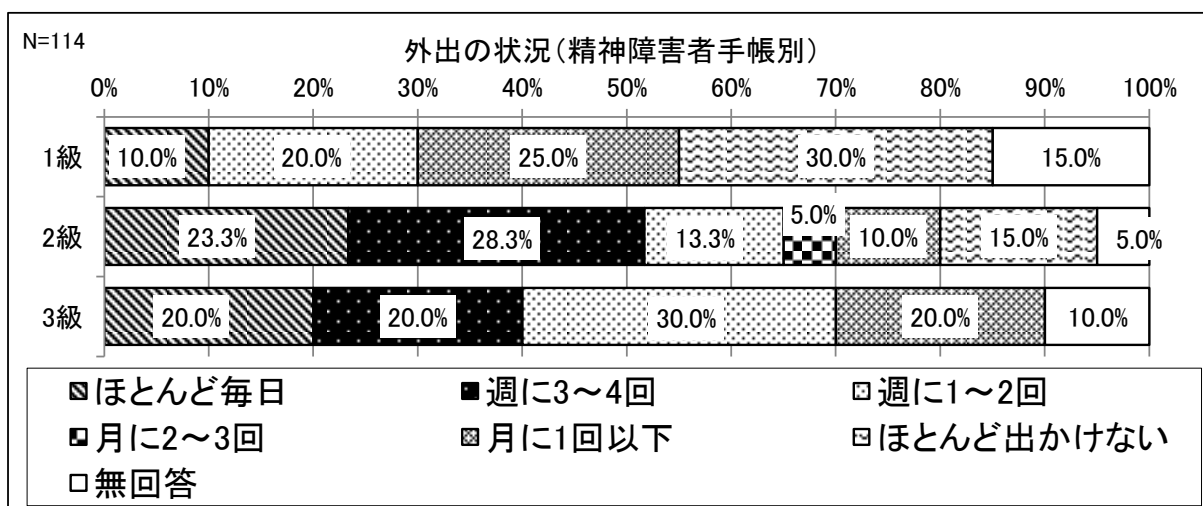
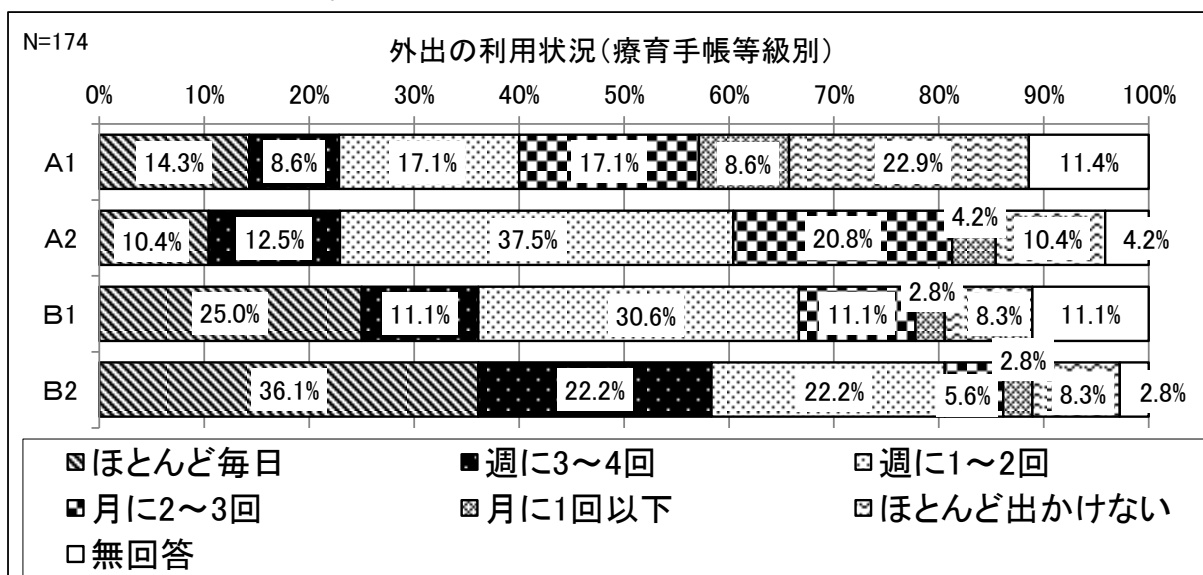
外出の状況を同居の状況別にみると、ほとんど毎日外出する割合は、同居者あり（22.7%）よりも独居（33.3%）の割合が高くなっています。このことから現状においては、日常生活において自立度の高い障害者が一人暮らしをしている状況が伺えます。



身体障害者手帳の等級で見ると、ほとんど毎日外出する割合が最も高いのは4級で29.8%、最も低いのは6級で14.3%となっており、等級が重い方の割合が必ずしも低いわけではありません。



療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の等級でみた場合には、ほとんど毎日外出する割合は、重度の方の割合が低く、また同時にほとんど出かける割合が重度の方ほど高い傾向にあります。



問 24-1 外出の目的

通勤、通学を除いた外出の目的の第1位は、全ての障害種別で「買い物や近所への所用」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
買い物や近所への所用	59.8% (1位)	71.6% (1位)	59.3% (1位)	49.3% (1位)
気分転換のための散歩	23.5%	29.9% (2位)	27.1% (3位)	25.7% (2位)
友人や親戚とのつきあい	33.3% (3位)	26.9%	23.7%	18.6% (3位)
地域行事や祭り	10.8%	23.9%	3.4%	15.0%
旅行・ハイキング・ドライブ	11.4%	20.9%	10.2%	15.0%
趣味・社会学習・スポーツ	20.6%	28.4% (3位)	6.8%	14.3%
役所などの公共施設の利用	15.6%	4.5%	22.0%	6.4%
通院や訓練、リハビリ施設などへの通所	41.5% (2位)	22.4%	57.6% (2位)	49.3% (1位)
その他	6.9%	14.9%	13.6%	7.9%
無回答	7.9%	4.5%	6.8%	13.6%

問 25 移動（交通）手段の利用状況

移動（交通）手段の第1位は、全ての障害種別で「家族や介助者などが運転する車」となっています。第2位についても全ての障害種別で「徒歩（車いすを含む）」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
徒歩(車いすを含む)	31.7% (2位)	41.8% (2位)	28.8% (2位)	26.4% (2位)
自分で運転するバイクや自転車	9.8%	11.9%	15.3%	5.0%
自分で運転する車	31.2% (3位)	6.0%	13.6%	8.6%
家族や介助者などが運転する車	43.1% (1位)	71.6% (1位)	39.0% (1位)	63.6% (1位)
タクシーを利用する	14.0%	4.5%	28.8% (2位)	17.1% (3位)
福祉タクシーなどの移送サービスを利用する	6.3%	3.0%	0.0%	5.0%
モノレールや路線バスを利用する	16.7%	19.4% (3位)	22.0% (3位)	11.4%
その他	4.0%	1.5%	3.4%	2.1%
無回答	4.2%	3.0%	5.1%	10.0%

問 26 外出する時の支援の状況

外出する際に、受けている支援の第1位は、身体及び精神では「支援は受けず、一人で外出する」となっています。知的及び重複では「家族、親せきが付き添う」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
支援は受けず、一人で外出する	53.7% (1位)	31.3% (2位)	52.5% (1位)	25.0% (2位)
家族、親せきが付き添う	42.1% (2位)	70.1% (1位)	33.9% (2位)	62.1% (1位)
友人、ボランティアが付き添う	5.0%	3.0%	5.1%	4.3%
ガイドヘルパーが付き添う	3.7%	4.5%	1.7%	2.9%
施設の職員などが付き添う	7.1%	25.4% (3位)	15.3% (3位)	17.9% (3位)
移動支援サービスを利用する	6.1%	1.5%	1.7%	10.7%
その他	1.6%	0.0%	1.7%	2.1%
無回答	8.7% (3位)	3.0%	13.6%	10.0%

問 27 外出する際に改善してほしいこと

外出する際に改善してほしいことの第1位は、身体では「特に困ったことや改善してほしいことはない」(22.8%)、知的では「障害への理解が不足している(視線等が気になるなど)」(知的38.8%)、精神では「特に困ったことや改善してほしいことはない」及び「障害への理解が不足している(視線等が気になるなど)」(精神30.5%)、重複では「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」(28.6%)となっています。

上位3位までの項目において、全ての障害種別で共通しているのは「障害への理解が不足している(視線等が気になるなど)」及び「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
障害への理解が不足している(視線等が気になるなど)	20.1% (3位)	38.8% (1位)	30.5% (1位)	27.9% (2位)
まわりの人の手助け・配慮が足りない	6.6%	4.5%	10.2% (3位)	8.6%
外出時に利用したい障害福祉サービス等が利用できない	5.8%	4.5%	3.4%	7.1%
移動する交通手段がない	4.8%	3.0%	6.8%	5.0%
付き添ってくれる介助者、援助者を確保することが困難	6.9%	7.5%	5.1%	8.6%
福祉タクシーやリフト付き車両などが利用しにくい	2.6%	1.5%	3.4%	3.6%
タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である(料金等の支払いなど)	9.0%	7.5%	6.8%	8.6%
道路の段差、歩道に障害物などがあり、通行が困難	19.0%	3.0%	1.7%	15.0%
点字ブロック、音声付信号機が少ない	3.7%	1.5%	0.0%	0.7%
障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない	18.3%	4.5%	3.4%	22.9% (3位)
障害の特性に配慮した案内板や周辺地図などの文字・地図情報が少ない	7.1%	10.4%	1.7%	5.0%
緊急事態が起こった時の対応に不安がある	22.2% (2位)	29.9% (2位)	16.9% (2位)	28.6% (1位)
特に困ったことや改善してほしいことはない	22.8% (1位)	11.9% (3位)	30.5% (1位)	12.9%
その他	4.2%	3.0%	3.4%	2.1%
無回答	19.8%	28.4%	22.0%	24.3%

問 28 余暇、スポーツ等の社会活動への参加状況

1年間に行った社会活動の第1位は、身体では「仲間、友人同士での交流」(36.2%)、知的では「スポーツ大会などへの参加」(35.8%)、精神及び重複では「特に、社会活動はしていない」(精神45.8%、重複37.1%)となっています。

上位3位までの項目において、全ての障害種別で共通しているのは「特に、社会活動はしていない」及び「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学	25.9% (3位)	29.9% (2位)	18.6% (3位)	22.1% (2位)
スポーツ大会などへの参加	9.0%	35.8% (1位)	3.4%	12.9%
学習活動(講座受講等の社会学習など)	7.1%	7.5%	5.1%	1.4%
旅行やキャンプなどのレジャー活動	8.7%	17.9%	6.8%	8.6%
インターネットやメールを利用した交流	7.1%	1.5%	8.5%	2.9%
趣味の同好会活動	9.0%	4.5%	6.8%	5.7%
ボランティアなどの社会活動	3.4%	3.0%	3.4%	1.4%
障害者団体などの活動	5.8%	17.9%	6.8%	11.4%
自治会活動や地域行事	6.1%	10.4%	1.7%	6.4%
仲間、友人同士での交流	36.2% (1位)	20.9%	23.7% (2位)	15.0% (3位)
その他	2.4%	1.5%	6.8%	2.1%
特に、社会活動はしていない	29.1% (2位)	22.4% (3位)	45.8% (1位)	37.1% (1位)
無回答	10.8%	10.4%	11.9%	14.3%

社会活動の参加状況を同居の状況別にみると、上位3位までは、項目及び順位ともに、同居者ありと独居で共通しています。項目ごとに比較すると、「特に、社会活動はしていない」や「障害者団体などの活動」という割合は、独居の方が高くなります。逆に「自治会活動や地域行事」という割合は、独居の方が低くなります。独居の障害者については、社会活動に参加している障害者と参加していない障害者の2極化が伺われます。また活動内容においては、障害者団体での活動が高い一方で、自治会や地域との交流が少ない状況が伺われ、独居の障害者との地域をつなげる仕組み等の検討も必要だと考えられます。

	同居者あり (N=506)	独居 (N=63)
コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学	25.9% (3位)	28.6% (3位)
スポーツ大会などへの参加	11.7%	9.5%
学習活動(講座受講等の社会学習など)	6.7%	3.2%
旅行やキャンプなどのレジャー活動	10.3%	6.3%
インターネットやメールを利用した交流	6.5%	3.2%
趣味の同好会活動	6.7%	7.9%
ボランティアなどの社会活動	3.2%	1.6%
障害者団体などの活動	8.3%	12.7%
自治会活動や地域行事	6.3%	3.2%
仲間、友人同士での交流	29.6% (2位)	31.7% (2位)
その他	2.0%	4.8%
特に、社会活動はしていない	31.2% (1位)	39.7% (1位)
無回答	11.7%	6.3%

問 29 社会活動を行いやすくするために必要な条件

社会活動を行いやすくするために必要な条件の第1位は、全ての障害種別で「一緒に行く仲間がいること」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
活動についての情報が提供されること	25.9% (3位)	22.4%	23.7%	28.6% (3位)
一緒に行く仲間がいること	32.0% (1位)	49.3% (1位)	44.1% (1位)	33.6% (1位)
社会参加を支援する介助者や援助者がいること	12.4%	35.8% (3位)	25.4% (3位)	31.4% (2位)
外出のための手段が確保されていること	16.4%	7.5%	13.6%	21.4%
適切な指導者がいることや魅力的な内容であること	12.7%	19.4%	20.3%	17.1%
施設や活動の場所が身近な場所にあること	14.0%	17.9%	11.9%	12.9%
障害の特性に配慮した施設や設備があること	19.3%	17.9%	8.5%	20.7%
気軽に参加できる雰囲気であること	26.7% (2位)	38.8% (2位)	35.6% (2位)	25.7%
ガイドヘルパー、手話通訳者、要約筆記奉仕員などがいること	7.1%	1.5%	3.4%	1.4%
その他	1.1%	1.5%	3.4%	2.1%
特になし	14.6%	6.0%	13.6%	6.4%
無回答	19.0%	17.9%	16.9%	22.1%

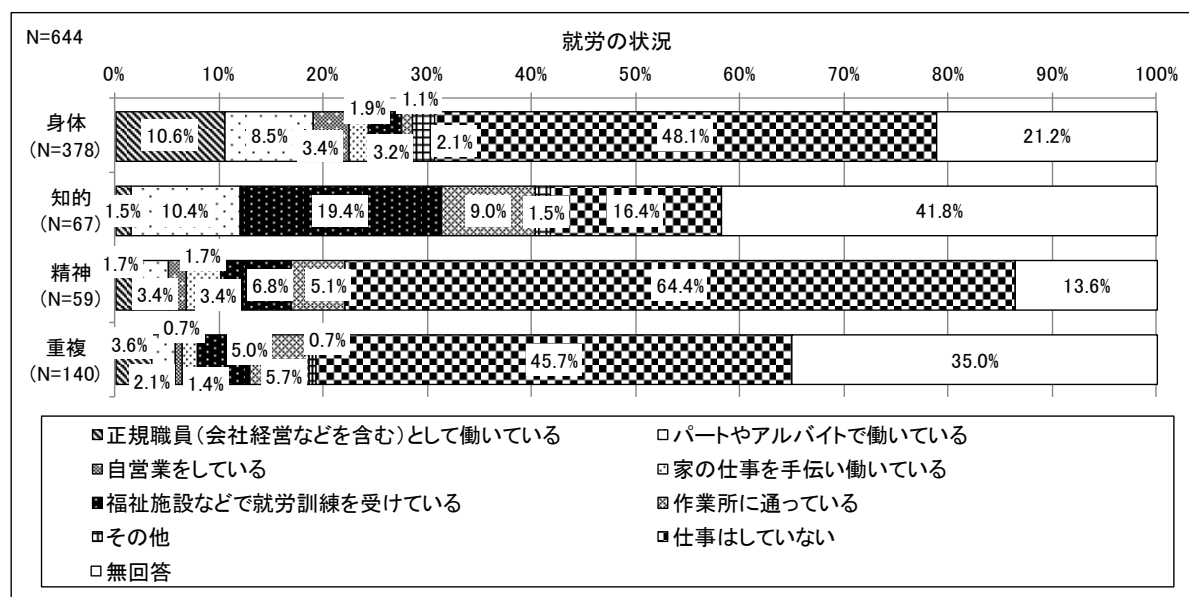
社会活動に参加するために必要な条件を同居の状況別にみると、上位3位まで項目は、同居者ありと独居で共通しています。項目別では、「活動についての情報が提供されること」は同居者あり（25.1%）よりも独居（42.9%）の方が高くなっており、障害の特性に加え、同居の状況等を考慮した情報提供の充実が求められます。

	同居者あり (N=506)	独居 (N=63)
活動についての情報が提供されること	25.1% (3位)	42.9% (1位)
一緒に行く仲間がいること	36.6% (1位)	33.3% (2位)
社会参加を支援する介助者や援助者がいること	18.0%	17.5%
外出のための手段が確保されていること	16.2%	20.6%
適切な指導者がいることや魅力的な内容であること	15.8%	11.1%
施設や活動の場所が身近な場所にあること	13.8%	15.9%
障害の特性に配慮した施設や設備があること	18.8%	9.5%
気軽に参加できる雰囲気であること	30.2% (2位)	27.0% (3位)
ガイドヘルパー、手話通訳者、要約筆記奉仕員などがあること	5.7%	4.8%
その他	1.4%	3.2%
特になし	11.1%	19.0%
無回答	18.8%	14.3%

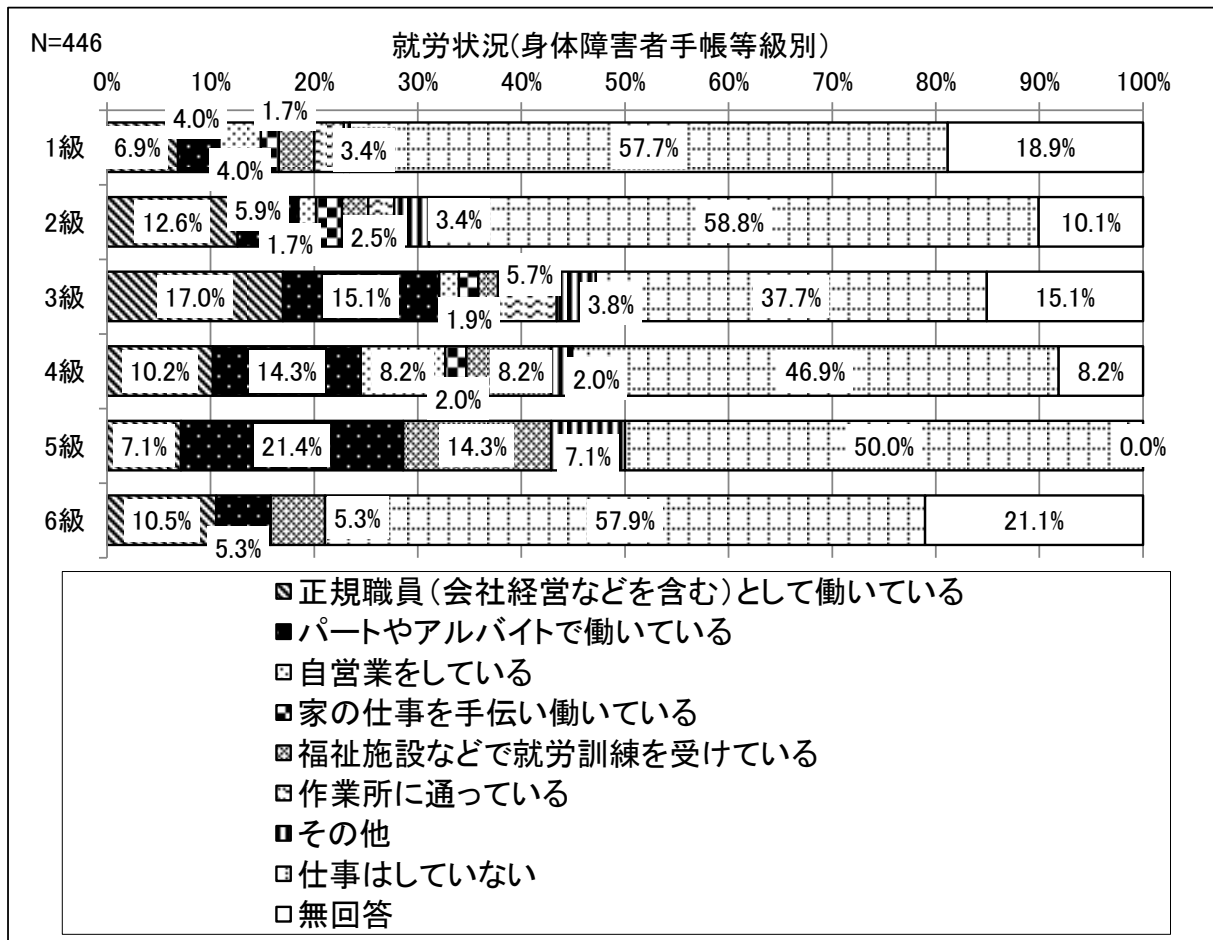
問 30 就労の状況

現在の就労状況で最も割合が高いのは、身体、精神、重複では「仕事はしていない」が最も高くなっています。知的では「福祉施設などで就労訓練を受けている（就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどの就労支援）」となっています。

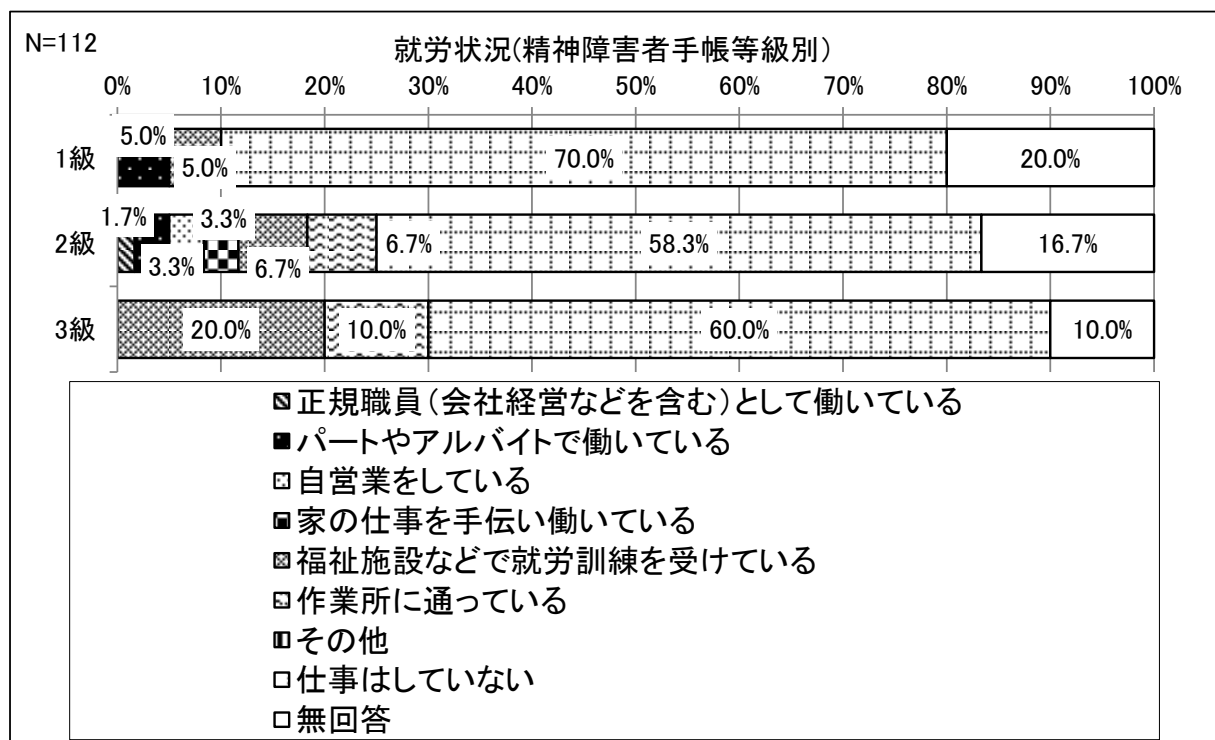
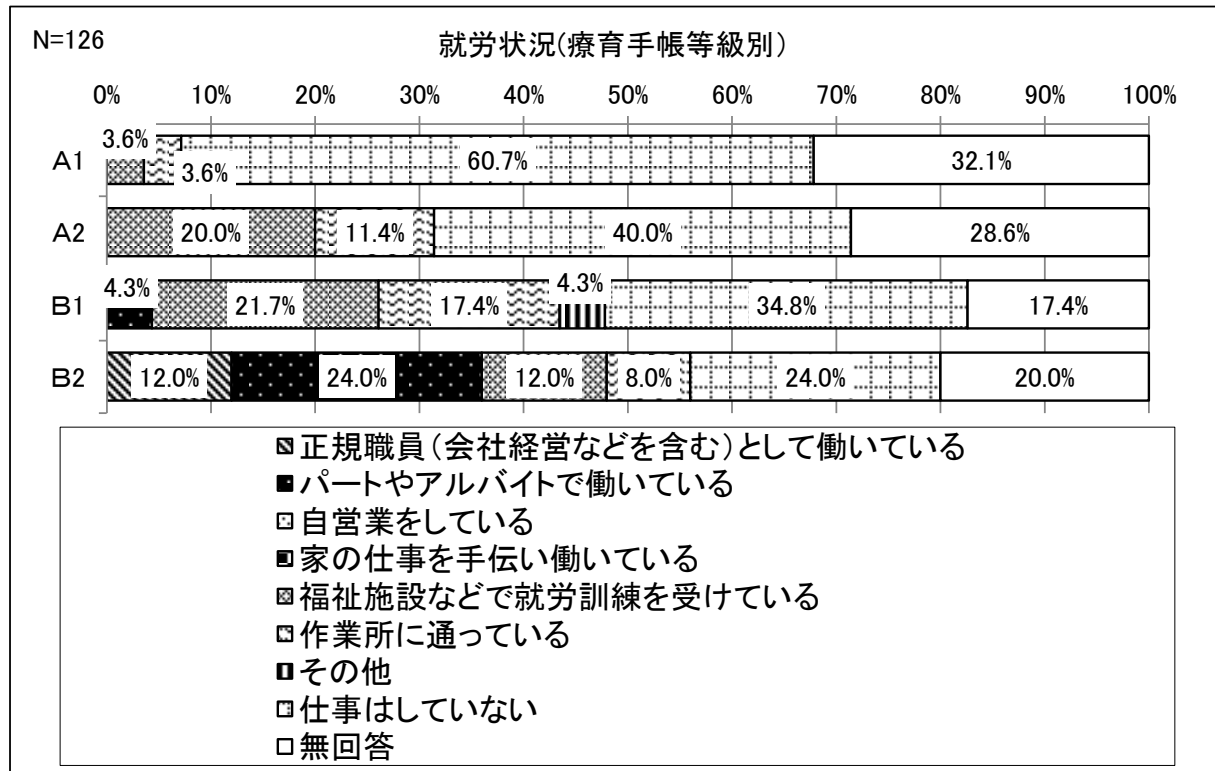
「正規職員（会社経営などを含む）として働いている」という割合について、身体が10.6%で最も高く、次いで重複が3.6%、精神が1.7%、知的が1.5%となっています。



就労状況を身体障害者手帳の等級別にみると、「仕事をしていない」という割合は、2級が最も高く 58.8%、次いで6級の 57.9%、1級の 57.7%と続いています。

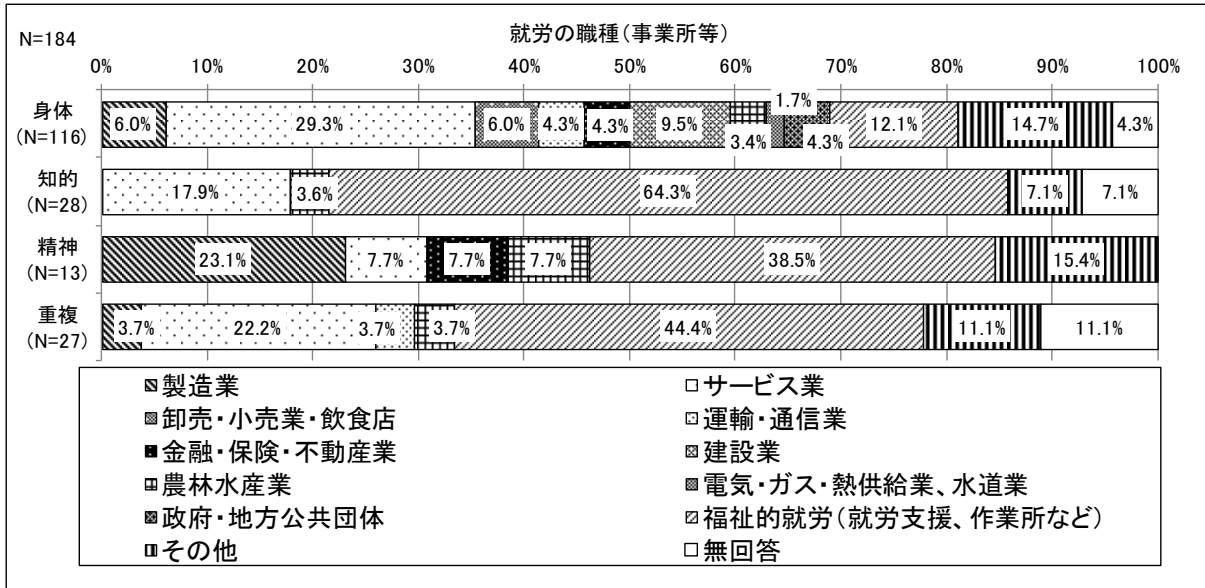


療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の等級別では、重度になるにつれて「仕事はしていない」という割合が高くなる傾向にあります。「正規職員（会社経営などを含む）として働いている」という回答は、療育手帳ではB2、精神障害者保健福祉手帳では2級でのみ見られます。



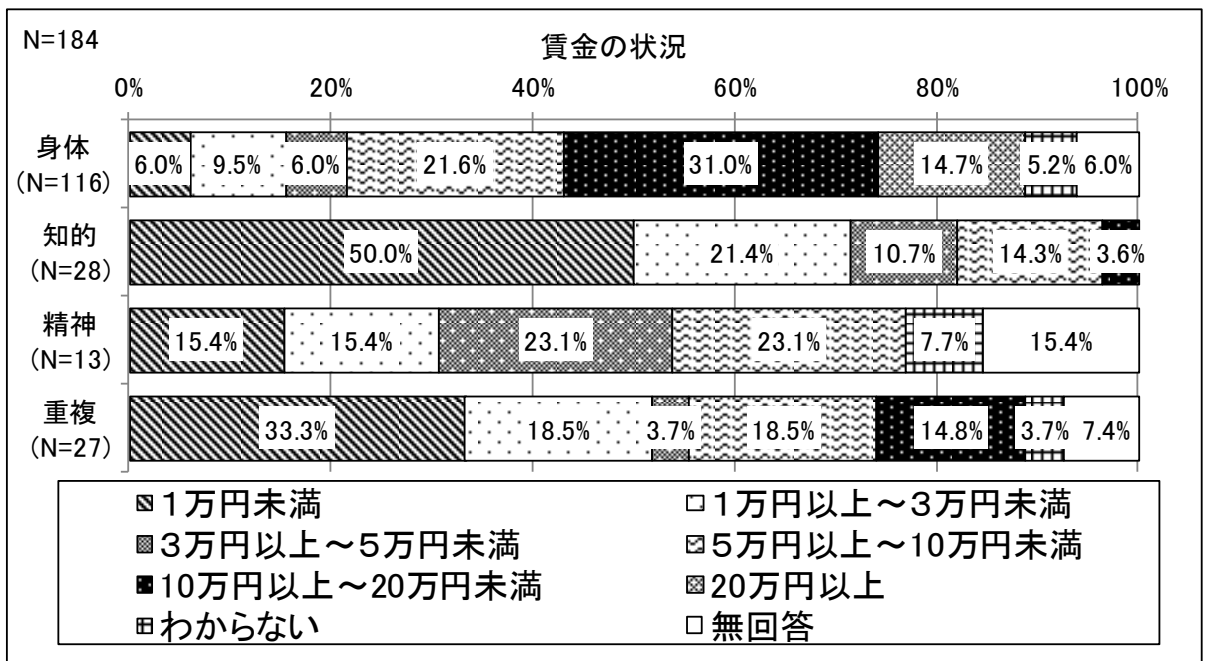
問 31 就労の状況 【限定質問】

現在、就労している方の職種（事業所等）で最も割合が高いのは、身体では「サービス業」（29.3%）、知的及び精神、重複では「福祉的就労（就労支援、作業所など）」（知的64.3%、精神38.5%、重複44.4%）となっています。



問 32 就労の状況 【限定質問】

仕事から得られる1か月の平均収入で最も割合が高いのは、身体では「10万円以上～20万円未満」（31.0%）、知的及び重複では「1万円未満」（知的50.0%、重複33.3%）、精神では「3万円以上～5万円未満」と「5万円以上～10万円未満」（ともに23.1%）となっています。



問 33 就労する際の問題点 【限定質問】

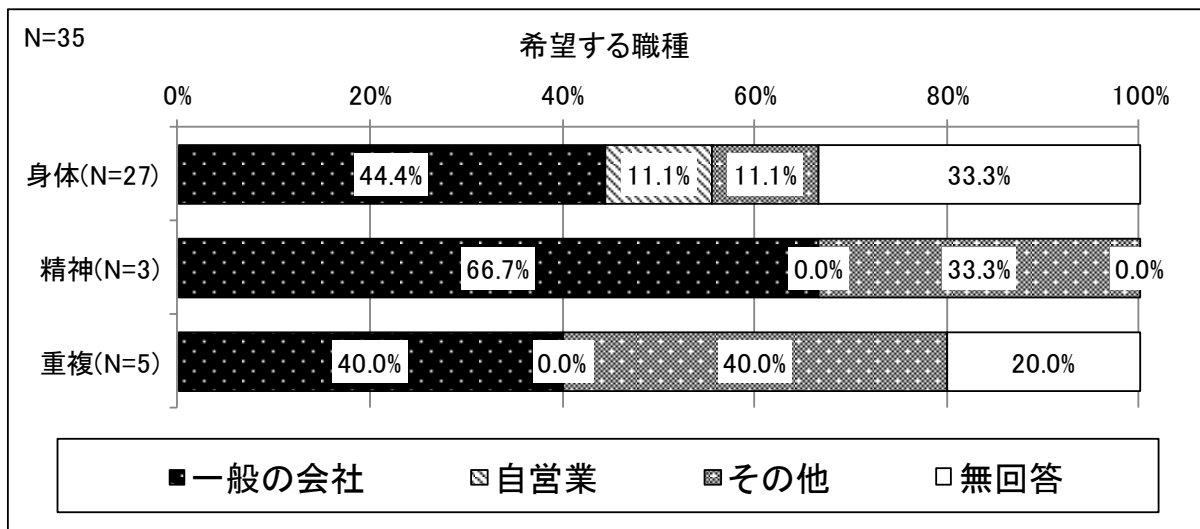
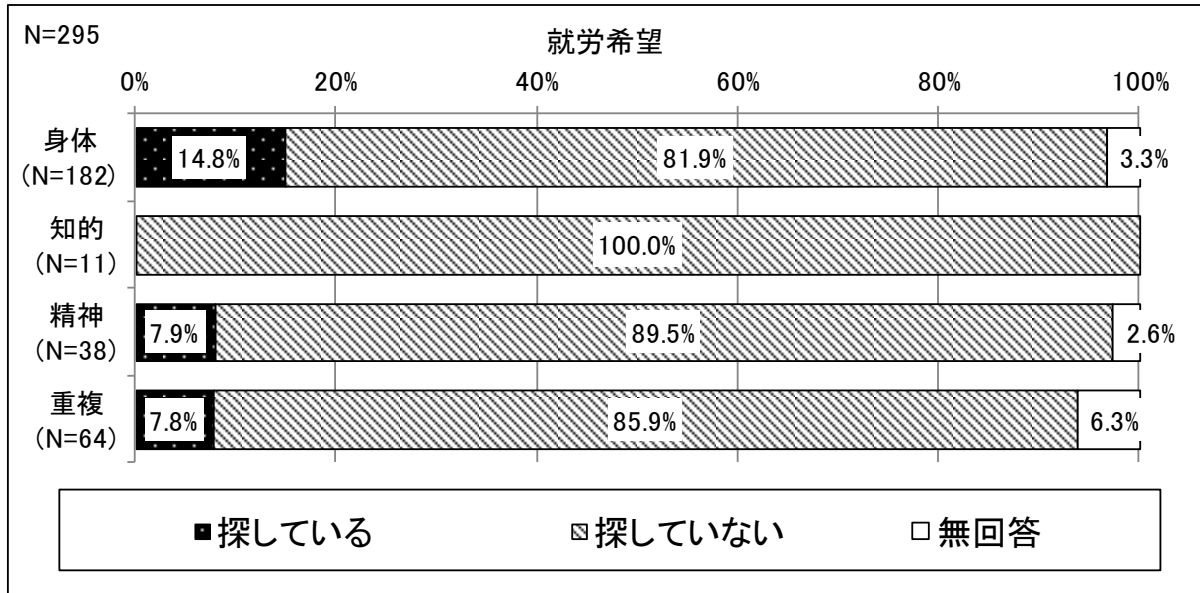
就労する際の問題点の第1位は、全ての障害種別で「特に困ったことはない」となっています。身体障害者の第2位は「給与（収入）が少ないことや出世に格差があること」、第3位は「健康状態に合わせた、働き方ができないこと（仕事がきついこと）」となっています。知的障害者の第2位は「仕事のやり方や技術習得がうまくできないこと」、「いつ解雇されるか不安であること」、「コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられないこと」となっています。精神障害者の第2位は「まわりの人たちが理解してくれないこと」、「仕事上の悩みを相談できる場所がないこと」となっています。重複障害者の第2位は「仲間がいない、友達ができないこと」、「給与（収入）が少ないことや出世に格差があること」となっており、2位及び3位については障害種別で異なる状況にあります。

	身体(N=116)	知的(N=28)	精神(N=13)	重複(N=27)
仕事場が自宅から遠く、通うのが大変であること	6.0%	10.7%	7.7%	7.4%
トイレなどの設備が使いにくいこと	3.4%	0.0%	0.0%	7.4%
仲間がいない、友達ができないこと	3.4%	7.1%	0.0%	14.8% (2位)
まわりの人たちが理解してくれないこと	3.4%	7.1%	15.4% (2位)	11.1%
仕事上の悩みを相談できる場所がないこと	6.0%	3.6%	15.4% (2位)	7.4%
健康状態に合わせた、働き方ができないこと(仕事がきついこと)	12.9% (3位)	0.0%	7.7%	3.7%
仕事のやり方や技術習得がうまくできないこと	1.7%	14.3% (2位)	7.7%	11.1%
給与(収入)が少ないことや出世に格差があること	21.6% (2位)	0.0%	7.7%	14.8% (2位)
いつ解雇されるか不安であること	13.8%	14.3% (2位)	0.0%	11.1%
コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられないこと	6.0%	14.3% (2位)	0.0%	11.1%
その他	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
特に困ったことはない	39.7% (1位)	42.9% (1位)	53.8% (1位)	29.6% (1位)
無回答	12.1%	21.4%	15.4%	22.2%

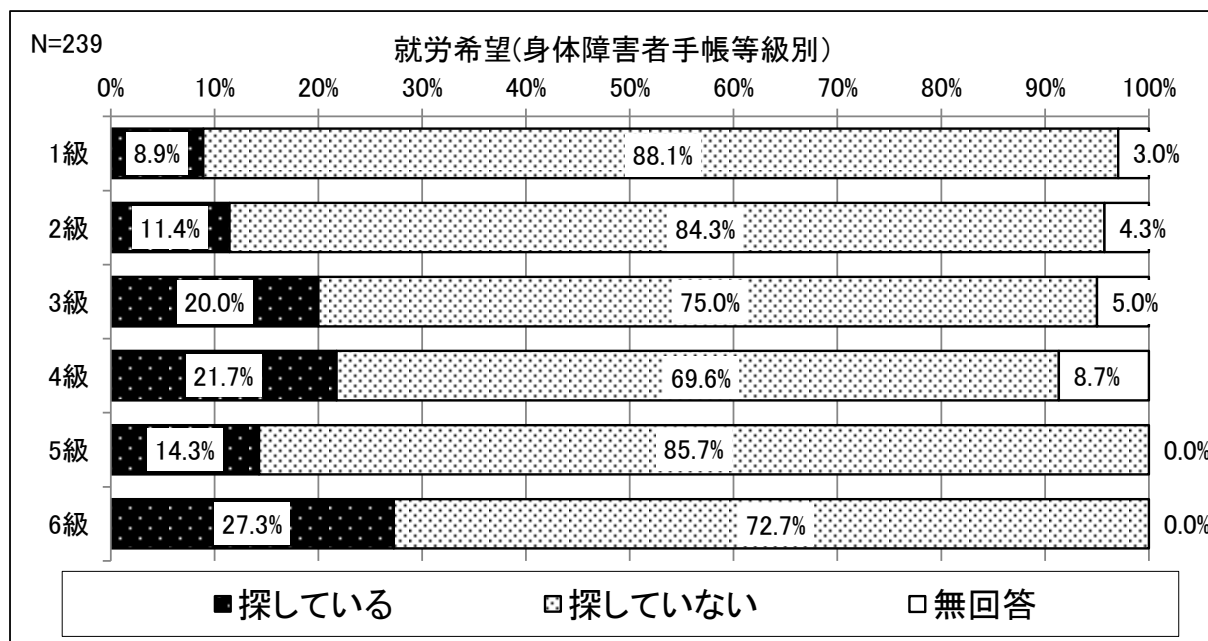
問 34 就労希望や希望職種 【限定質問】

問 30 で「8. 仕事はしていない」と回答した方で現在、仕事を探しているかについて、「探している」という割合が最も高いのは身体で 14.8%、精神で 7.9%、重複で 7.8%、知的ではゼロとなっています。

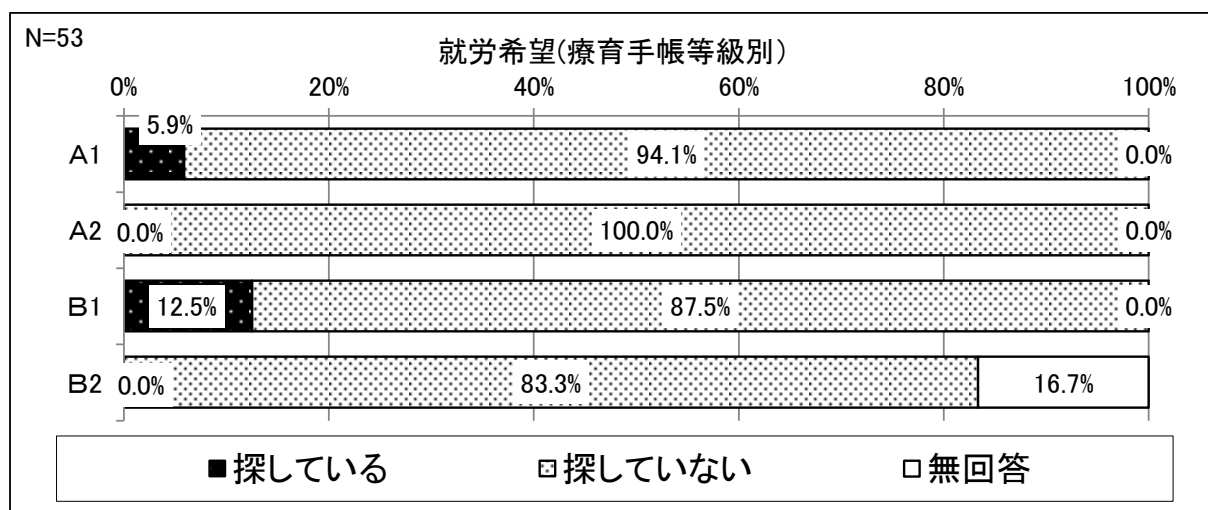
仕事を探している人の希望する就業先は、全ての障害種別「一般の会社」という割合が最も高くなっています（重複では「一般の会社」と「その他」が同率）。



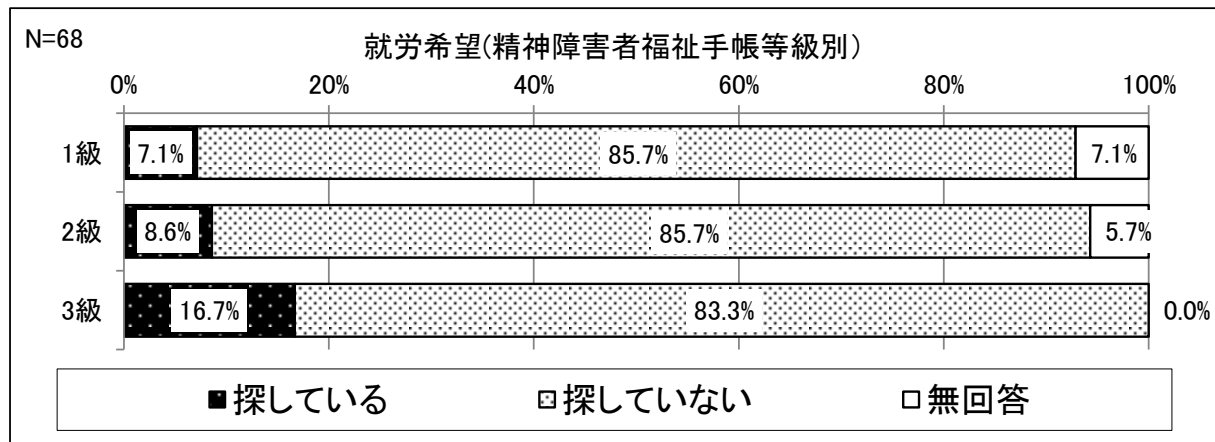
就労希望を身体障害者手帳の等級別にみると、「探している」という割合は、軽度になるにつれ高くなる傾向にあります。



療育手帳の等級別にみると、「探している」という割合は、B 1が最も高く12.5%、次いでA 1が5.9%となっており、A 2及びB 2ではゼロとなっています。

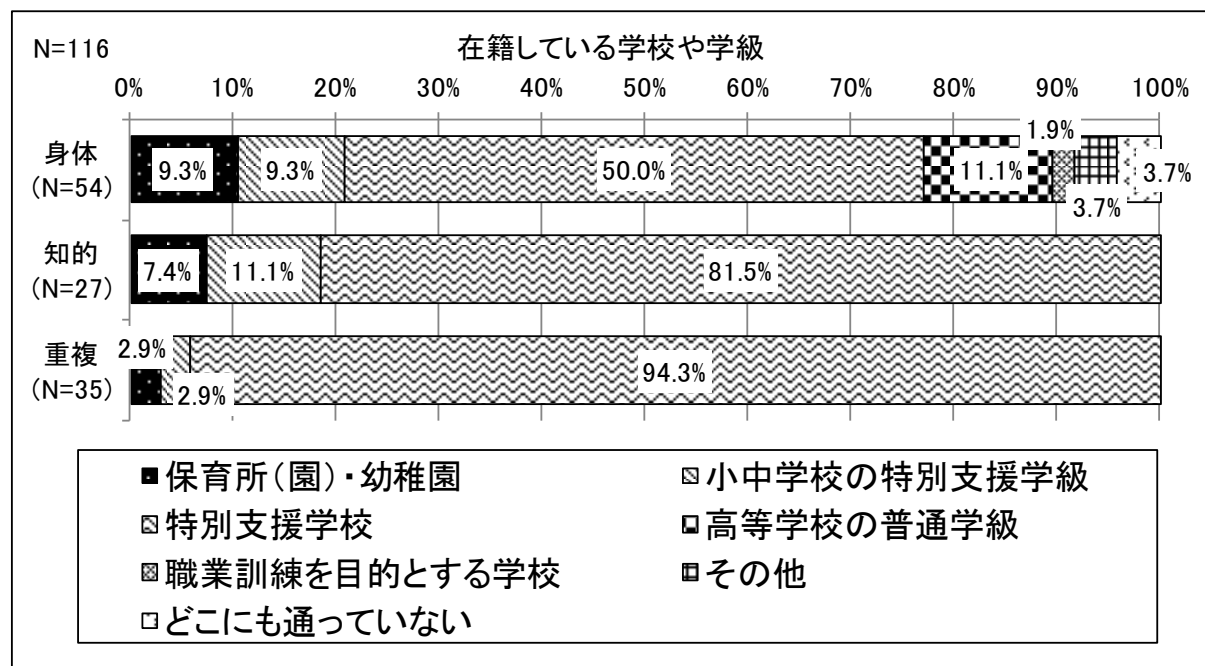


精神障害者保健福祉手帳の等級別にみると、「探している」という割合は、3級が最も高く16.7%、次いで2級が8.6%、1級が7.1%となり、軽度になるにつれ割合は高くなっています。



問 37 在籍している学校や学級 【限定質問】

現在、在籍している学校や学級が「特別支援学校」という割合は、重複では94.3%、知的で81.5%、身体で50.0%となっており、障害種別で差があり、重複障害や知的障害の場合、特別支援学校の割合が高い状況にあります。



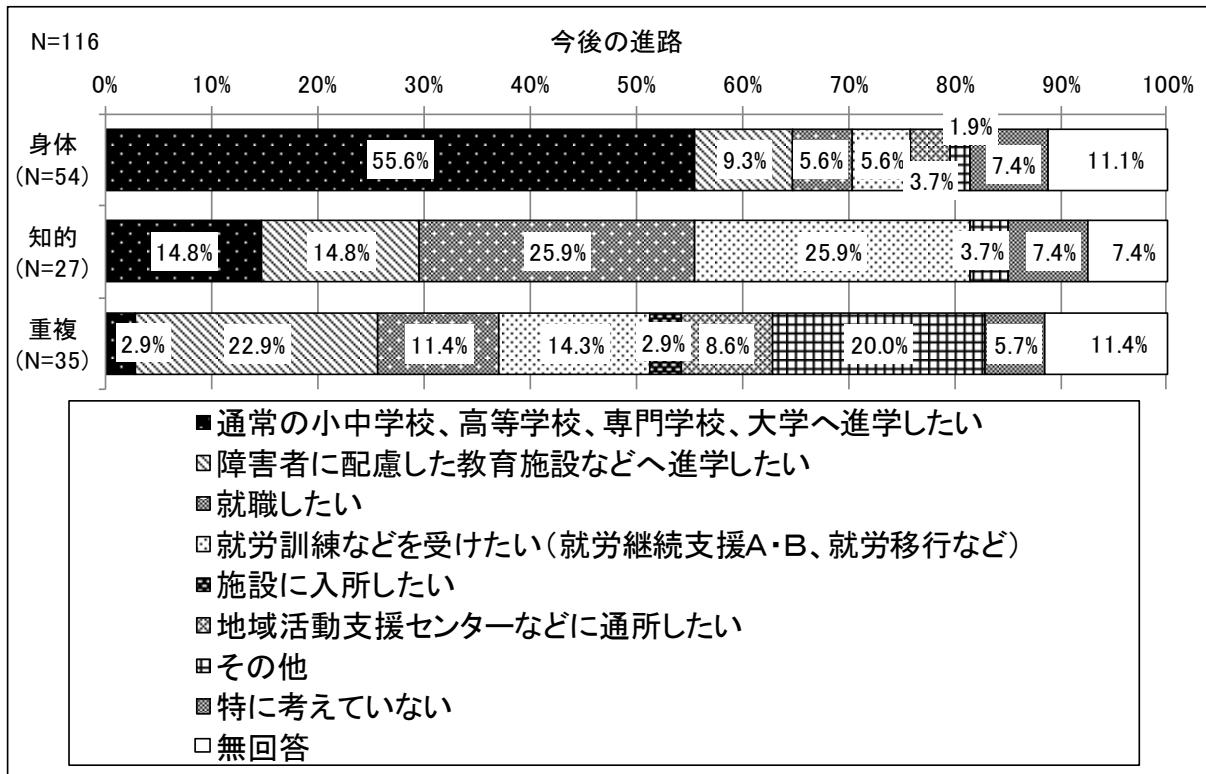
問 38 学校などで困っていること【限定質問】

保育所（園）、幼稚園、学校などで困っていることの第1位は、身体、知的、重複ともに「能力や障害の状況に応じた指導体制の充実」となっています。「障害の特性に配慮した教育機材の充実」及び「子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい」も共通して高く示されています。

	身体(N=52)	知的(N=27)	精神(N=35)
通うのが大変である	19.2% (3位)	11.1%	25.7%
通園、通学、進学などの相談体制を充実してほしい	9.6%	14.8%	11.4%
通常学級への受け入れを進めてもらいたい	9.6%	11.1%	5.7%
通常学級への通級を増やしてほしい	5.8%	3.7%	5.7%
通常学級への補助教員の増員など	11.5%	14.8%	11.4%
能力や障害の状況に応じた指導体制の充実	30.8% (1位)	44.4% (1位)	42.9% (1位)
障害の特性に配慮した教育機材の充実	19.2% (3位)	40.7% (2位)	34.3% (2位)
トイレなどの設備が障害児に配慮されていない	11.5%	0.0%	20.0%
特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実	9.6%	29.6%	20.0%
子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい	19.2% (3位)	37.0% (3位)	31.4% (3位)
医療的なケア(たん吸引・吸入、経管栄養、導尿など)が十分に受けられない	5.8%	11.1%	14.3%
コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられない	1.9%	22.2%	8.6%
その他	3.8%	7.4%	11.4%
困っていることは特にない	26.9% (2位)	14.8%	20.0%
無回答	11.5%	7.4%	0.0%

問 39 今後の進路【限定質問】

今後の進路の考えで最も割合が高いのは、身体で「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」(55.6%)、知的では「就職したい」及び「就労訓練などを受けたい(就労継続支援A・B、就労移行など)」(25.9%)、重複では「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」(22.9%)となっています。障害種別によって、卒業後の進路希望に違いがみられます。



問 40 情報収集の方法

日頃の情報の入手先について、全ての障害種別で「テレビ・ラジオ」及び「新聞・雑誌」という割合が3位以内に入っています。これらとともに高い割合となるのが、身体及び精神では「家族や親族」、知的では「学校や職場」、重複では「友人・知人」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
新聞・雑誌	48.7% (2位)	31.3% (3位)	42.4% (2位)	31.4% (2位)
テレビ・ラジオ	68.0% (1位)	43.3% (1位)	67.8% (1位)	40.0% (1位)
パソコン・メール	18.3%	13.4%	15.3%	12.9%
学校や職場	12.2%	32.8% (2位)	3.4%	17.1%
介助者(ヘルパー)	3.2%	0.0%	5.1%	2.1%
障害者相談員	1.3%	4.5%	5.1%	4.3%
社会福祉協議会	1.6%	0.0%	3.4%	5.0%
医療機関	11.6%	1.5%	16.9%	12.1%
家族や親族	21.2% (3位)	19.4%	18.6% (3位)	20.0%
友人・知人	20.1%	14.9%	11.9%	27.9% (3位)
障害者団体	3.7%	0.0%	1.7%	5.7%
役所などの広報誌やホームページ	9.3%	6.0%	5.1%	9.3%
民生委員児童委員	0.3%	0.0%	1.7%	1.4%
サービス提供事業者や福祉施設	5.8%	25.4%	3.4%	15.0%
その他	2.1%	3.0%	10.2%	4.3%
無回答	8.2%	16.4%	8.5%	12.1%

問 41 どのような情報を得ているか

どのような情報を得ているかについて、全ての障害種別で「日常生活に関する情報」が第1位となっています。「病気、障害の治療に関する情報」も全ての障害種別で共通しています。

その他で3位以内に入っている項目は、「台風、地震などの災害に関する情報」、「障害福祉サービス等の情報」、「趣味・余暇に関する情報」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
日常生活に関する情報	53.4% (1位)	35.8% (1位)	55.9% (1位)	36.4% (1位)
住宅に関する情報	3.7%	1.5%	0.0%	4.3%
就労に関する情報	7.4%	13.4%	3.4%	10.7%
保育、就学に関する情報	5.6%	7.5%	0.0%	3.6%
趣味・余暇に関する情報	18.5%	13.4%	20.3% (3位)	14.3%
障害福祉サービス等の情報	11.6%	23.9% (2位)	13.6%	24.3% (3位)
施設利用に関する情報	2.9%	10.4%	5.1%	12.9%
医療費に関する情報	13.0%	1.5%	15.3%	9.3%
病気、障害の治療に関する情報	31.5% (2位)	16.4% (3位)	35.6% (2位)	28.6% (2位)
障害者支援団体や活動に関する情報	6.1%	7.5%	3.4%	9.3%
スポーツ・文化活動に関する情報	10.3%	14.9%	5.1%	7.1%
ボランティアや介助者に関する情報	0.5%	1.5%	0.0%	2.1%
台風、地震などの災害に関する情報	24.3% (3位)	16.4% (3位)	20.3% (3位)	15.0%
保健、福祉制度に関する情報	5.8%	11.9%	6.8%	10.0%
相談できる場所	1.9%	3.0%	1.7%	3.6%
その他	4.2%	4.5%	10.2%	4.3%
無回答	14.8%	23.9%	16.9%	19.3%

問 42 情報に対する要望等

より充実した情報やコミュニケーションを図るために必要なことについて、上位の3項目は「テレビの字幕放送の充実」、「インターネット、メールによる情報提供の充実」、「パソコンなどの情報ツールの活用支援」であり、全ての障害種別で共通しています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
テレビの字幕放送の充実	32.0% (2位)	31.3% (1位)	32.2% (1位)	30.7% (2位)
点字・音声サービスなどの充実	14.8%	13.4%	11.9%	15.7%
インターネット、メールによる情報提供の充実	33.1% (1位)	23.9% (2位)	25.4% (2位)	37.1% (1位)
パソコンなどの情報ツールの活用支援	24.1% (3位)	16.4% (3位)	18.6% (3位)	18.6% (3位)
手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保	10.3%	7.5%	8.5%	7.9%
その他	2.4%	7.5%	6.8%	6.4%
無回答	33.9%	32.8%	33.9%	33.6%

問 42-1 情報ツール活用に対する要望

パソコンなどの情報ツールを利用しやすくするための支援の第1位は、身体、知的、精神では「情報ツールの無償貸与」、重複では「障害の特性に応じたソフトの普及」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
情報ツールの無償貸与	35.7% (1位)	35.8% (1位)	32.2% (1位)	32.1% (2位)
情報ツール導入費用の助成	28.3% (2位)	26.9% (3位)	27.1% (2位)	20.7%
情報ツールを利用するための教室などの開催	24.9%	23.9%	20.3%	23.6% (3位)
障害の特性に応じたソフトの普及	25.4% (3位)	32.8% (2位)	22.0% (3位)	34.3% (1位)
その他	2.4%	10.4%	20.3%	5.7%
無回答	40.7%	35.8%	42.4%	42.9%

問 43 コミュニケーションの方法

コミュニケーション手段の第1位は、知的、精神、重複では「家族、介助者や施設職員などを介している」、身体では「コミュニケーションを図る手段は必要ない」となっています。

「コミュニケーションを図る手段は必要ない」と「無回答」を除いたコミュニケーションを図る手段を必要とする割合は、重複が最も高く（57.1%）、次いで知的の（56.7%）、精神の（55.9%）、身体の（39.2%）となっており、障害特性に応じたコミュニケーション手段のあり方の検討が必要だと考えられます。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
コミュニケーションを図る手段は必要ない	35.7% (1位)	16.4% (2位)	27.1% (2位)	17.9% (2位)
手話通訳者及び要約筆記奉仕員などを活用している	4.0%	0.0%	3.4%	2.1%
筆談や要約筆記を活用している	2.1%	3.0%	6.8% (3位)	5.0%
メールやファックスなどを活用している	11.4% (3位)	4.5%	6.8% (3位)	8.6% (3位)
家族、介助者や施設職員などを介している	19.3% (2位)	41.8% (1位)	32.2% (1位)	35.0% (1位)
その他	2.4%	7.5% (3位)	6.8% (3位)	6.4%
無回答	33.9%	32.8%	33.9%	33.6%
コミュニケーションを図る手段を必要とする割合	39.2%	56.7%	55.9%	57.1%

問 44 コミュニケーション支援が必要な場所

コミュニケーション支援が必要な場所の第1位は、身体、精神、重複では「医療機関」、知的では「日常の買い物先（スーパー、コンビニなど）」となっています。全ての障害種別で「医療機関」、「日常の買い物先（スーパー、コンビニなど）」、「役所など」が上位3位までに入っています。知的では「職場や仕事先」が他の障害種別より高く第3位に入っています。

	身体(N=115)	知的(N=34)	精神(N=23)	重複(N=68)
講演会や講習会の会場	25.2%	5.9%	0.0%	13.2%
日常の買い物先(スーパー、コンビニなど)	32.2% (3位)	52.9% (1位)	43.5% (2位)	48.5% (2位)
医療機関	51.3% (1位)	44.1% (2位)	52.2% (1位)	50.0% (1位)
銀行・郵便局など	20.9%	8.8%	26.1%	17.6%
役所など	40.9% (2位)	26.5% (3位)	39.1% (3位)	25.0% (3位)
観光レジャー先	8.7%	2.9%	8.7%	10.3%
職場や仕事先	7.0%	26.5% (3位)	17.4%	16.2%
その他	9.6%	2.9%	17.4%	10.3%
無回答	11.3%	17.6%	4.3%	19.1%

問 45 障害者が日常生活上困っていること

障害者が日常生活の中で困っていることの第1位は、身体では「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」、知的では「人付き合いに不安を感じること」、精神では「収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること」、重複では「食事の準備・後かたづけなどの身の回りのことが十分にできないこと」となっています。上位3位までの項目で障害種別に関わらず共通しているのは「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」となっています。人付き合いに不安を感じる割合は、知的及び精神で高く、金銭管理については、知的（31.3%）と精神（16.9%）、重複（18.6%）で高く示されています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
援助者や相談相手がいないこと	7.1%	7.5%	13.6%	9.3%
食事の準備・後かたづけなどの身の回りのことが十分にできないこと	9.8%	14.9%	18.6%	24.3% (1位)
具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと	23.3% (1位)	20.9% (3位)	28.8% (3位)	23.6% (2位)
十分な教育を受けられないこと	0.8%	4.5%	5.1%	5.7%
仕事がないこと、就職できないこと	11.4%	3.0%	22.0%	14.3%
収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること	23.0% (2位)	7.5%	35.6% (1位)	20.7% (3位)
金銭管理などができないこと	4.5%	31.3% (2位)	16.9%	18.6%
建物(住宅を含む)や道路などがバリアフリーでないため、不便を感じる事	12.7%	0.0%	6.8%	17.1%
外出時の際の移動交通手段、介助者や支援者の確保が困難なこと	10.6%	3.0%	6.8%	14.3%
どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと	14.8%	7.5%	15.3%	18.6%
人付き合いに不安を感じる事	9.8%	34.3% (1位)	30.5% (2位)	17.1%
その他	3.4%	4.5%	8.5%	3.6%
特になし	22.8% (3位)	11.9%	15.3%	11.4%
無回答	20.1%	29.9%	18.6%	28.6%

問 46 介助者が日常生活上困っていること

介助者が日常生活の中で困っていることの第1位は、身体及び精神では「特にない」、知的では「主な援助者が高齢であること」、重複では「心や体を休める余裕がないこと」となっています。日常生活における介助者の困りごとの上位の項目は、障害種別ごとに異なっていることが分かります。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
病気が悪化した時の対応方法がわからないこと	9.8% (3位)	10.4%	8.5%	18.6%
相談する場がわからないこと	5.6%	3.0%	8.5%	9.3%
家族や近隣の方などの理解がたりないこと	2.6%	3.0%	3.4%	10.7%
主な援助者が高齢であること	6.6%	20.9% (1位)	13.6% (3位)	17.1%
援助者の健康状態がよくないこと	6.9%	14.9% (2位)	8.5%	22.1% (2位)
仕事などで忙しく、十分に援助する時間がないこと	10.1% (2位)	7.5%	13.6% (3位)	17.1%
援助を手伝ってくれる人がいないこと	2.9%	7.5%	8.5%	15.7%
援助にかかりきりで、経済的な負担が大きいこと	6.1%	7.5%	6.8%	15.0%
援助者自身思うように外出できないこと	7.1%	13.4% (3位)	15.3% (2位)	19.3% (3位)
心や体を休める余裕がないこと	8.5%	11.9%	13.6% (3位)	25.0% (1位)
その他	1.9%	3.0%	8.5%	5.7%
特にない	19.0% (1位)	7.5%	27.1% (1位)	11.4%
無回答	50.5%	46.3%	44.1%	28.6%

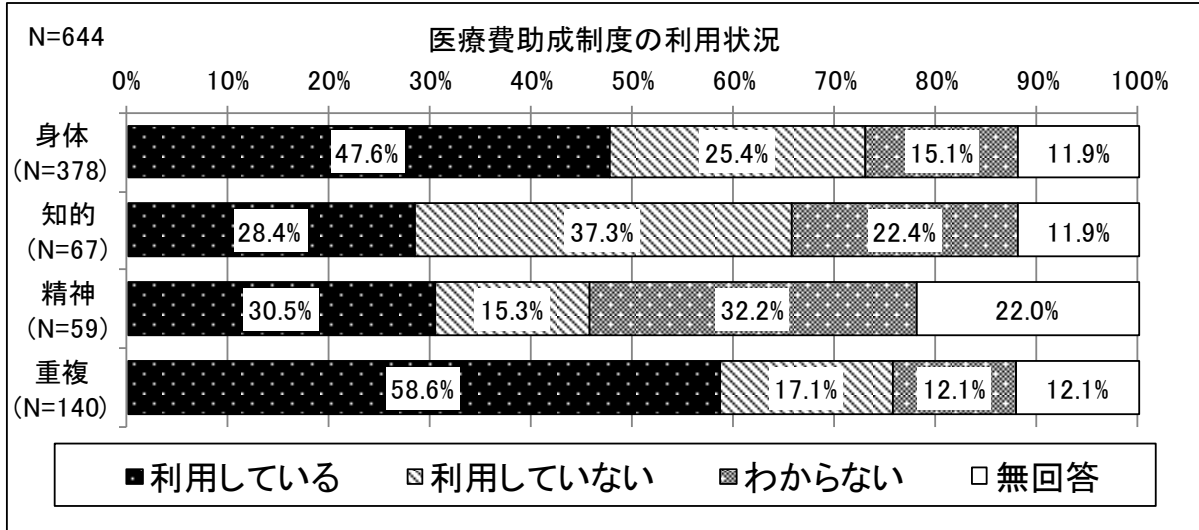
問 47 日常生活上の希望

日常生活の中で、特に介助や援助が必要だと感じるものの第1位は、身体では「特に要望などはない(ひとりでできる)」、知的では「お金の管理」、精神では「掃除、洗濯、買い物、食事の支度などの家事援助」、重複では「食事やトイレ、お風呂、着替えなどの身の回りの世話」となっています。上位3位までの項目で、全ての障害種別で共通しているのは「役所などでの手続き関係の支援」となっています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
食事やトイレ、お風呂、着替えなどの身の回りの世話	18.8%	25.4%	23.7%	37.1% (1位)
掃除、洗濯、買い物、食事の支度などの家事援助	17.2% (3位)	28.4%	35.6% (1位)	30.0%
家の中での移動支援	4.5%	3.0%	3.4%	11.4%
お金の管理	7.4%	41.8% (1位)	28.8% (3位)	17.9%
薬の管理	9.3%	23.9%	20.3%	20.0%
役所などでの手続き関係の支援	20.6% (2位)	35.8% (2位)	30.5% (2位)	33.6% (3位)
通院などの外出する時の付添支援	16.1%	28.4%	20.3%	36.4% (2位)
他の人とのコミュニケーション支援	5.3%	29.9% (3位)	25.4%	19.3%
その他	1.3%	4.5%	0.0%	2.9%
特に要望などはない(ひとりでできる)	37.8% (1位)	11.9%	20.3%	11.4%
無回答	23.8%	31.3%	20.3%	22.1%

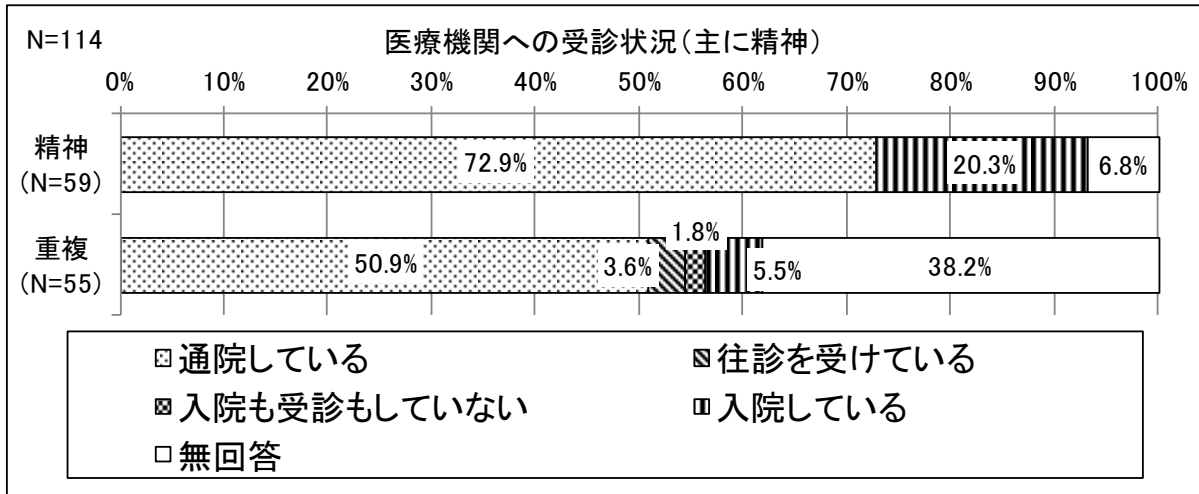
問 48 医療費助成制度の利用状況

医療費助成制度を利用しているかについて、「利用している」という割合が最も高いのは、重複で58.6%、次いで身体の47.6%、精神の30.5%、知的の28.4%となっています。



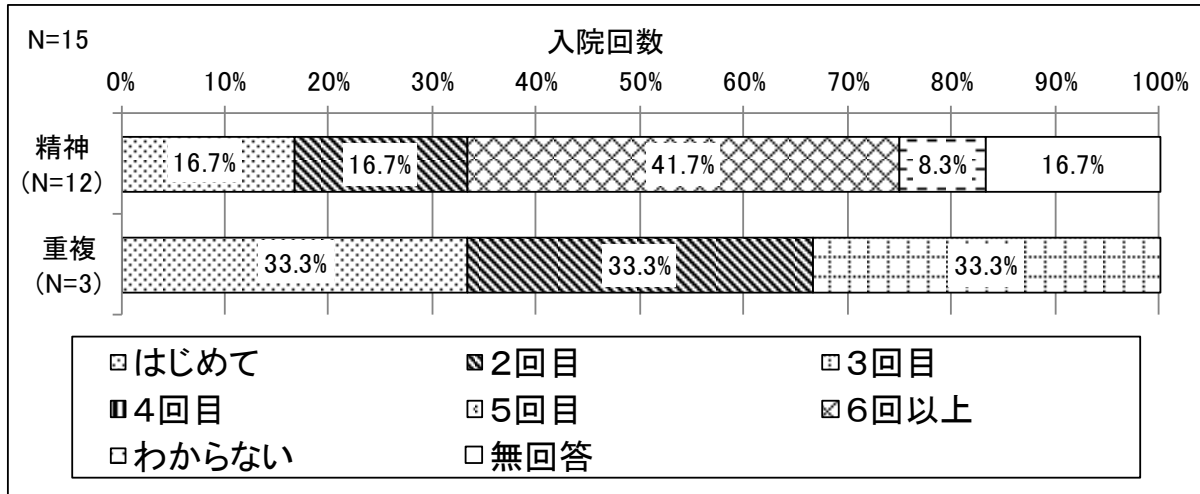
問 49 医療機関への受診状況（精神障害者保健福祉手帳所持者）

医療機関（精神科）にかかっているかについて、「通院している」という割合は、精神で72.9%、重複で50.9%となっています。

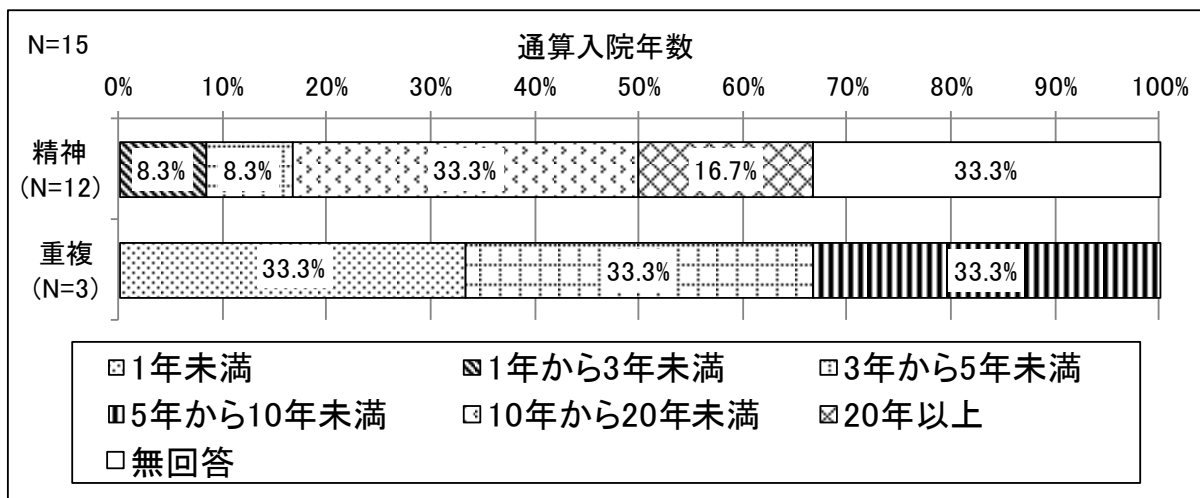


問 51 入院回数と入院期間

問 49 で「入院している」と回答した方の入院回数で最も高いのは、精神では「6回以上」で41.7%となっています。重複では「はじめて」、「2回目」、「3回目」がともに33.3%となっています。

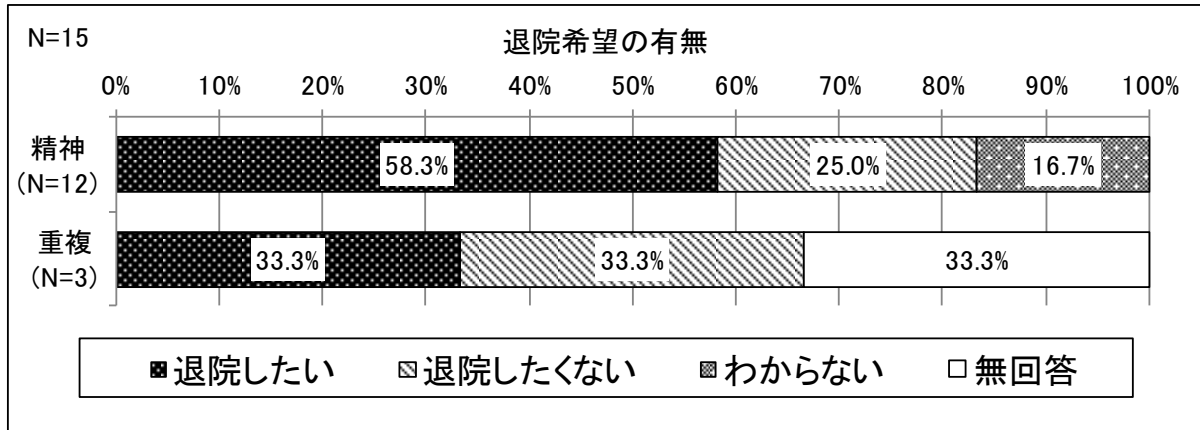


通算入院年数で最も割合が高いのは、精神では「10年から20年未満」が33.3%となっています。重複では「1年未満」、「3年から5年未満」、「5年から10年未満」がともに33.3%となっています。



問 52 退院希望の有無

今後、退院を希望するかについて、最も高いのは、精神では「退院したい」で58.3%となっています。重複では「退院したい」と「退院したくない」がともに33.3%となっています。



問 54 行政への要望

障害児（者）の施策をより充実させていくために沖縄県や市町村に対して要望することの第1位は、身体、精神、重複で「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」、知的では「障害の特性に配慮された働く場の確保」となっており、この2項目は全ての障害種別で共通して上位5位までに入っています。

上位5位までをみると、身体では「制度やサービスに関する情報提供の充実」（第5位）、知的では「障害児（者）への理解を深める教育の充実」（2位）及び「一人ひとりの特性に応じた療育・保育・教育内容の充実」（5位）、精神では「身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実」（4位）、重複では「通所施設や入所施設の整備拡充」（2位）及び「ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実」（5位）が特徴として高く示されています。

	身体(N=378)	知的(N=67)	精神(N=59)	重複(N=140)
障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備	28.8% (3位)	17.9%	37.3% (3位)	29.3% (2位)
地域生活への移行を支援するグループホームなどの整備	7.7%	28.4% (5位)	20.3% (5位)	11.4%
就労支援や自立訓練などの事業の充実	22.8% (4位)	31.3% (3位)	20.3% (5位)	20.0%
障害の特性に配慮された働く場の確保	29.6% (2位)	41.8% (1位)	42.4% (1位)	28.6% (4位)
仕事につくことを容易にするための制度の充実	17.2%	19.4%	16.9%	15.7%
ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実	7.9%	10.4%	15.3%	24.3% (5位)
通所施設や入所施設の整備拡充	10.3%	22.4%	18.6%	29.3% (2位)
身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実	15.3%	16.4%	27.1% (4位)	20.0%
医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実	41.8% (1位)	31.3% (3位)	42.4% (1位)	42.1% (1位)
緊急時における救急医療体制の充実	14.6%	6.0%	15.3%	17.1%
社会参加を容易にするための移動・交通手段の確保と支援の充実	10.3%	7.5%	5.1%	12.1%
道路、交通機関、公共建築物などのバリアフリー化の推進	17.7%	1.5%	10.2%	12.9%
点字図書、録音図書、手話放送、字幕放送などの情報提供の充実	7.4%	0.0%	5.1%	3.6%
制度やサービスなどに関する情報提供の充実	18.0% (5位)	19.4%	13.6%	22.1%
一人ひとりの特性に応じた療育・保育・教育内容の充実	10.8%	28.4% (5位)	8.5%	15.7%
スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実	6.9%	3.0%	10.2%	1.4%
災害時の連絡や避難などの支援を行う体制の確立	17.7%	9.0%	3.4%	18.6%
地域の人々との交流機会の拡大	5.6%	4.5%	8.5%	4.3%
障害児(者)への理解を深める教育の充実	15.6%	32.8% (2位)	15.3%	23.6%
障害者団体活動の充実と団体間の連携強化	5.3%	7.5%	6.8%	7.9%
中途障害者へのメンタルケアの充実	8.5%	1.5%	11.9%	7.9%
その他	2.6%	4.5%	6.8%	1.4%
無回答	22.8%	20.9%	15.3%	20.7%

行政への要望を沖縄本島、宮古圏域、八重山圏域、本島周辺離島（久米島町・伊江村）と地域ごとを分けてみていくと、上位3位までの項目で共通しているのは、「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」及び「障害児（者）が暮らしやすい住宅の整備」となっています。

沖縄本島の数値と比較すると、宮古圏域では「就労支援や自立訓練などの事業の充実」、「身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実」「中途障害者へのメンタルケアの充実」等の項目が高くなっています。八重山圏域では、「仕事につくことを容易にするための制度の充実」、「道路、交通機関、公共建築物などのバリアフリー化の推進」、「スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実」等が高くなっています。離島については、「障害児（者）が暮らしやすい住宅の整備」、「就労支援や自立訓練などの事業の充実」、「ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実」、「災害時の連絡や避難などの支援を行う体制の確立」等が高くなっています。

	沖縄本島 (N=594)	宮古圏域 (N=28)	八重山圏域 (N=28)	離島 (N=6)
障害児（者）が暮らしやすい住宅の整備	28.3% (3位)	32.1% (2位)	32.1% (2位)	66.7% (1位)
地域生活への移行を支援するグループホームなどの整備	11.6%	14.3%	10.7%	0.0%
就労支援や自立訓練などの事業の充実	22.7%	28.6% (3位)	17.9%	33.3% (3位)
障害の特性に配慮された働く場の確保	32.7% (2位)	39.3% (1位)	14.3%	0.0%
仕事につくことを容易にするための制度の充実	17.0%	21.4%	21.4% (3位)	0.0%
ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実	11.8%	3.6%	10.7%	33.3% (3位)
通所施設や入所施設の整備拡充	16.3%	7.1%	14.3%	16.7%
身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実	16.8%	28.6% (3位)	17.9%	16.7%
医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実	39.9% (1位)	32.1% (2位)	46.4% (1位)	50.0% (2位)
緊急時における救急医療体制の充実	14.1%	14.3%	14.3%	0.0%
社会参加を容易にするための移動・交通手段の確保と支援の充実	10.1%	3.6%	7.1%	0.0%
道路、交通機関、公共建築物などのバリアフリー化の推進	13.6%	7.1%	21.4% (3位)	16.7%
点字図書、録音図書、手話放送、字幕放送などの情報提供の充実	5.4%	3.6%	7.1%	0.0%
制度やサービスなどに関する情報提供の充実	19.0%	10.7%	10.7%	16.7%
一人ひとりの特性に応じた療育・保育・教育内容の充実	13.5%	14.3%	14.3%	0.0%
スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実	5.7%	0.0%	14.3%	0.0%
災害時の連絡や避難などの支援を行う体制の確立	15.0%	14.3%	10.7%	33.3% (3位)
地域の人々との交流機会の拡大	5.6%	0.0%	3.6%	0.0%
障害児（者）への理解を深める教育の充実	19.4%	25.0%	10.7%	0.0%
障害者団体活動の充実と団体間の連携強化	6.1%	7.1%	7.1%	0.0%
中途障害者へのメンタルケアの充実	7.2%	17.9%	7.1%	0.0%
その他	2.7%	7.1%	0.0%	16.7%
無回答	22.2%	21.4%	17.9%	16.7%

Ⅲ 障害者雇用等に関するアンケート調査の実施概要

1 アンケート調査の目的

本調査は、第4次沖縄県障害者基本計画の素案を検討するにあたって、事業所や市町村における障害者の雇用状況等を把握し、計画策定の基礎資料として活用することを目的に実施します。

2 調査の実施方法

(1) 調査対象者

平成22年沖縄県内企業売上高ランキング上位100社及び国、県、市町村、公益事業等を含めた63事業所を対象としました。

(2) 調査方法

郵送による配布・回収

(3) 調査期間

平成24年10月の約1ヶ月。

3 調査票の回収状況

163件中83件の回収（回収率は50.9%）

4 留意事項

常勤従業者数に占める雇用障害者の割合は、あくまでアンケートをもとにした数値です。法定雇用率の算出方法に基づくものではありません（法定雇用障害者数の基礎となる労働者数（除外率相当数）が把握できないため）。

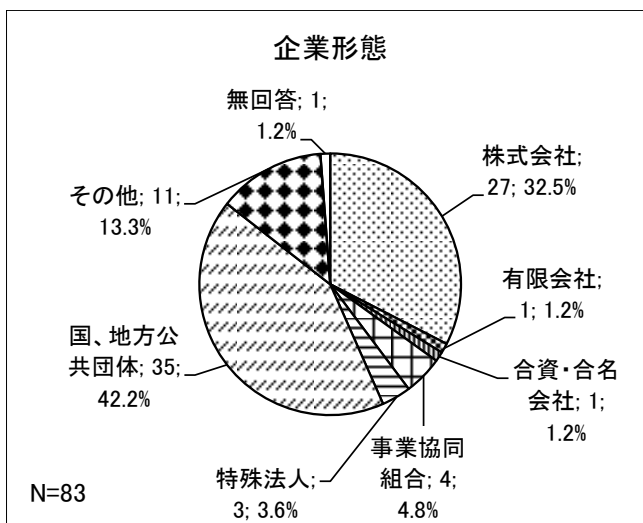
また雇用障害者数について、雇用障害者の総数と年齢別人数及び障害種別人数等の合計値が一致しない場合があります（回答者が記入した数値をもとに項目ごとに集計しており、調査票ごとに数値が一致しない状況がみられたことによる）。

IV 事業所アンケート調査結果

問1 事業所概要

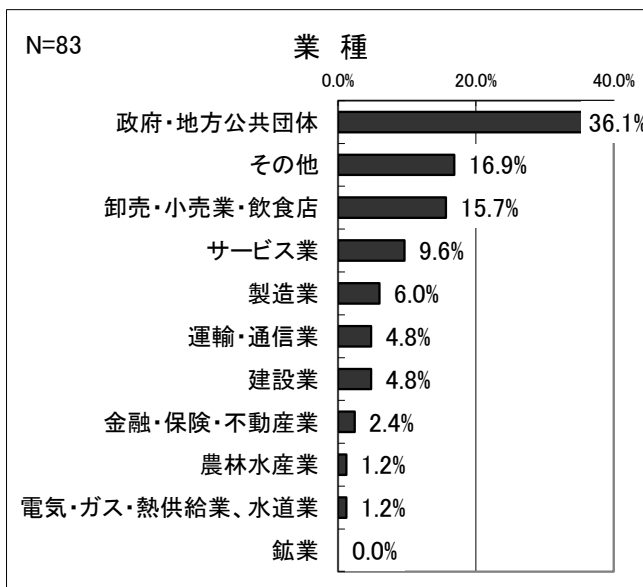
【企業形態】

企業形態では、「国、地方公共団体」という割合が最も高く 42.2%、次いで「株式会社」が 32.5%、「その他」が 13.3%、「事業協同組合」が 4.8%、「特殊法人」が 3.6%、「有限会社」及び「合資・合名会社」が 1.2%となっています。



【業種】

業種は、「政府・地方公共団体」という割合が最も高く 36.1%、次いで「その他」が 16.9%、「卸売・小売業・飲食店」が 15.7%、「サービス業」が 9.6%、「製造業」が 6.0%、「運輸・通信業」及び「建設業」が 4.8%、「金融・保険・不動産業」が 2.4%、「農林水産業」及び「電気・ガス・熱供給業、水道業」が 1.2%となっています。



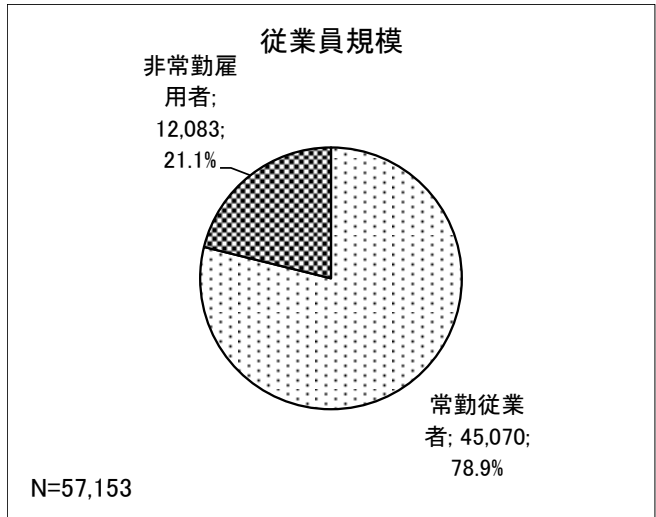
【所在地】

所在地は、那覇市（20件）が最も多く、次いで浦添市（14件）、宜野湾市（4件）、沖縄市・糸満市・西原町（3件）となっています。

北部	南部	宮古
伊江村 1	那覇市 20	多良間村 1
伊是名村 1	浦添市 14	宮古島市 1
国頭村 1	糸満市 3	八重山
本部町 1	西原町 3	石垣市 2
大宜味村 1	八重瀬町 2	その他
中部	豊見城市 2	浦添市・名護市 1
宜野湾市 4	粟国村 1	県内全域 1
沖縄市 3	渡嘉敷村 1	無回答 6
うるま市 1	南城市 1	
宜野座村 1	南大東村 1	
中城村 1	南風原町 1	
読谷村 1	与那原町 1	
北谷町 1	座間味村 1	
北中城村 1	北大東村 1	
嘉手納町 1		

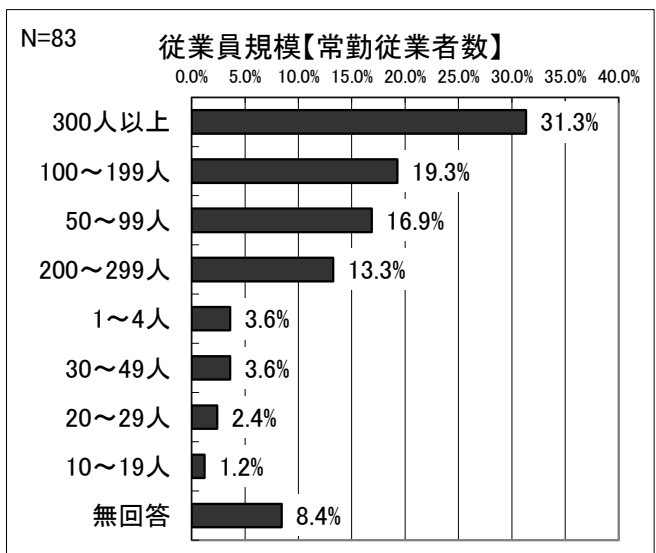
【従業員規模】

回答した 83 事業所の総従業員数は 57,153 人、そのうち常勤従業員数は 45,070 人で 78.9%、非常勤雇用者数は 12,083 人で 21.1%となっています。



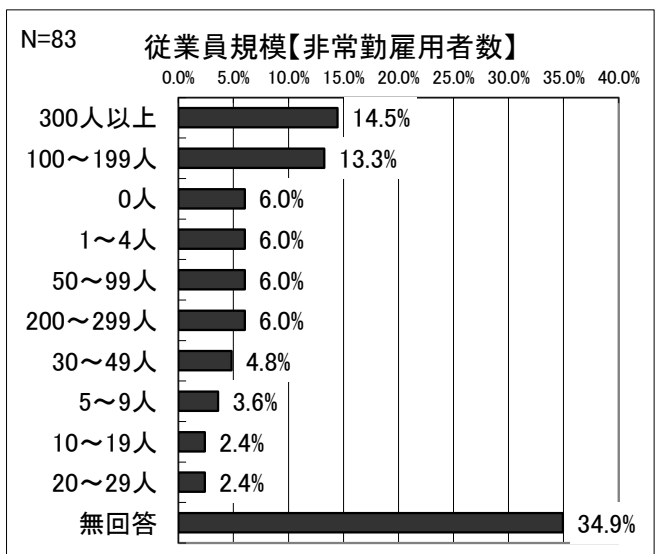
①常勤従業員数

常勤従業員数では、「300人以上」という割合が最も高く 31.3%、次いで「100～199人」が 19.3%、「50～99人」が 16.9%、「200～299人」が 13.3%、「1～4人」及び「30～49人」が 3.6%、「20～29人」が 2.4%、「10～19人」が 1.2%となっています。



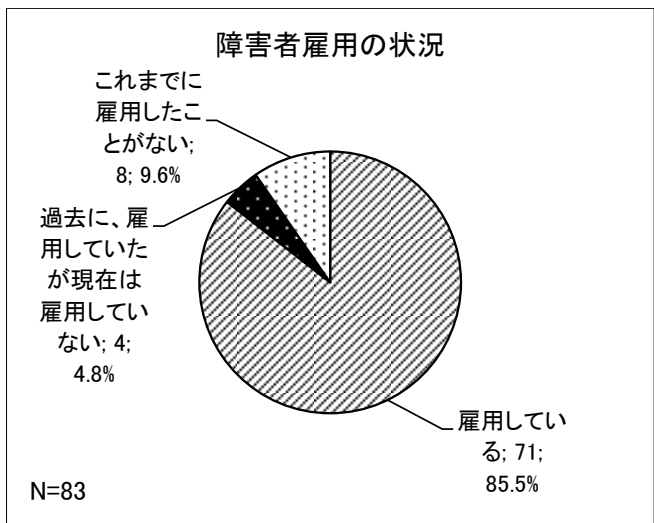
②非常勤雇用者数

非常勤雇用者数では、「300人以上」という割合が最も高く 14.5%、次いで「100～199人」が 13.3%、「0人」「1～4人」「50～99人」「200～299人」が 6.0%、「30～49人」が 4.8%、「10～19人」「20～29人」が 2.4%となっています。



問2 障害者雇用の有無

障害者雇用の状況は、「雇用している」という割合が 85.5%、次いで「これまでに雇用したことがない」が 9.6%、「過去に、雇用していたが現在は雇用していない」が 4.8%となっています。



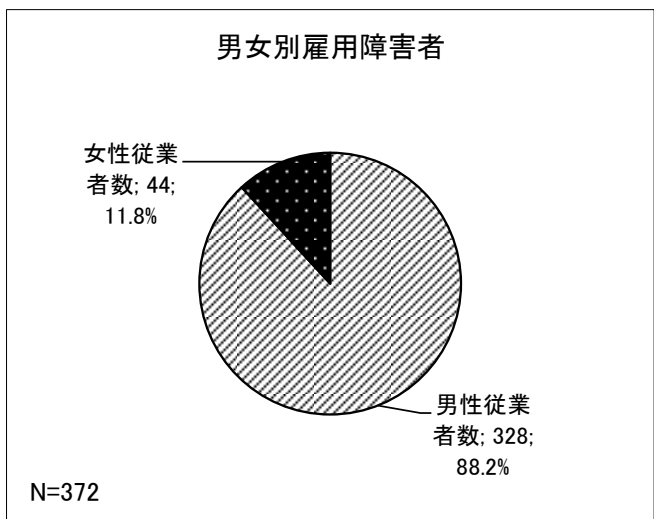
問3 障害者雇用（正規職員）の状況

(1) 雇用障害者数

アンケートに回答した 83 事業所の常勤従業者数は 45,070 人、雇用障害者総数は 372 人で、割合は 0.83% となっています。

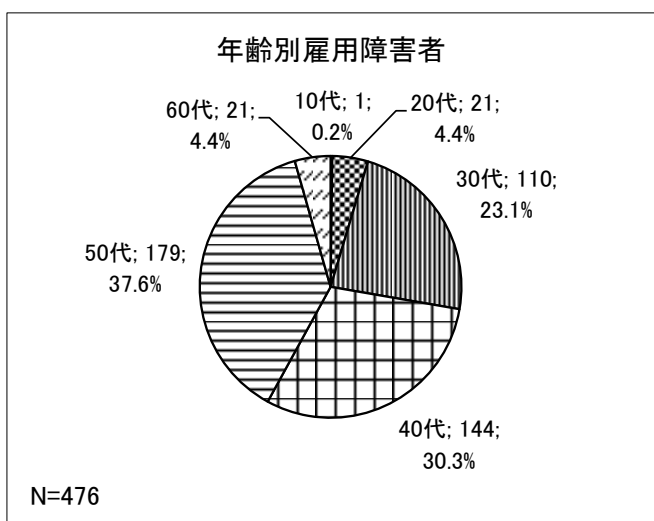
男女別にみると、男性従業者数が 88.2%、女性従業者が 11.8% と、圧倒的に男性の方が高くなっています。

※上記の雇用障害者の割合は、あくまでアンケートをもとにした数値である。法定雇用率の算出方法に基づくものではない(法定雇用障害者数の基礎となる労働者数(除外率相当数)が把握できないため)。



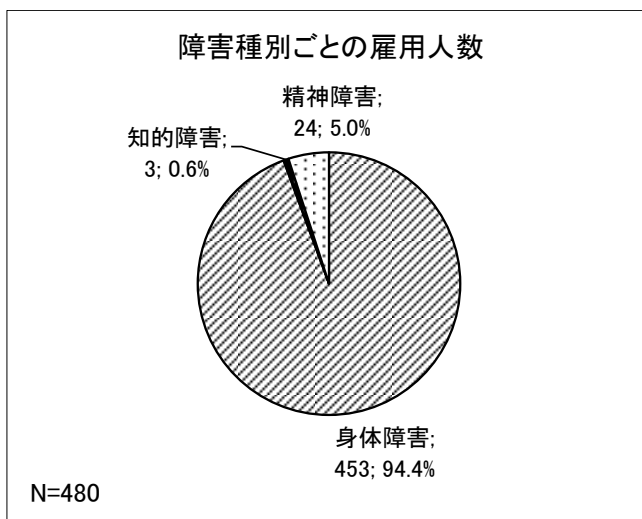
(2) 年齢別人数

年齢別には、「50代」という割合が最も高く 37.6%、次いで「40代」が 30.3%、「30代」が 23.1%、「20代」及び「60代」が 4.4%、「10代」が 0.2% となっています。



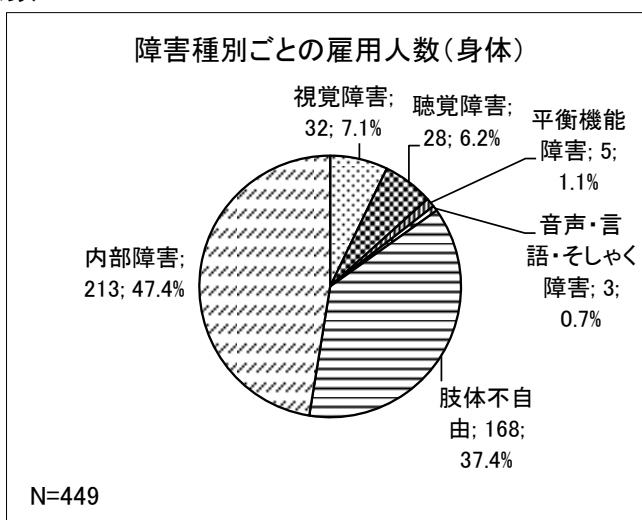
(3) 障害種別ごとの雇用人数

障害種別ごとの雇用人数は、「身体障害」が94.4%、「精神障害」が5.0%、「知的障害」が0.6%と、「身体障害」の割合が圧倒的に高くなっています。



(4) 身体障害者の障害種別ごとの雇用人数

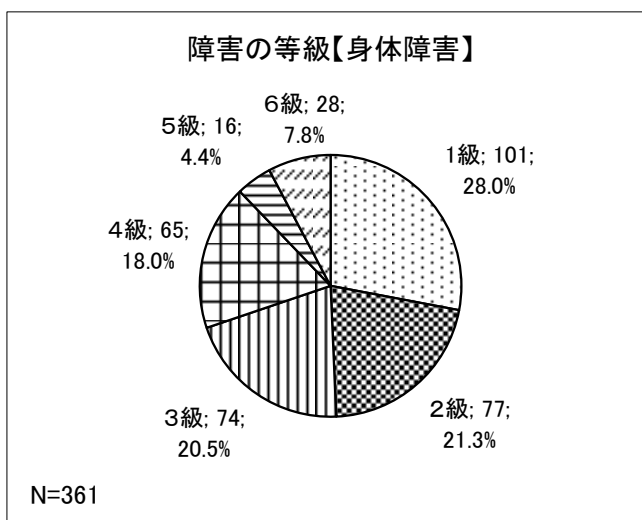
身体障害者の障害種別ごとの雇用人数は、「内部障害」という割合が最も高く47.4%、次いで「肢体不自由」が37.4%、「視覚障害」が7.1%、「聴覚障害」が6.2%、「平衡機能障害」が1.1%、「音声・言語・そしゃく障害」が0.7%となっています。



(5) 障害の等級

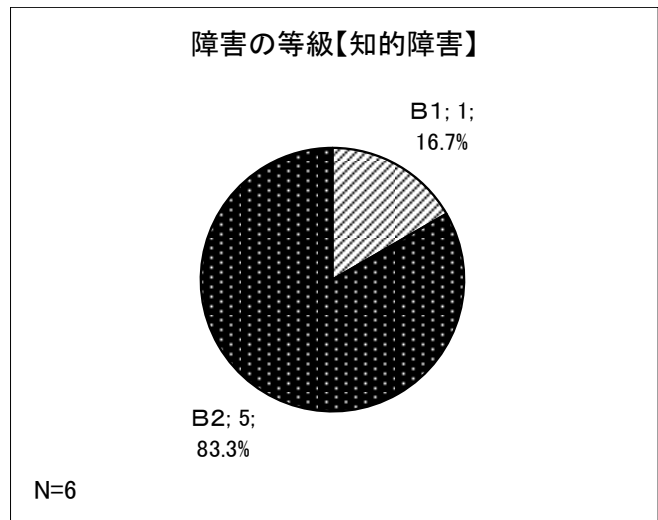
【身体障害】

身体障害者の等級は、「1級」という割合が最も高く28.0%、次いで「2級」が21.3%、「3級」が20.5%、「4級」が18.0%、「6級」が7.8%、「5級」が4.4%となっています。



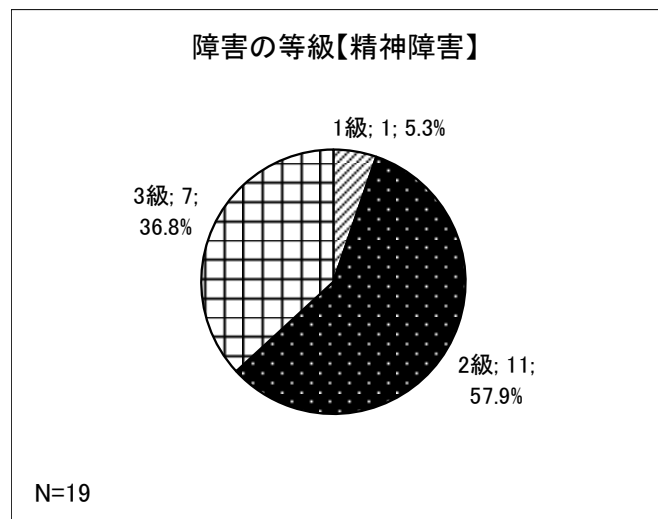
【知的障害】

知的障害者の等級は、「B 2」が 83.3%、「B 1」が 16.7%となっています。



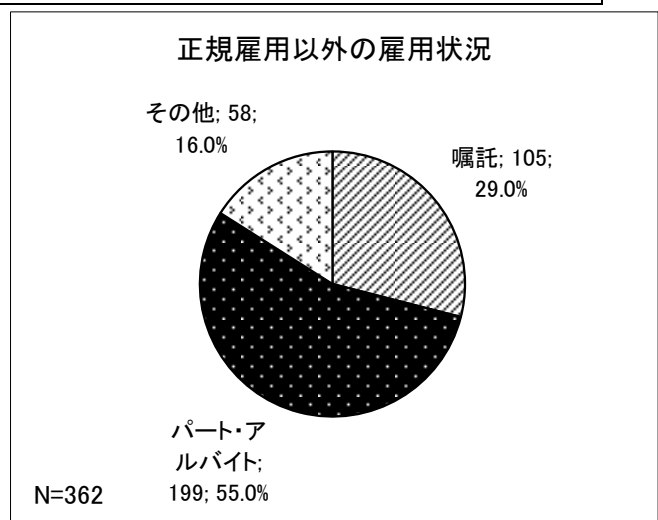
【精神障害】

精神障害者の等級は、「2級」が 57.9%、「3級」が 36.8%、「1級」が 5.3%となっています。



問3-1 正規雇用以外の雇用状況

正規職員以外の障害者の雇用状況は、「パート・アルバイト」という割合が最も高く 55.0%、次いで「嘱託」が 29.0%、「その他」が 16.0%となっています。「在宅勤務」という回答はありませんでした。

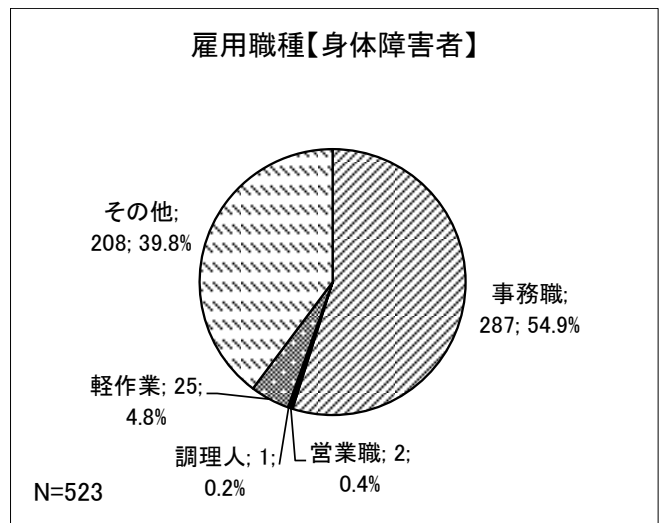


問4 雇用職種と賃金

【身体障害者】

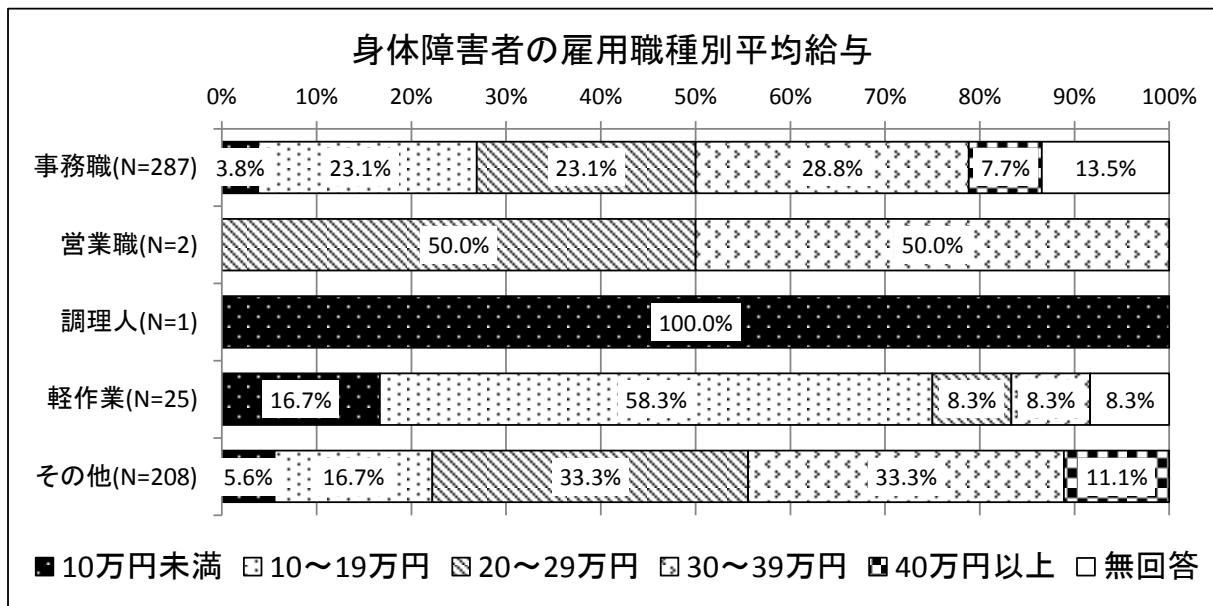
①雇用職種別人数割合

身体障害者の雇用職種は、「事務職」という割合が最も高く 54.9%、次いで「その他」が 39.8%、「軽作業」が 4.8%、「営業職」が 0.4%、「調理人」が 0.2%となっています。



②雇用職種別平均給与

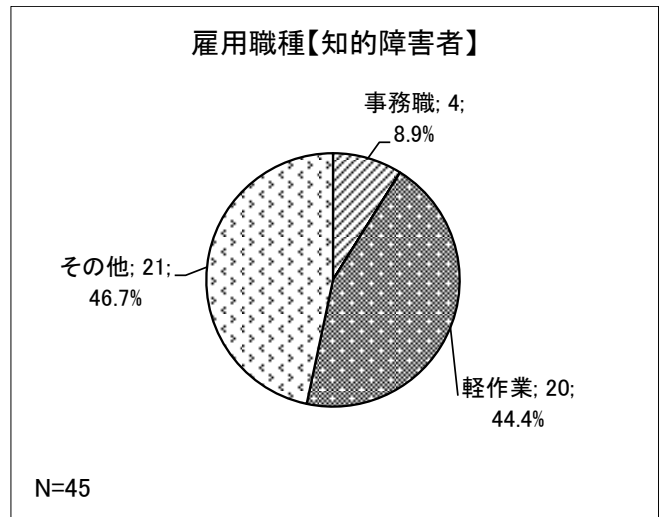
雇用職種別平均給与で最も割合が高いのは、事務職では「30～39万円」で 28.8%となっています。営業職では、「20～29万円」及び「30～39万円」で 50.0%、調理人では「10万円未満」(100%)、軽作業では「10～19万円」で 58.3%、その他では「20～29万円」及び「30～39万円」で 33.3%となっています。



【知的障害者】

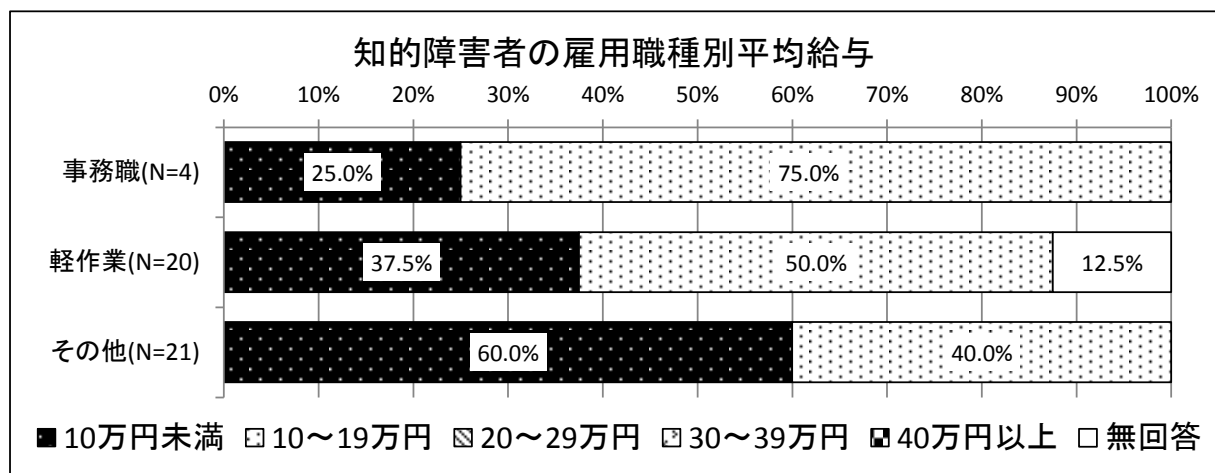
①雇用職種別人数割合

知的障害者の雇用職種は、「その他」という割合が最も高く 46.7%、次いで「軽作業」が 44.4%、「事務職」が 8.9%となっています。



②雇用職種別平均給与

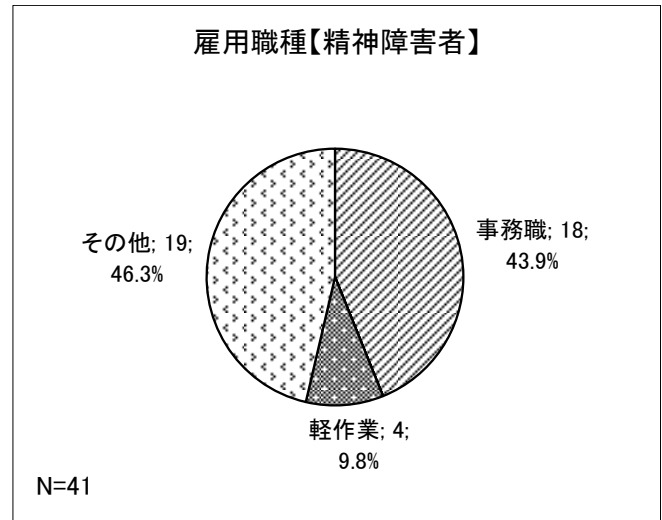
雇用職種別平均給与で最も割合が高いのは、事務職では「10～19万円」で 75.0%、軽作業では「10～19万円」で 50.0%、その他では「10万円未満」で 60.0%となっています。



【精神障害者】

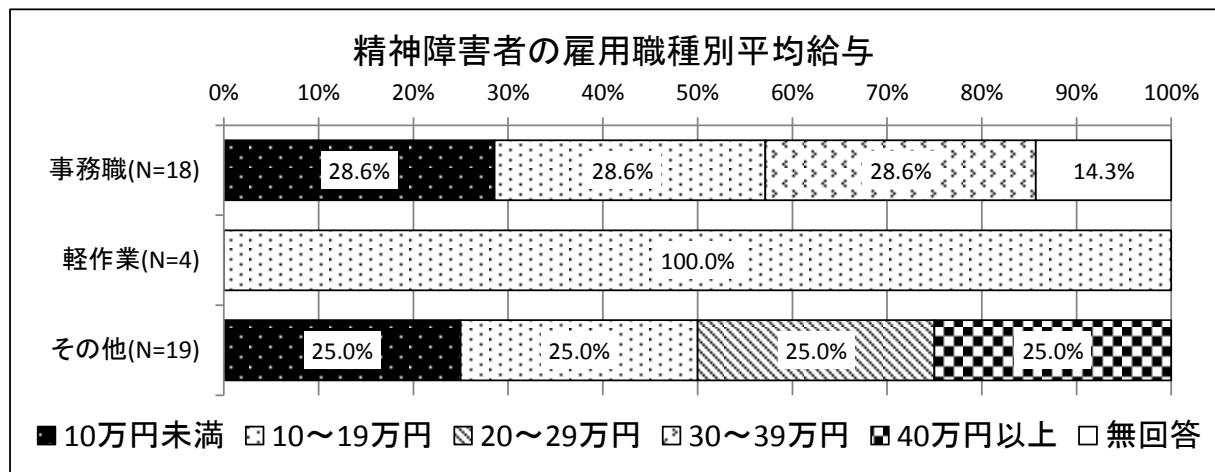
①雇用職種別人数割合

精神障害者の雇用職種は、「その他」という割合が最も高く 46.3%、次いで「事務職」が 43.9%、「軽作業」が 9.8%となっています。



②雇用職種別平均給与

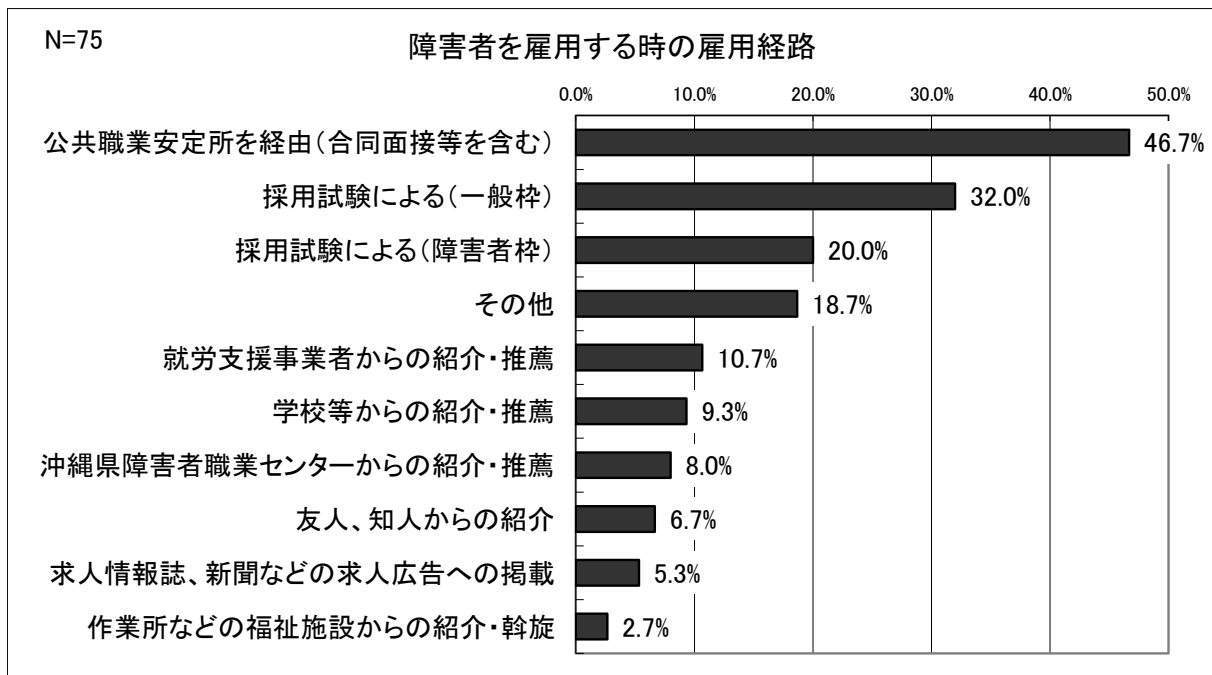
雇用職種別平均給与で最も割合が高いのは、事務職では「10万円未満」「10～19万円」「30～39万円」がともに 28.6%、軽作業では「10～19万円」(100%)、その他では「10万円未満」「10～19万円」「20～29万円」「40万円以上」がともに 25.0%となっています。



問5 雇用経路

障害者を雇用する際の雇用経路の第1位は「公共職業安定所を經由（合同面接等を含む）」で46.7%、第2位は「採用試験による（一般枠）」で32.0%、第3位は「採用試験による（障害者枠）」で20.0%、第4位は「その他」で18.7%、第5位は「就労支援事業者からの紹介・推薦」で10.7%となっています。

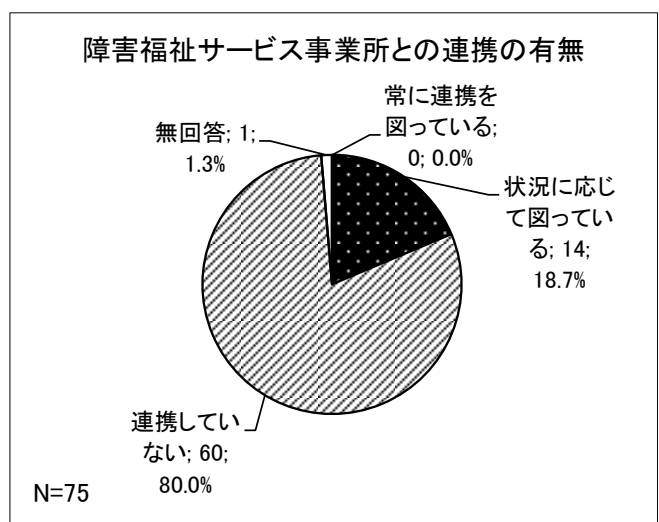
就労支援事業者、沖縄県障害者就業センターを経路する割合は、上位4項目と比較して、それほど高くありません。



問6 障害福祉サービス提供事業所との連携

障害者を雇用する場合、障害福祉サービス提供事業所と連携を図っているかについては、「連携していない」という割合が80.0%、「状況に応じて図っている」が18.7%となっています。「常に連携を図っている」という回答はありませんでした。

障害福祉サービス提供事業所との連携が弱いのは、雇用経路において就労支援事業者等からの紹介・推薦等が低いことと関連していると考えられます。



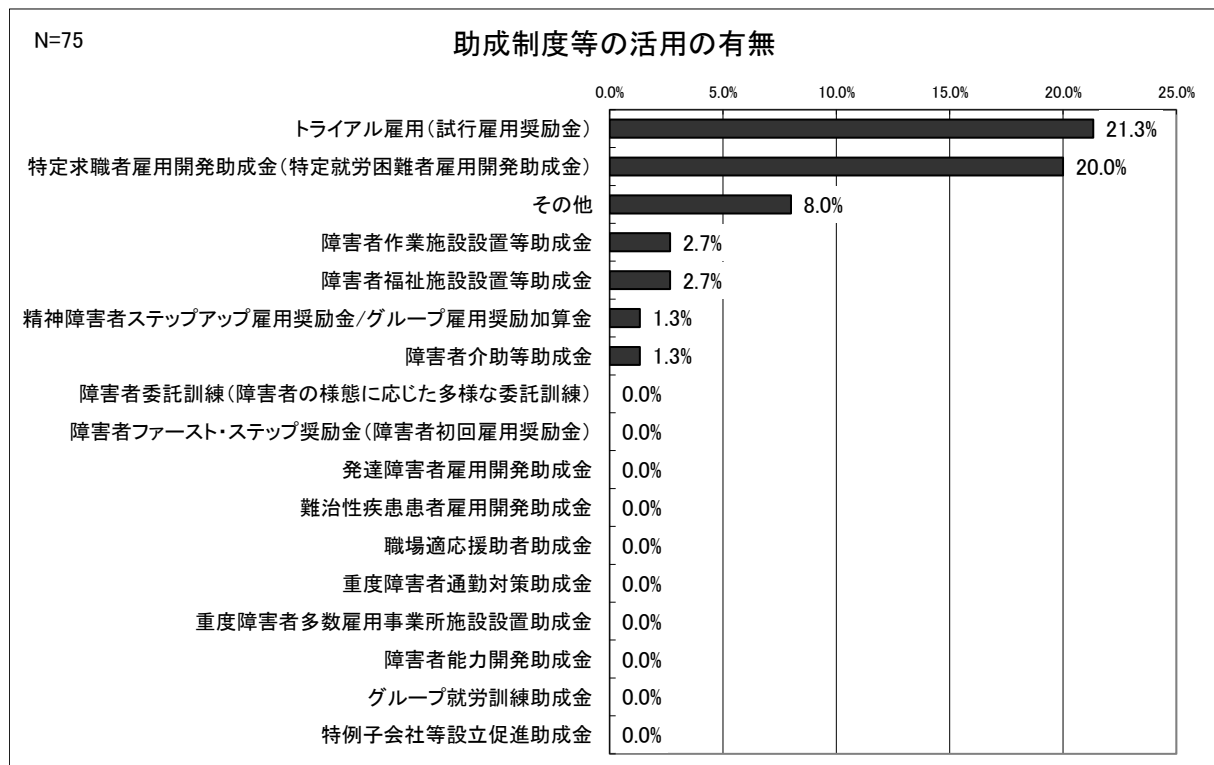
問6-1 障害福祉サービス事業所との連携内容（自由記述）

障害福祉サービス事業者との連携内容としては、ジョブコーチとの連携、体調などにあわせた解決策等の検討など、従業員の状況に応じて連携している状況が伺えます。

- トライアル雇用
- 採用、退職時に連携を図っている
- 仕事に慣れるまで、ジョブコーチに入ってもらい、障害者への接し方や、要望等を意見交換した。
- ジョブコーチとして毎月来店して頂き、状況等の確認を行っている。
- 南城市サポートセンターがあり事業所等との連携を図っている。(あっせん・紹介)
- 店舗を巡回しながら、店長との打合せをしています。
- 今のところ本人と主治医との同意に基づき、月1回定期的に診断して経過の報告をしてもらい業務に従事している。
- 雇用後、作業課題や体調不良による休職、職場復帰時等にケース会議等を開催し、情報の共有を図っている。
- 当院の応募する職種に合わせた人材紹介を頂く場合や、入職後の双方の解決策の対応等。
- 本人が病気になった時等に連携しています。
- 勤務態度などに変化がみられた時
- 研修会等におけるサポート支援（特別支援学校における）

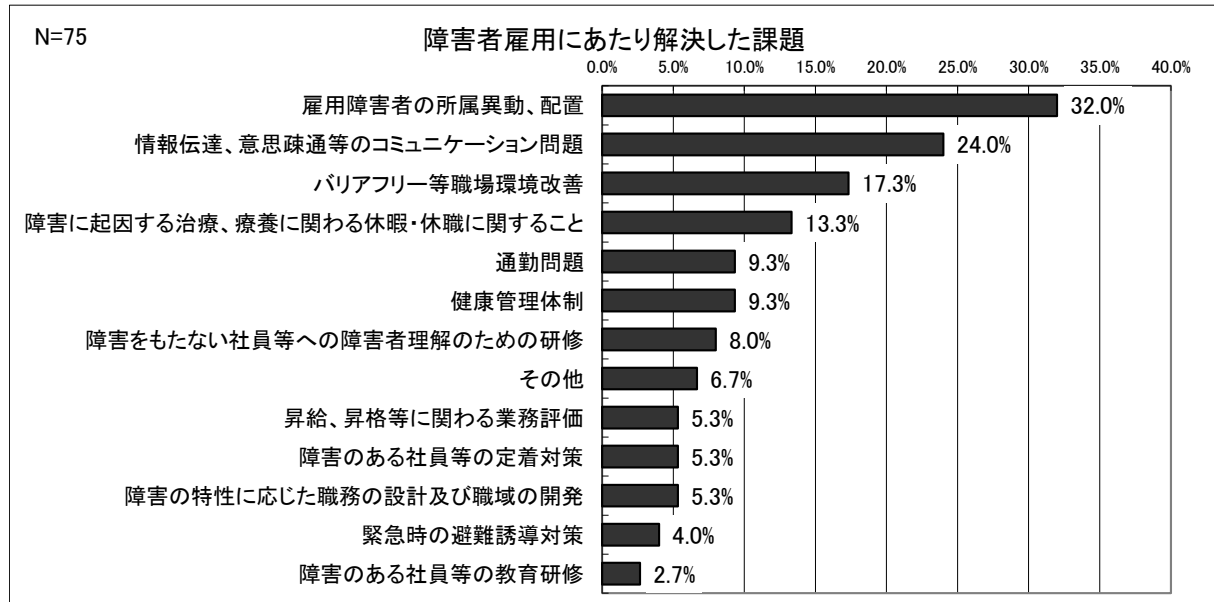
問7 助成制度等の活用

障害者雇用の促進のための助成制度 17 項目のうち利用しているという回答があったのは7項目 (41.2%) となっています。活用されている制度の第1位は「トライアル雇用 (試行雇用奨励金)」で 21.3%、第2位は「特定求職雇用開発助成金 (特定就労困難者雇用開発助成金)」で 20.0% となっており、上位2項目が他の項目より突出して高くなっています。第3位は「その他」で 8.0%、第4位は「障害者作業施設設置等助成金」及び「障害者福祉施設設置等助成金」で 2.7%、第6位は「精神障害者ステップアップ雇用奨励金/グループ雇用奨励加算金」及び「障害者介護等助成金」で 1.3% となっています。



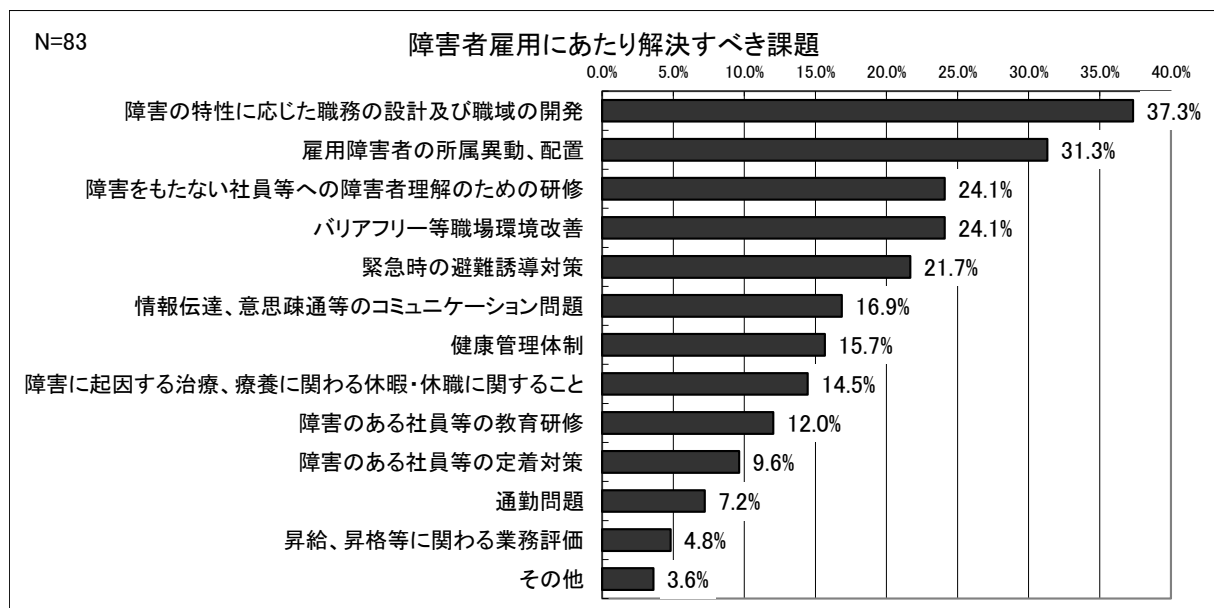
問8 障害者雇用にあたり解決した課題

障害者雇用にあたり解決した課題の第1位は「雇用障害者の所属異動、配置」で32.0%、第2位は「情報伝達、意思疎通等のコミュニケーション問題」で24.0%、第3位は「バリアフリー等職場環境改善」で17.3%、第4位は「障害に起因する治療、療養に関わる休暇・休職に関すること」で13.3%、5位は「通勤問題」及び「健康管理体制」で9.3%となっています。



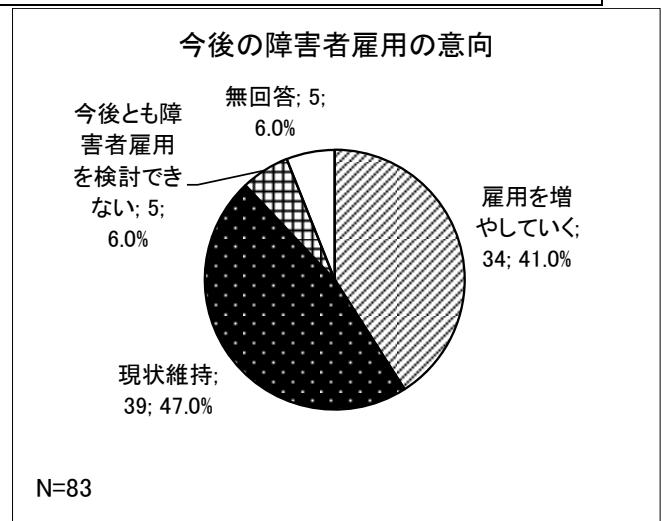
問9 障害者雇用にあたり解決すべき問題

障害者雇用にあたり解決すべき問題の第1位は「障害の特性に応じた職務の設計及び職域の開発」で37.3%、第2位は「雇用障害者の所属異動、配置」で31.3%、第3位は「障害をもたない社員等への障害者理解のための研修」及び「バリアフリー等職場環境改善」で24.1%、第5位は「緊急時の避難誘導対策」で21.7%となっています。



問 10 今後の障害者雇用の意向

今後の障害者雇用の意向としては、「現状維持」という割合が最も高く 47.0%、次いで「雇用を増やしていく」が 41.0%、「今後とも障害者雇用を検討できない」が 6.0%となっています。



問 11 権利擁護・バリアフリー等

(1) 障害者の権利

障害者の権利に関する取り組みとしては、施設のバリアフリー、働き方の調整、成年後見制度等の利用があげられています。

施設のバリアフリー	新設の施設については全てバリアフリー対策としてスロープ等を設置している。さらに、階段しか設置されていない既存の施設に対し、同対策としてエレベーターを増設した。
	〇お客様として車椅子の方がご来社された場合等を考慮して、ブースの入口は広めにしている※当社や入居しているビルは手すり、車椅子用トイレ等の施設導入には取り組んでいる
	〇障害者用トイレ(バリアフリー)〇通路、階段での誘導用点字ブロック設置〇エレベータ点字設置。〇障害者用駐車場
	庁舎においては、トイレ設備やエレベーター設置等、バリアフリーに勤めている。
働き方の調整	精神障害者等の特性である「ストレスに弱い」「疲れやすい」等に配慮するため、専門休憩室の設置。
	本人に合わせた出勤時間や業務量。その他出勤調整。
	フレキシブルな勤務体制
成年後見制度等	〇成年後見制度〇障害者相談支援事業(権利擁護も含めた障害者への支援) 〇家族相談員紹介事業(精神障害者が安心して地域生活を送れるよう、援助を行う家族相談員を紹介する)
その他	都道府県、指定都市社協が実施主体となって実施している日常生活自立支援事業において、知的障害者、精神障害者等を対象に福祉サービスの利用支援、日常的金銭の管理等を市町村社会福祉協議会等と連携しながら事業展開している。(利用者数 477 人。H24 年3月現在)
	障がい者支援施設として、全体で権利擁護に努めている。
	いかなるハンディを持っていても、一職員として同等の取り扱いをしています。
	〇駐車場の障害者スペースの確保〇施設内用車いすの設置〇耳マーク表示板の窓口設置。
	法令厳守
特別支援学校の実施する自力通学指導への協力支援	

(2) 情報・コミュニケーションについて

情報・コミュニケーションに関する取り組みとしては、交流機会の充実、手話通訳の活用、職員によるサポート、ゆっくりと分かりやすく話す、障害への理解促進、ケース会議等があげられています。

交流機会の充実	健康相談、コンプライアンス等の窓口設置。又、福利厚生として、ボウリング大会、グラウンドゴルフ大会を開催し、コミュニケーション作りを中心に働きやすい職場をつくっています。
	○職員クラブ活動、月1回ボーリング通して職員間の親睦と体力作り○障害者職員家族会、年2回就労の様子、家庭での様子を聞き、情報共有を図っている○勉強会、月1回スキルアップを目指している
手話通訳の活用	○手話通訳派遣○声の広報(「広報うらそえ」の吹き込みテープの無料配布や、市ホームページ内での掲載)○福祉電話設置(外出する事が難しい障害者に電話設置費を助成)○緊急通報システム設置(重度身体障害者の独居の方に緊急通報装置を設置)
	○メールでの伝達促進○職場での手話での通訳(会議、研修会等)
職員によるサポート	職場内の職員によるサポート
	作業の業務管理(事故防止、健康問題、相談ごとなど)に対応できる者を同課に配置
ゆっくりと分かりやすく話す	ゆっくり話しかける。
	ゆっくりと明瞭に、簡潔に話す。
障害への理解促進	障害をもたない社員へ障害者理解のための研修
ケース会議等	聴覚障害者を利用していますが、気になる点や問題が発生した場合に、本人・就労支援員を交えて、ケース会議等を設け情報を共有。
その他	障がいの程度によって、サインボード等を使用してのコミュニケーションの取り組みを行っている。
	○毎年開催している県社会福祉大会において、手話通訳及び要約筆記を配置し、聴覚障害者等に対する便宜を図っている○福祉センター窓口に筆談用のボードを常備に適宜使用している○特別支援学校生の「職場体験」を積極的に受入れ相互理解に勤めている
	日誌の活用、個別の面談等。
	社内イントラネットの活用。事務系職員に対し、1人1台のPCを設置。
	年に1度、本人及び所属より業務の状況や本人の希望などについて情報を収集する仕組みを構築しております。また、本人及び所属に対し、ヒアリングを実施し、希望や悩み等を詳細に把握できるように努めております。
	○耳マーク表示板の窓口設置
特別支援学校の実施する自力通学指導への協力支援	

(3) 社員等への意識啓発

社員等への意識啓発に関する取り組みとしては、職員研修や手話通訳の研修等があげられています。

職員研修	安全衛生、リスク、コンプライアンス、通信講座等の社内、社外研修で社員としての意識高揚に努めていきます。
	障がい者の方の障害についての説明を(健常者社員に対して)行う。
	障がいに対する理解を入職時オリエンテーション等で説明し、業務の中で推進している。
	定期的な研修会を予定。
	○シスター＆ブラザー制○OJTトレーナー研修○意識改革研修○考課者訓練
	障害者の配属先の職員に対して、事前に、障害の程度、接し方、その他留意事項等についての説明会を実施している。
	一般的な職員の研修事業への派遣
手話通訳研修	障害者の立場になって行動するように心がけ、相手に伝わりやすい口話や筆談を常に意識して、自己紹介は手話でできるように取り組んでいる。
	○手話通訳等の研修○関係資料は必ず回覧して見てもらう○定期的な検査や体調不良など、休みをとることが比較的多いので、他の職員でフォローする体制を確保している
その他	あせらず作業を進める
	本会の職場の特性(地域福祉を推進する団体)から、常時、職員に対しては社会福祉事業全般について、情報提供や自己研鑽を奨励している。
	障害者雇用促進に関する理念と方針を作成し、啓発を図っている。
	新病院建築に際し、バリアフリー化の検討。
	法令厳守
特別支援学校の実施する自力通学指導への協力支援	

問 13 行政等への要望

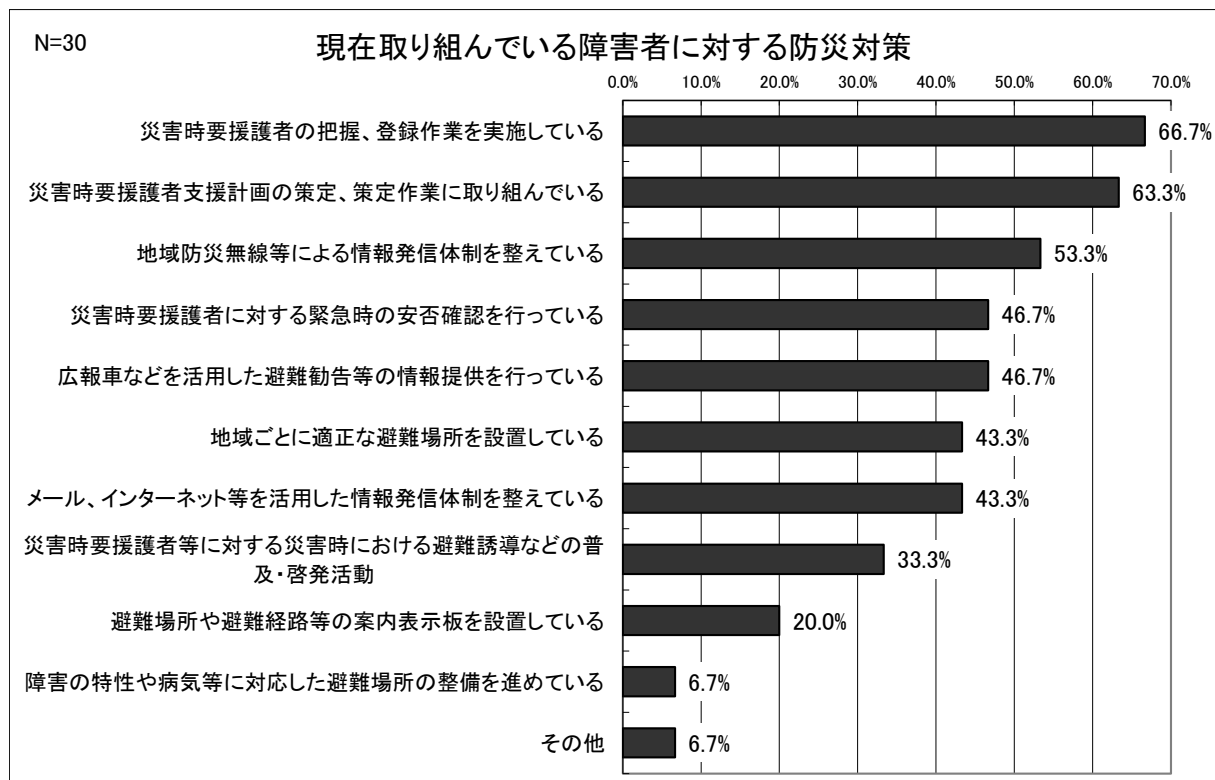
障害者雇用を促進するために、沖縄県や市町村及び関係団体等への要望として、障害者雇用枠の拡大、助成金等の拡大、人材のマッチング、広報活動の強化、情報提供等があげられています。

障害者雇用枠の拡大	個人的な意見ですが、障害者雇用の促進のために基準以上に人員を採用している事業所を公表したり、採用枠(何人以上の事業所だと○人採用しないとイケないという決まりごと)を広げてもいいのではないかと思います。
	障害者雇用を民間企業におしつけるのではなく、公務員として積極的雇用してはいかがでしょうか。
助成金等の拡大	助成制度も活用していきたいのですが、提出書類が多かったり、申請時に待たされたり、書類のチェックが粗探しのように厳しかったりと、ハローワークにはあまりいいイメージがないので、百聞は一見にしかずで、雇用促進を本気で考えるのなら、担当職員が現場に赴いて視察したり、対象労働者と面談するなりして、民間事業所にもっとメリットがあるような助成制度を利用しやすい環境改善に取り組んでもらいたい。
	企業へ障害者雇用を義務付ける場合は、賃金に対する助成金を支援してもらいたい。
	雇用助成金等をもう少し活用しやすいようにしてほしい。就労に向け、もう少し障がい者手帳取得をうながしてほしい。
	障害者の雇用をする際、適用される助成金の仕組み、内容を詳しく教えてほしい。
人材のマッチング	補助金、助成金等の拡大、充実。
	雇用問題全体に言えることだが、 mismatch を解消するような教育・指導。障害者と言えども、障害のない人と同等またはそれ以上に活躍できる分野をもつ人も大勢おり、個々の個性や特性に応じた指導の充実。
広報活動の強化	○採用に関する情報、相談の窓口(求める人材とのマッチング)
情報提供	障害者雇用への理解を促進するための広報活動の強化。
	企業側は今後ますます福祉団体等との意見交換や積極的な採用活動が求められる。一方で、関係団体や行政からの積極的な情報提供があれば企業側も動きやすいのではなかろうか。

問 14 現在取り組んでいる防災対策

台風、地震、津波等の災害時に備えて、取り組んでいる障害者に対する防災対策の第1位は「災害時要援護者の把握、登録作業を実施している」で66.7%、第2位は「災害時要援護者支援計画の策定、策定作業に取り組んでいる」で63.3%、第3位は「地域防災無線等による情報発信体制を整えている」で53.3%、4位は「災害時要援護者に対する緊急時の安否確認を行っている」及び「広報車などを活用した避難勧告等の情報提供を行っている」で46.7%となっています。

「障害の特性や病気等に対応した避難場所の整備を進めている」という回答割合が最も低く6.7%となっています。



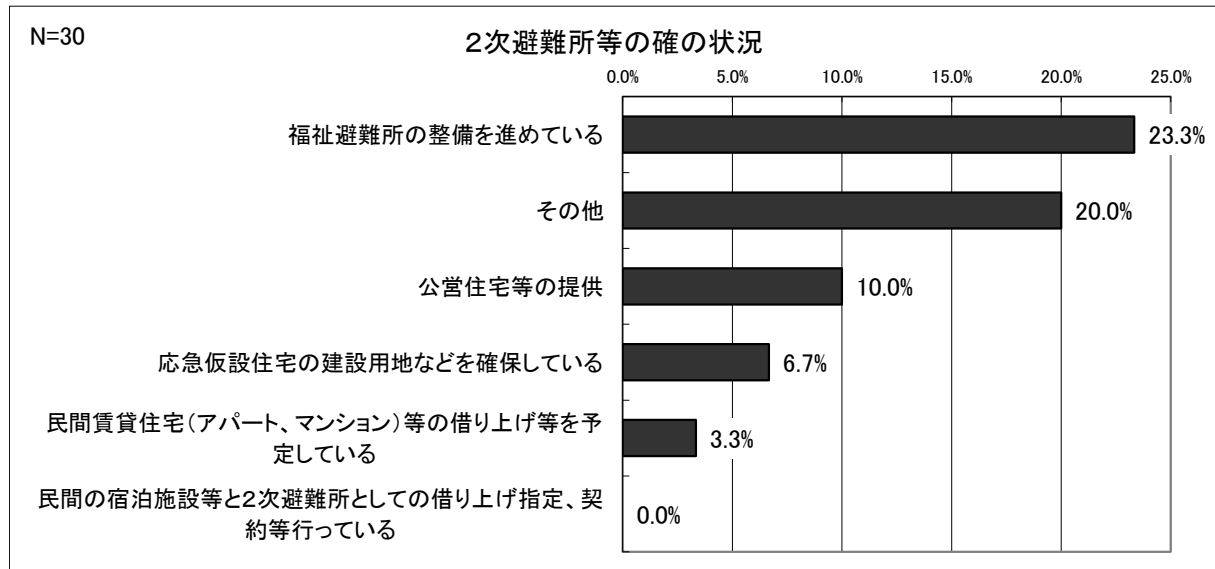
問 15 障害者に対する防災対策の課題

障害者に対する防災対策の課題として、情報提供の充実、避難経路の確保、避難所の確保、避難誘導體制、防災に対する理解、要援護者への緊急対応等があげられています。

情報提供の充実	○災害時の情報提供ー耳の聞こえない方・TV、ラジオ、携帯電話等を持っていない障がい者の方へ伝達手段を構築していく必要がある○災害発生時の支援ー支援者を誰がするのか(いつ・いかなる時も支援できる体制の構築)○避難所での支援ー障がいを持っている方を特別に支援出来る人材がいない
	情報がいきとどかない点等が課題である。
	災害情報伝達体制の整備。避難体制(支援者)の構築。
	○視覚障害、聴覚障害者に対する災害情報、避難情報の提示○肢体不自由者に対する移動及び車いす等の確保○たん吸引、吸入器、酸素吸入器等、使用する際の電力確保○直腸機能障害者に対する蓄便袋、蓄尿袋、紙おむつ等の備蓄○避難後の食料の確保(特別食、流動食等)
避難経路の確保	避難経路の確保
	1) 移動困難者への対応。2) 避難経路の確保。
	停電時の避難通路等の確保
避難所の確保	災害時における要援護者を把握するための登録作業を実施しているが、地域支援者が決定していないために、避難誘導に支障をきたす方の対応。
	災害時の避難所の確保について、障害特性に応じた避難場所もそうだが、障害者入所支援施設が被災した場合の避難場所の確保も課題となっている。また、災害時にはすべての障害者の避難対応は不可能な為、いかに地域コミュニティと連携するか検討しなければいけない。
	障害者を対象とした福祉避難所などが整備されていない。
避難誘導體制	○障害者の避難体制が充分でない○避難先での医療の提供○障害者関係団体との連携
	○視覚障害者に対する避難場所への誘導○聴覚障害者に対する情報の提供など
防災に対する理解	○情報の伝達方法○災害時の支援について、地域の理解がどこまで得られるか○対象者の情報の提供のあり方、管理の方法など(地域への情報提供)
	防災に対する理解があるか。
要援護者への緊急時の対応	緊急時は地域の住民の手助けが必要だが、地域によっては、高齢者のみで居住しているため、避難が遅れる場合がある。
	災害発生時の避難に当たって施設職員だけでは不十分であり、常に施設と地域社会との連携を密にした協力体制が課題。
	避難支援者の確保が課題である。
	停電時における障害者の対応(酸素吸引など)。電気がないと困る事態など。
その他	災害発生時の初動措置(身の安全の確保、安全な場所への避難)において、迅速な対応が困難となる可能性があるため、今後、要援護者に対する支援方法等を検討していきたい。
	○管内における障害者の所存把握○各関係機関、団体との連携
	取り組みを行っていない事が懸念
	障害者ではなく、要援護者として福祉で対応
	防災計画のさらなる見直し

問 16 2次避難所等の確保について

1次避難所における被災者の避難生活環境の改善、集団感染防止等を目的とした2次避難所の確保状況の第1位は「福祉避難所の整備を進めている」で23.3%、第2位は「その他」で20.0%、第3位は「公営住宅等の提供」で10.0%、第4位は「応急仮設住宅の建設用地などを確保している」で6.7%、第5位は「民間賃貸住宅（アパート、マンション）等の借り上げ等を予定している」で3.3%となっています。



問 17 障害者への防災に関する情報提供で工夫していること

障害者への防災に関する情報提供で工夫していることは、関係機関等との連携、無線やメール等の活用等があげられています。

関係機関等との連携	○自主防災組合及び福祉団体との連携 ○市からの防災情報のメールを配信
	電話、FAX での伝達以外に、支援者や地域との繋がりによる伝達を重視している。
無線やメール等の活用	エリアメール等の検討
	防災無線や防災メールの活用などを行っています。
その他	今後策定する計画等含め検討中です。
	できるかぎり、わかりやすく説明しています。
	事前対策(要援護者、支援者)の早期情報発信を検討。
	情報の共有化
	各地域で要援護者の避難誘導等などが出来るよう、地域をまわって普及、啓発活動を行っている。

アンケート調査票

第4次沖縄県障害者基本計画策定に関するアンケート調査

障害者福祉に関するアンケート調査にご協力ください

沖縄県では、現在、平成16年度に策定しました「第3次沖縄県障害者基本計画～美らしま障害者プラン～」の見直しを行い、新たな計画の策定を進めております。

このアンケート調査は、障害のある皆様の日常生活の状況やご意見等を把握し、計画策定の基礎資料として活用するために実施するものです。

アンケート調査の対象は沖縄県在住の障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）をお持ちの中から無作為に1,000名の方を選ばせていただきました。

アンケート調査票は、無記名でご記入いただくとともに、計画の策定の目的だけに使用するもので、プライバシーは固く守り、皆様にご迷惑をおかけすることは一切ありません。

質問の数がたくさんあり恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をお願いします。

平成24年10月

沖縄県福祉保健部長 崎山 八郎

この調査は、沖縄県福祉保健部 障害保健福祉課より障害者基本計画策定の業務を受託した株式会社沖縄計画機構が、沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会、沖縄県精神障害者福祉会連合会に再委託し調査を実施します。

調査期間中、調査員が皆様のご自宅等に伺いアンケート調査票の直接配布・回収を行います。

アンケート調査に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

株式会社 沖縄計画機構

担当：伊良皆、野原

電話

098-867-7471

ファックス：098-867-6692

沖縄県福祉保健部

障害保健福祉課

計画推進班

担当：與古田

電話

098-866-2190

ファックス：098-866-6916

《ご記入にあたってのお願い》

1. この調査票は、お名前を書く必要はありません。
2. 調査票をご本人様にご記入できない場合には、ご家族の方、友人・知人等がご本人様のご意見を聞いてご記入頂いてもかまいません。もしくは、調査員に代筆をお願いすることも可能です。
3. この調査は、回答を強制するものではありませんので、回答しにくい質問に
関しては、回答いただかなくてもかまいません。
4. 質問への回答は、あてはまる番号に○を付けたり、記入欄や（ ）の中
に直接ご記入いただくものなどがあります。また、質問によっては、選ん
でいただく番号が「ひとつ」、「2つまで」、「3つまで」、「すべて」などとな
っています。質問の説明にある数だけ○をつけて下さい。
5. 質問の途中で、ある条件によって、あてはまる方だけ回答して頂く質問が
あります。説明に沿って回答してください。
6. ご記入いただいた調査票は回収用の封筒にいれ、調査員が訪問した際に
お渡しください。回収用封筒には、ご住所、ご氏名など個人が特定できる
内容をお書きになる必要はありません。

はじめに アンケートの記入者

この調査票に記入した方は、どなたですか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | | |
|-------------|---------------------|-----------|
| 1. 本人 | 4. 兄弟・姉妹 | 7. 調査員 |
| 2. 配偶者（夫・妻） | 5. 祖父・祖母 | 8. その他（ ） |
| 3. 親（父・母） | 6. 介助者（ヘルパー、施設職員など） | |

問1 年齢、性別、所在地

(1) あなたは何歳ですか。平成24年10月1日現在であてはまる番号に〇をつけて下さい。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 10歳未満 | ④ 30～39歳 | ⑦ 60～69歳 |
| ② 11～19歳 | ⑤ 40～49歳 | ⑧ 70歳以上 |
| ③ 20～29歳 | ⑥ 50～59歳 | |

(2) あなたの性別に〇をつけて下さい。

- | | |
|-------|-------|
| ① 女 性 | ② 男 性 |
|-------|-------|

(3) あなたは現在、どちらにお住まいですか。お住まいの市町村名をご記入下さい。

市町村名のみご記入下さい。

問2 住まいの種類

お住まいの種類についてお聞きします。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1. 自分や家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど） | } → 問2-1、問3へ進んで下さい |
| 2. 民間の賃貸住宅（借家、アパート、マンションなど） | |
| 3. 公営住宅（県営、市町村営住宅など） | |
| 4. 社宅、公務員住宅などの貸与住宅 | |
| 5. 共同生活をする施設（グループホームなど） | } → 問3へ進んで下さい |
| 6. 障害者支援施設、生活訓練施設に入所している | |
| 7. 病院に入院している | |
| 8. 介護保険施設に入所している | |
| 9. その他（ ） | |

問2-1 同居家族等の状況

一緒に暮らしている家族はどなたですか。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。
また、同居している家族の人数（ご本人を含めた人数）をご記入ください。

1. 親 (父・母)	5. 兄弟・姉妹	同居家族などの人数 <input type="text"/>	
2. 配偶者 (夫・妻)	6. その他の親戚		<input type="text"/>
3. 子ども	7. ひとりで暮らしている		
4. 祖父・祖母	8. その他 ()		

問3 収入の状況

あなたが、現在得ている収入についてお聞きします。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。

1. 就労所得 (給与、賃金など)	7. 労災保険
2. 財産収入	8. 家族などからの援助
3. 障害年金 (国民年金、厚生年金など)	9. 生活保護を受けている
4. その他の年金 (遺族年金、扶養共済など)	10. その他の収入 ()
5. 特別障害給付金	11. 収入はない
6. 障害を理由とする手当 (特別障害者手当など)	

問4 障害の原因

障害の原因について、お聞きします。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。

1. 交通事故	4. 疾病 (病気)	7. 不明
2. 労働災害	5. 先天性、出生時の損傷	
3. スポーツ・その他の事故	6. その他 ()	

問5 障害の発生時期

障害の発生時期についてお聞きします。障害により、日常生活に支障が出始めた時期は、何歳頃でしたか。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。また推定年齢をご記入ください。

1. 推定年齢 () 歳ごろ	2. わからない
-----------------	----------

問6 障害の程度（手帳所持の有無、等級、重複障害の有無等）

お持ちになっている障害者手帳の種類とその等級についてお聞きします。重複してお持ちの場合は、すべての手帳について回答して下さい。

(1) 身体障害者手帳の状況

①手帳所持の有無（あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい）

1. 持っている 2. 持っていない → 問6 (2) に進んでください

②身体障害者手帳の等級（あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい）

1. 1級 2. 2級 3. 3級 4. 4級 5. 5級 6. 6級

③身体障害者手帳に記載されている、おもな障害の種類（該当する最も重い障害の番号）にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1. 視覚障害 | 4. 音声・言語・そしゃく障害 |
| 2. 聴覚障害 | 5. 肢体不自由 |
| 3. 平衡機能障害 | 6. 内部障害 |

問6 (2) 療育手帳の状況

①手帳所持の有無（あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい）

1. 持っている 2. 持っていない → 問6 (3) に進んでください

②療育手帳の等級（あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい）

1. A1 2. A2 3. B1 4. B2

問6 (3) 精神障害者保健福祉手帳の状況

①手帳所持の有無（あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい）

1. 持っている
2. 持っていない
3. わからない } → 問6-1 へお進み下さい

②精神障害者保健福祉手帳の等級（あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい）

1. 1級 2. 2級 3. 3級

③あなたの病名についてお聞きします。あてはまる番号にすべて〇をつけて下さい

- | | |
|----------------------------|--------------------------------------------|
| 1. 統合失調症 | 6. 人格障害 |
| 2. 気分障害（うつ病など） | 7. 神経性障害 |
| 3. てんかん | 8. その他（ ） |
| 4. 脳器質性精神障害（アルツハイマー型認知症など） | 9. わからない |
| 5. 中毒性精神障害（アルコール依存症など） | |

問6-1 障害程度区分

障害程度区分についてお聞きします。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | | |
|--------|--------|------------|
| 1. 区分1 | 4. 区分4 | 7. 非該当 |
| 2. 区分2 | 5. 区分5 | 8. 申請していない |
| 3. 区分3 | 6. 区分6 | 9. わからない |

問7 介護認定の有無

介護保険の要介護認定を受けていますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

1. 受けている 2. 受けていない → 問8へお進みください

問7-1 要介護認定の介護度

要介護度はどれですか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | | |
|---------|---------|----------|
| 1. 要支援1 | 4. 要介護2 | 7. 要介護5 |
| 2. 要支援2 | 5. 要介護3 | 8. わからない |
| 3. 要介護1 | 6. 要介護4 | |

問8 障害福祉サービス等の利用状況

現在、どのような障害福祉サービスなどを利用していますか。サービスの種類ごとに利用の有無や満足度について、あてはまる番号に○をつけて下さい。

障害福祉サービスなどの種類	利用の有無と満足度
①居宅介護や重度訪問介護 (居宅での入浴、排せつ、食事等の介護など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
②同行援護や行動援護 (外出や外出の際の前後の介護)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
③生活介護 (入所施設等での入浴、食事の介護、創作及び生産活動など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
④就労移行支援や就労継続支援 (就労のために必要な知識や技能、能力を高める訓練など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑤自立訓練 (自立した日常生活を送るための訓練やリハビリテーションなど)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑥短期入所 (施設等に短期間入所して、入浴、食事の介護など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑦日常生活用具の給付、貸与 (日常生活の便宜を図る用具等の給付や貸与など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑧移動支援 (円滑に外出できるように移動を支援)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑨コミュニケーション支援 (手話通訳者などの派遣)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑩サービスは利用していない	→ 問10へお進みください

問9 満足していない理由

問8で、満足度について、ひとつでも「2. 満足していない」と回答した方にお聞きします。その理由はなんですか。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。

1. サービスの利用回数や時間がたりないから
2. 職員（ヘルパーなど）の対応や介護技術がよくないから
3. 職員（ヘルパーなど）の対応や指導技術がよくないから
4. サービス利用の経済的な負担が大きいから
5. サービス提供事業者の説明が不十分だから（利用内容がわかりにくいから）
6. どのサービス提供事業者がよいかわからないから
7. 利用するサービス提供事業者が遠くにあるから
8. 契約の方法がわかりにくい、わからないから
9. 自立訓練、リハビリテーション、就労訓練などの内容が自分にあっていないから
10. 就労にうまく結びついていないから
11. 自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから
12. 緊急の時や必要な時に使えないから
13. その他（ ）

問10 障害福祉サービス等を利用していない理由

問8で、「⑩サービスは利用していない」と回答した方にお聞きします。利用していない理由はどのようなことですか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

1. 家族で十分な介助や介護ができているから（利用する必要がないから）
2. 利用できる事業所がないので必要なサービスが使えないから
3. 利用できるサービス提供事業所が遠くにあるから
4. 金銭的な余裕がないから（負担額が大きいから）
5. 障害福祉サービス等の利用に抵抗があるから
6. 必要とするサービスがないから
7. 家の中にヘルパーなどをいれたくないから
8. どのようなサービスが利用できるかわからないから
9. サービスがあること自体を知らなかったから
10. その他（ ）
11. 特に理由はない

問11 成年後見制度の利用

現在、成年後見制度を利用していますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 利用している | 4. 制度内容や利用の仕方がわからない |
| 2. 制度利用の申請手続きをしている | 5. 利用しているかどうかわからない |
| 3. 利用する必要がない | 6. その他 () |

問12 相談支援の利用

現在、相談支援を利用していますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 利用している | 4. 制度内容や利用の仕方がわからない |
| 2. 制度利用の申請手続きをしている | 5. 利用しているかどうかわからない |
| 3. 利用する必要がない | 6. その他 () |

問13 相談したい内容

日常生活の中で、どのようなことについて相談したいと思いますか。あてはまる番号にすべて〇をつけて下さい。

1. 支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと
2. 自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと
3. 障害福祉サービス等の利用に関すること
4. 進学や就労のこと
5. 経済的なこと
6. 住まいに関すること
7. 台風、地震、津波などの災害時の対応に関すること
8. 休日や夜間などの緊急時の対応に関すること
9. 外出する時のこと
10. 差別や虐待などの人権にかかわること
11. 生きがいづくりなどに関すること
12. 対人関係や近所付き合いのこと
14. コミュニケーション支援に関すること
13. その他 ()
14. 特になし

問14 相談したい人

悩みや困りごとを相談する相手は、おもに誰に（どこに）相談したいと思いますか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 家族や親戚 | 8. 障害者相談員 |
| 2. 友人・知人 | 9. 市町村の相談窓口 |
| 3. 職場の人や学校の先生 | 10. 社会福祉協議会 |
| 4. 医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など） | 11. 障害者団体や家族会など |
| 5. 相談支援事業者や福祉施設など | 12. 発達障害者支援センター |
| 6. 民生委員児童委員 | 13. その他（ |
| 7. 保健福祉センターや福祉事務所・福祉保健所 | 14. 相談したい人はいない |

問15 相談時の要望

相談をする際に要望することはどのようなことですか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

1. 相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい
2. 相談したい時間帯に利用できるようにしてほしい
3. 自宅に訪問して相談してほしい
4. 知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい
5. できるだけ早く、相談内容に応じた支援を始めてほしい
6. 相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい
7. プライバシーを十分に守ってほしい
8. その他（
9. 特に要望することはない

問16 金銭管理、消費者トラブル

日常生活における金銭管理や消費者トラブルについてお聞かせ下さい。

(1) 金銭管理について

日常生活で、支払金の管理や銀行でのお金の出し入れなどの金銭管理ができますか。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。

- | | | |
|-----------|---------------|---------|
| 1. 一人でできる | 2. 手助けがあればできる | 3. できない |
|-----------|---------------|---------|

(2) 消費者トラブルについて

これまでに、悪徳商法等の消費者トラブルに巻き込まれたことがありますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

1. ある 2. ない 3. わからない

問17 災害時の避難場所・経路

台風、地震、津波などの災害が発生した場合に避難する場所や避難場所までの経路を知っていますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

1. 知っている 2. 知らない

問18 災害時の避難

台風、地震、津波などの災害時に、あなたは一人で避難できますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

1. できる 2. できない 3. わからない

問19 災害時の不安

台風、地震、津波などの災害が発生した場合、どのようなことに心配や不安がありますか。あてはまる番号に3つまで〇をつけて下さい。

1. どこに避難してよいかわからない
2. 避難する時に介助や支援をしてくれる人が周りにいない
3. 災害時に必要な情報が得られるか
4. 避難場所が障害者に配慮されているか
5. 必要な医療や薬などを利用することができるか
6. 避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか
7. その他 ()

問20 災害時における情報の取得状況

台風、地震、津波などの災害が起きた場合、どのように必要な情報を取得したいと思いますか。あてはまる番号に2つまで○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------|------------|
| 1. 地域の防災無線からの情報 | 4. 市町村の広報単 |
| 2. 市町村が発信する災害メール | 5. 介助者や支援者 |
| 3. テレビ、ラジオなどからの災害情報 | 6. その他 () |

問21 地域の防災体制で気にかかること

お住まいの地域の防災体制で気になる点は、どのようなことですか。気にかかる点とその理由をお聞かせください。

【気になる点とその理由】

問22 市町村の防災体制への要望

地域の防災体制について、特に要望したいことはどのようなことですか。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。

1. 障害の特性に配慮した適切な警報や情報の発信体制の充実
2. 消波ブロックや防波堤の設置などの津波対策
3. 建築物などの耐震化対策の充実
4. 災害時要援護者などの把握と避難体制の確立
5. 避難する場合の介助者や災害ボランティアなどの人材確保
6. 避難場所の整備や避難経路案内板などの設置
7. 避難生活に対する支援体制の確立
8. その他 ()

問23 災害時に不可欠と考えるもの

台風、地震、津波などの災害時に、どのようなことが必要だと思えますか。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。

1. 障害の特性に配慮した災害情報の提供体制を整える
2. 命にかかわる医療施設や設備などを確保する
3. 避難する時の介助者や支援者を確保する
4. 避難する場所で手話通訳をしてくれる人やガイドヘルパーなどを確保する
5. その他 ()
6. 特にない

問24 外出の状況

仕事や通学を除いて、どの程度外出しますか。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。

1. ほとんど毎日
2. 週に3～4回
3. 週に1～2回
4. 月に2～3回
5. 月に1回以下
6. ほとんど出かけない

問24-1 外出の目的

どのような目的で外出していますか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. 買い物や近所への所用
2. 気分転換のための散歩
3. 友人や親戚とのつきあい
4. 地域行事や祭り
5. 旅行・ハイキング・ドライブ
6. 趣味・社会学習・スポーツ
7. 役所などの公共施設の利用
8. 通院や訓練、リハビリ施設などへの通所
9. その他 ()

問25 移動(交通)手段の利用状況

外出する際には、おもにどのような移動・交通手段を利用していますか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

1. 徒歩(車いすを含む)
2. 自分で運転するバイクや自転車
3. 自分で運転する車
4. 家族や介助者などが運転する車
5. タクシーを利用する
6. 福祉タクシーなどの移送サービスを利用する
7. モノレールや路線バスを利用する
8. その他 ()

問26 外出する時の支援の状況

外出する際には、どのような支援を受けていますか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。

1. 支援は受けず、一人で外出する
2. 家族、親せきが付き添う
3. 友人、ボランティアが付き添う
4. ガイドヘルパーが付き添う
5. 施設の職員などが付き添う
6. 移動支援サービスを利用する
7. その他 ()

問27 外出する際に改善してほしいこと

外出する際に、困った点や改善してほしいと思うことはどのようなことですか。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

1. 障害への理解が不足している (視線等が気になるなど)
2. まわりの人の手助け・配慮が足りない
3. 外出時に利用したい障害福祉サービス等が利用できない
4. 移動する交通手段がない
5. 付き添ってくれる介助者、援助者を確保することが困難
6. 福祉タクシーやリフト付き車両などが利用しにくい
7. タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である (料金等の支払いなど)
8. 道路の段差、歩道に障害物などがあり、通行が困難
9. 点字ブロック、音声付信号機が少ない
10. 障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない
11. 障害の特性に配慮した案内板や周辺地図などの文字・地図情報が少ない
12. 緊急事態が起こった時の対応に不安がある
13. 特に困ったことや改善してほしいことはない
14. その他 ()

問28 余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況

この1年間に、どのような趣味やスポーツ、社会活動を行いましたか。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

1. コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学
2. スポーツ大会などへの参加
3. 学習活動（講座受講等の社会学習など）
4. 旅行やキャンプなどのレジャー活動
5. インターネットやメールを利用した交流
6. 趣味の同好会活動
7. ボランティアなどの社会活動
8. 障害者団体などの活動
9. 自治会活動や地域行事
10. 仲間、友人同士での交流
11. その他（ ）
12. 特に、社会活動はしていない

問29 社会活動を行いやすくするために必要な条件

社会活動に参加するためには、どのような条件が必要だと思いますか。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

1. 活動についての情報が提供されること
2. 一緒に行く仲間がいること
3. 社会参加を支援する介助者や援助者がいること
4. 外出のための手段が確保されていること
5. 適切な指導者がいることや魅力的な内容であること
6. 施設や活動の場所が身近な場所にあること
7. 障害の特性に配慮した施設や設備があること
8. 気軽に参加できる雰囲気であること
9. ガイドヘルパー、手話通訳者、要約筆記奉仕員などがいること
10. その他（ ）
11. 特にない

問29-1 社会活動に参加する際の要望

あなたが、社会活動に参加する際の要望などをお聞かせください。

[]

問30 就労の状況

現在、仕事をしていますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

☆保育所、幼稚園、学校などに通っている方や18歳未満の方は、問37へお進みください。

1. 正規職員（会社経営などを含む）として働いている
2. パートやアルバイトで働いている
3. 自営業をしている
4. 家の仕事を手伝い働いている
5. 福祉施設などで就労訓練を受けている
（就労移行支援、就労継続支援、
地域活動支援センターなどの就労支援）
6. 作業所に通っている
7. その他（ ）
8. 仕事はしていない → 問34へお進み下さい

問31へお進み下さい

問31 就労の職種（事業所等）

どのような職種（事業所）で働いていますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 製造業 | 7. 農林水産業 |
| 2. サービス業 | 8. 鉱業 |
| 3. 卸売・小売業・飲食店 | 9. 電気・ガス・熱供給業、水道業 |
| 4. 運輸・通信業 | 10. 政府・地方公共団体 |
| 5. 金融・保険・不動産業 | 11. 福祉的就労（就労支援、作業所など） |
| 6. 建設業 | 12. その他（ ） |

問32 賃金の状況

その仕事で得られる1か月あたりの平均収入は、どれくらいですか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 1万円未満 | 5. 10万円以上～20万円未満 |
| 2. 1万円以上～3万円未満 | 6. 20万円以上 |
| 3. 3万円以上～5万円未満 | 7. わからない |
| 4. 5万円以上～10万円未満 | |

問33 就労する際の問題点

仕事をするうえで困ったことや不安に感じることは、どのようなことですか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

1. 仕事場が自宅から遠く、通うのが大変であること
2. トイレなどの設備が使いにくいこと
3. 仲間がいない、友達ができないこと
4. まわりの人たちが理解してくれないこと
5. 仕事上の悩みを相談できるところがないこと
6. 健康状態に合わせた働き方ができないこと（仕事がきついこと）
7. 仕事のやり方や技術習得がうまくできないこと
8. 給与（収入）が少ないことや出世に格差があること
9. いつ解雇されるか不安であること
10. コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられないこと
11. その他（ ）
12. 特に困ったことはない

問34 就労希望や希望職種

問30で、「8. 仕事はしていない」と回答した方にお聞きします。現在、仕事を探していますか。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。

1. 探している
2. 探していない → 問35へお進み下さい

問34-1 希望する職種

問34で、「1. 探している」と回答した方にお聞きします。希望する就職先について、あてはまる番号にひとつ○をつけ、希望する職種を記入して下さい。

1. 一般の会社
2. 自営業
3. その他（ ）

希望業種 ()

問35 仕事を探していない理由

問34で、「2. 探していない」と回答した方にお聞きします。その理由はなんですか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

- 1. 障害や病気、高齢のため働けないから
- 2. 働く自信がないから
- 3. 障害に対する理解に不安があるから
- 4. 職場の人間関係に不安があるから
- 5. 年金収入などがあり働く必要がないから
- 6. 通勤が困難だから
- 7. 自分にあった仕事が見つからないから
- 8. 希望する仕事が見つからないから
- 9. 家庭の事情から（結婚、育児など）
- 10. その他（ ）

問36 障害のある人が働くために必要な環境

障害のある方が、就労を行うためにはどのような環境が整っていることが大切だと思いますか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

- 1. 自分の家の近くに働く場所があること
- 2. 通勤することなく、自宅で働ける職種があること
- 3. 健康状態に合わせた働き方ができること
- 4. 就労の場をあっせんしたり、相談できる場が整っていること
- 5. 職場適応援助者（ジョブコーチなど）の支援があること
- 6. 民間企業が法定雇用率を守り、積極的に障害者を雇用すること
- 7. 事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること
- 8. 仕事上の悩みを相談できるところがあること
- 9. その他（ ）

☆問37～問39は、保育所（園）、幼稚園、学校に通っている方や18歳未満の方についておたずねします。それ以外の方は、問40へお進みください。

問37 在籍している学校や学級

現在、在籍している学校や学級はどこですか。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。

- 1. 保育所（園）・幼稚園
- 2. 小中学校の特別支援学級
- 3. 小中学校の普通学級
- 4. 特別支援学校
- 5. 高等学校の普通学級
- 6. 大学、専門学校
- 7. 職業訓練を目的とする学校
- 8. その他（ ）
- 9. どこにも通っていない

→ 問39へ進んでください

問38 学校等で困っていること

保育所（園）・幼稚園、学校などで困っていることはなんですか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. 通うのが大変である
2. 通園、通学、進学などの相談体制を充実してほしい
3. 通常学級への受け入れを進めてもらいたい
4. 通常学級への通級を増やしてほしい
5. 通常学級への補助教員の増員など
6. 能力や障害の状況に応じた指導体制の充実
7. 障害の特性に配慮した教育機材の充実
8. トイレなどの設備が障害児に配慮されていない
9. 特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実
10. 子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい
11. 医療的なケア（たん吸引・吸入、経管栄養、導尿など）が十分に受けられない
12. コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられない
13. その他（ ）
14. 困っていることは特にない

問39 今後の進路

今後の進路をどのように考えていますか。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。

1. 通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい
2. 障害者に配慮した教育施設などへ進学したい
3. 就職したい（希望する職種：_____）
4. 就労訓練などを受けたい（就労継続支援A・B、就労移行など）
5. 施設に入所したい
6. 地域活動支援センターなどに通所したい
7. その他（ ）
8. 特に考えていない

問40 情報収集の方法

日ごろ、どこから情報を得ていますか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------|------------|---------------------|
| 1. 新聞・雑誌 | 6. 障害者相談員 | 11. 障害者団体 |
| 2. テレビ・ラジオ | 7. 社会福祉協議会 | 12. 役所などの広報誌やホームページ |
| 3. パソコン・メール | 8. 医療機関 | 13. 民生委員児童委員 |
| 4. 学校や職場 | 9. 家族や親族 | 14. サービス提供事業者や福祉施設 |
| 5. 介助者（ヘルパー） | 10. 友人・知人 | 15. その他（ ） |

問41 どのような情報を得ているか

日ごろ、どのような情報を得ていますか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. 日常生活に関する情報 | 9. 病気、障害の治療に関する情報 |
| 2. 住宅に関する情報 | 10. 障害者支援団体や活動に関する情報 |
| 3. 就労に関する情報 | 11. スポーツ・文化活動に関する情報 |
| 4. 保育、就学に関する情報 | 12. ボランティアや介助者に関する情報 |
| 5. 趣味・余暇に関する情報 | 13. 台風、地震などの災害に関する情報 |
| 6. 障害福祉サービス等の情報 | 14. 保健、福祉制度に関する情報 |
| 7. 施設利用に関する情報 | 15. 相談できる場所 |
| 8. 医療費に関する情報 | 16. その他（ ） |

問42 情報に対する要望等

より充実した情報やコミュニケーションを図るためには何が必要だと思えますか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

1. テレビの字幕放送の充実
2. 点字・音声サービスなどの充実
3. インターネット、メールによる情報提供の充実
4. パソコンなどの情報ツールの活用支援
5. 手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保
6. その他（ ）

問42-1 情報ツール活用に対する要望

どのような支援があれば、今後、パソコンなどの情報ツールを利用しやすくなりますか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. 情報ツールの無償貸与
2. 情報ツール導入費用の助成
3. 情報ツールを利用するための教室などの開催
4. 障害の特性に応じたソフトの普及
5. その他 ()

問43 コミュニケーションの方法

コミュニケーションを図るために、どのような手段を利用していますか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. コミュニケーションを図る手段は必要ない → 問45 へお進み下さい
 2. 手話通訳者及び要約筆記奉仕員などを活用している
 3. 筆談や要約筆記を活用している
 4. メールやファックスなどを活用している
 5. 家族、介助者や施設職員などを介している
 6. その他 ()
- 問44 へお進み下さい

問44 コミュニケーション支援が必要な場所

特に、どのような場所でコミュニケーションの支援が必要です。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

1. 講演会や講習会の会場
2. 日常の買い物先 (スーパー、コンビニなど)
3. 医療機関
4. 銀行・郵便局など
5. 役所など
6. 観光レジャー先
7. 職場や仕事先
8. その他 ()

問45 日常生活上困っていること (本人)

障害のあるご本人にお聞きします。日常生活の中で、困ったことや不安に感じることはどのようなことですか。あてはまる番号のすべてに○をつけて下さい。

1. 援助者や相談相手がいないこと
2. 食事の準備・後かたづけなどの身の周りのことが十分にできないこと
3. 具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと
4. 十分な教育を受けられないこと
5. 仕事がないこと、就職できないこと
6. 収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること
7. 金銭管理などができないこと
8. 建物（住宅を含む）や道路などがバリアフリーでないため、不便を感じることに
9. 外出時の際の移動交通手段、介助者や支援者の確保が困難なこと
10. どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと
11. 人付き合いに不安を感じることに
12. その他 ()
13. 特にな

問46 日常生活上困っていること (介助者)

障害のある方を介助している方にお聞きします。日常生活の中で、困ったことや不安に感じることはどのようなことですか。あてはまる番号のすべてに○をつけて下さい。

1. 病気が悪化した時の対応方法がわからないこと
2. 相談する場がわからないこと
3. 家族や近隣の方などの理解がたりないこと
4. 主な援助者が高齢であること
5. 援助者の健康状態がよくないこと
6. 仕事などで忙しく、十分に援助する時間がないこと
7. 援助を手伝ってくれる人がいないこと
8. 援助にかかりきりで、経済的な負担が大きいこと
9. 援助者自身思うように外出できないこと
10. 心や体を休める余裕がないこと
11. その他 ()
12. 特にな

問47 日常生活上の希望

日常生活の中で、特に介助や援助が必要だと感じることは、どのようなことですか。あてはまる番号のすべてに○をつけて下さい。

1. 食事やトイレ、お風呂、着替えなどの身の回りの世話
2. 掃除、洗濯、買い物、食事の支度などの家事援助
3. 家の中での移動支援
4. お金の管理
5. 薬の管理
6. 役所などでの手続き関係の支援
7. 通院などの外出する時の付添支援
8. 他の人とのコミュニケーション支援
9. その他 ()
10. 特に要望などはない (ひとりでできる)

問48 医療費助成制度の利用状況

医療費助成制度を利用していますか。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。

1. 利用している
2. 利用していない
3. わからない

※問49 は精神障害のある方に伺います。それ以外の方は問53 へお進みください。

問49 医療機関への受診状況（主として精神）

医療機関（精神科）にかかっていますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | | | |
|----------------|---|---|----------------------|
| 1. 通院している | } | → | 問53 へお進み下さい |
| 2. 往診を受けている | | | |
| 3. 入院も受診もしていない | → | | 問50 を回答後、問53 へお進み下さい |
| 4. 入院している | → | | 問51 へお進み下さい |

問50 受診をしていない理由

問49 で、「3. 入院も受診もしていない」と回答した方にお聞きします。その理由はなんでしょうか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| 1. 病気が治ったから | 4. 病気が良くなるから |
| 2. 自己判断で中断している | 5. お金がかかるから |
| 3. 医師と相談して中断している | 6. その他（ ） |

問51 入院回数と入院期間

問49 で「4. 入院している」と回答した方にお聞きします。現在の入院回数は何回目ですか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。また、通算入院年数をご記入ください。

- | | | |
|---------|---------|---------------|
| 1. はじめて | 4. 4回目 | 7. わからない |
| 2. 2回目 | 5. 5回目 | 通算入院年数
ねん年 |
| 3. 3回目 | 6. 6回以上 | |

問52 退院希望の有無

問51 を 回答した方にお聞きします。今後、退院を希望しますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | | |
|---------------|-------------|----------|
| 1. 退院したい | 2. 退院したくない | 3. わからない |
| ↓ | } | |
| 問52-1 へお進み下さい | 問53 へお進み下さい | |

問54 行政への要望

障害児(者)の施策をより充実させていくために、沖縄県や市町村に対してどのようなことを要望しますか。あてはまる番号5つまで○をつけて下さい。

1. 障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備
2. 地域生活への移行を支援するグループホームなどの整備
3. 就労支援や自立訓練などの事業の充実
4. 障害の特性に配慮された働く場の確保
5. 仕事につくことを容易にするための制度の充実
6. ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実
7. 通所施設や入所施設の整備拡充
8. 身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実
9. 医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実
10. 緊急時における救急医療体制の充実
11. 社会参加を容易にするための移動・交通手段の確保と支援の充実
12. 道路、交通機関、公共建築物などのバリアフリー化の推進
13. 点字図書、録音図書、手話放送、字幕放送などの情報提供の充実
14. 制度やサービスなどに関する情報提供の充実
15. 一人ひとりの特性に応じた療育・保育・教育内容の充実
16. スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実
17. 災害時の連絡や避難などの支援を行う体制の確立
18. 地域の人々との交流機会の拡大
19. 障害児(者)への理解を深める教育の充実
20. 障害者団体活動の充実と団体間の連携強化
21. 中途障害者へのメンタルケアの充実
22. その他 ()

以上で終了です。ご協力、ありがとうございました。

第4次沖縄県障害者基本計画策定に関するアンケート調査

障害者雇用等に関するアンケート調査にご協力ください

沖縄県では、現在、平成16年度に策定しました「第3次沖縄県障害者基本計画～美らしま障害者プラン」の見直しを行い、新たな計画の策定を進めております。

このアンケート調査は、事業所や市町村における障害者の雇用状況等を把握し、計画策定の基礎資料として活用するために実施するもので、沖縄県に立地する法人所得上位100社及び国、県、市町村、公益事業等を含めた64事業所を選定し実施いたします。

調査内容は、計画策定の目的だけに使用するもので、事業所の皆様にご迷惑をおかけすることは一切ありません。

質問数が多く恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をお願いします。

平成24年10月

沖縄県福祉保健部長 崎山 八郎

アンケート調査は、沖縄県福祉保健部 障害保健福祉課 計画推進班より障害者基本計画策定の業務を受託した株式会社沖縄計画機構が実施します。

恐縮ですが、郵送させて頂きました調査票にご記入いただき、返信用封筒に入れ、10月31日（水）までにご投函頂きますようお願いいたします。

アンケート調査に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

かぶしきがいしゃ おきなわけいかくきこう
株式会社 沖縄計画機構

たんとう いらみな のはら
担当：伊良皆、野原

でんわ 電話 098-867-7471 ファックス：098-867-6692

おきなわけんふくしほけんぶ しょうがいほけんふくしか けいかくすいしんはん
沖縄県福祉保健部 障害保健福祉課 計画推進班

たんとう よこだ
担当：與古田

でんわ 電話 098-866-2190 ファックス：098-866-6916

問1 事業所概要

平成24年10月1日現在の貴事業所（団体）の概要をご記入ください。

企業形態	1. 株式会社	4. 事業協同組合	7. その他（ ）
	2. 有限会社	5. 特殊法人（ ）	
	3. 合資・合名会社	6. 国、地方公共団体	
業種	1. 製造業	7. 農林水産業	
	2. サービス業	8. 鉱業	
	3. 卸売・小売業・飲食店	9. 電気・ガス・熱供給業、水道業	
	4. 運輸・通信業	10. 政府・地方公共団体	
	5. 金融・保険・不動産業	11. その他（ ）	
	6. 建設業		
所在地	市町村名：		
従業員規模	常勤従業者数	人	非常勤雇用者数
			人

問2 障害者雇用に関する基礎事項

平成24年10月1日現在の貴事業所における障害者雇用の状況についてお聞きします。

現在、貴事業所（団体）において、障害者を雇用していますか。あてはまる番号にひとつ○を付けて下さい。

1. 雇用している	2. 過去に、雇用していたが現在は 雇用していない	→ 問5へお進み下さい
	3. これまでに雇用したことがない	→ 問9へお進み下さい

問3 障害者雇用の状況

現在、貴事業所で正規職員として雇用している障害者の概要についてご記入ください。

(1) 雇用障害者 総数	男性従業者数		女性従業者数		雇用従業者数合計	
	人		人		人	
(2) 年齢別人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代
	人	人	人	人	人	人
(3) 障害種別ごとの 雇用人数	身体障害		知的障害		精神障害	
	人		人		人	
うち重複障害者数：（ ）人						
(4) 身体障害者の 障害種別ごとの 雇用人数	視覚障害	聴覚障害	平衡機能障害	音声・言語・そしやく障害	肢体不自由	内臓障害
	人	人	人	人	人	人
(5) 障害の等級 ①身体障害	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	人	人	人	人	人	人

②知的障害	A 1	A 2	B 1	B 2
	人	人	人	人
③精神障害	1 級	2 級	3 級	
	人	人	人	

問 3-1 正規雇用以外の障害者雇用の状況

正規職員以外に、下記の雇用形態別の障害者雇用についてご記入ください。

嘱 託	パート・アルバイト	在宅勤務	その他
人	人	人	人

問 4 雇用職種と賃金

雇用している障害者の職種は、主にどれに該当しますか。あてはまる項目に、雇用人数、1か月平均給与額（年間賞与額などを除く。）をご記入ください。

各障害者数の上段には雇用人数、下段には平均月収をご記入ください。

(1)雇用職種別人数 (障害種別人数)	事務職	営業職	調理人	仕立工	軽作業	その他
①身体障害者	人	人	人	人	人	人
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
②知的障害者	人	人	人	人	人	人
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
③精神障害者	人	人	人	人	人	人
	万円	万円	万円	万円	万円	万円

問 5 障害者を雇用する時の雇用経路

障害者を雇用する時の雇用経路は、主にどれに該当しますか。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

1. 公共職業安定所を経由（合同面接等を含む。）
2. 学校等からの紹介・推薦
3. 沖縄県障害者職業センターからの紹介・推薦
4. 就労支援事業者からの紹介・推薦
5. 友人、知人からの紹介
6. 求人情報誌、新聞などの求人広告への掲載
7. 作業所などの福祉施設からの紹介・斡旋
8. 採用試験による（障害者枠）
9. 採用試験による（一般枠）
10. その他（ ）

問10 今後の障害者雇用の意向

今後の障害者雇用の意向についてお聞かせください。あてはまる番号ひとつに〇を付けて下さい。

1. 雇用を増やしていく
2. 現状維持
3. 雇用を減らしていく
4. 今後とも障害者雇用を検討できない

問11 権利擁護・バリアフリー等

次の各項目に対し、貴事業所（団体）が、特に意識して取り組んでいる事項等についてお聞かせください。

(1) 障害者の権利について、具体的に取り組んでいる内容をご記入ください。

【具体的取り組み内容】

(2) 情報・コミュニケーションについて、具体的に取り組んでいる内容をご記入ください。

【具体的取り組み内容】

(3) 社員等の意識啓発等について取り組んでいる事項についてご記入ください。

【具体的取り組み内容】

問 12 障害者に求める技術、資格、能力等

障害者を雇用する際に、障害者に求める技術、資格、能力等についてお聞かせください。

【障害者に求める具体的な技術、資格、能力】

問 13 行政等への要望

障害者雇用を促進するために、沖縄県、市町村及び関係団体等への要望、ご意見等をお聞かせください。

市町村以外の事業所（団体）については、これで終了です。ご協力ありがとうございました。

市町村においては、引き続き問 14 以降の質問へのご回答をよろしくお願いいたします。

問 14 現在取り組んでいる障害者に対する防災対策

台風、地震、津波等の災害時に備えて、取り組んでいる障害者に対する防災対策についてお聞かせください。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

1. 災害時要援護者の把握、登録作業を実施している
2. 災害時要援護者に対する緊急時の安否確認を行っている
3. 地域ごとに適正な避難場所を設置している
4. 障害の特性や病気等に対応した避難場所の整備を進めている
5. 避難場所や避難経路等の案内表示板を設置している
6. メール、インターネット等を活用した情報発信体制を整えている
7. 地域防災無線等による情報発信体制を整えている
8. 広報車などを活用した避難勧告等の情報提供を行っている
9. 災害時要援護者支援計画の策定、策定作業に取り組んでいる
10. 災害時要援護者等に対する災害時における避難誘導などの普及・啓発活動
11. その他 ()

問 15 障害者に対する防災対策の課題

障害者に対する防災対策について、懸念される課題等についてお聞かせください。

()

問 16 2次避難所等の確保について

1次避難所における被災者の避難生活環境の改善、集団感染防止等を目的とした2次避難所の確保の状況についてお聞かせください。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

1. 公営住宅等の提供
2. 民間の宿泊施設等と2次避難所としての借り上げ指定、契約等を行っている
3. 民間賃貸住宅（アパート、マンション）等の借り上げ等を予定している
4. 応急仮設住宅の建設用地などを確保している
5. 福祉避難所の整備を進めている
6. その他 ()

問 17 障害者への防災に関する情報の提供方法で工夫していること

障害者への防災情報を提供するために、特に工夫している内容についてお聞かせください。

()

質問はこれですべて終了です。ご協力ありがとうございました。